

麒麟のまち圏域産業構造分析等業務 報告書

平成 29 年 1 月 31 日

(調査機関)

株式会社 山陰経済経営研究所

麒麟のまち圏域産業構造分析等業務

<目次>

I. 麒麟のまち圏域の産業構造分析.....	1
1. 人口構造	1
2. 産業構造	16
3. 各種都市機能の状況	30
II. 麒麟のまち圏域と他都市圏域との比較分析	35
1. 比較都市圏域の考え方.....	35
2. 人口の動向.....	36
3. 産業の動向.....	39
III. 住民アンケート結果.....	52
1. 住民アンケート実施概要.....	52
2. アンケート結果	53
IV. 企業アンケート結果.....	88
1. 企業アンケート実施概要.....	88
2. アンケート結果	89
V. ヒアリング	108
1. 企業ヒアリング	108
2. 4年制大学（鳥取大学・公立鳥取環境大学）へのヒアリング結果.....	124
3. 産業支援機関（鳥取県産業技術センター・鳥取県産業振興機構）へのヒアリング結果....	127
VI. 先進地視察調査	130
1. 八戸圏域	130
2. 備後圏域	140
VII. 麒麟のまち圏域の今後の方向性.....	145
1. 連携中枢都市圏のメリット・デメリット	145
2. 麒麟のまち圏域の課題の整理.....	146
3. 今後の方向性	148
4. まとめ	158

I. 麒麟のまち圏域の産業構造分析

1. 人口構造

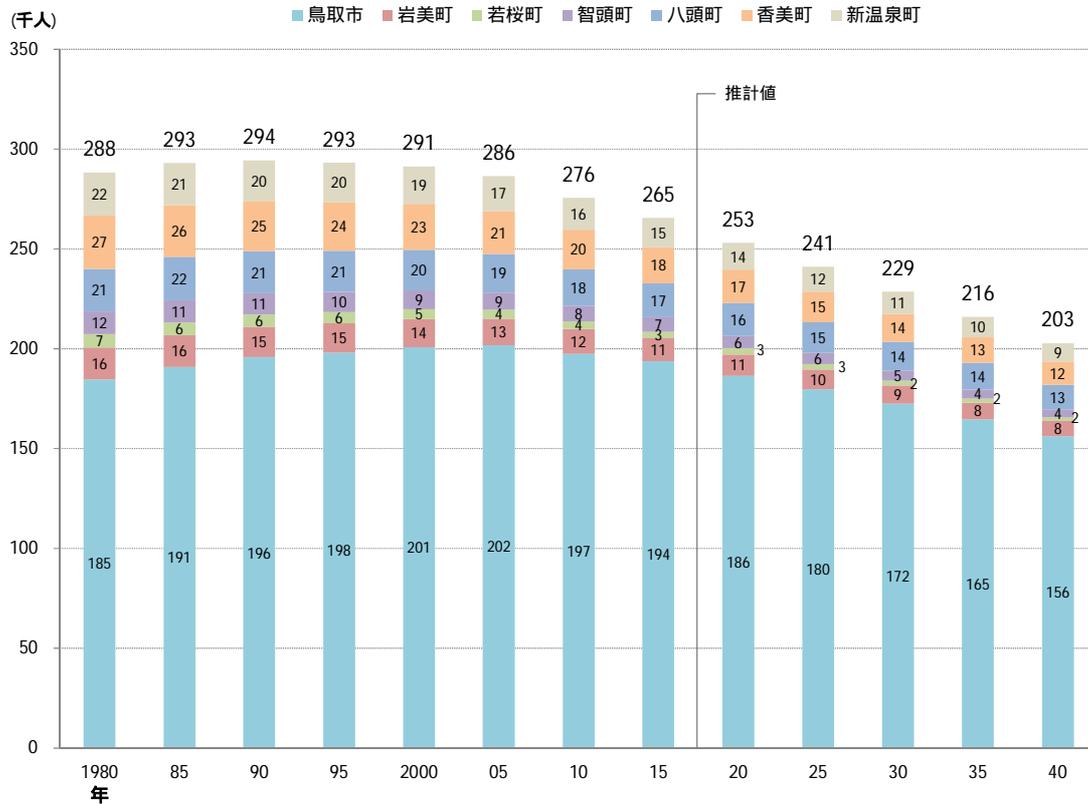
(1) 人口の推移

本圏域の総人口は1990（平成2）年の29.4万人をピークに減少が始まっており、2015（平成27）年には26.5万人となっている。国立社会保障人口問題研究所の推計では、今後も減少が続き、2040（平成52）年には20.3万人になるとされている。

構成市町別にみると、本圏域の総人口の80%を占める鳥取市では2005（平成17）年の20.2万人をピークに減少局面に入っている。その他の町では1980（昭和55）年以降から減少傾向となっている。そのなかでも若桜町の人口は2040（平成52）年に2千人を下回る推計になっており、1980（昭和55）年の人口の26%程度である。

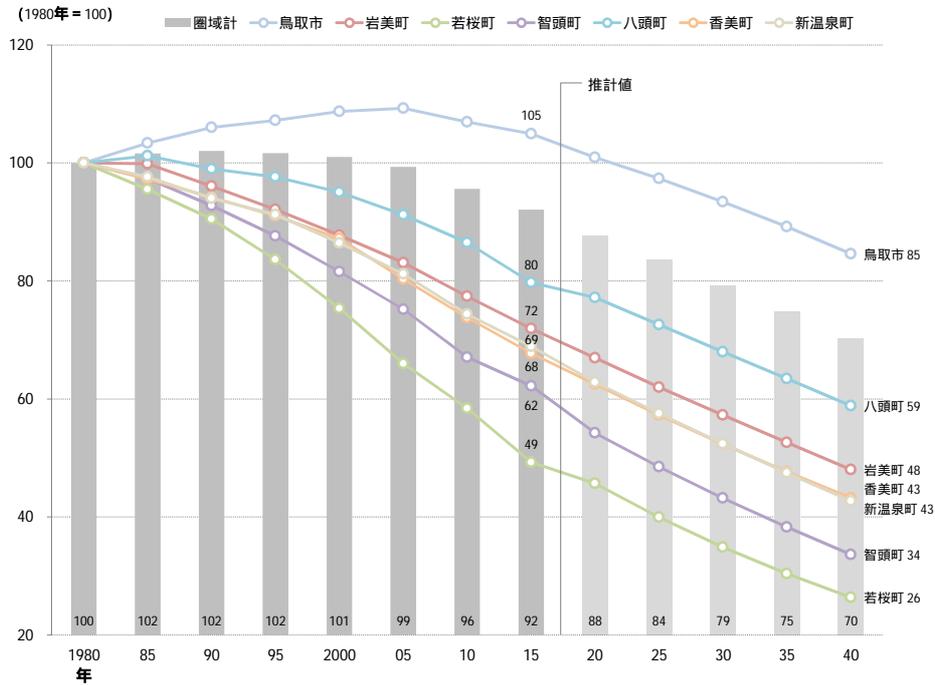
国立社会保障人口問題研究所によると、今後は構成市町すべてで人口減少が進むことが予想されており、人口減少社会に対し圏域全体で対処していくことが必要となる。

図表 1-1 圏域の総人口の推移



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

図表 1-2 圏域および構成市町の人口増減（1980年を100として指数化）



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

図表 1-3 圏域および構成市町の総人口の推移

	上段：総人口(人)、下段：前期比増減率(%)							
	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年	2020年	2030年	2040年
鳥取市	184,601	195,707	200,744	197,449	193,717	186,397	172,430	156,133
	-	6.0%	2.6%	-1.6%	-1.9%	-5.6%	-7.5%	-9.5%
岩美町	15,969	15,342	14,015	12,362	11,485	10,694	9,143	7,669
	-	-3.9%	-8.6%	-11.8%	-7.1%	-13.5%	-14.5%	-16.1%
若桜町	6,633	6,004	4,998	3,873	3,269	3,029	2,314	1,750
	-	-9.5%	-16.8%	-22.5%	-15.6%	-21.8%	-23.6%	-24.4%
智頭町	11,504	10,670	9,383	7,718	7,154	6,242	4,967	3,870
	-	-7.2%	-12.1%	-17.7%	-7.3%	-19.1%	-20.4%	-22.1%
八頭町	21,303	21,091	20,245	18,427	16,985	16,445	14,480	12,529
	-	-1.0%	-4.0%	-9.0%	-7.8%	-10.8%	-11.9%	-13.5%
香美町	26,694	25,136	23,271	19,696	18,070	16,691	13,973	11,537
	-	-5.8%	-7.4%	-15.4%	-8.3%	-15.3%	-16.3%	-17.4%
新温泉町	21,514	20,226	18,601	16,004	14,819	13,523	11,270	9,194
	-	-6.0%	-8.0%	-14.0%	-7.4%	-15.5%	-16.7%	-18.4%
圏域計	288,218	294,176	291,257	275,529	265,499	253,021	228,577	202,682
	-	2.1%	-1.0%	-5.4%	-3.6%	-4.7%	-9.7%	-11.3%

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

(2) 年齢別人口構造

本圏域の人口構造は、3つの大きな変化にさらされている。

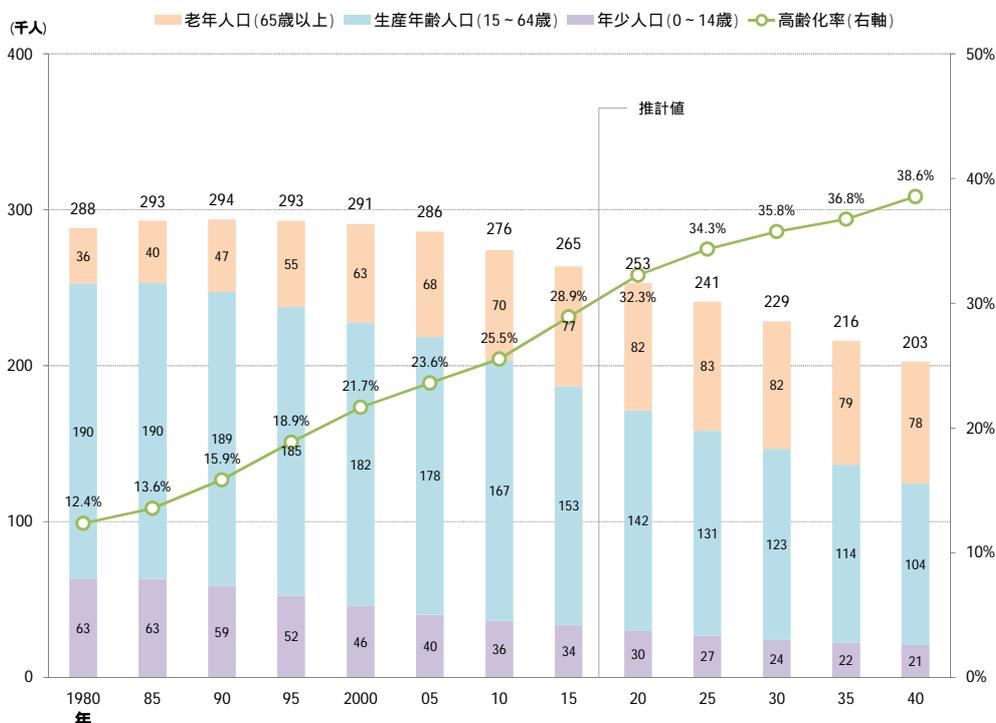
一つ目は、生産年齢人口（15～64歳人口）の減少である。消費や労働の中心となる生産年齢人口は、1980（昭和55）年以降一貫して減少を続けており、2020（平成32）年には15万人を下回り、2040（平成52）年には10.4万人と、ピーク時の約半分となることが見込まれる。このことは本圏域の消費市場の縮小、労働力の減少につながる事が予想される。

二つ目は少子化である。年少人口（0～14歳人口）は、生産年齢人口と同様に1980（昭和55）年以降減少を続けている。今後2020（平成32）年には3万人を割り込み、2040（平成52）年には2万人と、ピーク時の3分の1程度になる見込みである。

三つ目は高齢化である。年少人口・生産年齢人口の減少に対し、老年人口（65歳以上人口）は増加が続いており、2015（平成27）年の高齢化率（総人口に占める老年人口の割合）は28.9%となっている。今後も老年人口の増加は2025（平成37）年まで続くことが予想され、高齢化率は2040（平成52）年に38.6%と2.5人に1人は65歳以上という人口構造となる。

総人口の減少に加え、これら人口構造の変化についても圏域全体で対処していくことが必要である。

図表 1-4 圏域の年齢3区分別人口と高齢化率の推移



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」
 (注1) 1980（昭和55）～2015（平成27）年は年齢不詳を含むため年齢3区分人口の合計は総人口と一致しない。

図表 1-5 圏域および構成市町の年齢 3 区分別人口と高齢化率の推移

単位：人

年		1980	1990	2000	2010	2015	2020	2030	2040
鳥取市	総人口	184,601	195,707	200,744	197,449	193,717	186,397	172,430	156,133
	年少人口	41,208	39,372	31,947	27,054	25,742	23,232	19,124	16,687
	生産年齢人口	122,584	128,167	129,639	123,636	115,038	107,692	95,870	82,078
	老年人口	20,771	27,850	38,858	45,373	51,027	55,473	57,436	57,368
	高齢化率	11.3%	14.2%	19.4%	23.0%	26.3%	29.8%	33.3%	36.7%
岩美町	総人口	15,969	15,342	14,015	12,362	11,485	10,694	9,143	7,669
	年少人口	3,264	3,033	2,064	1,432	1,295	1,056	824	677
	生産年齢人口	10,560	9,505	8,324	7,208	6,269	5,625	4,504	3,717
	老年人口	2,145	2,804	3,609	3,721	3,920	4,013	3,815	3,275
	高齢化率	13.4%	18.3%	25.8%	30.1%	34.1%	37.5%	41.7%	42.7%
若桜町	総人口	6,633	6,004	4,998	3,873	3,269	3,029	2,314	1,750
	年少人口	1,233	1,039	619	322	223	163	109	77
	生産年齢人口	4,380	3,682	2,761	2,009	1,569	1,411	989	719
	老年人口	1,020	1,283	1,618	1,542	1,477	1,455	1,216	954
	高齢化率	15.4%	21.4%	32.4%	39.8%	45.2%	48.0%	52.5%	54.5%
智頭町	総人口	11,504	10,670	9,383	7,718	7,154	6,242	4,967	3,870
	年少人口	2,267	1,923	1,292	736	697	466	328	248
	生産年齢人口	7,545	6,610	5,357	4,235	3,675	3,058	2,201	1,679
	老年人口	1,692	2,137	2,734	2,741	2,781	2,718	2,438	1,943
	高齢化率	14.7%	20.0%	29.1%	35.5%	38.9%	43.5%	49.1%	50.2%
八頭町	総人口	21,303	21,091	20,245	18,427	16,985	16,445	14,480	12,529
	年少人口	4,287	4,266	3,246	2,377	2,075	1,825	1,433	1,187
	生産年齢人口	13,966	13,025	12,016	10,879	9,463	8,882	7,507	6,319
	老年人口	3,050	3,800	4,983	5,158	5,439	5,738	5,540	5,023
	高齢化率	14.3%	18.0%	24.6%	28.0%	32.0%	34.9%	38.3%	40.1%
香美町	総人口	26,694	25,136	23,271	19,696	18,070	16,691	13,973	11,537
	年少人口	5,919	4,875	3,701	2,495	2,065	1,708	1,295	1,098
	生産年齢人口	16,978	15,434	13,299	10,680	9,374	8,403	6,656	5,303
	老年人口	3,797	4,827	6,270	6,521	6,630	6,580	6,022	5,136
	高齢化率	14.2%	19.2%	26.9%	33.1%	36.7%	39.4%	43.1%	44.5%
新温泉町	総人口	21,514	20,226	18,601	16,004	14,819	13,523	11,270	9,194
	年少人口	4,791	4,087	2,906	2,006	1,708	1,411	1,037	849
	生産年齢人口	13,570	12,200	10,662	8,669	7,642	6,476	4,967	3,896
	老年人口	3,153	3,939	5,033	5,302	5,467	5,636	5,266	4,449
	高齢化率	14.7%	19.5%	27.1%	33.1%	36.9%	41.7%	46.7%	48.4%
圏域計	総人口	288,218	294,176	291,257	275,529	265,499	253,021	228,577	202,682
	年少人口	62,969	58,595	45,775	36,422	33,805	29,861	24,150	20,823
	生産年齢人口	189,583	188,623	182,058	167,316	153,030	141,547	122,694	103,711
	老年人口	35,628	46,640	63,105	70,358	76,741	81,613	81,733	78,148
	高齢化率	12.4%	15.9%	21.7%	25.5%	28.9%	32.3%	35.8%	38.6%

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」
 （注 1） 1980（昭和 55）～2015（平成 27）年は年齢不詳を含むため年齢 3 区分人口の合計は総人口と一致しない。

(3) 人口動態

人口動態の推移

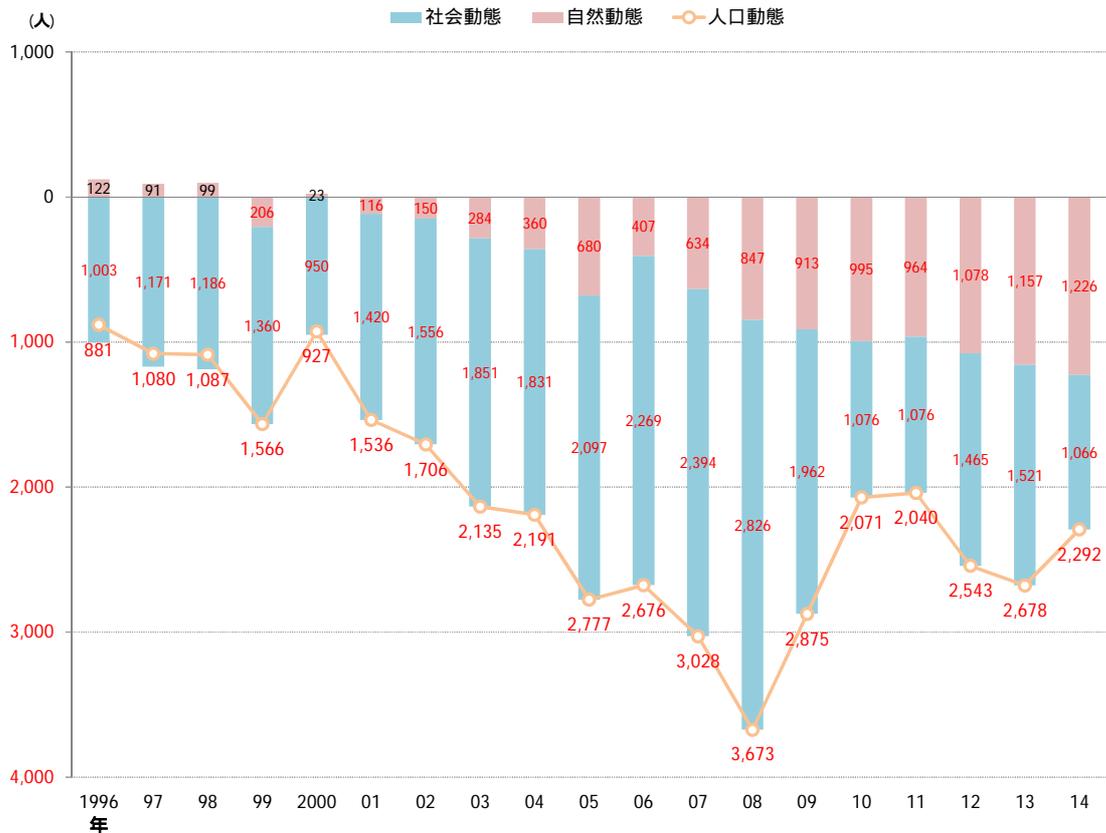
人口動態は出生・死亡からなる自然動態と転入・転出からなる社会動態に分かれる。

圏域全体の人口動態を見ると、まず自然動態は、2000（平成12）年までは多少のアップダウンはあるものの自然増（出生＞死亡）であったが、高齢化の進展により、2001（平成13）年以降自然減（出生＜死亡）に転じ、減少幅は年々拡大している。一方、社会動態は、1996（平成8）年以降一貫して社会減（転入＜転出）となっている。2008（平成20）年は減少幅が最も大きかったが、2009（平成21）年から2014（平成26）年にかけては社会減ではあるものの、減少幅が縮小傾向にある。

これら自然動態・社会動態を合わせた人口動態は、1996（平成8）年以降継続して減少傾向にある。今後は自然減の傾向が継続するものと考えられるため、社会増に向けた取り組みの重要性が増すものと考えられる。

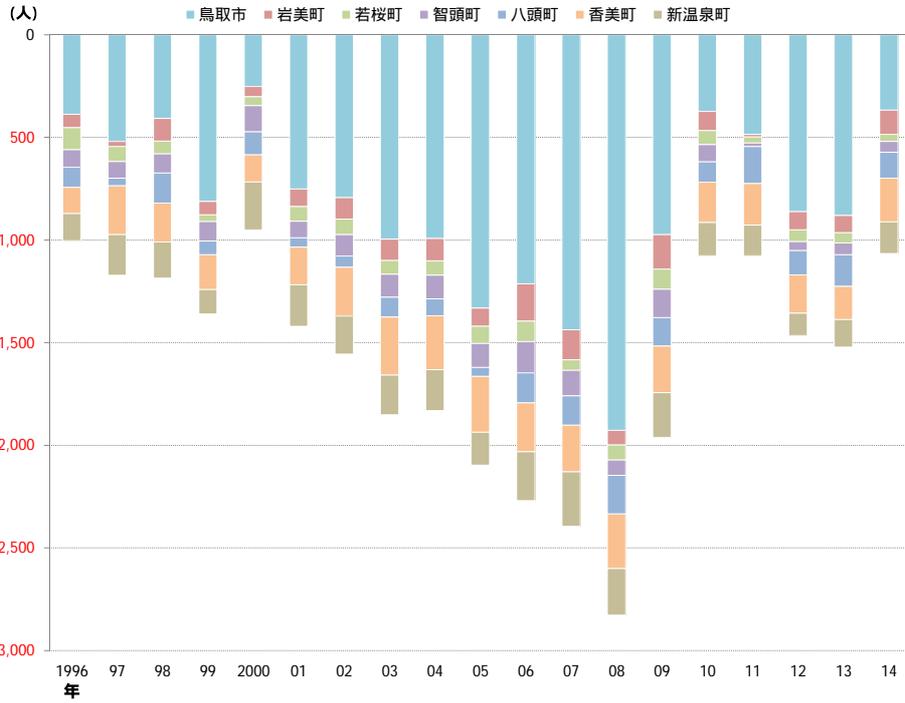
構成市町別では、すべての市町で社会減の傾向は共通であるが、鳥取市では1996（平成8）年から2006（平成18）年にかけて自然増の時期も多く見られている。

図表 1-6 圏域の人口動態（自然動態・社会動態）の推移



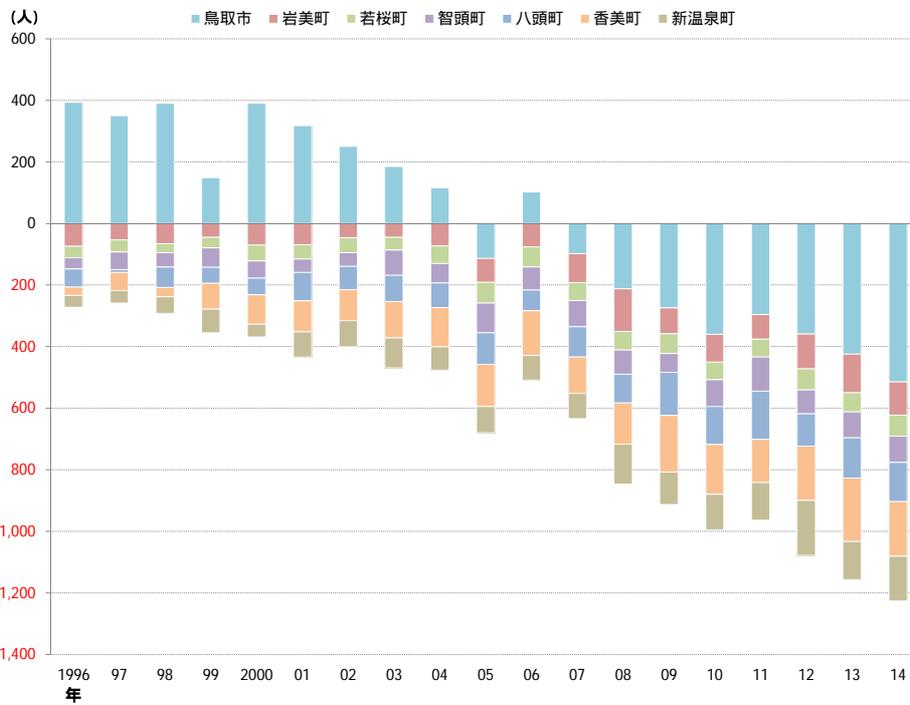
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態調査」

図表 1-7 社会動態の推移



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 1-8 自然動態の推移



資料：厚生労働省「人口動態調査」

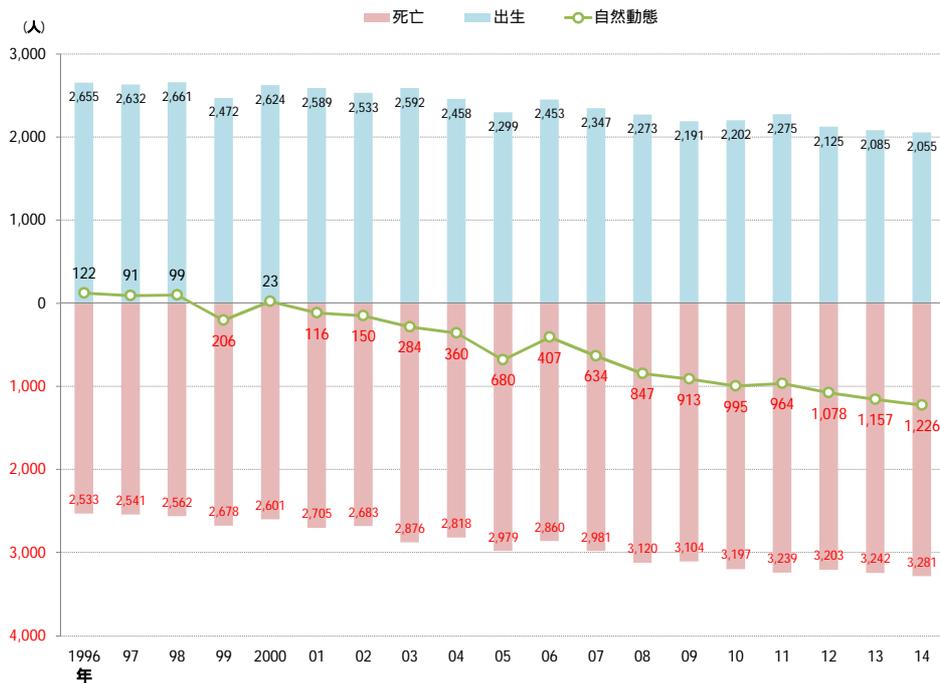
自然動態

本圏域の自然動態を、出生・死亡別にみると、出生者数は多少の波はあるものの、概ね2,500人前後で推移している。一方、死亡者数は増加傾向にあり、1996(平成8)年の2,533人から2014(平成26)年には3,281人に増加している。

1999(平成11)年に死亡者数が出生者数を上回り、翌年に若干自然増に転じたものの、2001(平成13)年以降、圏域全体で自然減に転じている。高齢化が進む人口構造を踏まえると、今後も死亡者数は増加が続くものと考えられるが、その一方で、近年出生率が上昇または横ばい傾向になった市町もある。しかしながら、今後の15～49歳女性人口(合計特殊出生率算定の対象となる女性人口)は減少が続くことから、長期的な少子化の傾向は継続するものと考えられる。

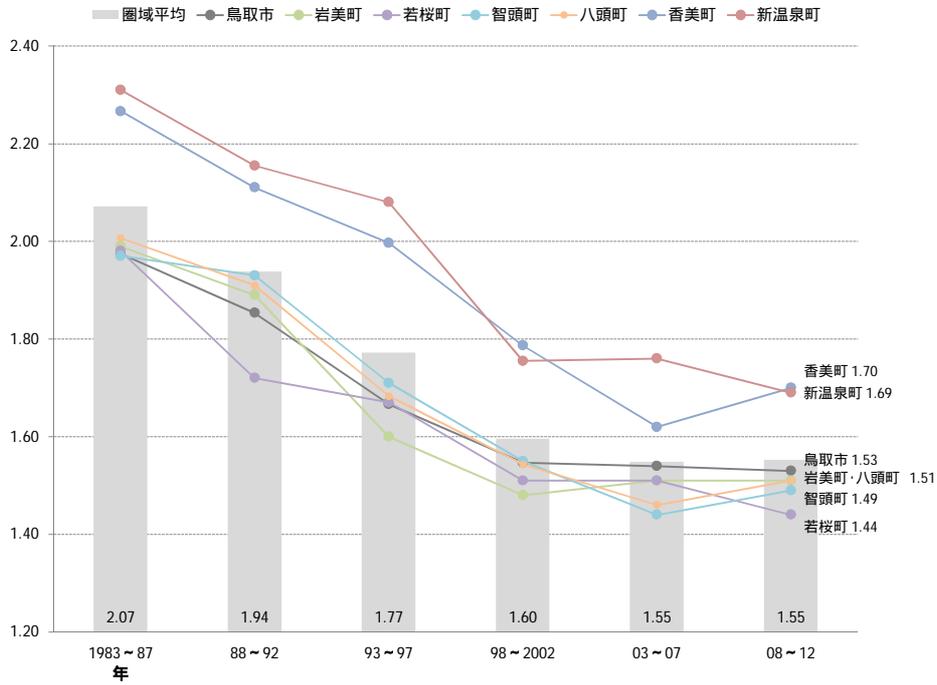
このような中、女性が子供を産み・育てやすい環境を作り出すことで、少子化に歯止めをかけていくことが重要となる。

図表 1-9 自然動態の推移



資料：厚生労働省「人口動態調査」

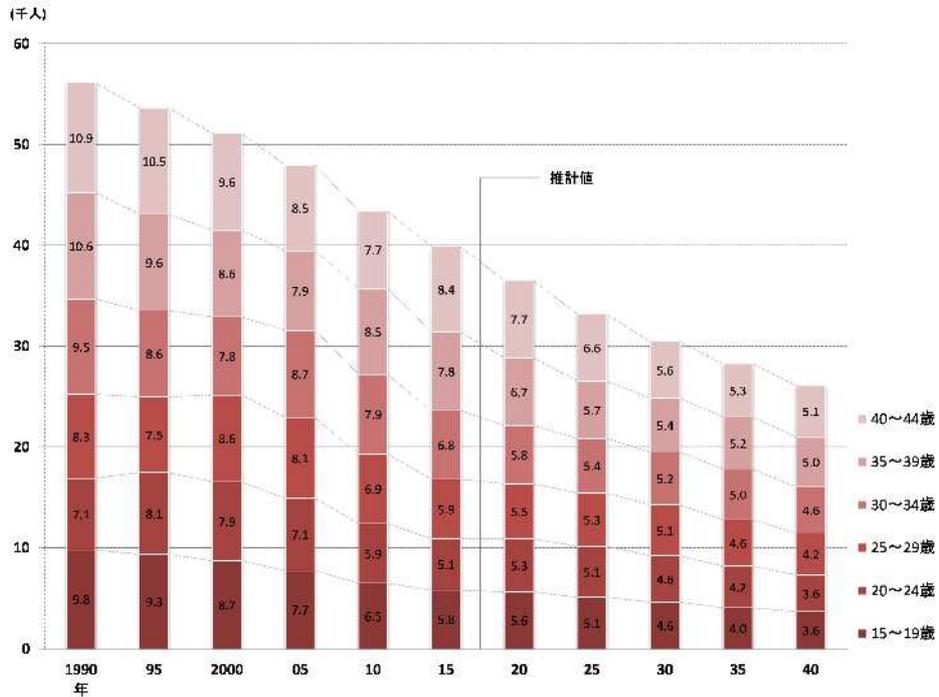
図表 I-10 圏域構成市町の合計特殊出生率の長期推移



資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

(注1) 各市町の合併前の数値は、合併前の市町村の数値の単純平均を採用している。

図表 I-11 5歳階級別(15~44歳)の女性人口の推移



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

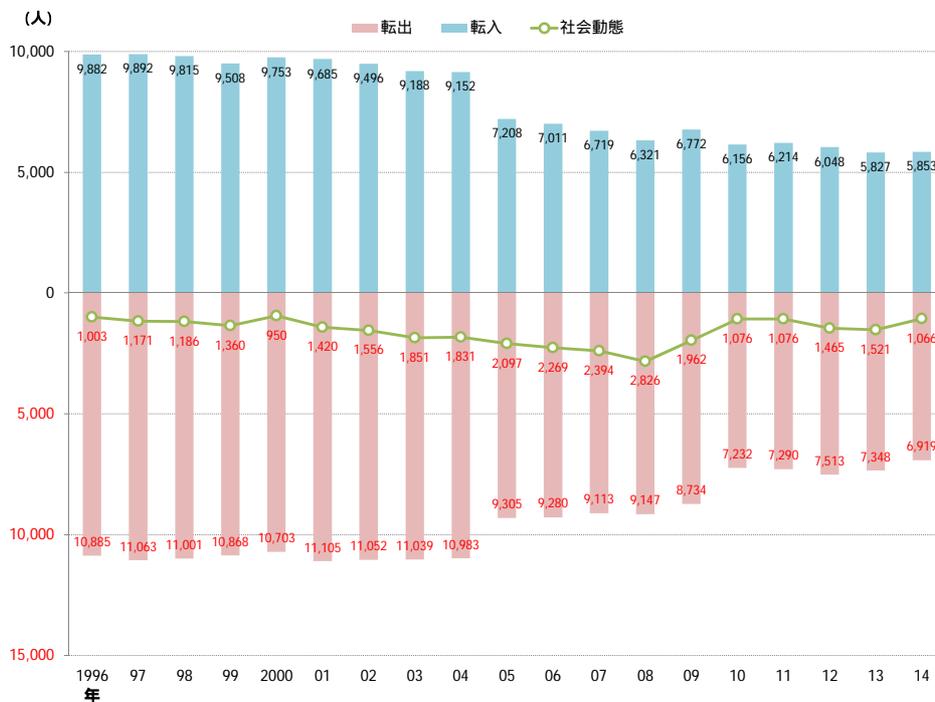
社会動態

本圏域の社会動態をみると、1996（平成8）年から2004（平成16）年にかけて転入者数は約9,000人で推移しており、それに対し、転出者数は約11,000人となっている。2005（平成17）年以降は転入者・転出者ともに減少傾向であるが、減少幅は転出者の方が大きくなっており、社会減の状態は緩和されつつある。

また、年齢別の社会動態をみると、10代後半から20代にかけての転出が顕著であり、進学や就職をきっかけに圏域外へ転出する傾向がみられる。

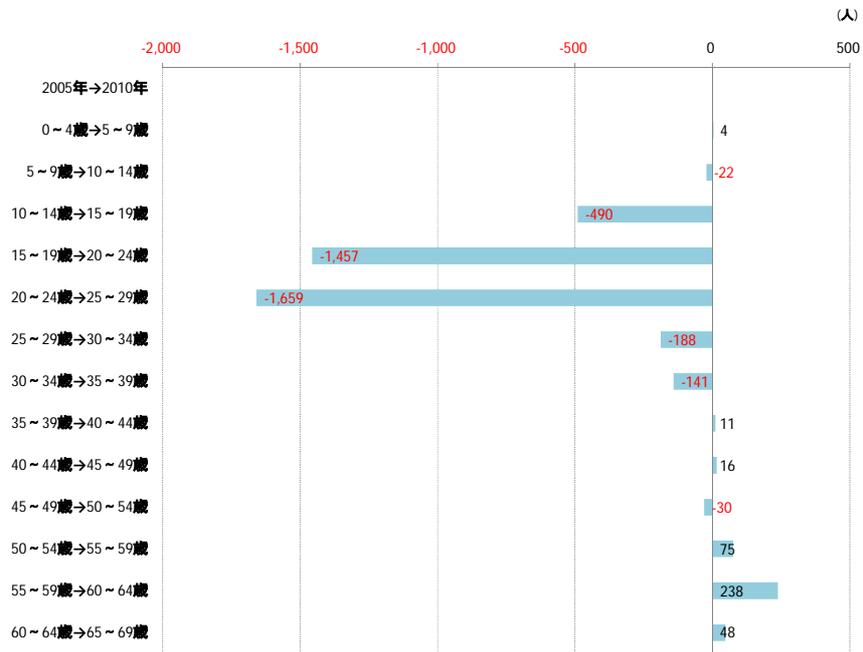
以上のことから、魅力的な進学先・就職先を作り出していくことで、県外への若者の流出を食い止めるとともに、一度県外へ出た若者のUターンを促進する取り組みが求められる。

図表 1-12 社会動態の推移



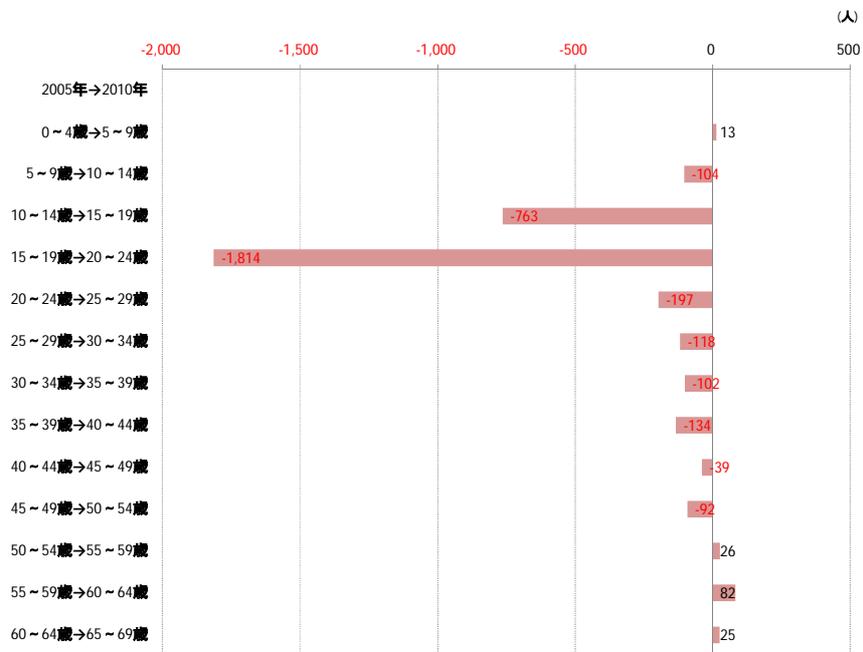
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 I-13 年齢別（男性）の社会動態（2005年から2010年）



資料：総務省「国勢調査」

図表 I-14 年齢別（女性）の社会動態（2005年から2010年）



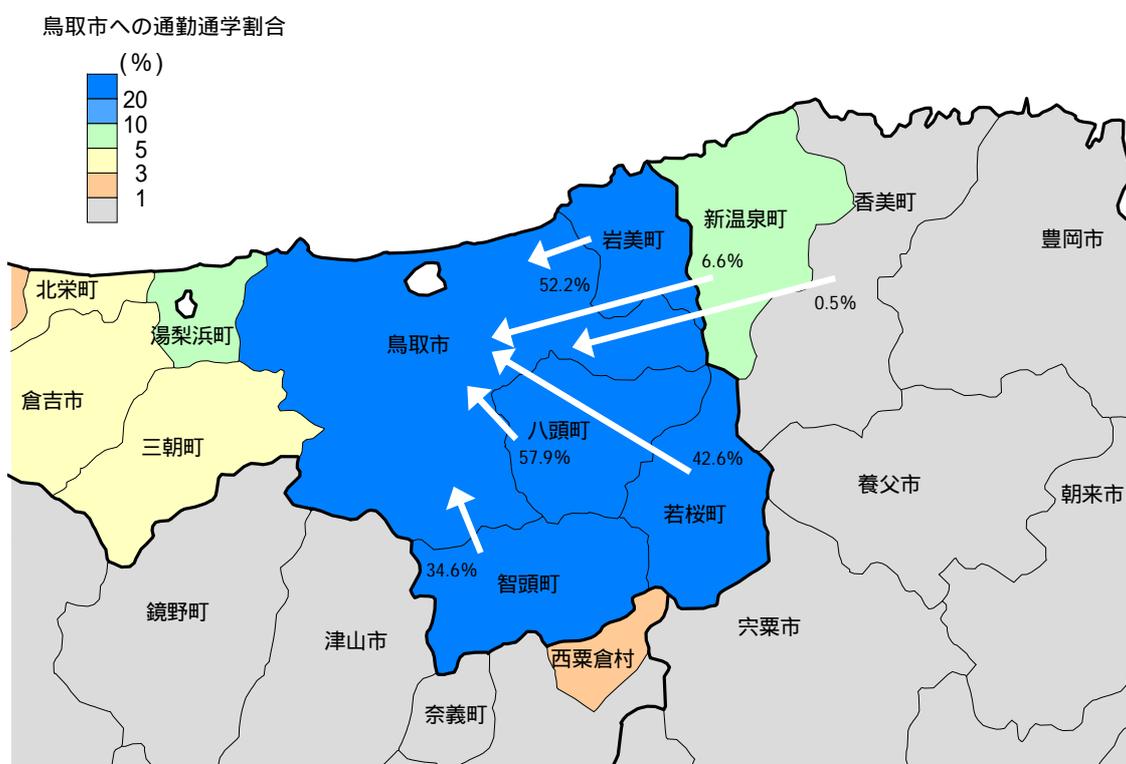
資料：総務省「国勢調査」

(4) 通勤・通学の状況

本圏域における通勤通学割合（2010年国勢調査）は、圏域の中心市である鳥取市への通勤通学割合が高く、八頭町（57.9%）、岩美町（52.2%）、若桜町（42.6%）、智頭町（34.6%）、新温泉町（6.6%）、香美町（0.5%）となっている。

本圏域以外からも鳥取市には、湯梨浜町・三朝町・倉吉市・北栄町等から一定の通勤・通学者が流入している。

図表 1-15 鳥取市への通勤通学割合（2010年）



市町名	通勤通学率	通勤率	通学率
岩美町	52.2%	50.8%	65.3%
若桜町	42.6%	40.5%	59.2%
智頭町	34.6%	33.5%	44.1%
八頭町	57.9%	59.3%	46.6%
香美町	0.5%	0.3%	1.7%
新温泉町	6.6%	6.3%	9.7%

資料：総務省「国勢調査」

(注1) 通勤通学割合：ある市町に居住する就業者・就学者（自宅で就業する者は除く）のうち、自市町から他地域に通勤通学している者の割合を指す。

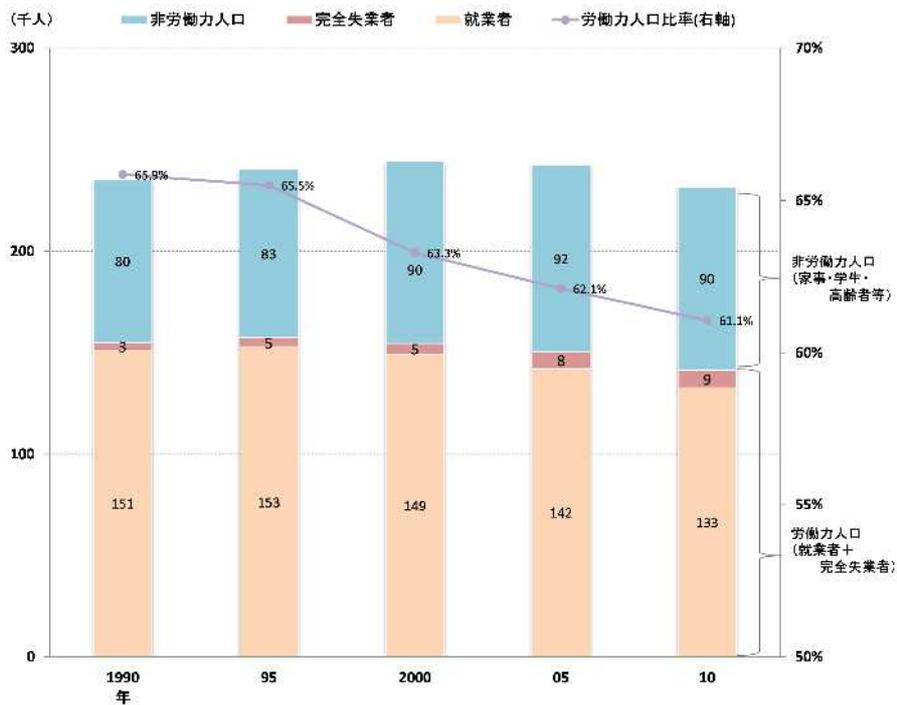
(5) 労働力状況

本圏域の労働力状況をみると、労働力人口は 2000（平成 12）年から、非労働力人口も 2010（平成 22）年から減少している。また、非労働力人口よりも労働力人口の減少幅が大きいため、労働力人口比率は減少している。

性別・年齢別の労働力状況をみると、男性の就業率は 20 代後半から 50 代まで約 80%を 超えている。女性については、全国の傾向と同様に 30 代中心に就業率が低下する M 字カーブがみられるが、本圏域の 20 代後半から 50 代の女性就業率は全国と比較すると約 10% 高くなっている。

今後、人口減少に伴う労働力不足のなか、女性や高齢者が活躍できる環境を作ること、特に女性が子育てをしながら働き続けられる環境を作ることが、労働力不足のみならず、少子化対策にもつながることから、本圏域において取り組むべき重要な課題となる。

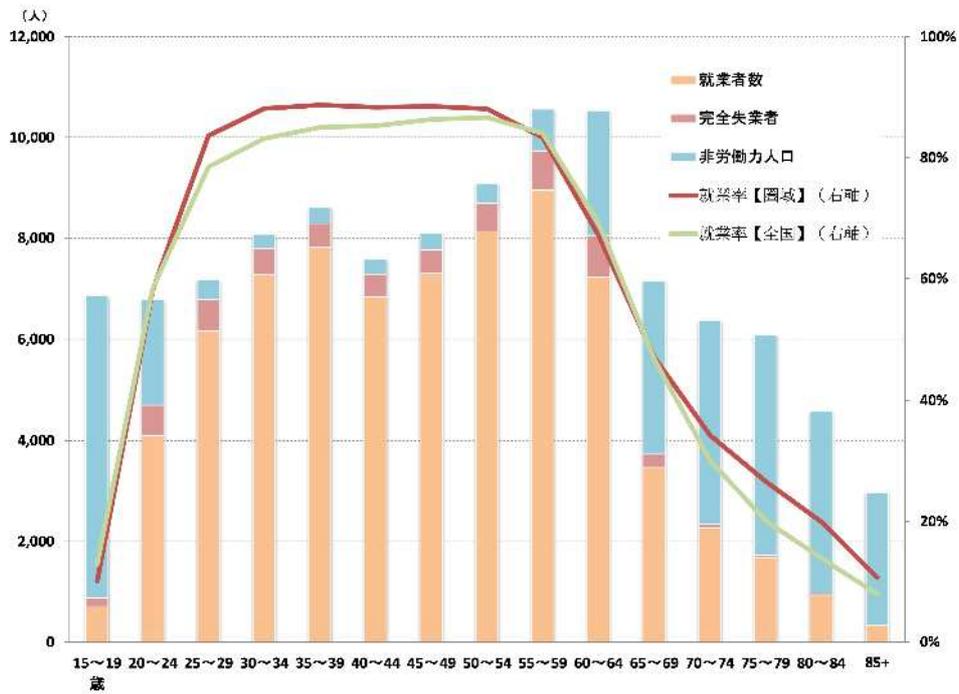
図表 1-16 労働力状況の推移



資料：総務省「国勢調査」

- (注1) 「労働力状況」とは、15歳以上の人について、調査中に仕事をしたかどうかによって分類したものであり、「労働力人口」と「非労働力人口」に2分される。
- (注2) 「労働力人口」は仕事によって収入を得ている者、休業中の者（これら2つが「就業者」となる）、「完全失業者」を合計した人口であり、「非労働力人口」は病気などの理由で就業できない者と就業能力があるにも関わらず働く意思がない者（家事・学生など）を合計した人口である。
- (注3) 「労働力人口比率」は15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。

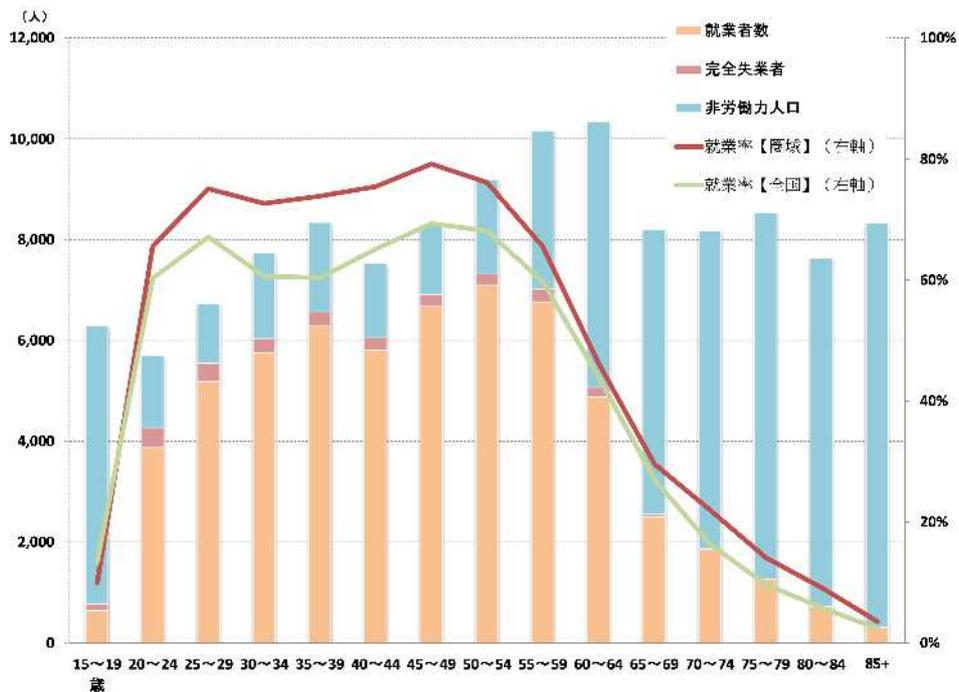
図表 I-17 年齢5歳階級別（男性）の労働力状況（2010年）



資料：総務省「国勢調査」

(注1) 「就業率」は各年齢階級の就業者数を人口で除したものの。

図表 I-18 年齢5歳階級別（女性）の労働力状況（2010年）



資料：総務省「国勢調査」

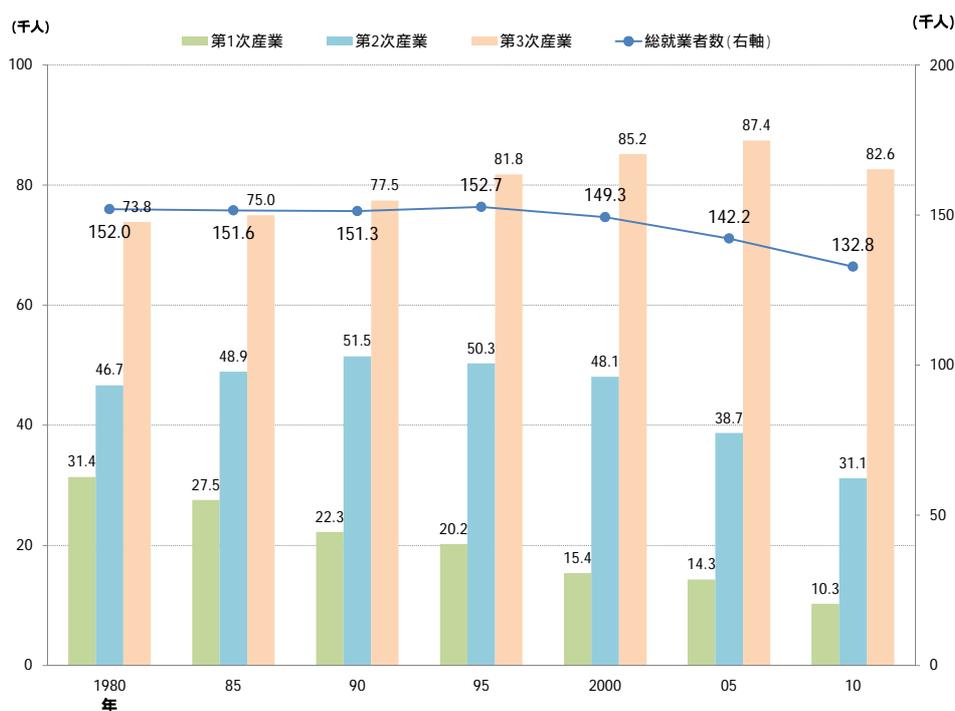
(6) 就業構造

本圏域の総就業者数は、1995（平成）年の15.3万人をピークに減少しており、2010（平成22）年は13.3万人となっている。産業3分類では、第一次産業は長期的に減少傾向が続いており、第二次産業でも1990（平成2）年以降減少が続いている。就業者数の約60%を占める第三次産業も2005（平成17）年までは増加が続いたが、2010（平成22）年には減少に転じている。

産業大分類別・男女別の就業状況を見ると、男性では「製造業」「建設業」「卸売・小売業」「農業・林業」、女性では「医療・福祉」「卸売・小売業」「製造業」「宿泊業・飲食サービス業」への就業者が多い。

これら産業別の就業者数の特化係数をみると、「農業・林業」「漁業」といった第一次産業に分類される産業分野で特化係数が1を大幅に超えているのが本圏域の特徴といえる。

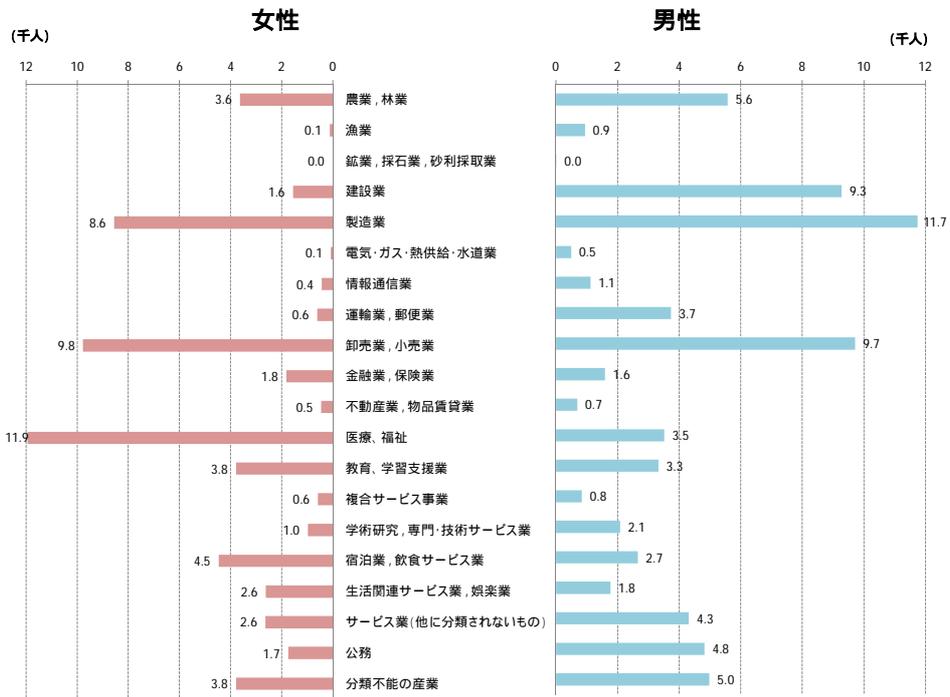
図表 1-19 産業3分類別就業者数の推移



資料：総務省「国勢調査」

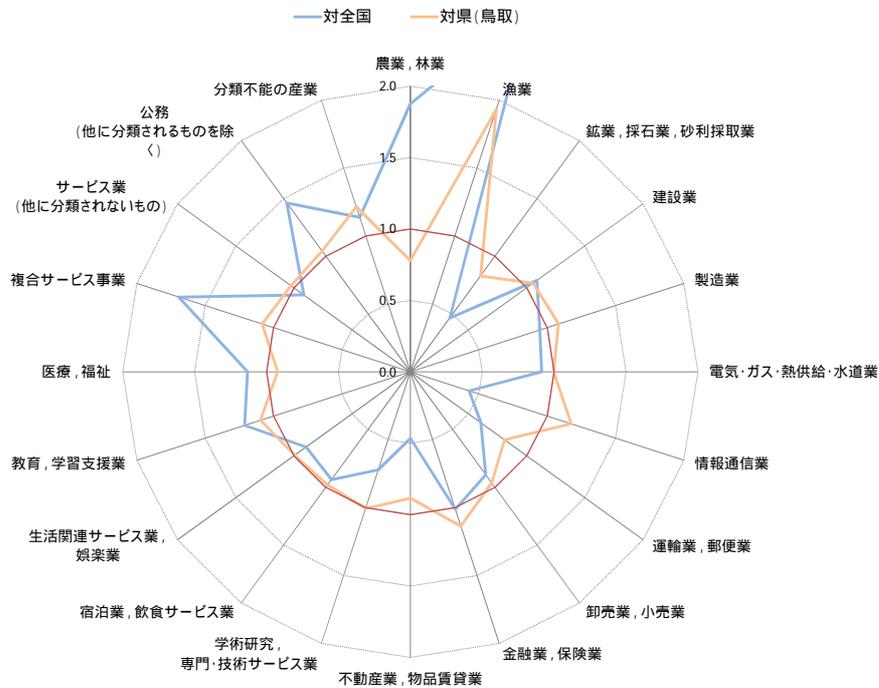
(注1) 「職業不詳」があるため、各産業の合計は総就業者数と一致しない。

図表 I-20 男女別・産業（大分類）別の就業者数（2010年）



資料：総務省「国勢調査」

図表 I-21 産業（大分類）別就業者数の特化係数（2010年。対全国・対鳥取県）



資料：総務省「国勢調査」

2. 産業構造

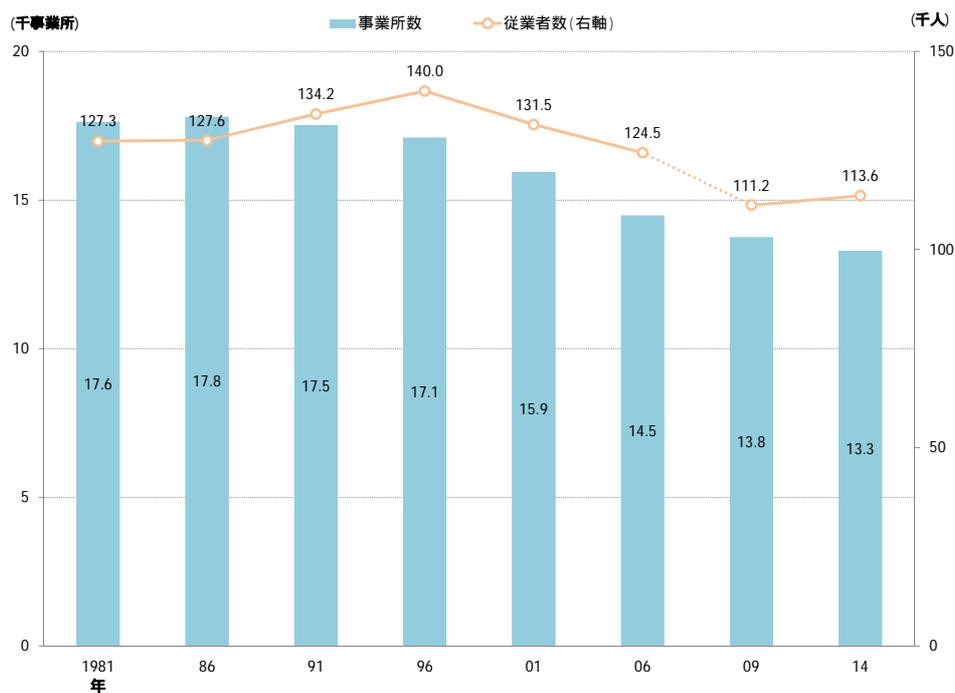
(1) 産業構造概況

事業所・従業者数

本圏域の民営事業所数は約 1.3 万事業所、従業者数は 11.4 万人 [2014 (平成 26) 年経済センサス基礎調査] であり、2009 (平成 21) 年の同調査から事業所数は約 500 事業所の減少、従業者数は約 2,000 人の増加となっている。2006 (平成 18) 年以前の企業・事業所統計の推移からみると、1996 (平成 8) 年をピークに事業所数・従業者数ともに減少傾向にある。

市町別にみると、第二次産業および第三次産業では事業所・従業者ともに約 6～8 割が鳥取市に集中している。一方、第一次産業の事業所・従業者は、圏域内に広く立地していることから、鳥取市の構成比は約 5 割であり、他町での割合は他産業に比べておおむね高くなる。

図表 1-22 民営事業所数・従業者数の推移



資料：総務省「企業・事業所統計」、総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」

(注1) 「企業・事業所統計」(1981～2006年)と「経済センサス基礎調査」(2009～2014年)は調査方法が異なるため、数値は直接接続しない。

(注2) 上記事業所数・従業者数は、民営事業所のみのものであり、公務は含まれていない。

図表 1-23 構成市町別の産業別事業所数・従業者数および割合（2014年）

（単位：事業所、％）

地域	第一次産業		第二次産業		第三次産業		合計	
	事業所数	（構成比）	事業所数	（構成比）	事業所数	（構成比）	事業所数	（構成比）
鳥取市	88	47.3%	1,354	62.5%	8,097	74.0%	9,539	71.8%
岩美町	25	13.4%	81	3.7%	327	3.0%	433	3.3%
若桜町	6	3.2%	33	1.5%	137	1.3%	176	1.3%
智頭町	7	3.8%	94	4.3%	261	2.4%	362	2.7%
八頭町	22	11.8%	128	5.9%	440	4.0%	590	4.4%
香美町	23	12.4%	307	14.2%	1,008	9.2%	1,338	10.1%
新温泉町	15	8.1%	168	7.8%	665	6.1%	848	6.4%
圏域計	186	100.0%	2,165	100.0%	10,935	100.0%	13,286	100.0%

（単位：人、％）

地域	第一次産業		第二次産業		第三次産業		合計	
	従業者数	（構成比）	従業者数	（構成比）	従業者数	（構成比）	従業者数	（構成比）
鳥取市	852	48.7%	18,134	71.4%	69,958	80.9%	88,944	78.3%
岩美町	228	13.0%	1,173	4.6%	1,983	2.3%	3,384	3.0%
若桜町	19	1.1%	267	1.1%	640	0.7%	926	0.8%
智頭町	14	0.8%	924	3.6%	1,658	1.9%	2,596	2.3%
八頭町	238	13.6%	1,030	4.1%	2,672	3.1%	3,940	3.5%
香美町	262	15.0%	2,251	8.9%	5,251	6.1%	7,764	6.8%
新温泉町	135	7.7%	1,610	6.3%	4,300	5.0%	6,045	5.3%
圏域計	1,748	100.0%	25,389	100.0%	86,462	100.0%	113,599	100.0%

資料：総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」

（注1）公務は上記の集計に含まれていない。また、第一次産業には個人経営体を含んでいない。第三次産業のうち、家事サービス業に関する事業所および外国公務に属する事業所は調査の対象外である。

（注2）四捨五入の関係で各市町の構成比の合計が、圏域全体の値（100％）と一致しない場合がある。

付加価値額

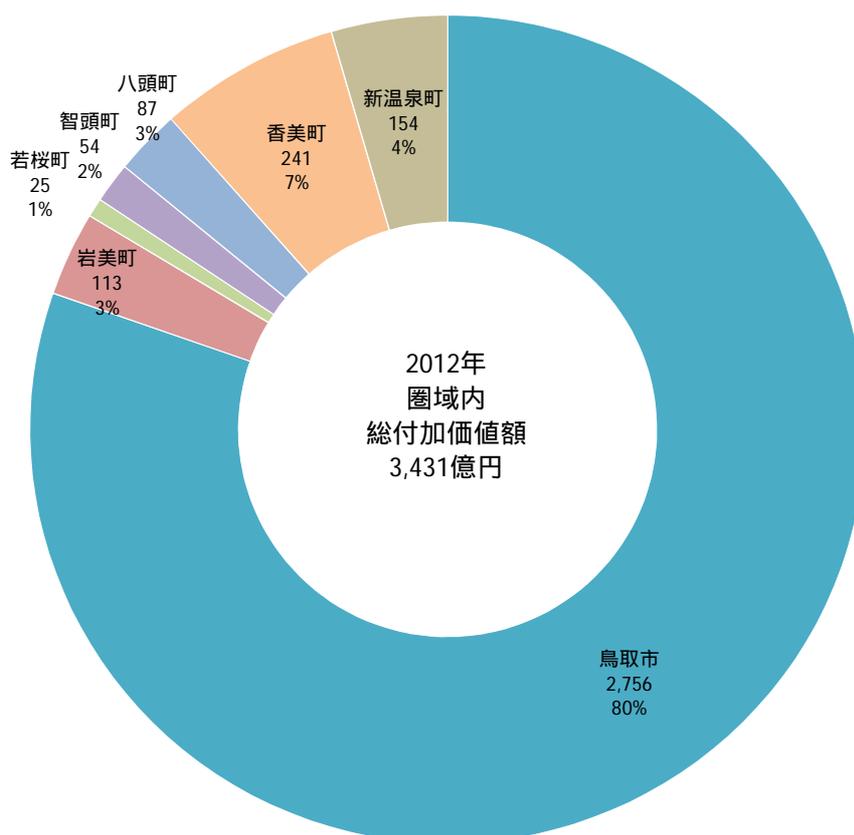
本圏域の2012(平成24)年度の総付加価値額は約3,400億円であり、約8割を鳥取市が占めている。

業種別の付加価値額をみると、「卸売・小売業」「製造業」「医療・福祉」の割合が高い。これら3業種の特化係数は1を超えてはいないが、付加価値額全体の5割程度を占めており、本圏域は第二次産業・第三次産業に特色を有しているといえる。

また、各産業の対鳥取県シェアをみると、おおむねすべての産業が4割を超えており、本圏域は鳥取県内の経済活動の重要な位置を占める圏域といえる。

加えて第一次産業は、本圏域のみでは特化係数は少々低いものの、鳥取県全体が農林水産業のわが国の重要な生産拠点の一つとなっていることから、その重要性は高いと考えるべきである。

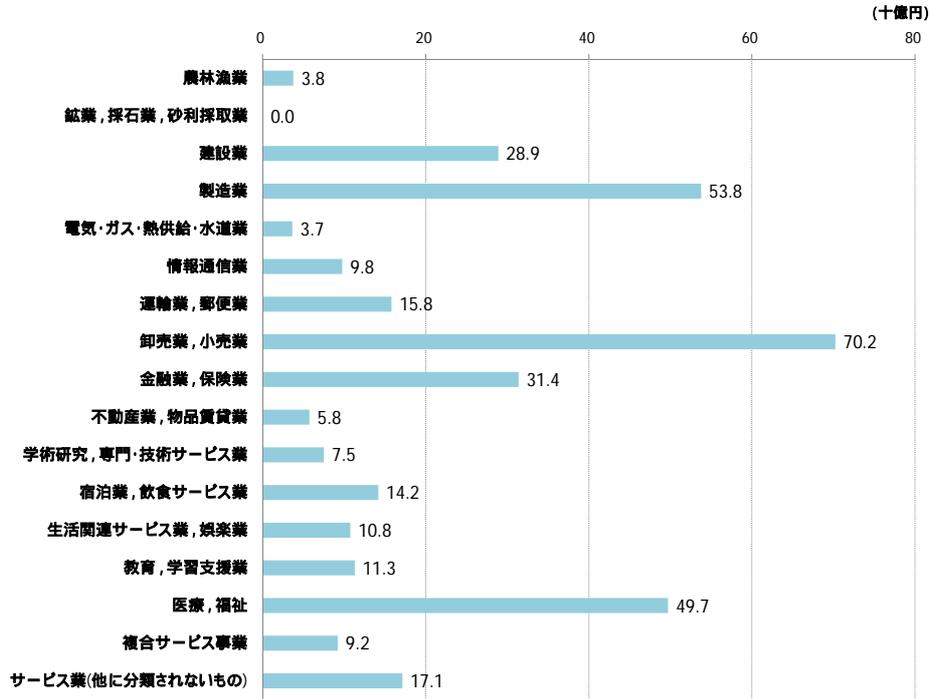
図表 1-24 圏域内市町の付加価値額の構成(2012年)



資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

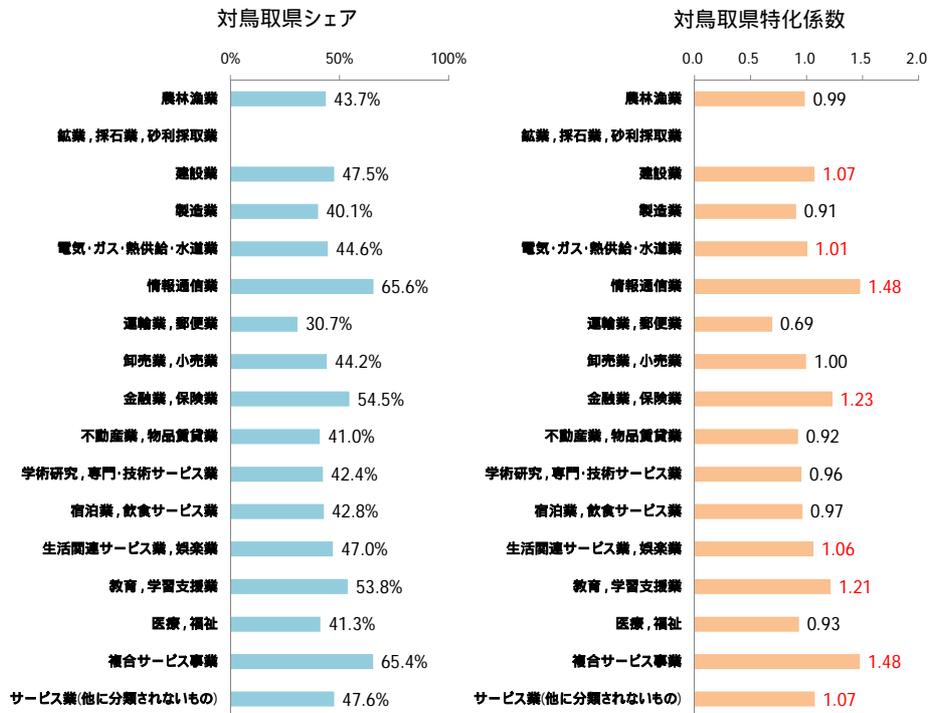
(注1) 付加価値額とは、企業の生産活動によって新たに生み出された価値のことであり、「売上高」から「費用総額」を引いた額に、「給与総額」と「租税公課」を加えたもの。地域内にどの程度の付加価値額が発生したかを把握することは、地域の経済力を図る重要な指標となる。

図表 I-25 圏域の付加価値額の業種別構成（2012年）



資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図表 I-26 圏域の付加価値額の対鳥取県シェアおよび特化係数（2012年）



資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

(2) 産業別の動向

農水産業

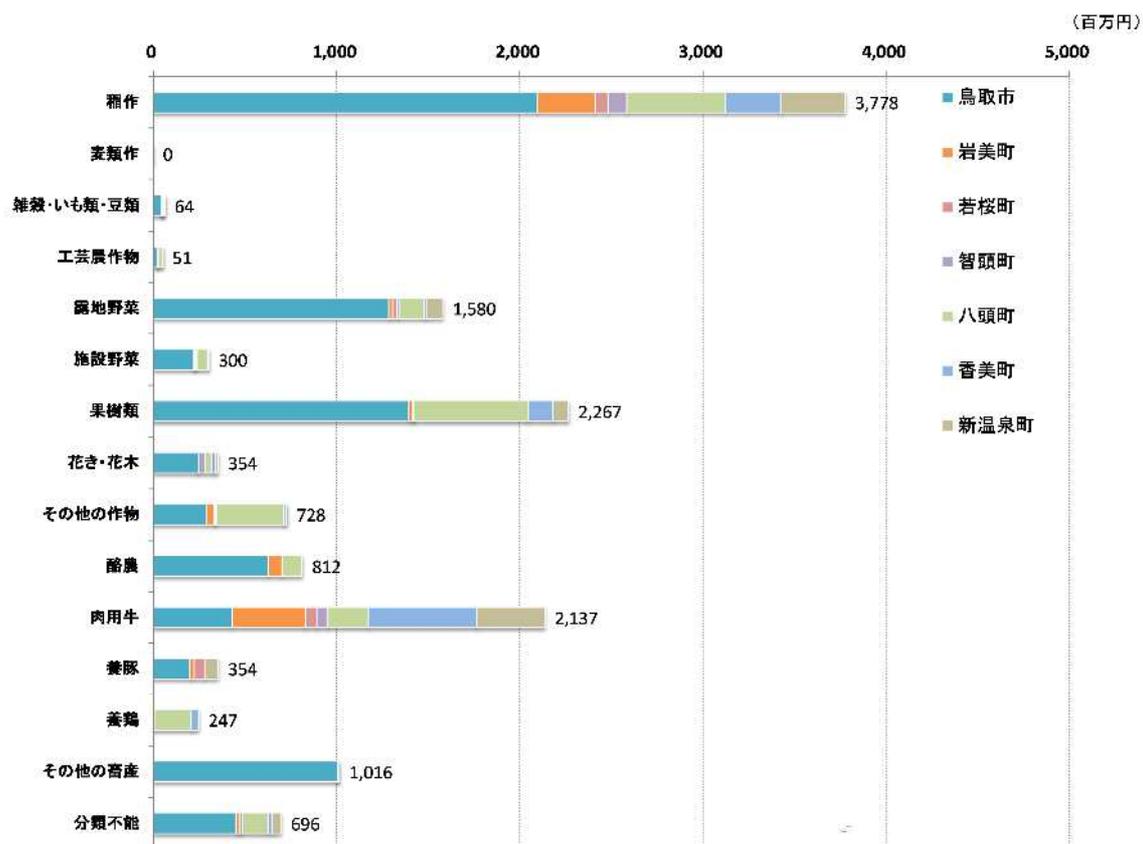
【農業】

内閣府「地域経済分析システム (RESAS)」によると、本圏域の農産物販売額 [2010 (平成 22) 年] は 143.8 億円と推計されている。そのうち本圏域で販売額が大きいものは「稲作 (37.8 億円)」「果樹類 (22.7 億円)」「肉用牛 (21.4 億円)」「露地野菜 (15.8 億円)」の順となっている。

構成市町では鳥取市は「稲作」「果樹」「露地野菜」の生産割合が高い。岩美町は「稲作」「肉用牛」に、八頭町は「稲作」「果樹類」、香美町・新温泉町は「稲作」「肉用牛」とそれぞれ特色ある農業が展開されている。

農業分野は、担い手の高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増加等、全国的に厳しい環境に置かれているが、梨・肉用牛をはじめ本圏域の農業の競争力は高いことから、その潜在力を伸ばしていくことが重要である。

図表 1-27 農産物販売額の構成 (2010 年)



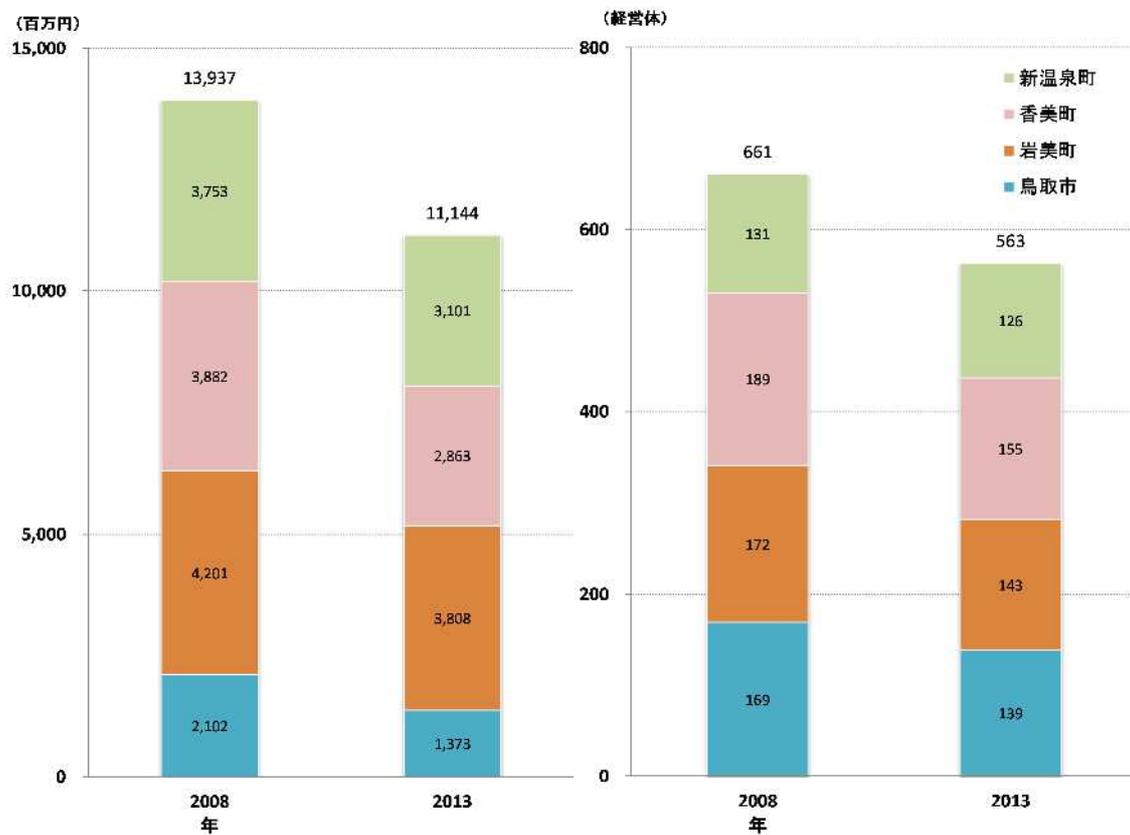
資料：内閣府「地域経済分析システム (RESAS)」

【漁業】

内閣府「地域経済分析システム（RESAS）」によると、本圏域の海面漁業販売額〔2013（平成25）年〕は111.4億円と推計されており、2008（平成20）年の139.4億円から約2割の減少となっている。海面漁業は沿岸部の鳥取市・岩美町・香美町・新温泉町が中心となっているが、すべての市町で販売額が減少している。

経営体数も漁業販売額と同様に2008年の661経営体から563経営体に減少している。漁業も農業と同じく、担い手の高齢化、担い手不足といった厳しい環境に置かれているが、その中でも本圏域の漁業の潜在力を伸ばしていくことが重要である。

図表 1-28 漁業販売額および経営体数の推移



資料：内閣府「地域経済分析システム（RESAS）」

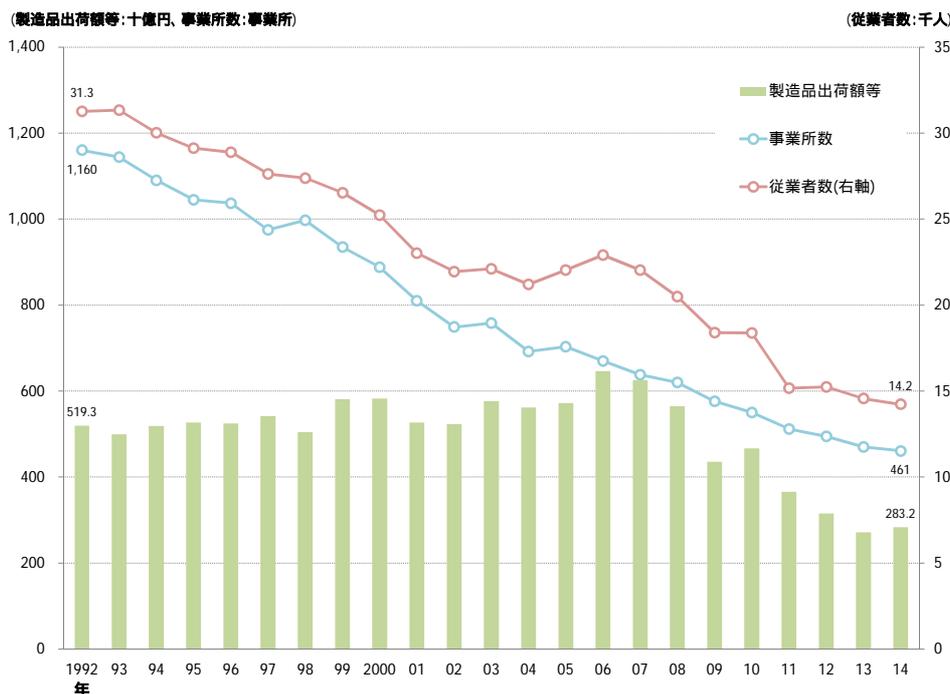
製造業

本圏域の製造業出荷額等は、1992（平成4）年の5,193億円から、2006（平成18）年頃までは波はあるものの増加傾向にあったが、2008（平成20）年のリーマンショックに端を発する世界金融危機等の影響を強く受け、大きく製造業出荷額は減少し、2014（平成26）年には2,832億円となっている。また、製造業の事業所数・従業者数も減少が続いており、事業所数は1992（平成4）年の1,160事業所から2014（平成26）年は461事業所、従業者数は同期間で約3.1万人から約1.4万人に減少している。

業種別には、本圏域の製造品出荷額等の29.4%を占める「電子部品」、22.5%を占める「電気機械」という電子・電気分野の精密加工が中心であり、これら2つの製造業出荷額等は圏域全体の約5割に達している。

また、「食料品」の製造業出荷額は圏域の12.6%を占め、従業者数でも17.0%を占める重要な産業である。本圏域は農水産業の基盤も有していることから、食関連製造業の特色を生かしていくことが、産業振興の観点からも重要と考えられる。

図表 1-29 圏域の製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



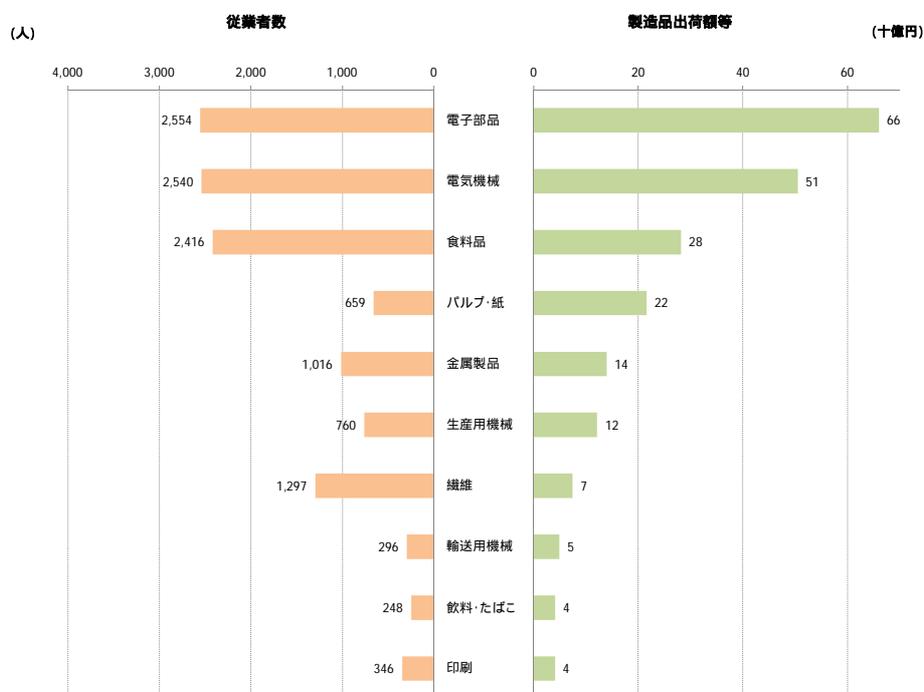
資料：経済産業省「工業統計調査」

（注1）製造品出荷額等とは、1年間（1～12月）における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額および製造工程からでたくずおよび廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。

図表 1-30 製造業の業種別基礎データ（2014年）
 （下図表は製造品出荷額等上位10業種を抽出したものの）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	(事業所)	(構成比)	(人)	(構成比)	(百万円)	(構成比)	(百万円)	(構成比)
圏域計	461	100.0	14,228	100.0	224,496	100.0	76,415	100.0
電子部品	34	7.4	2,554	18.0	66,017	29.4	22,455	29.4
電気機械	47	10.2	2,540	17.9	50,507	22.5	11,334	14.8
食料品	115	24.9	2,416	17.0	28,182	12.6	10,828	14.2
パルプ・紙	22	4.8	659	4.6	21,589	9.6	5,632	7.4
金属製品	38	8.2	1,016	7.1	13,945	6.2	5,666	7.4
生産用機械	25	5.4	760	5.3	12,138	5.4	4,584	6.0
繊維	43	9.3	1,297	9.1	7,430	3.3	4,327	5.7
輸送用機械	13	2.8	296	2.1	4,903	2.2	1,503	2.0
飲料・たばこ	9	2.0	248	1.7	4,092	1.8	2,285	3.0
印刷	18	3.9	346	2.4	4,067	1.8	1,911	2.5
プラスチック	15	3.3	271	1.9	3,757	1.7	1,752	2.3
窯業・土石	19	4.1	259	1.8	3,340	1.5	1,144	1.5
ゴム製品	5	1.1	174	1.2	1,392	0.6	826	1.1
その他	14	3.0	173	1.2	1,085	0.5	636	0.8
はん用機械	9	2.0	65	0.5	758	0.3	298	0.4
家具	8	1.7	91	0.6	556	0.2	278	0.4
木材	12	2.6	160	1.1	516	0.2	250	0.3
業務用機械	9	2.0	561	3.9	222	0.1	704	0.9
化学	1	0.2	19	0.1	-	-	-	-
石油・石炭	2	0.4	11	0.1	-	-	-	-
情報通信機械	3	0.7	312	2.2	-	-	-	-

*「-」は秘匿値



資料：経済産業省「工業統計調査」

図表 I-31 構成市町別の製造業の基礎データ

地域	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
	(所)	(構成比)	(人)	(構成比)	(万円)	(構成比)	(万円)	(構成比)
鳥取市	271	58.8	10,089	70.9	23,194,483	81.9	7,170,837	77.3
岩美町	25	5.4	939	6.6	1,231,965	4.4	532,754	5.7
若桜町	13	2.8	233	1.6	260,652	0.9	121,085	1.3
智頭町	21	4.6	522	3.7	486,017	1.7	189,628	2.0
八頭町	22	4.8	397	2.8	402,630	1.4	159,871	1.7
香美町	83	18.0	1,457	10.2	1,897,610	6.7	755,832	8.1
新温泉町	26	5.6	591	4.2	844,361	3.0	350,836	3.8
圏域計	461	100.0	14,228	100.0	28,317,718	100.0	9,280,843	100.0

資料：経済産業省「工業統計調査」

商業

本圏域の年間商品販売額（小売）は、2014（平成26）年では約2,269億円であり、そのうち83.4%を鳥取市が占めている。売場面積・従業者数で見てもほぼ8割が鳥取市となっており、本圏域の商業においても鳥取市の中心性は非常に高い。

鳥取市内には、百貨店や大型ショッピングセンターが立地し、本圏域における高度な消費者ニーズを受け止める受け皿ともなっている。

図表 I-32 商業（小売業）の基礎データ（2014年）

地域	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
	(事業所)	(構成比)	(人)	(構成比)	(百万円)	(構成比)	(㎡)	(構成比)
鳥取市	1,383	66.4%	9,588	77.3%	189,174	83.4%	254,956	80.5%
岩美町	71	3.4%	334	2.7%	5,417	2.4%	9,326	2.9%
若桜町	40	1.9%	135	1.1%	X	-	1,179	0.4%
智頭町	66	3.2%	282	2.3%	3,614	1.6%	5,333	1.7%
八頭町	114	5.5%	473	3.8%	5,745	2.5%	12,552	4.0%
香美町	248	11.9%	831	6.7%	13,228	5.8%	16,845	5.3%
新温泉町	161	7.7%	757	6.1%	9,683	4.3%	16,608	5.2%
圏域計	2,083	100.0%	12,400	100.0%	226,861	100.0%	316,799	100.0%

資料：経済産業省「商業統計調査」

図表 I-33 圏域内の主要商業施設

区分	所在地	名称
百貨店	鳥取市	鳥取大丸
主要ショッピングセンター (店舗面積 10,000㎡以上)	鳥取市	トスク本店
		イオンモール鳥取北
		トリニティモール

資料：日本百貨店協会ホームページ「会員百貨店一覧（2016年4月）」
日本ショッピングセンター協会ホームページ「都道府県別・政令指定都市別・市町村別SC一覧（2014年12月）」

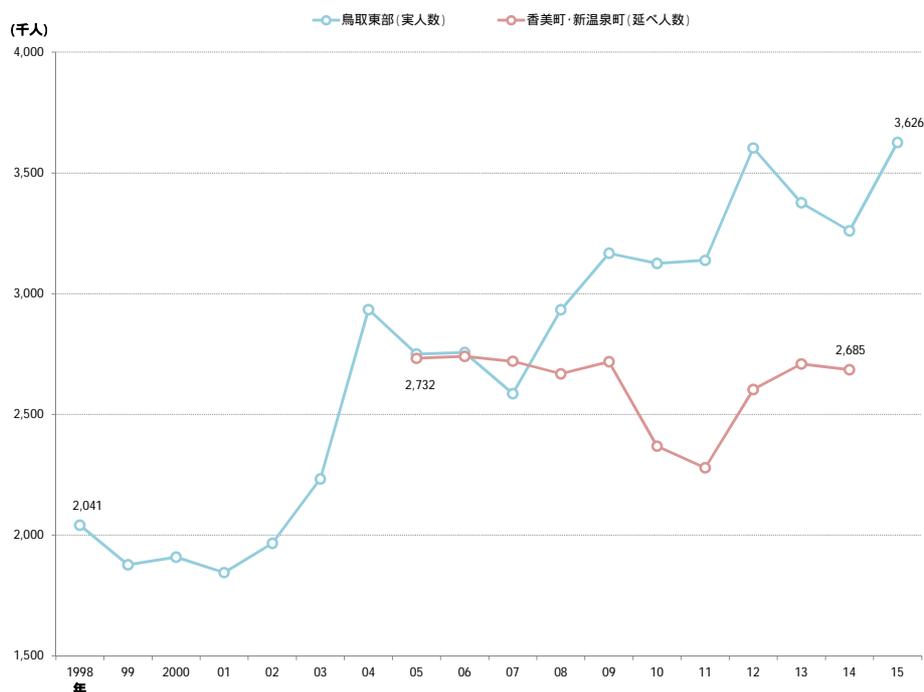
観光業

本圏域の観光入込客数をみると、鳥取県東部（鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町）の観光入込客数は、1998（平成10）年では約204万人（実人数）で、2015（平成27）年では約362万人と増加傾向にある。

香美町・新温泉町の観光入込客数は、2005（平成17）年では約273万人（延べ人数）で、その後も横ばいであったが、2010（平成22）年から2011（平成23）年かけてその数を大きく減らしている。これは2008（平成20）年の世界金融危機による景気悪化、但馬地域全域に及んだ大雪被害、2011（平成23）年の東日本大震災等の影響が考えられる。その後は回復傾向となり、2014（平成26）年には約269万人（延べ人数）と、2005（平成17）年と同水準にまで回復した。

2004（平成16）年から2013（平成25）年までの鳥取市の宿泊客数をみると、多少のアップダウンはあるものの、概ね横ばいで推移している。鳥取市および周辺市町では観光入込客数が増加傾向であることから、より宿泊客数を伸ばす着地型観光の強化が求められるであろう。香美町・新温泉町の宿泊客数は、概ね観光入込客数と同様の推移となっている。

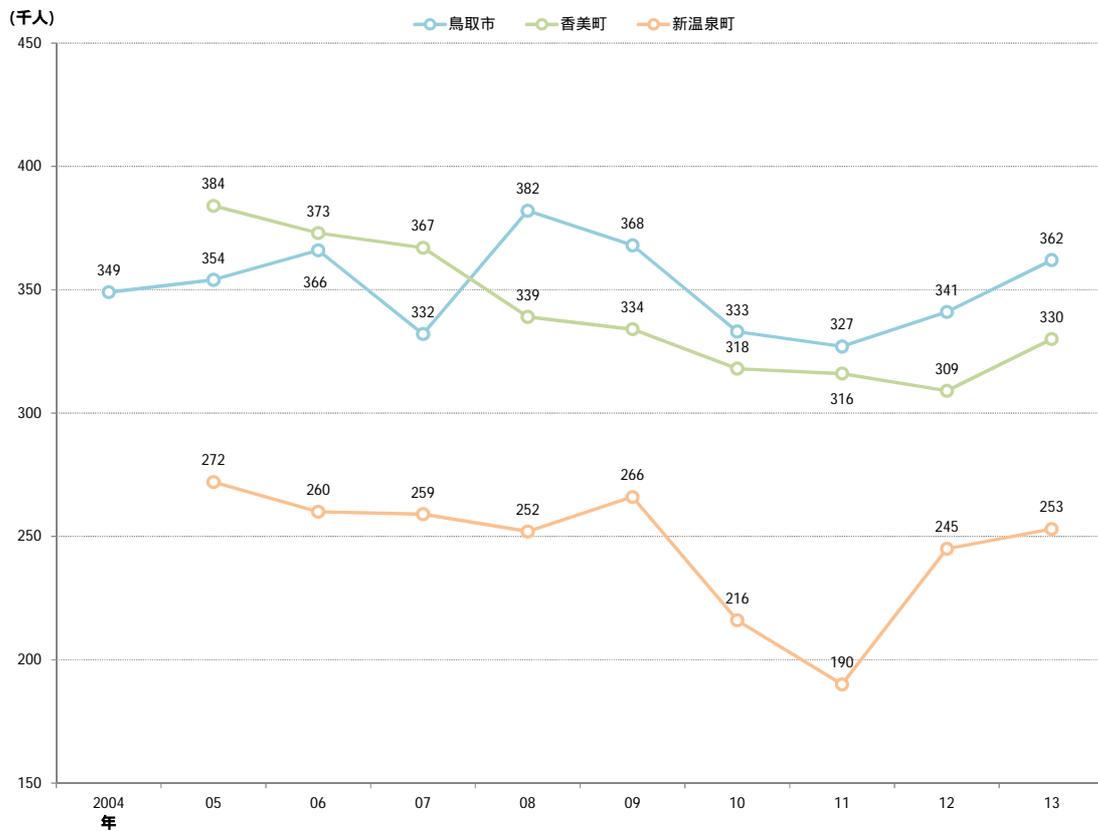
図表 1-34 圏域内の観光入込客数



資料：鳥取県観光客入込動態調査、兵庫県観光客動態調査報告書

（注1）鳥取県観光客入込調査における広域エリアである鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺（鳥取市（河原町、用瀬町、佐治町、福部町の一部を除く））、浦富海岸・岩井温泉周辺（岩美町、鳥取市（福部町の一部））、八頭（鳥取市（河原町、用瀬町、佐治町）、八頭町、若桜町、智頭町）、これらを総称して鳥取東部としている。

図表 I-35 圏域内 3 市町の宿泊客数（延べ人数）



資料：鳥取市観光白書、兵庫県観光客動態調査報告書

地域産業資源

本圏域は、恵まれた自然環境を生かした第一次産業が盛んであり、多くの産品が、地域資源としての力を有している。

また、この自然環境に加え、歴史・文化に裏打ちされた地域資源も多く有している。

図表 1-36 圏域内で指定されている地域産業資源

■ 農林水産物

農産	二十世紀梨、梨、砂丘のらっきょう、砂丘長いも、自然薯、花御所柿、西条柿、広留野大根、きのこ、しいたけ、タマノカンザシ、生姜、ハト麦、アスパラガス、たけのこ、えのき、しめじ、竹炭、竹酢液、夏イチゴ、エゴマ、黒大豆、五百万石、そば、大豆、美方大納言小豆、兵庫北綿、フクノハナ、兵庫米、ハナエチゼン、白ねぎ、うど、エリンギ、キャベツ、きゅうり、山椒、しょうが、すいか、だいこん、トマト、ナメコ、ねぎ、ピーマン、ほうれんそう、わさび、茶、いちご、うめ、柿、さくらんぼ、ネクタリン、ぶどう、ブルーベリー、りんご、熊の芋、畑ヶ平大根
畜産	鳥取和牛、トリコ豚、鳥取地鶏、猪、鹿、肥育牛、生乳、天美卵、但馬牛、湯村温泉但馬ビーフ
水産	松葉ガニ、トビウオ(あご)、ハタハタ、シロイカ、ホタルイカ、モサエビ、ばばちゃん、岩ガキ、ホンモロコ、鮎、サワラ、ヒラメ、カレイ、サザエ、サバ、アジ、中海の海藻、ギンザケ、アマゴ、イワガキ、エビ、スッポン、スルメイカ、ズワイガニ、ソデイカ、チョウザメ、ニギス、錦鯉、ニジマス、海苔、ハマチ、ベニズワイガニ、もくずがに、ヤマメ、天然わかめ
その他	智頭杉、杉、芝、竹、ヒノキ、おもと、シクラメン、チューリップ

■ 鉱工業品又は鉱工業製品の生産に係る技術

食製品	水産練製品、氷温食品、鳥取の日本酒、豆腐、とうふちくわ、あごちくわ、鳥取カレー、豚肉加工品、コーヒー、おいり、あんぼ柿、砂たまご、鹿野そば、因幡のミネラルウォーター(地下水、湧水)、布勢の清水、健康茶、薬師味噌、バウムクーヘン、米粉、清酒、へしこ、かつらの千年水、水産練製品、浜坂ちくわ、栃もち、かきもち、干し芋
工芸品	因州和紙、藍染め、竹細工、流しびな、麒麟獅子、木彫人形十二支、牛ノ戸焼、因州・中井窯、岩井窯、浦富焼、延興寺焼、因久山焼、家具、杉玉、皮革製品、木工細工、喜和伊焼、桐箱、扇山焼
工業製品等	カニ殻から抽出されるキチン・キトサン、魚のうろこから抽出されるコラーゲンきのこ類から抽出される グルカン、もづくから抽出されるフコイダン、液晶製品、LED、金属製品、廃プラ・廃ガラス再生製品

■ 文化財、自然の風景地、温泉その他の地域の観光資源

<p>自然</p>	<p>鳥取砂丘、山陰海岸、浦富海岸、白兔海岸、富浦海水浴場、湖山池、雨滝、氷ノ山、那岐山、扇ノ山、久松山、唐川カキツバタ群落、牧谷カキツバタ群落、芦津溪谷、鳴り砂、福本オハツキイチョウ、西御門大イチョウ、大樹寺ウラクツバキ、春米の棚田、氷ノ山スキー場、八チ北高原、猿尾滝、全国しゃくなげ公園、但馬高原植物園、瀬川平、うへ山の棚田、西ヶ岡の棚田、おじろ高原、但馬牧場公園、泰雲寺しだれ桜、山陰海岸国立公園、名勝霧ヶ滝、田君川バカイモ公園、但馬御火浦、上山高原、シワガラの滝</p>
<p>歴史・文化</p>	<p>岩井温泉、吉岡温泉、鳥取温泉、鹿野温泉、浜村温泉、しゃんしゃん祭り、宇倍神社例大祭、賀露神社の祭り、酒津のトンドウ、流し雛、仁風閣、あおや和紙工房、流しびなの館、青谷上寺地遺跡展示館、さじアストロパーク、わらべ館、城下町鹿野、鳥取城跡、青谷上寺地遺跡、智頭街道宿場町、石谷家住宅、若桜駅周辺の町並み、八上姫公園、横尾棚田、山陰道 - 蒲生峠越、池田家墓所、板井原集落、しゃんしゃん傘、麒麟獅子、若桜鉄道、ふるさとのかしの里、鳥取砂丘砂の美術館、漫画(まんが)、漫画王国(まんが王国)、若桜鬼ヶ城跡、不動院岩屋堂、土師百井廃寺跡、矢部家住宅、若桜鉄道隼駅、安藤井手、峰寺薬師堂、市場城跡、東村勘右衛門土手、成田山青龍寺、清徳寺、新興寺、澤神社、福本白兔神社、能引寺、西橋寺、大江神社、安徳の里姫路公園、船岡竹林公園、八東ふるりの森、水辺ブラザ河川公園、若桜神社大祭、若桜郷土文化の里、余部橋梁、大乘寺、木の殿堂、以命亭、湯村温泉・夢千代像、但馬久谷の菖蒲綱引き、宇都野神社麒麟獅子舞、浜坂温泉郷、おもしろ昆虫化石館、杜氏館</p>
<p>農園等</p>	<p>八頭フルーツの里、二十世紀梨農園、遊漁館、はっとうフルーツ観光園、物産館みかど、やず市場、大江ノ郷自然牧場、こおげフレンドセンター、道の駅はっとう、道の駅村岡ファームガーデン、道の駅八チ北、道の駅あゆの里矢田川、かすみ朝市センター、道の駅あまるべ、余部鉄橋「空の駅」、浜坂駅朝市婦人会直売所</p>

資料：鳥取県・兵庫県「地域産業資源活用事業の促進に関する地域産業資源の内容の指定」、圏域市町資料等により作成

3. 各種都市機能の状況

(1) 医療

本圏域には 18 病院（一般病院） 215 診療所（一般診療所）があり、そのうち 12 病院・167 診療所が鳥取市に所在している。人口千人あたりの医師数でも鳥取市は 2.7 人と圏域内で最も多い。

県内・圏域内における主要な拠点病院の多くが鳥取市に立地しており、高度医療提供の中心となっている。

図表 1-37 構成市町別の医療施設数・医師数（2014 年）

二次保健医療圏	市名	医療施設			医師	
		一般病院数 (施設)	一般診療所数 (施設)	人口千人当たり 医療施設数	医師数 (人)	人口千人当たり 医師数
東部 保健医療圏	鳥取市	12	167	0.9	521	2.7
	岩美町	1	5	0.4	14	1.1
	若桜町	-	3	0.8	2	0.5
	智頭町	1	4	0.5	10	1.3
	八頭町	-	12	0.7	15	0.8
但馬 保健医療圏	香美町	2	12	0.6	16	0.8
	新温泉町	2	12	0.7	16	1.0
圏域全体		18	215	4.6	594	8.3

資料：厚生労働省「医療施設調査」「医師・歯科医師・薬剤師調査」、総務省「住民基本台帳」

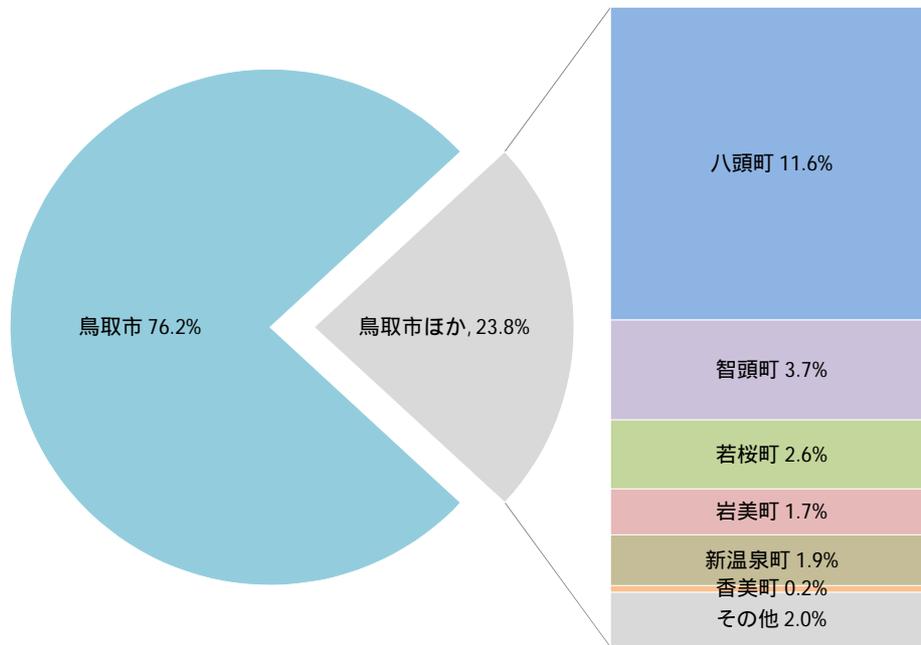
(注1) 一般病院とは病院のうち精神科病院（精神病床のみを有する病院）以外のものを指す。一般診療所とは、医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所（歯科医業のみは除く）であって、患者の入院施設を有しないもの又は 19 人以下の入院施設を有するものを指す。

図表 1-38 圏域内の主な拠点病院

分類	病院名	所在地
がん診療連携 拠点病院	鳥取県立中央病院	鳥取市
	鳥取市立病院	鳥取市
救急救命センター	鳥取県立中央病院	鳥取市
二次救急医療機関	鳥取市立病院	鳥取市
	鳥取赤十字病院	鳥取市
	鳥取生協病院	鳥取市
	岩美病院	岩美町
	智頭病院	智頭町
地域周産期母子医療センター	鳥取県立中央病院	鳥取市
災害拠点病院	鳥取県立中央病院(基幹災害拠点病院)	鳥取市
	鳥取赤十字病院(地域災害拠点病院)	鳥取市
へき地医療拠点病院	鳥取県立中央病院	鳥取市

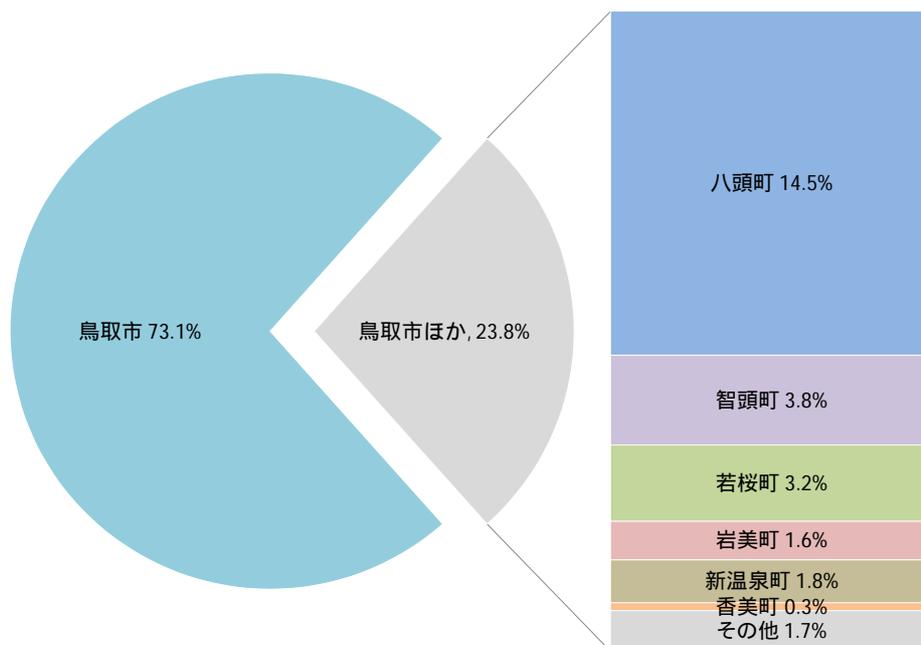
資料：鳥取県「鳥取県保健医療計画」、兵庫県「保健医療計画」

図表 1-39 鳥取市立病院の利用状況（外来）



資料：鳥取市

図表 1-40 鳥取市立病院の利用状況（入院）



資料：鳥取市

(2) 教育

圏域には鳥取大学および公立鳥取環境大学の2つの4年制大学があり、7,500人の学生が学んでいる。

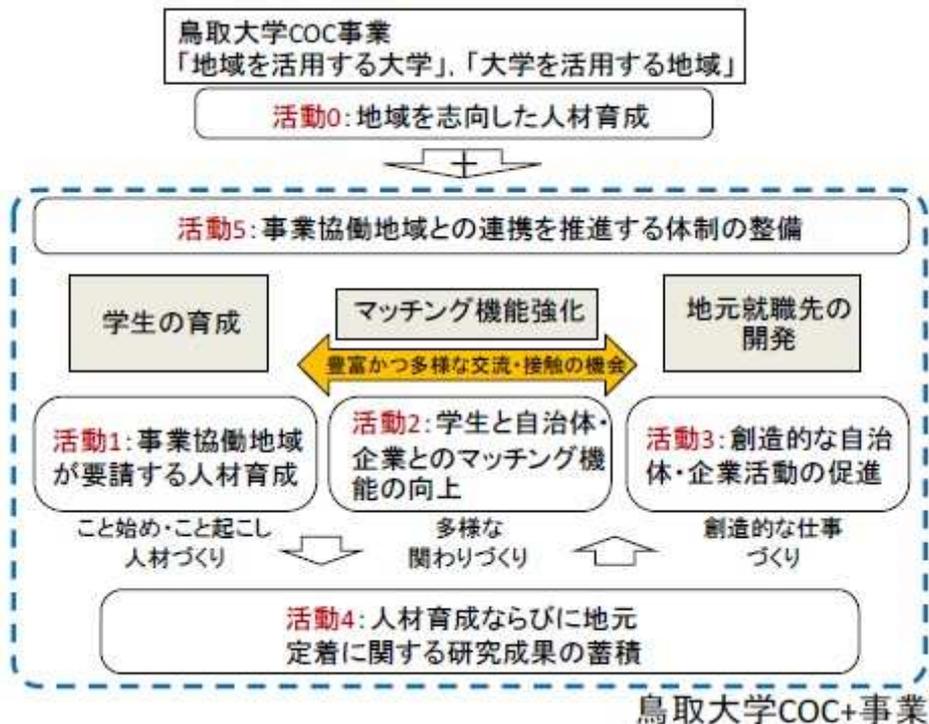
近年の地方創生の流れの中で、地域において大学の果たす役割が注目されており、鳥取大学を中心に県内の高等教育機関が連携した「地（知）の拠点大学」関連事業により、産学官連携の取り組みが進んでいる。

図表 1-41 圏域内の大学（大学院）の学生数（2015年）

分類		学校名	主な所在地	学生数	
				大学	大学院
大学	国立	鳥取大学	鳥取市	5,258	1,005
	公立	公立鳥取環境大学	鳥取市	1,230	7
合計				6,488	1,012

資料：各学校ウェブサイト掲載の2015年情報開示資料等

図表 1-42 圏域内に立地する地（知）の拠点大学による地方創生推進事業の概要



資料：鳥取大学ウェブサイト

図表 I-43 圏域内の高等学校

【鳥取県側】

	名称	学科	所在市町
県立	鳥取東高等学校	普通、理数	鳥取市
県立	鳥取西高等学校	普通	鳥取市
県立	鳥取商業高等学校	商業	鳥取市
県立	鳥取工業高等学校	工業、理数工学	鳥取市
県立	鳥取湖陵高等学校	農業、工業、家庭、情報	鳥取市
県立	青谷高等学校	総合	鳥取市
県立	岩美高等学校	普通	岩美郡岩美町
県立	八頭高等学校	普通	八頭郡八頭町
県立	智頭農林高等学校	農業	八頭郡智頭町
私立	鳥取敬愛高等学校	普通、生活教養	鳥取市
私立	鳥取城北高等学校	普通、商業	鳥取市
私立	青翔開智高等学校	普通	鳥取市

【兵庫県側】

	名称	学科	所在市町
県立	香住高等学校	普通、海洋科学	美方郡香美町
県立	村岡高等学校	普通	美方郡香美町
県立	浜坂高等学校	普通	美方郡新温泉町

【定時制】

	名称	学科	所在市町
県立	鳥取緑風高等学校	総合	鳥取市

【通信制】

	名称	学科	所在市町
県立	鳥取緑風高等学校	普通	鳥取市

(3) 行政機関

山陰地方の拠点都市であり、県庁所在地である鳥取市には、政府の各省庁の行政機関が集中している。

図表 1-44 圏域内に立地する国の行政機関

府省名	機関名	所在地
総務省	中国四国管区行政評価局鳥取行政評価事務所	鳥取市
法務省	鳥取刑務所	鳥取市
	鳥取少年鑑別所	鳥取市
	鳥取地方法務局	鳥取市
	鳥取保護観察所	鳥取市
検察庁	鳥取地方検察庁	鳥取市
	鳥取地方検察庁鳥取区検察庁	鳥取市
	神戸地方検察庁浜坂区検察庁	新温泉町
外国公館	鳥取エクアドル共和国名誉領事館	鳥取市
財務省	中国財務局鳥取財務事務所	鳥取市
	神戸税関境税関支署鳥取監視署	鳥取市
国税庁	広島国税局鳥取税務署	鳥取市
厚生労働省	鳥取県鳥取公共職業安定所	鳥取市
	鳥取労働局	鳥取市
	鳥取労働局鳥取労働基準監督署	鳥取市
	兵庫県公共職業安定所香住出張所	香美町
農林水産省	中国四国農政局鳥取地域センター	鳥取市
林野庁	森林管理局近畿中国森林管理局鳥取森林管理署	鳥取市
国土交通省	大阪航空局鳥取空港出張所	鳥取市
	中国運輸局鳥取運輸支局	鳥取市
	中国地方整備局鳥取河川国道事務所	鳥取市
	中国地方整備局殿ダム工事事務所殿ダム管理支所	鳥取市
海上保安庁	第八管区海上保安本部境海上保安部鳥取海上保安署	鳥取市
	第八管区海上保安本部舞鶴海上保安部香住海上保安署	香美町
気象庁	大阪管区気象台鳥取地方気象台	鳥取市
裁判所	鳥取家庭裁判所	鳥取市
	鳥取地方裁判所	鳥取市
	鳥取地方裁判所鳥取簡易裁判所	鳥取市
	鳥取地方裁判所鳥取検察審査会	鳥取市
	神戸家庭裁判所浜坂出張所	新温泉町
	神戸地方裁判所浜坂簡易裁判所	新温泉町

資料：国土交通省「国土数値情報」、各機関ウェブサイト（2016年9月）

II. 麒麟のまち圏域と他都市圏域との比較分析

1. 比較都市圏域の考え方

ここでは麒麟のまち圏域と他都市圏域について各種データに基づく比較分析を行う。
比較対象となる都市圏域は、以下の通りである。

【比較対象圏域の考え方】

- 比較対象都市圏域は、麒麟のまち圏域を除き、10%通勤・通学圏（以下、都市圏。）とする。なお、都市圏域の設定については、2010年の国勢調査のデータを用い、総務省「連携中枢都市圏要綱」の通勤・通学割合の考え方をを用いて実施する。
- ただし、自市のみで10万人以上の人口規模を有しているが、近隣自治体から10%以上の通勤・通学がない場合は、その市をもって一つの都市圏を構成しているとみなす。
- 所在地域については、麒麟のまち圏域と同様に中国地方に所在する都市圏とする。

図表 -1 中国地方における主な都市圏（人口10万人以上。麒麟のまち圏域除く）（2015年）

都市圏	中心市	構成市町村	人口(人)
倉吉	倉吉市	三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町	104,367
米子	米子市	境港市、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町 日野町、江府町、安来市	276,165
松江	松江市	安来市、雲南市、東出雲町、斐川町	329,106
岡山	岡山市	倉敷市、玉野市、総社市、備前市、瀬戸内市、赤磐市 和気町、早島町、久米南町、吉備中央町	1,483,530
倉敷	倉敷市	総社市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町	615,888
津山	津山市	美作市、鏡野町、勝央町、奈義町、久米南町、美咲町	180,899
広島	広島市	大竹市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町 熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町	1,532,776
呉	呉市	江田島市、熊野町	276,748
東広島	東広島市	竹原市	219,345
福山	福山市	笠岡市、井原市、里庄町、尾道市、府中市、神石高原町	755,889
三原市	三原市	竹原市	122,645
下関	下関市		268,617
山口	山口市	防府市、美祢市	339,649
周南	周南市	下松市、光市	251,936
宇部	宇部市	山陽小野田市	232,116
岩国	岩国市	和木町	143,097

資料：総務省「国勢調査」

2. 人口の動向

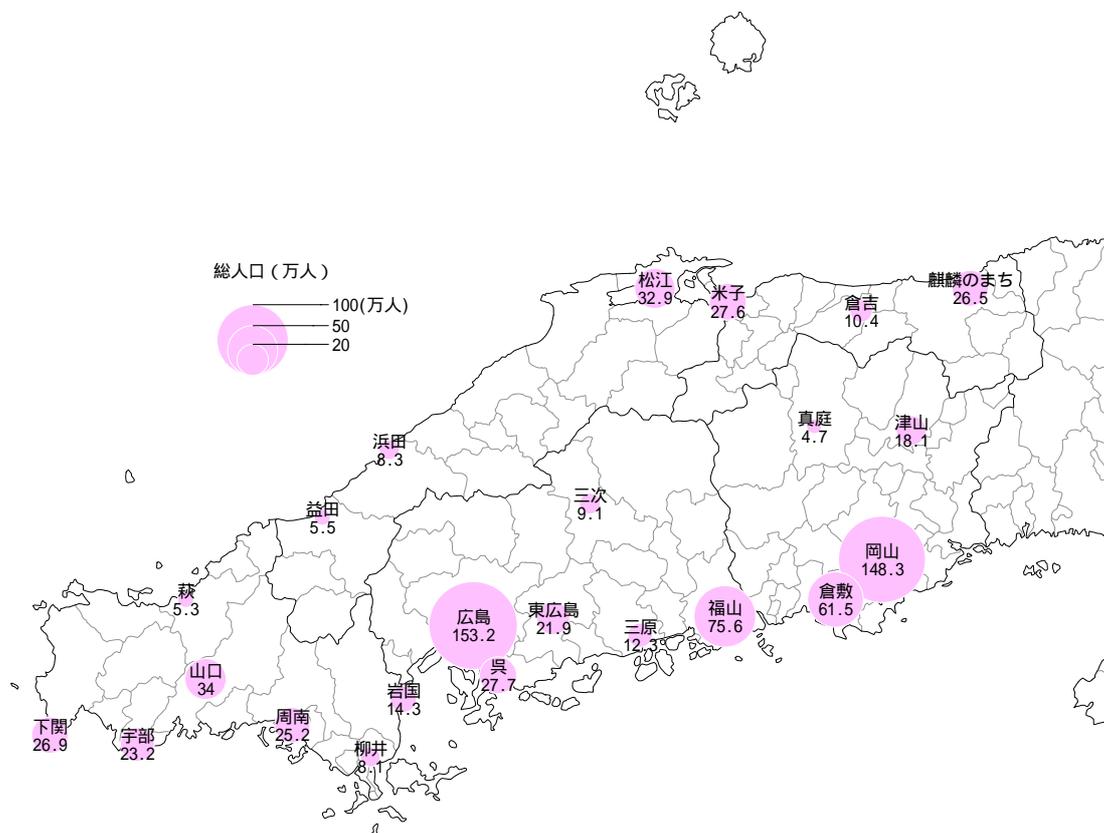
(1) 人口規模

中国地方の都市圏域の人口分布をみると、山陽側に 100 万人以上の人口規模を持つ広島・岡山、50 万人以上の人口規模を持つ福山・倉敷があり、その他 20 万人規模の都市圏域が 7 圏域存在している。

一方、山陰側で最も人口規模の大きい都市圏域は松江（圏域人口：32.9 万人）であり、それに米子（27.6 万人）、本圏域（26.6 万人）、倉吉（10.4 万人）が続いている。

このように山陽側に人口規模の大きな都市圏域が集まっていることが、中国地方の特徴である。

図表 -2 中国地方各都市圏域の人口（2015 年）



資料：総務省「国勢調査」

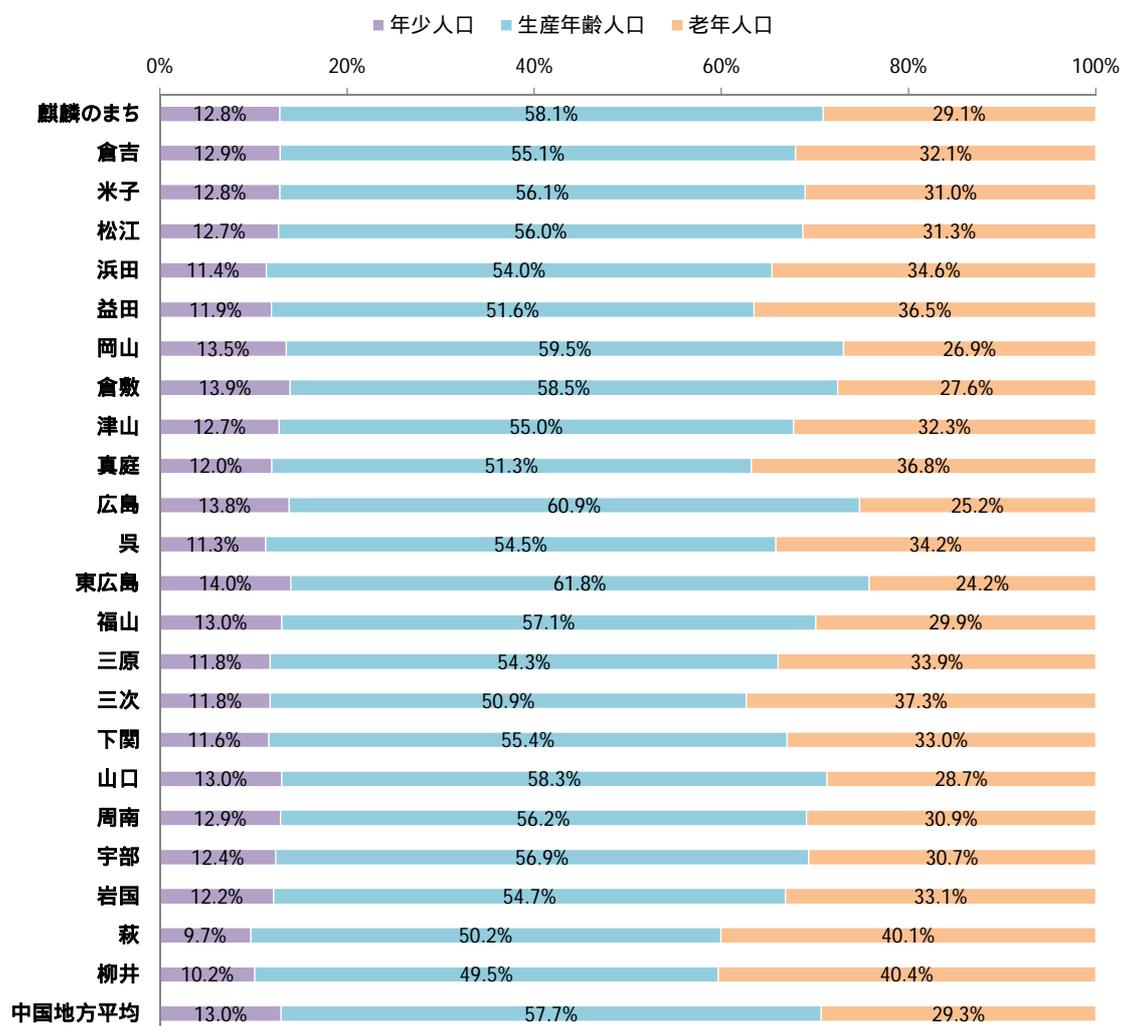
(2) 人口構造

本圏域の高齢化率 29.1%は、ほぼ中国地方平均 (29.3%) と等しく、その人口構造はほぼ中国地方と同様の構造となっている。

本圏域よりも人口構造が若い (高齢化率が低い) 圏域は、岡山・倉敷・広島・東広島・山口の 5 圏域のみであり、おおむね本圏域よりも人口規模の大きな圏域となっている。

その他の圏域は本圏域に比べ高齢化が進んでおり、特に人口規模の小さい圏域では萩・柳井のように高齢化率が 40%を超える圏域もみられる。

図表 -3 中国地方各都市圏域の人口構造 (2015 年)



資料：総務省「国勢調査」

(注1) 年齢不詳を含んでいない。

(3) 人口動態

2010年から2015年にかけての人口動態をみると、山口を除く全圏域で自然動態は減少（出生<死亡）となっている（山口の自然増減率は0.0%）。

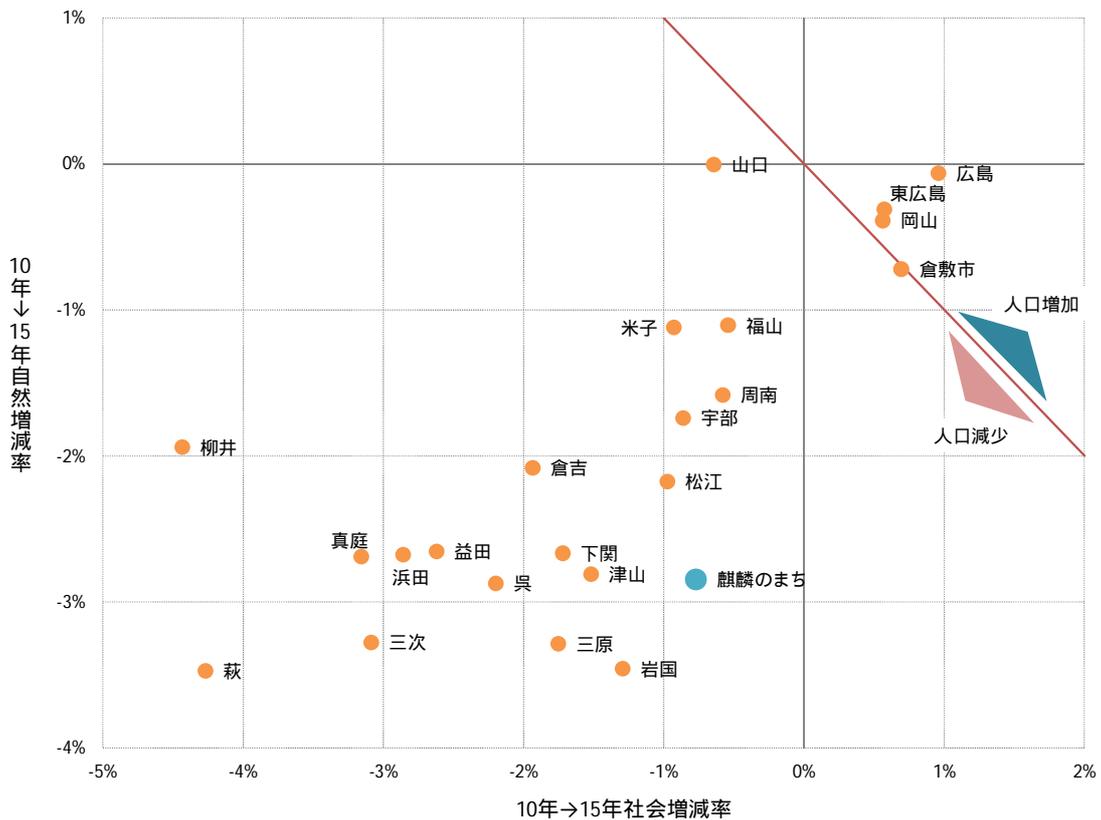
また、社会動態は広島・岡山・東広島・倉敷のみが増加（転入>転出）となっており、その他の圏域は社会減少（転入<転出）となっている。

その結果、2010年から2015年にかけて人口が増加した圏域は、広島・岡山・東広島の3圏域のみとなっている。

その他の圏域ではすべて人口は減少しているが、特に山陰地方・中国山地に所在する都市圏の人口減少が顕著となっている。

本圏域は、自然減少はほぼ津山・呉と、社会減少は宇部・米子・松江と同水準となっている。

図表 -4 中国地方各都市圏域の人口動態（2015年）



資料：総務省「国勢調査」、「人口動態調査」より日本経済研究所作成

3. 産業の動向

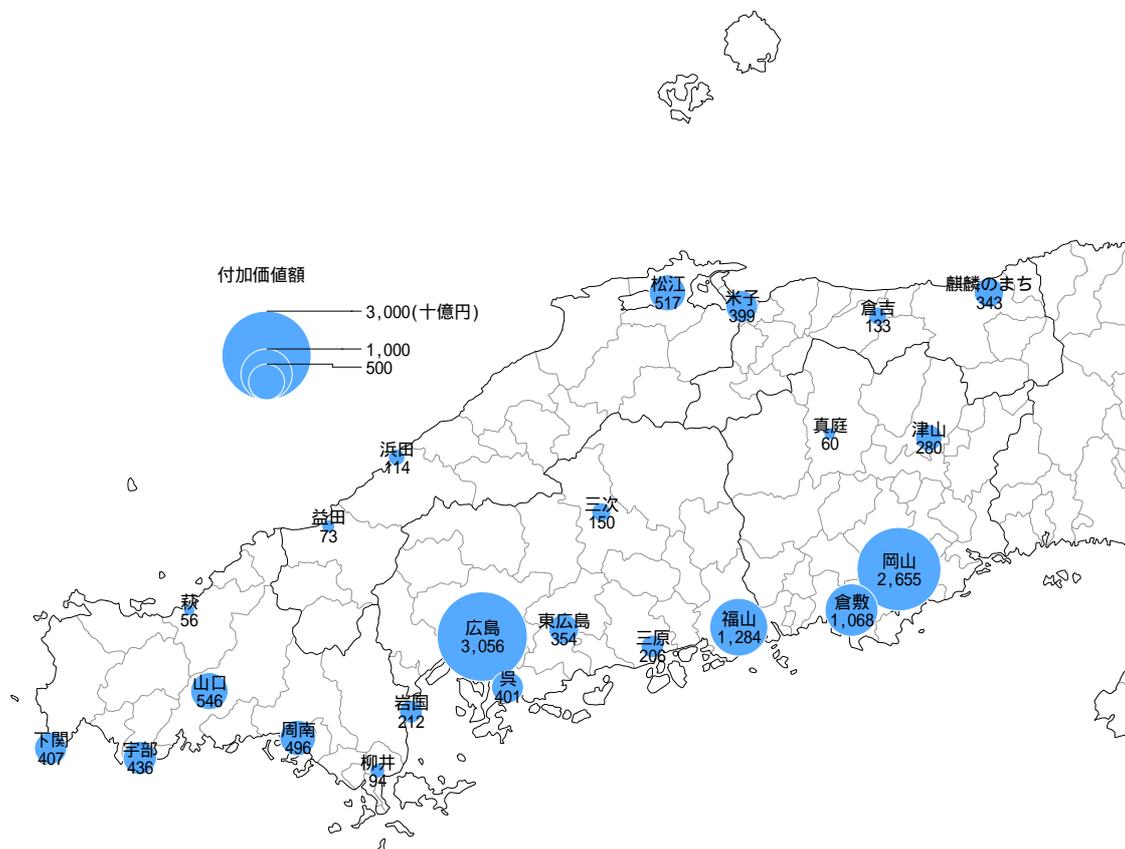
(1) 経済規模

本圏域の2012(平成24)年度の総付加価値額3,430億円は、山陰側では松江(5,170億円)、米子(3,990億円)に次ぐ規模であり、山陰地方の重要な経済圏域を形成している。

一方で高度経済成長期より太平洋ベルトの一角として重工業の集積が進んできた山陽側には、広島(3兆560億円)、岡山(2兆655億円)、福山(1兆2,840億円)、倉敷(1兆680億円)といった経済規模の圏域が存在している。

また、本圏域よりも人口が少ない周南・宇部・下関・呉には石油化学・造船等の製造業の集積が進んでいることから、付加価値額では本圏域を上回っている。

図表 -5 中国地方各都市圏域の付加価値額(2012年)



資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

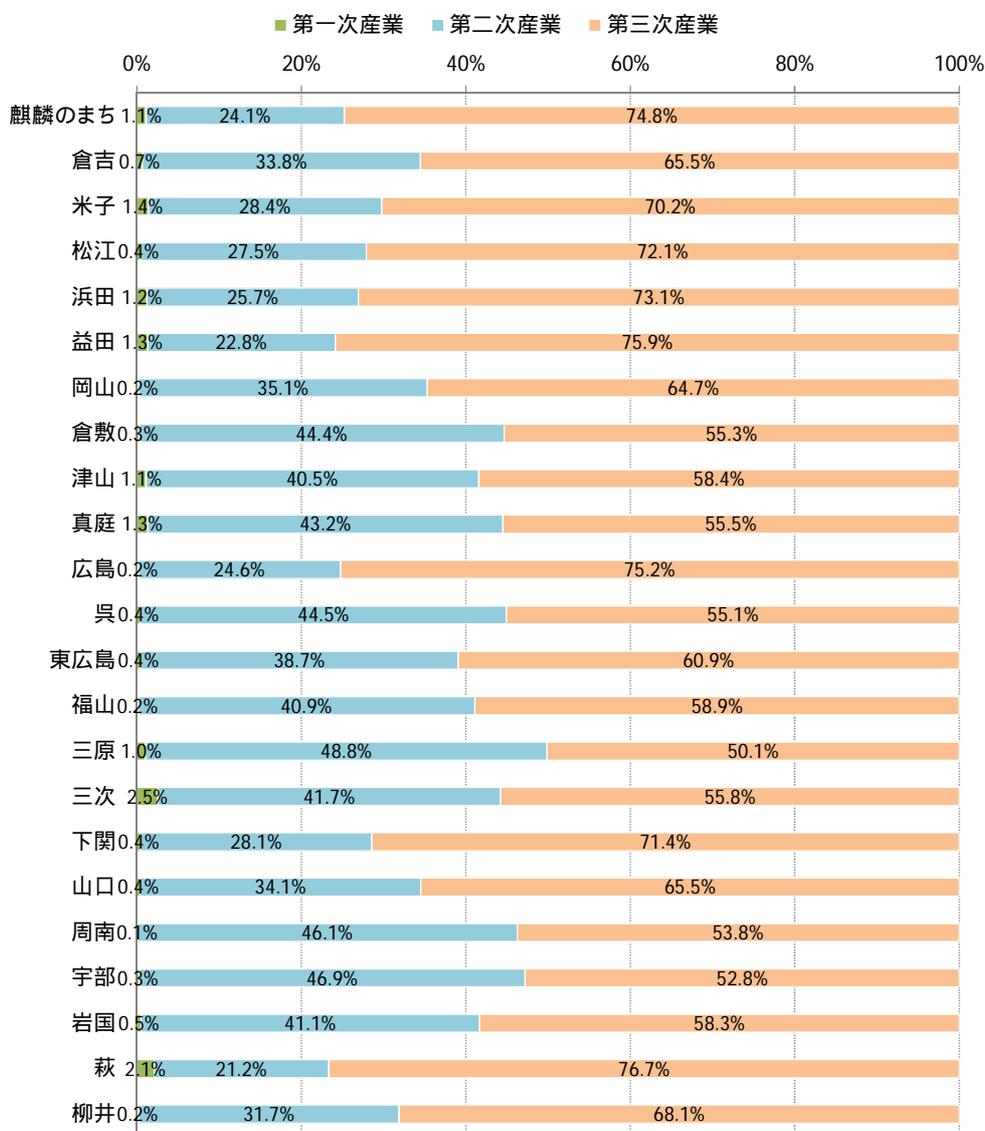
(注1) 付加価値額とは、企業の生産活動によって新たに生み出された価値のことであり、「売上高」から「費用総額」を引いた額に、「給与総額」と「租税公課」を加えたもの。地域内にどの程度の付加価値額が発生したかを把握することは、地域の経済力を図る重要な指標となる。

(2) 産業構造

本圏域の産業構造を付加価値額の産業3分類別の構成比からみると、付加価値額全体の74.8%を第三次産業が占める、サービス業を中心とする産業構造であるといえる。これは県庁所在地として各種サービス業が集積していることに加え、第二次産業の集積が乏しいことが背景にある。

一方で、他圏域に目を向けると、山陽側の圏域は石油化学・輸送用機械をはじめとする製造業の集積が進んでいることから、産業構造に占める第二次産業の割合が高いことがわかる。

図表 -6 中国地方各都市圏域の付加価値額の産業3分類別構成比(2012年)



資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

(3) 付加価値生産性

付加価値生産性は付加価値額を従業者数で除すことによって求められる指標である。従業者一人がいかに効率よく付加価値を生み出しているかを示すものであり、その値が高いほど生産効率が良いとされる指標である。

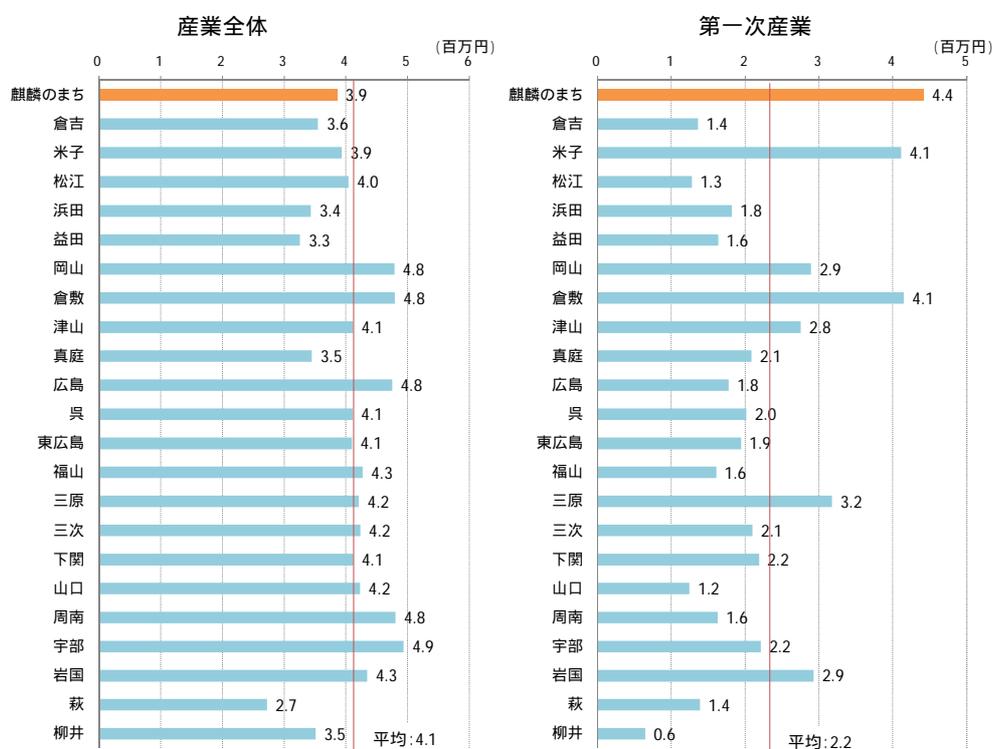
経済センサス活動調査により 2012 年の付加価値生産性をみると、産業全体では本圏域の付加価値生産額は 3.9 百万円/人であり、中国地方都市圏平均の 4.1 百万円/人をやや下回っている。中国地方においては山陽側の付加価値生産額が高く、全体の平均を押し上げており、山陰側のなかでは本圏域は松江（4.0 百万円/人）に次いで高い状況にある。

産業 3 分類別では、第一次産業では、本圏域は中国地方でもっとも高い 4.4 百万円/人という結果となっている（ただし統計上、取扱いには留意が必要。図表注を参照）

第二次産業では、中国地方都市圏平均が 5.1 百万円/人に対し、当圏域は 4.6 百万円/人である。これは山陰側の都市圏では最も高い値であるが、歴史的に製造業の集積が厚い山陽側と比べると低い水準である。

第三次産業の付加価値生産額については、当圏域は中国地方都市圏平均と等しい 3.7 百万円/人であり、山陰側では松江（4.0 百万円/人）、米子（3.8 百万円/人）に次ぐ水準である。また、第三次産業についても山陽側の水準が高い傾向にある。

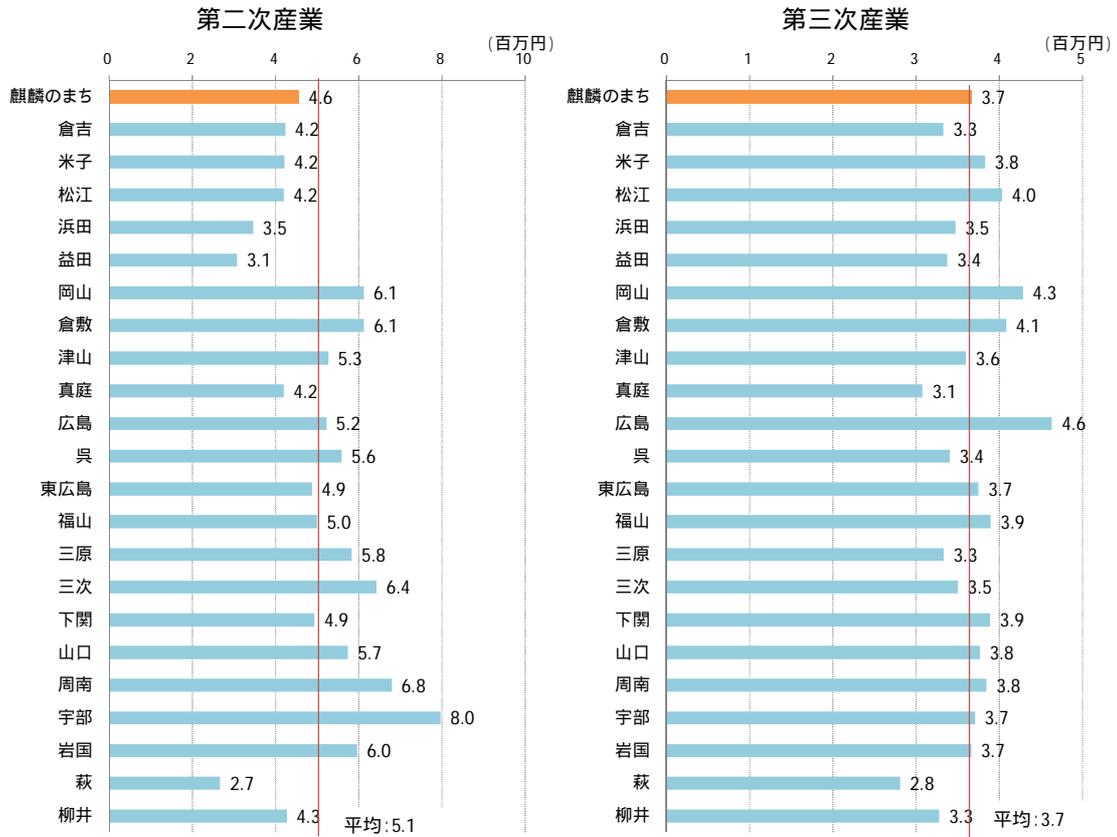
図表 -7 付加価値生産性の状況（2012 年） 産業全体・第一次産業



資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

(注1) 経済センサスは第一次産業の個人経営体は調査の対象外である。第一次産業は個人経営体が占める割合が高い産業であり、上記の付加価値生産性の取り扱いには留意が必要である。

図表 -8 付加価値生産性の状況（2012年） 第二次産業・第三次産業



資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

(4) 産業別

農水産業

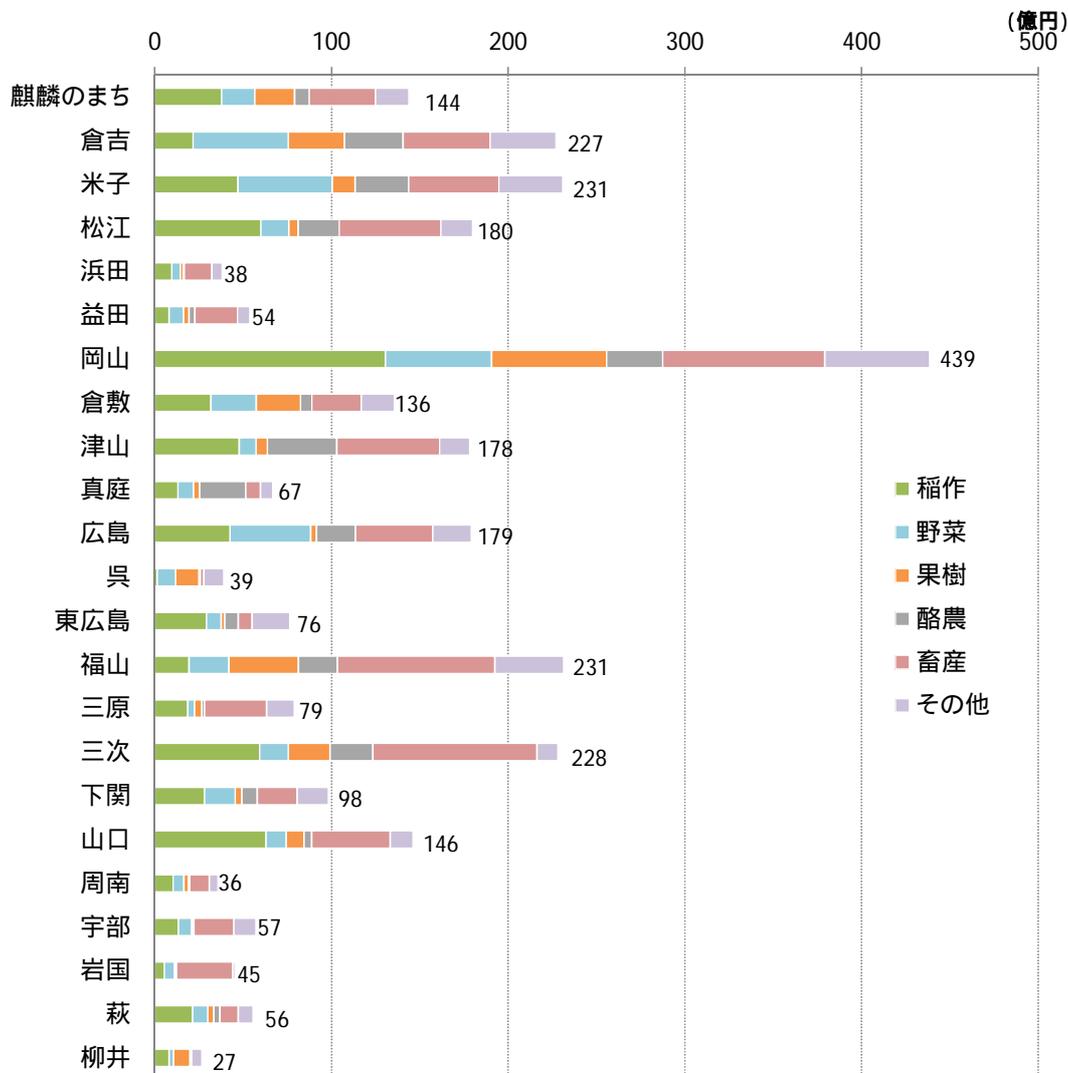
【農業】

本圏域の2013年の農産物販売金額(部門別の合計)は144億円であり、山陰側の圏域では米子(231億円)、倉吉(227億円)、松江(180億円)に次ぐ販売額となっている。

山陽側は山陰側に比べ比較的平野部が多いことから、農業が盛んな圏域も多く、特に岡山は439億円と他圏域に比べ販売金額が多い状況にある。

部門別にみると本圏域は中国地方のなかでも果樹生産の割合が高いことが特徴となっている。

図表 -9 中国地方各都市圏域の部門別農産物販売金額(2013年)



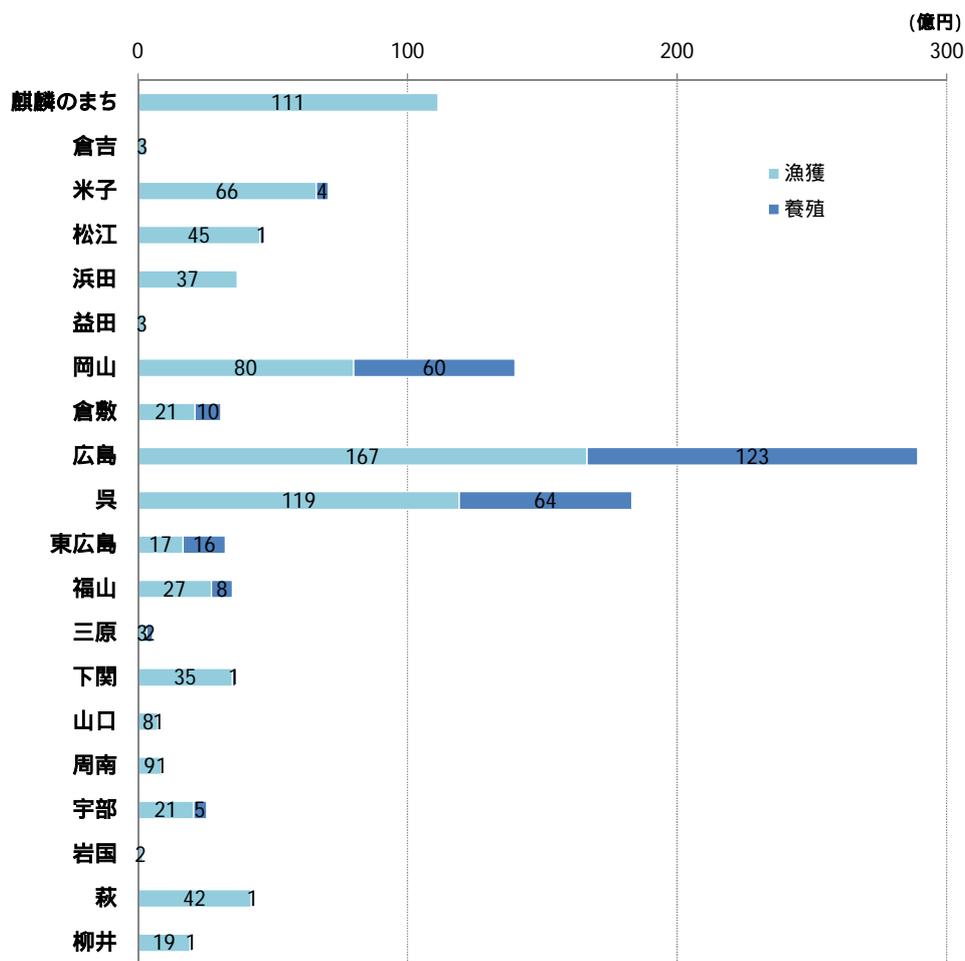
資料：内閣府「地域経済分析システム(RESAS)」

【漁業】

本圏域の漁獲販売額は2013年に111億円であり、これは中国地方の他圏域と比べると、広島（167億円）、呉（119億円）に次ぐ3番目の販売額である。山陰側の都市圏では最も販売額が多く、漁業が盛んな地域といえる。

一方、本圏域をはじめ山陰側は養殖業の生産は非常に少ない。一方で山陽側は瀬戸内海で行われるタイ・ブリ養殖、カキ養殖により養殖業の販売額が多い状況である。

図表 -10 中国地方各都市圏域の漁獲・養殖業販売額（2013年）



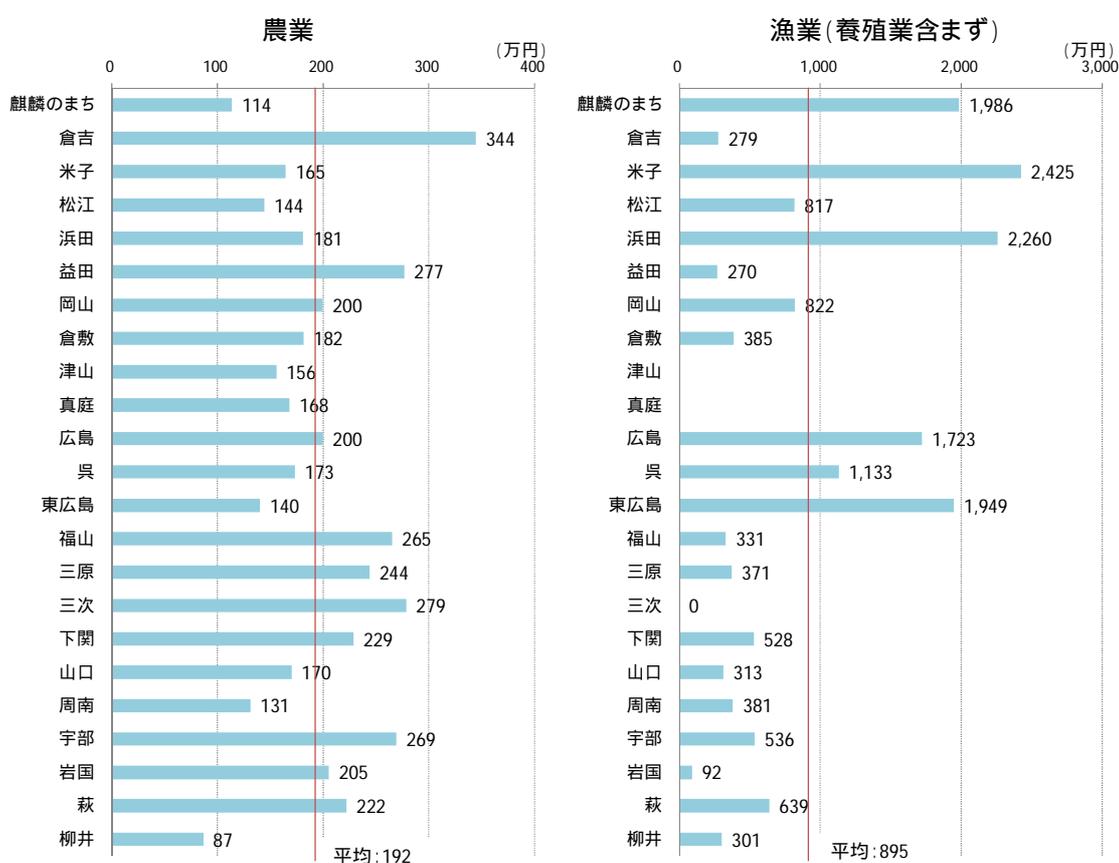
資料：内閣府「地域経済分析システム（RESAS）」

【1 経営体あたりの販売金額】

農業・漁業（養殖業除く）の1経営体あたりの販売額をみると、農業の1経営体あたりの農業販売額は、中国地方都市圏平均は192万円であるのに対し、本圏域はそれを78万円下回る114万円であり、萩（87万円）について2番目に低い水準となっている。

一方、漁業の1経営体あたりの販売額は1,986万円と中国地方都市圏平均の895万円を1,091万円も上回っており、米子（2,425万円）、浜田（2,260万円）に次いで3番目に高い水準となっている。

図表 -11 1経営体あたりの販売金額（農業：2010年、漁業：2013年）



資料：内閣府「地域経済分析システム（RESAS）」

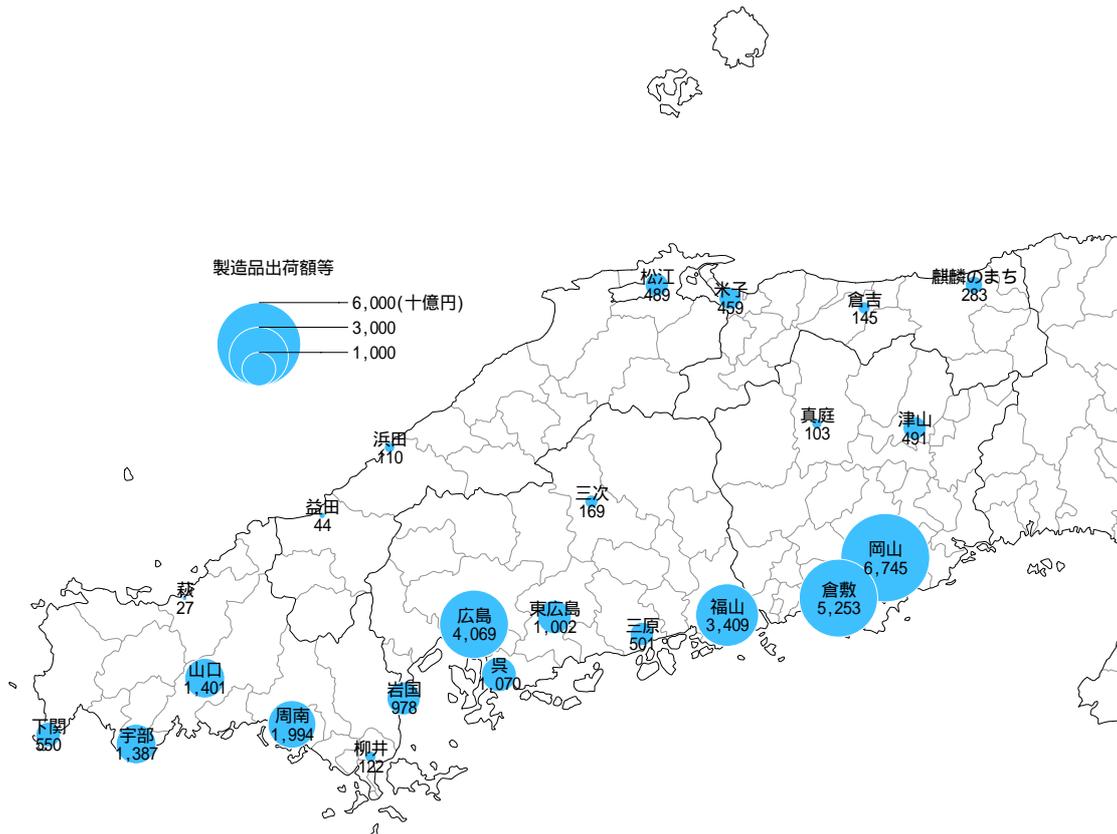
製造業

中国地方の各圏域の製造品出荷額等をみると、先述したように高度経済成長期から太平洋ベルトの一角を形成してきた山陽側の各圏域の出荷額の大きさが目立つ。特に瀬戸内海沿岸では「基礎素材型」とされる石油化学・化学・土石窯業等の集積が厚く、また大手自動車メーカーの立地が進んでおり、輸送用機械を中心とした「加工組立型」の製造業にも強みを有している。

一方で山陰側は、山陽側に比べ交通面での利便性が低いことを背景に製造業の集積が進んでこなかったこと、2008年のリーマンショックに端を発する世界金融危機の影響で複数の企業が製造拠点を閉鎖したこと等があり、製造業出荷額等は少ないのが現状である。

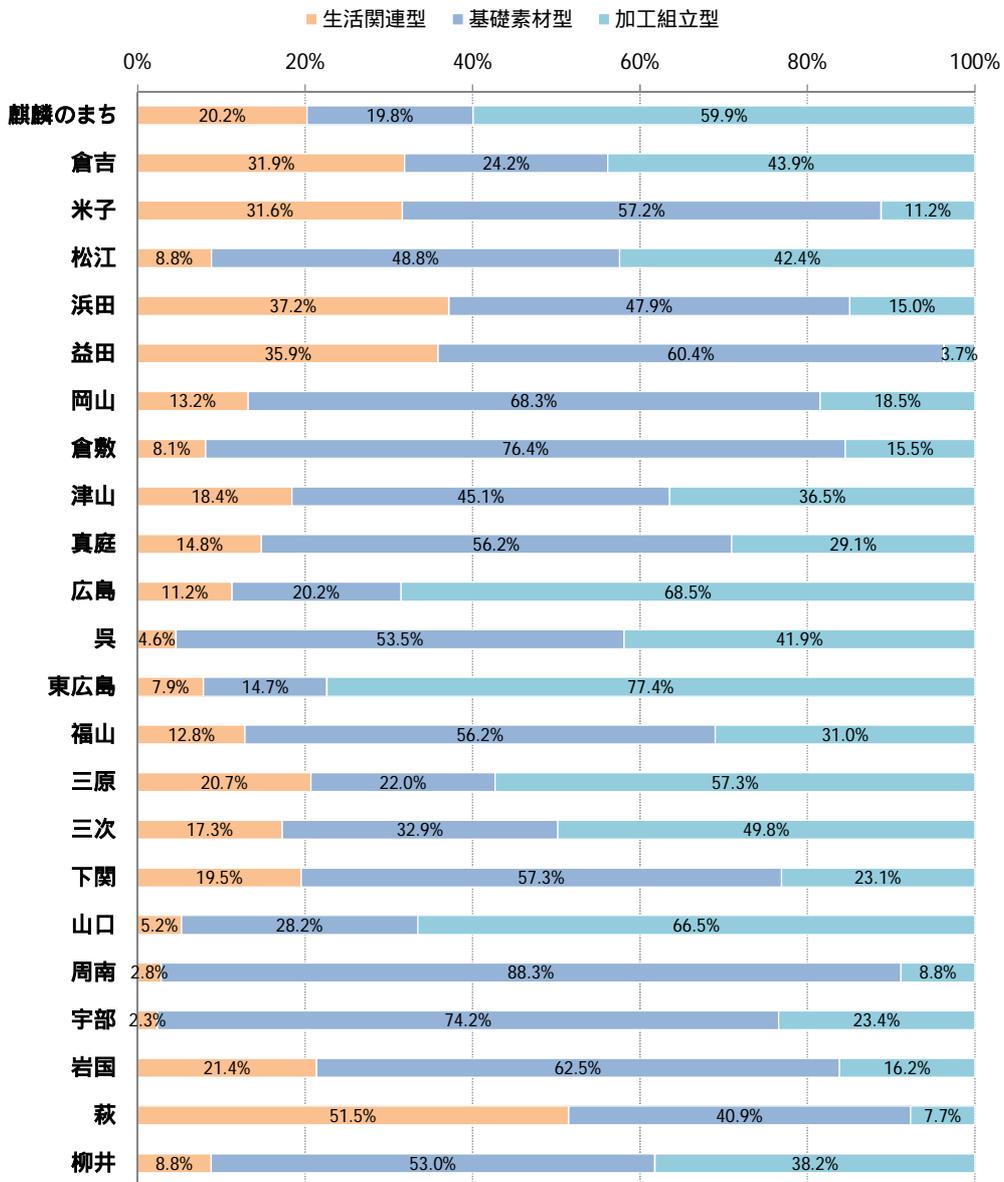
その中でも本圏域は山陽側の他圏域に比べ、電子デバイス・電気機械をはじめとする「加工組立型」の製造業に特色がある。

図表 -12 中国地方各都市圏域の製造品出荷額等（2014年）



資料：経済産業省「工業統計調査」

図表 -13 中国地方各都市圏域の製造業3類型別の製造品出荷額等（2014年）



資料：経済産業省「工業統計調査」

（注1） 製造業3類型の業種分類は以下のとおりである。

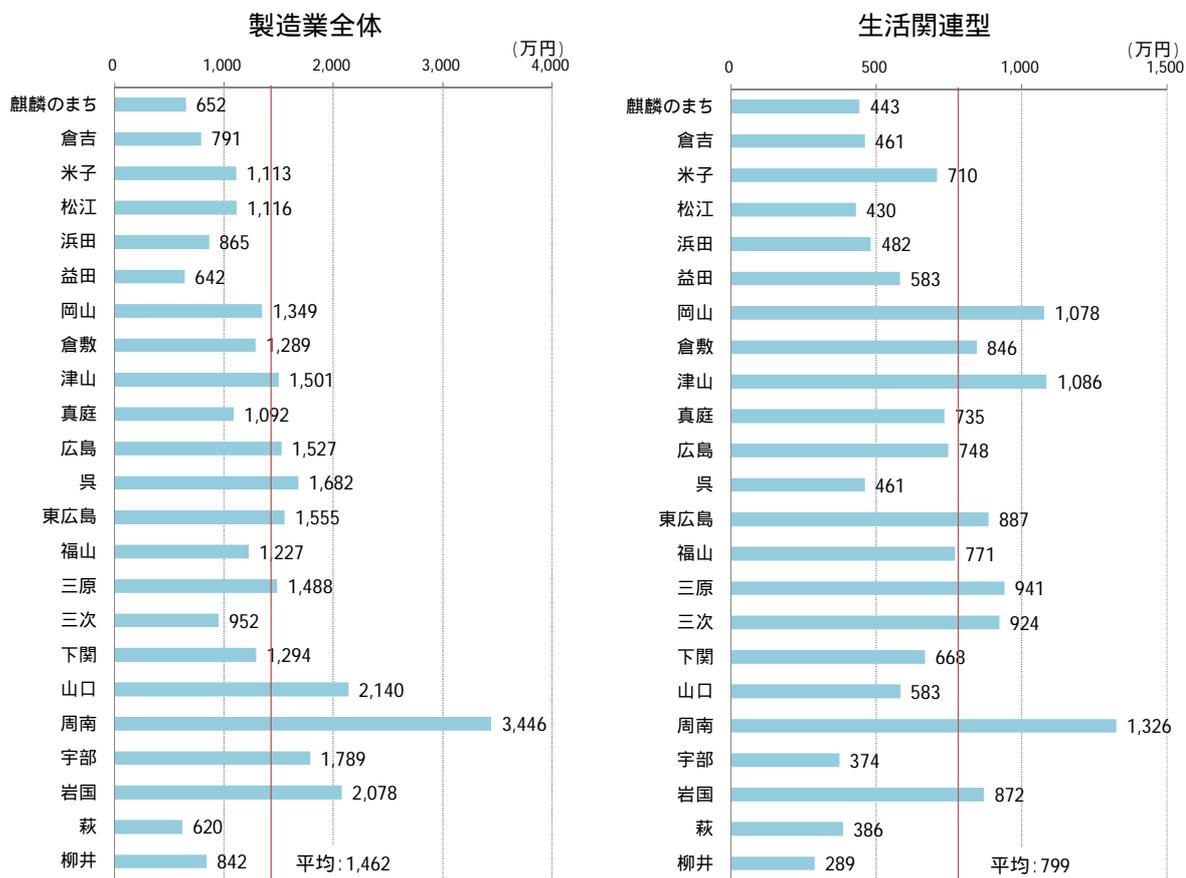
類型	業種
生活関連型	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、家具・装飾品、印刷・同関連、なめし革・同製品・毛皮、その他製造業
基礎素材型	木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
加工組立型	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

【製造業の付加価値生産性】

製造業における付加価値生産性（粗付加価値額を従業者数で除したもの）をみると、中国地方都市圏全体の製造業平均は 1,462 万円/人である。上述の通り、中国地方は歴史的に山陽側に基礎素材型・加工組立型製造業の集積が進んだこともあり、付加価値生産性は山陽側が高く、山陰側は低い傾向にある。その中で本圏域の付加価値生産性は 652 万円/人であり、中国地方都市圏の中では益田（642 万円/人）、萩（620 万円/人）と並び低い水準にある。

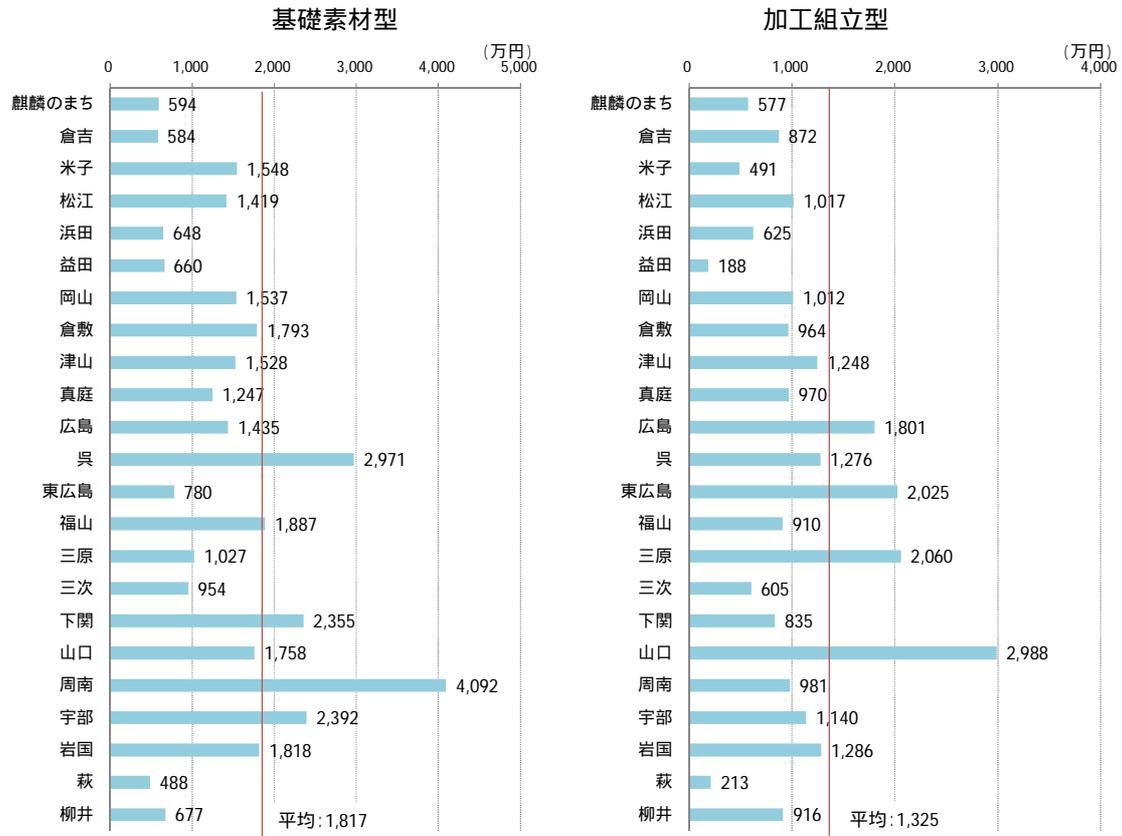
この傾向は製造業 3 類型別にみても同様の傾向であり、本圏域の製造業における付加価値生産性は、中国地方のなかでも低位に留まっている。

図表 -14 製造業の付加価値生産額（2014 年、製造業全体・生活関連型）



資料：経済産業省「工業統計調査」

図表 -15 製造業の付加価値生産額（2014年、基礎素材型・加工組立型）



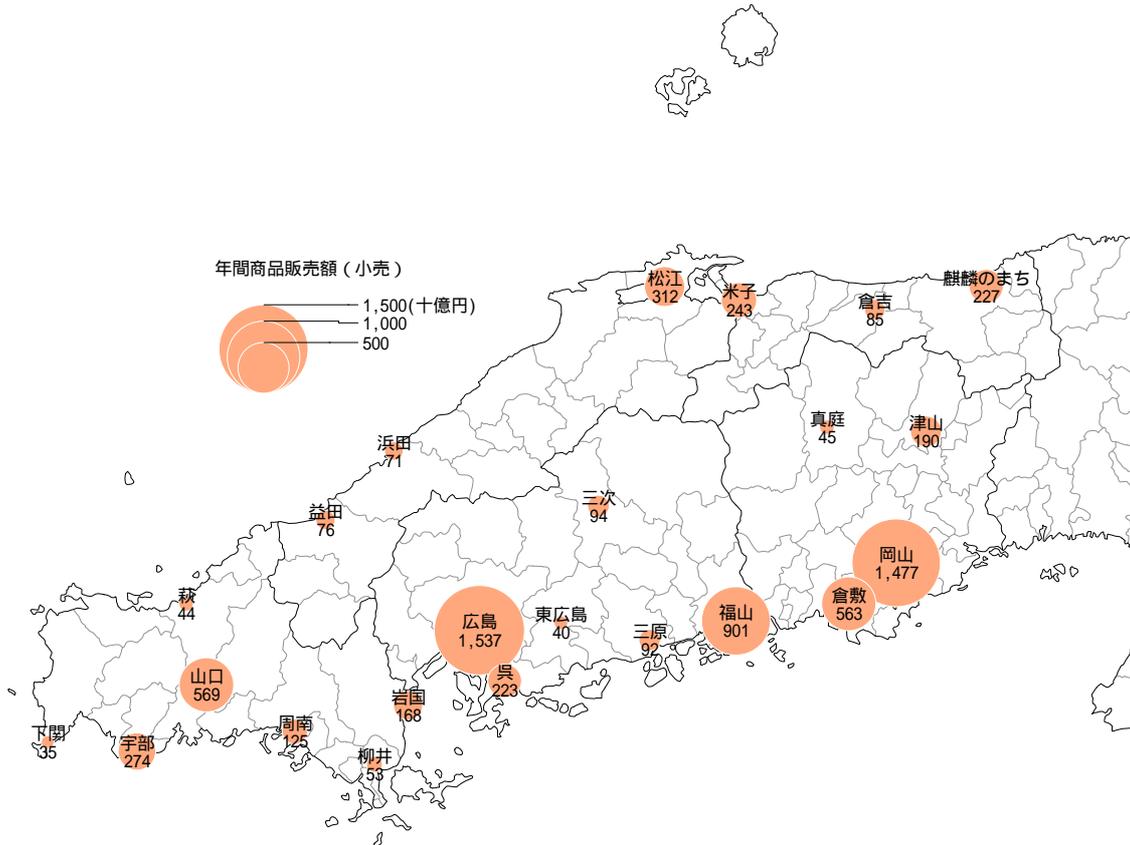
資料：経済産業省「工業統計調査」

商業

本圏域の商業の規模を示す小売業の年間商品販売額は2014年に2,270億円であり、山陰側の圏域では、松江(3,120億円) 米子(2,430億円)に次ぐ3番目の規模となっている。

ただし、商業規模は圏域の人口にほぼ比例することから、小売業の年間商品販売額は広島(1兆5,370億円) 岡山(1兆4,770億円)など、山陽側の大きさが目立つ状況である。

図表 -16 中国地方各都市圏域の年間商品販売額(小売)(2014年)



資料：経済産業省「商業統計調査」

【販売効率・事業所当たり販売額】

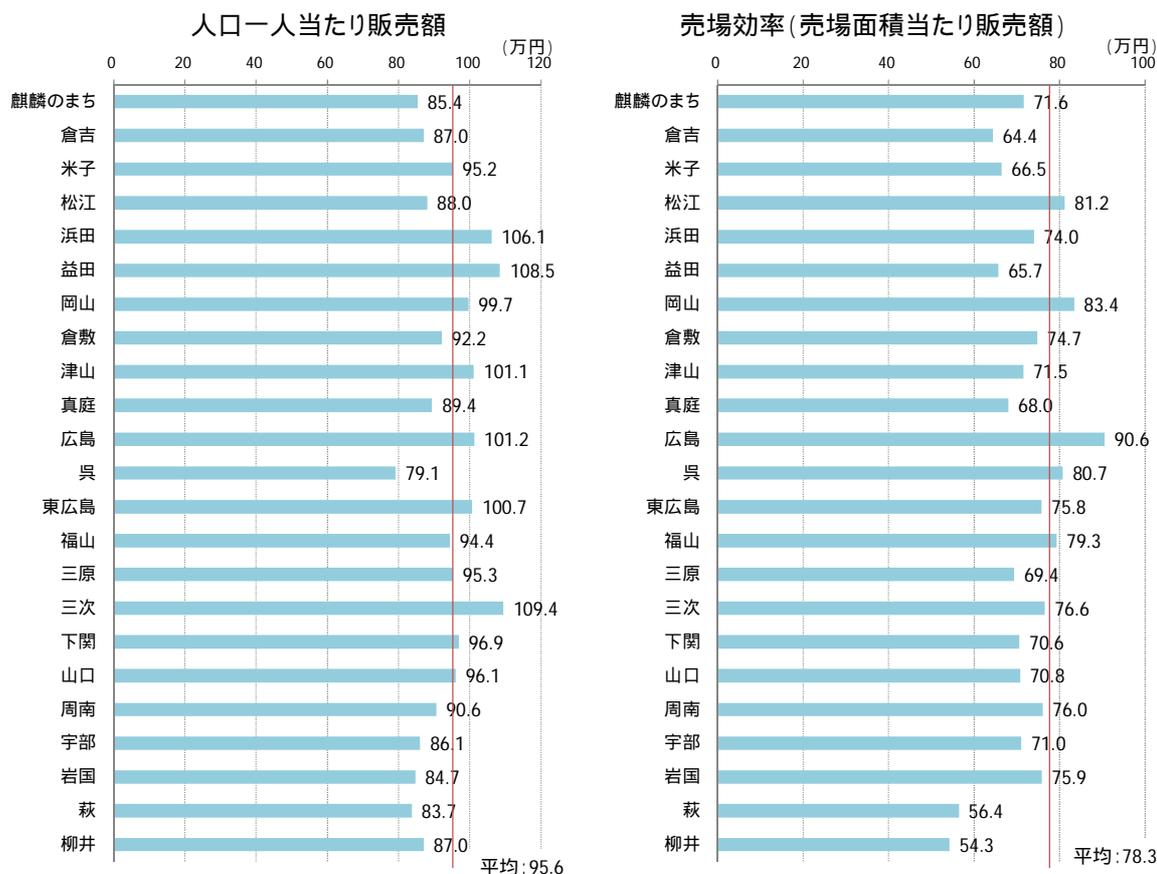
小売業の年間商品販売額を人口一人当たりで見ると、中国地方都市圏平均は 95.6 万円/人であり、この水準を超える都市圏は都市圏外から消費が流入している、もしくは比較的高単価の消費を吸引している都市圏と考えられる。

これに当てはまるのは、まず、広島（101.2 万円/人）岡山（99.7 万円/人）などの巨大な商業集積を有する都市圏である。また、これらに加え、近隣に競合となる地域が少なく、都市圏の枠を超えて消費が流入している都市圏、具体的には浜田（106.1 万円/人）益田（108.5 万円/人）三次（109.4 万円/人）津山（101.1 万円/人）のような都市圏は、人口一人当たり販売額が高い水準となっている。

本圏域の人口一人当たり年間商品販売額は 85.4 万円/人と平均を下回っており、消費が都市圏外に流出している可能性が高ものと考えられる。

また、売場効率も中国地方都市圏平均の 78.3 万円/m²を下回る 71.6 万円/m²であり、本圏域の売場面積が市場規模に比し供給過剰である、高単価の消費を吸引する売場が少ない等の背景が考えられる。

図表 -17 商業（小売業）の売場効率・事業所当たり販売額（2014 年）



資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省「国勢調査」

III. 住民アンケート結果

1. 住民アンケート実施概要

本業務では、麒麟のまち圏域住民の都市機能や生活機能に対するニーズ等を把握するため、圏域住民を対象にアンケート調査を実施した。実施概要は図表 - 1 の通りで、配布数は、各市町の特徴・ニーズ等を把握するため、人口比によらず圏域 7 市町で各 600 件、合計 4200 件とした。

回収状況は図表 - 2 の通り、全体で 1,766 件、有効回収率は 42.0%となった。

図表 -1 住民アンケート実施概要

項目	内容
調査対象	麒麟のまち圏域 1 市 6 町の 18 歳以上の住民 住民基本台帳より無作為抽出
調査方法	郵送による配布・回収
調査期間	平成 28 年 10 月 12 日～10 月 31 日
配布数	4,200 件（各市町 600 件×7 市町）
有効回収数	1,766 件（有効回収率 42.0%）

図表 -2 住民アンケートの回収状況

市町	配布数	回収数	回収率
鳥取市	600	229	38.2%
岩美町	600	249	41.5%
若桜町	600	278	46.3%
智頭町	600	245	40.8%
八頭町	600	244	40.7%
香美町	600	282	47.0%
新温泉町	600	239	39.8%
計	4,200	1,766	42.0%

2. アンケート結果

(1) 回答者属性

回答者の主な属性は、図表 - 3 の通りである。性別では、女性の方がやや多いが、おおむね 5 割程度である。また、年齢も人口構成を反映し「60～69 歳」が最も多くなっている。職業は、高齢者が多いこともあり、全体としては「無職」が最も多く、「会社員・公務員・団体職員」が続いている。

図表 - 3 住民アンケート 回答者属性

性別

	鳥取市		岩美町		若桜町		智頭町		八頭町		香美町		新温泉町	
	件数	構成比	件数	構成比										
男性	104	45.4%	109	44.1%	119	42.8%	99	40.4%	118	48.4%	130	46.1%	116	48.9%
女性	125	54.6%	138	55.9%	159	57.2%	146	59.6%	126	51.6%	152	53.9%	121	51.1%
計	229	100.0%	247	100.0%	278	100.0%	245	100.0%	244	100.0%	282	100.0%	237	100.0%

年齢

	鳥取市		岩美町		若桜町		智頭町		八頭町		香美町		新温泉町	
	件数	構成比	件数	構成比										
29歳以下	20	8.7%	13	5.2%	7	2.5%	8	3.3%	15	6.1%	10	3.5%	10	4.2%
30～39歳	36	15.7%	21	8.4%	17	6.1%	18	7.3%	18	7.4%	18	6.4%	19	7.9%
40～49歳	31	13.5%	23	9.2%	27	9.7%	21	8.6%	21	8.6%	29	10.3%	26	10.9%
50～59歳	38	16.6%	43	17.3%	48	17.3%	39	15.9%	48	19.7%	56	19.9%	36	15.1%
60～69歳	54	23.6%	66	26.5%	77	27.7%	66	26.9%	71	29.1%	93	33.0%	71	29.7%
70～79歳	35	15.3%	57	22.9%	69	24.8%	55	22.4%	45	18.4%	66	23.4%	38	15.9%
80歳以上	15	6.6%	26	10.4%	33	11.9%	38	15.5%	26	10.7%	10	3.5%	39	16.3%
計	229	100.0%	249	100.0%	278	100.0%	245	100.0%	244	100.0%	282	100.0%	239	100.0%

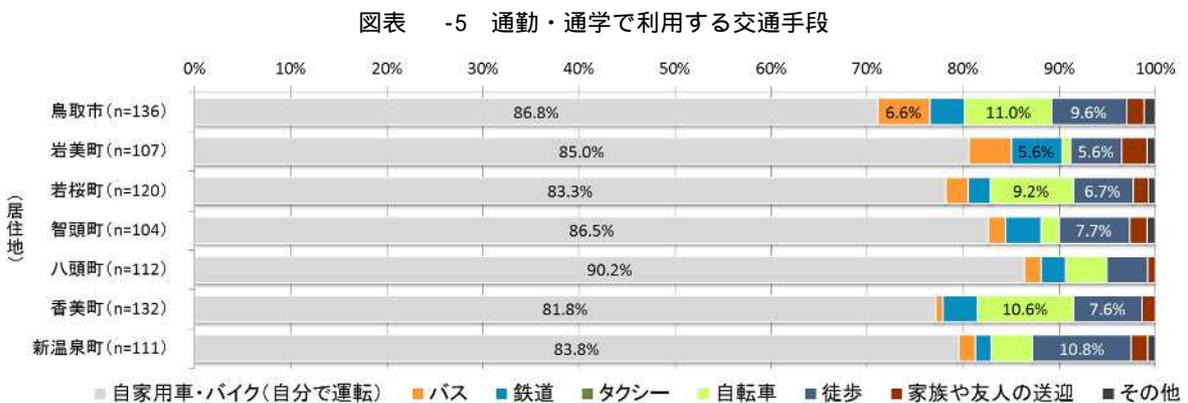
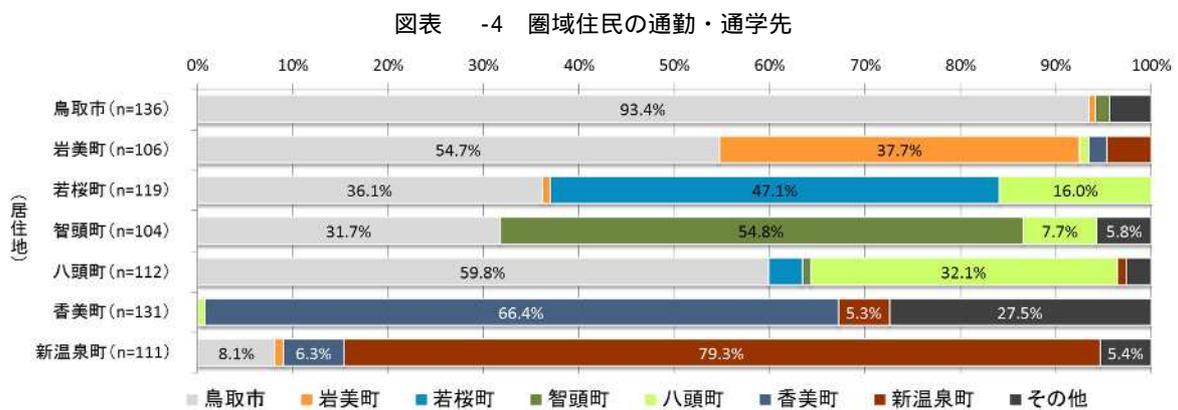
職業

	鳥取市		岩美町		若桜町		智頭町		八頭町		香美町		新温泉町	
	件数	構成比	件数	構成比										
農林水産業	11	4.8%	25	10.1%	22	7.9%	20	8.2%	39	16.0%	21	7.4%	23	9.7%
自営業	18	7.9%	14	5.6%	24	8.6%	26	10.7%	11	4.5%	24	8.5%	25	10.5%
会社員・公務員・団体職員	82	35.8%	53	21.4%	70	25.2%	55	22.5%	62	25.4%	68	24.1%	67	28.2%
会社・団体役員	11	4.8%	7	2.8%	6	2.2%	9	3.7%	3	1.2%	16	5.7%	7	2.9%
パート・アルバイト	30	13.1%	26	10.5%	34	12.2%	21	8.6%	36	14.8%	30	10.6%	16	6.7%
主婦・主夫	28	12.2%	38	15.3%	31	11.2%	34	13.9%	24	9.8%	43	15.2%	20	8.4%
学生	6	2.6%	2	0.8%	0	0.0%	2	0.8%	5	2.0%	5	1.8%	2	0.8%
無職	41	17.9%	75	30.2%	84	30.2%	74	30.3%	55	22.5%	71	25.2%	71	29.8%
その他	2	0.9%	8	3.2%	7	2.5%	3	1.2%	9	3.7%	4	1.4%	7	2.9%
計	229	100.0%	248	100.0%	278	100.0%	244	100.0%	244	100.0%	282	100.0%	238	100.0%

(2) 住民の通勤・通学状況

現在、通勤・通学をしている人に、通勤・通学先を聞いたところ、鳥取県東部の4町については、居住地と並んで鳥取市への通勤通学割合が高い結果となった。一方、兵庫県北但西部の2町から鳥取市への通勤通学割合は低くなっている。

また、通勤手段について聞いたところ、いずれの市町においても「自家用車・バイク」の割合が8割を超えており、非常に多くなっている。他方、「バス」、「鉄道」といった公共交通機関の利用は少なく、鳥取市と岩美町を除くと、「バス」「鉄道」を合わせても1割以下となっている。



(3) 住民の購買行動

圏域住民に「食品・日用品」、「衣料品」、「家電製品」、「家具類」、「贈答品」、「書籍類」の6種類について、主な購入場所（市町）、小売業態、その場所への主な交通手段について聞いた。

食品・日用品

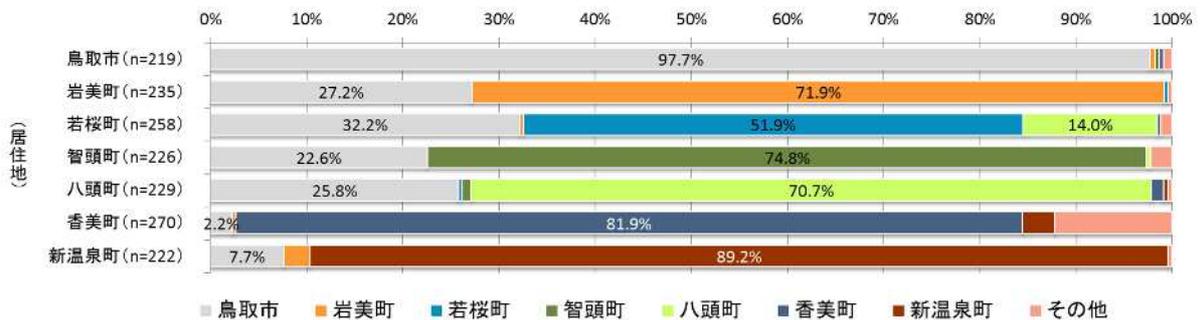
食品・日用品については、居住地で購入する人の割合が高く、若桜町を除き7割を超えている。

小売業態はいずれの市町も食料品スーパーが多くなっている。

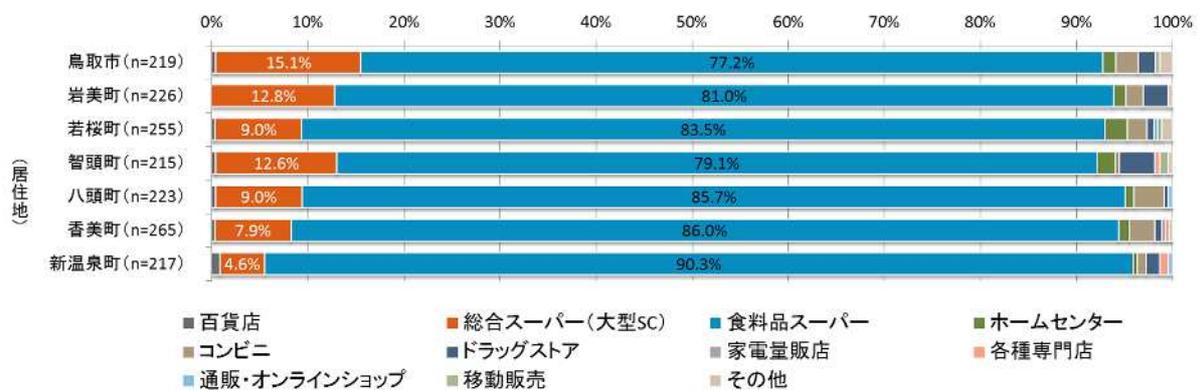
交通手段は、自家用車・バイクが8割前後となっている。なお、食品・日用品以外の衣料品、家電製品、家具類、贈答品、書籍類の5種類についても交通手段に大きな差異はなく、いずれも自家用車・バイクが8割前後となっている。このため、以下の5種類については、購入場所、小売業態のみを検証する。

図表 -6 圏域住民の購買行動 食品・日用品

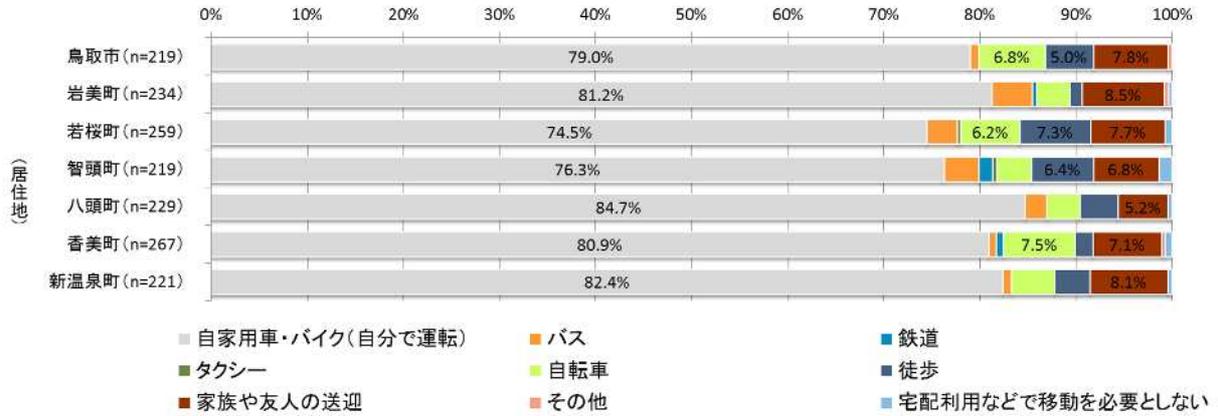
購入場所（市町）



小売業態



交通手段



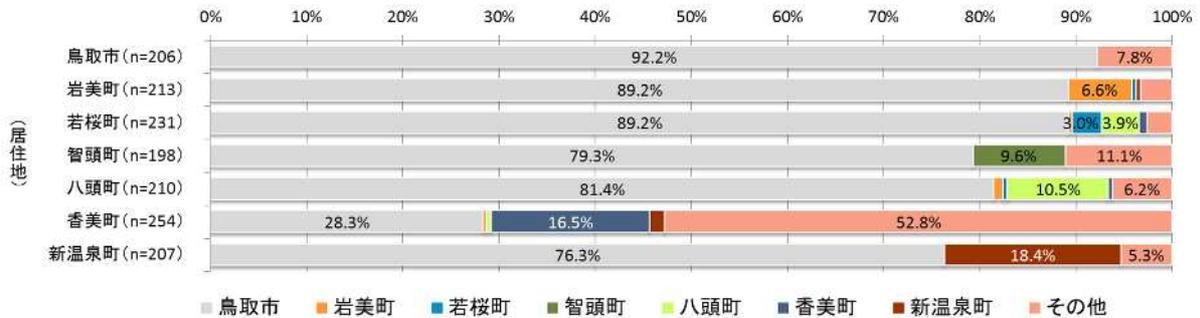
衣料品

衣料品については、6町すべてで居住地よりも鳥取市で購入する人の割合の方が高くなっており、香美町以外では鳥取市が7割から8割となっている。

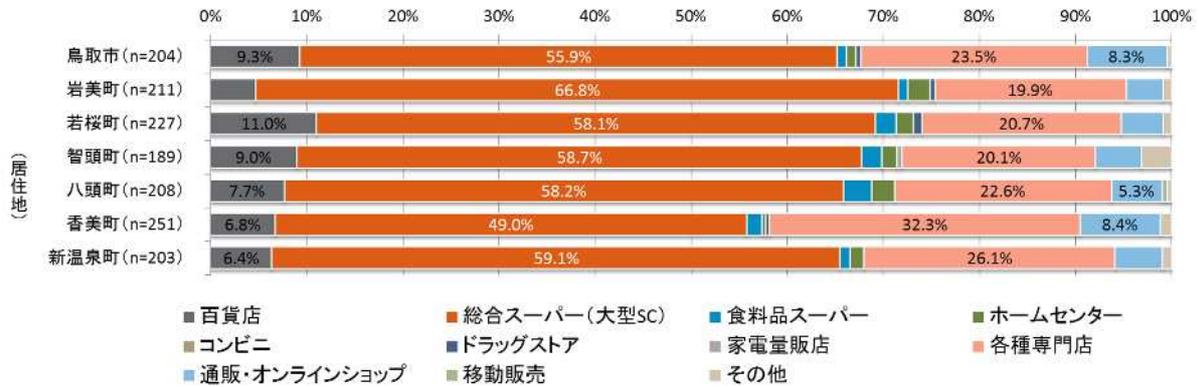
小売業態はいずれの市町も総合スーパー（大型ショッピングセンター）が最も多く、各種専門店が続いている。

図表 -7 圏域住民の購買行動 衣料品

購入場所（市町）



小売業態



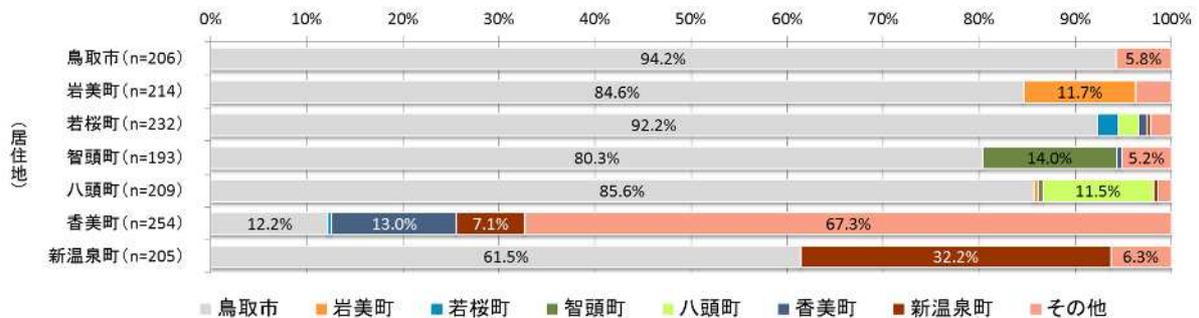
家電製品

家電製品については、香美町を除く 5 町すべてで居住地よりも鳥取市で購入する人の割合の方が高くなっており 6 割から 9 割となっている。

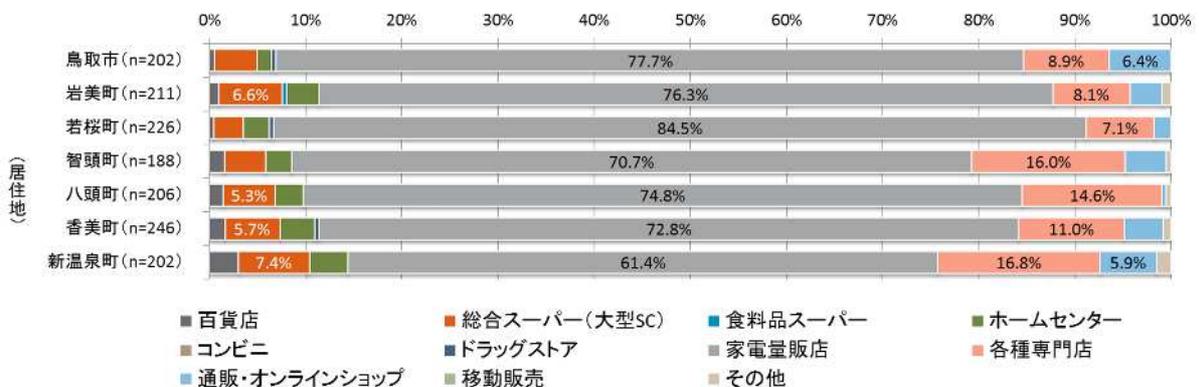
小売業態はいずれの市町も家電量販店が最も多く、各種専門店が続いている。

図表 -8 圏域住民の購買行動 家電製品

購入場所(市町)



小売業態



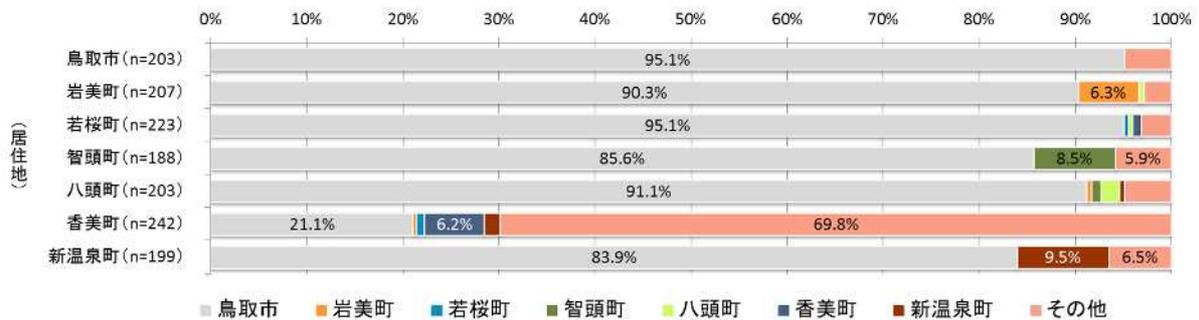
家具類

家具類については、香美町を除く 5 町すべてで居住地よりも鳥取市で購入する人の割合の方が高くなっており 8 割から 9 割となっている。また、香美町でも 2 割の人が鳥取市で購入しており香美町内で購入する割合よりも高くなっている。

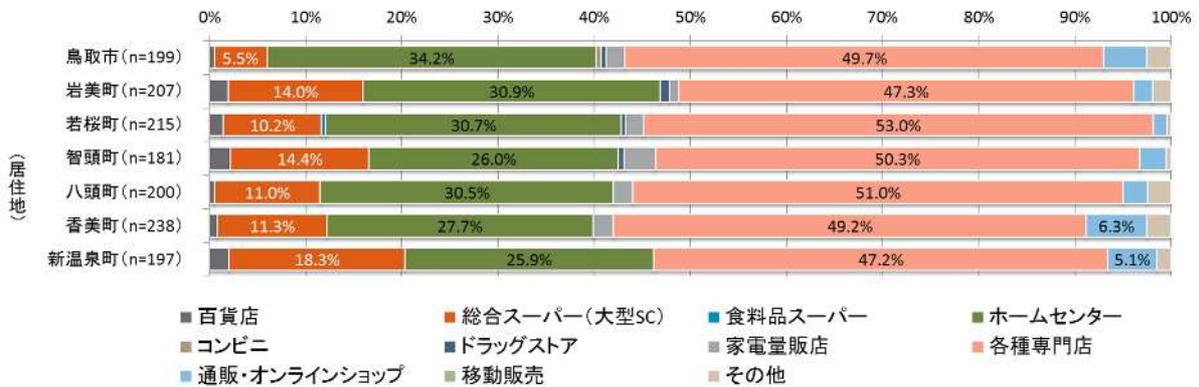
小売業態はいずれの市町も各種専門店が最も多く、ホームセンターが続いている。

図表 -9 圏域住民の購買行動 家具類

購入場所（市町）



小売業態



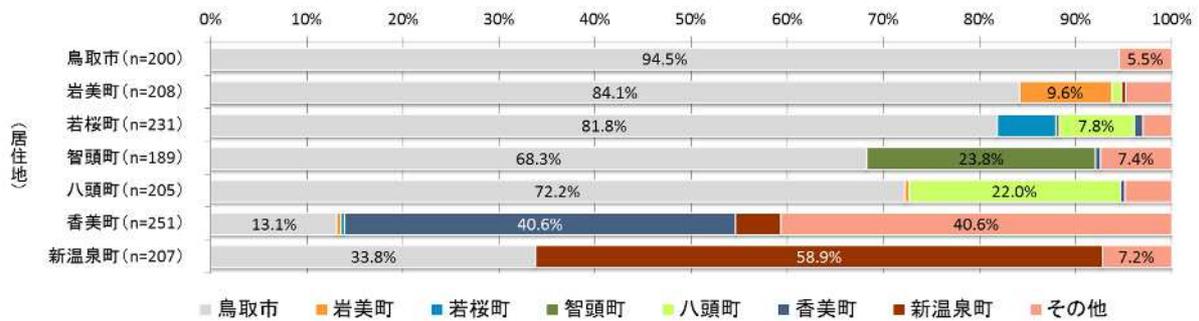
贈答品

贈答品については、鳥取東部の4町では居住地よりも鳥取市で購入する人の割合が最も高くなっており6割から8割となっている。また、兵庫県北但西部の2町では居住地で購入する割合が最も高くなっている。

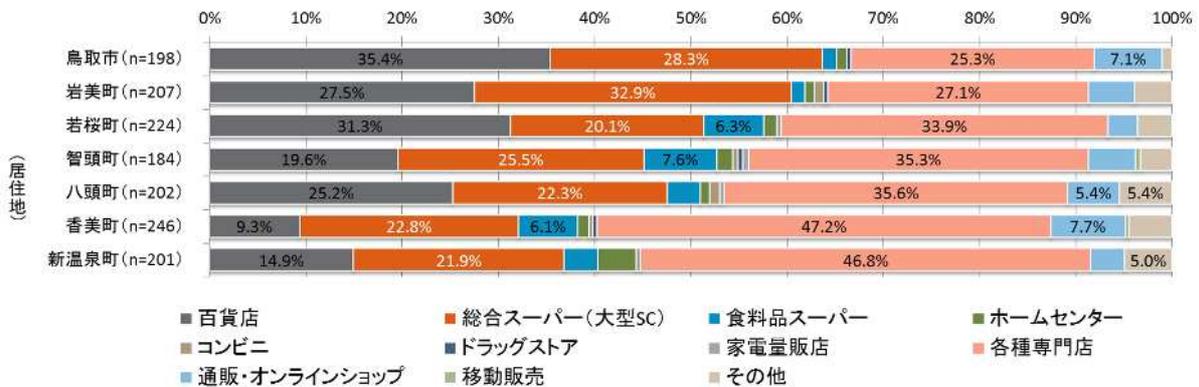
小売業態は、7市町のうち、若桜町、智頭町、八頭町、香美町、新温泉町では各種専門店が最も多く、岩美町では総合スーパー（大型ショッピングセンター）、鳥取市では百貨店が最も多くなっている。

図表 -10 圏域住民の購買行動 贈答品

購入場所（市町）



小売業態



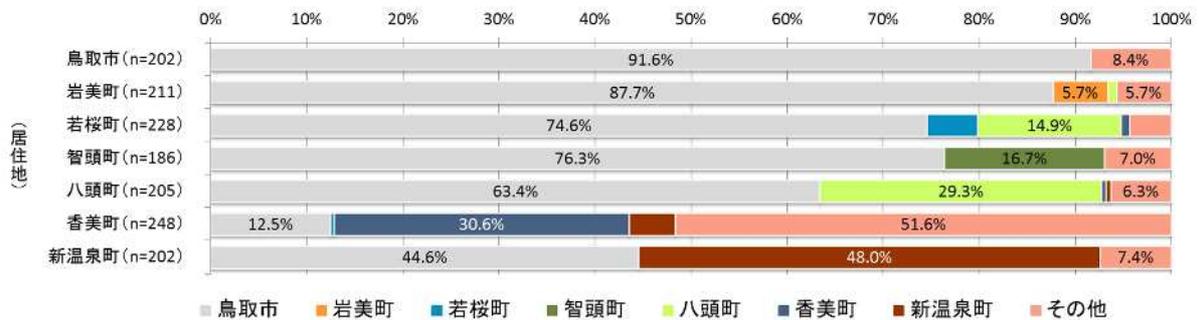
書籍類

書籍類については、鳥取東部の4町では居住地よりも鳥取市で購入する人の割合が最も高くなっており6割から8割となっている。また、新温泉町では居住地で購入する割合が最も高くなっており、香美町ではその他の市町で購入する割合が最も高くなっている。

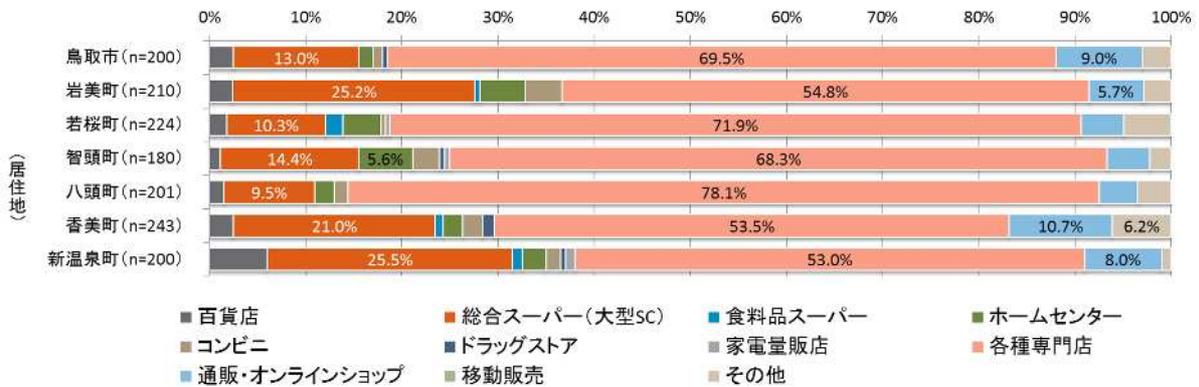
小売業態は、いずれの市町でも各種専門店が最も多く、総合スーパー（大型ショッピングセンター）が続いている。

図表 -11 圏域住民の購買行動 書籍類

購入場所（市町）



小売業態



購買行動の小括

主な購入場所をみると、食品・日用品は居住地での購入割合が高いが、衣料品、家具類等はいずれの町も居住地よりも鳥取市での購入割合が高い結果となった。また、家電製品も香美町を除き、鳥取市での購入割合が高くなっている。贈答品、書籍類については、鳥取県東部の4町は居住地よりも鳥取市での購入割合が高くなっているが、兵庫県北但西部の2町は、鳥取市よりも居住地が高くなっている。

小売業態については、居住地による差異は少なく、食品・日用品は食料品スーパー、衣料品は総合スーパー（大型ショッピングセンター）、家電製品は家電量販店、家具類等および書籍類は各種専門店がそれぞれ最も多くなっている。贈答品については、市町でやや差があり、鳥取市は百貨店が、岩美町は総合スーパー（大型ショッピングセンター）が最も多く、他の5町は各種専門店が最も多くなっている。

こうした点から、圏域住民は、購入する品目に応じて購入場所・小売業態を使い分けており、必要に応じて鳥取市内にある商業機能を利用している状況が読み取れる。

利用交通手段は、いずれの市町、品目についても自家用車・バイクが8割前後となっており、特に市町・品目で特徴はみられない。前述の通勤・通学同様、自家用車・バイクへの依存度が高い状況が確認できる。

(4) 住民の余暇活動

圏域住民に「映画館での映画鑑賞」、「演劇・コンサートなどの鑑賞」、「美術館・博物館など展示施設での鑑賞」、「スポーツ活動・体力づくり」、「スポーツ観戦」、「アウトドア・レジャー、公園散策など」、「趣味の文化・芸術活動（習い事などを含む）」、「家族や友人との外食」の8種類の余暇活動について、活動頻度、活動場所、主な交通手段について聞いた。

交通手段については、先の通勤・通学、購買行動と同様に自家用車・バイクへの依存度が高くなっており、市町による差異が少ないことから、以下では活動頻度、活動場所について確認する。

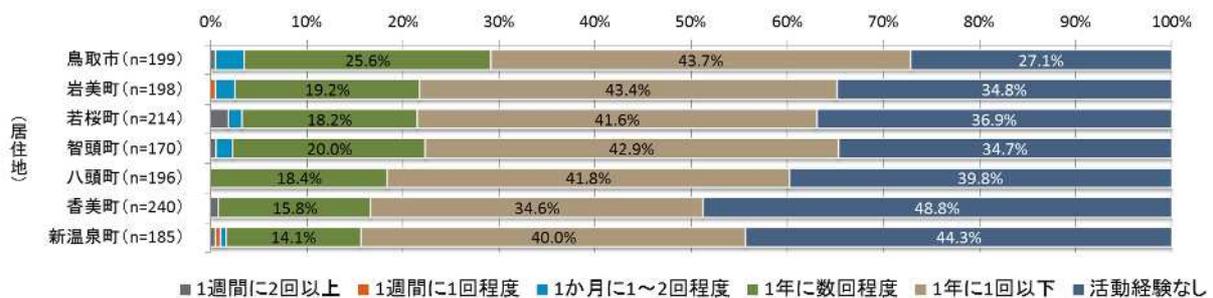
映画館での映画鑑賞

映画館での映画鑑賞の活動頻度は、鳥取東部の5市町では1年に1回以下が最も多く、兵庫県北但西部の2町では活動経験なしが最も多くなっている。活動頻度の各階級を合計すると、鳥取市は7割台、鳥取東部の4町は6割台、兵庫県北但西部の2町は5割台が活動経験ありと答えていることになる。

活動場所は、香美町を除く6市町では鳥取市が最も多く、香美町ではその他市町が最も多くなっている。

図表 -12 圏域住民の余暇活動 映画館での映画鑑賞

活動頻度



活動場所



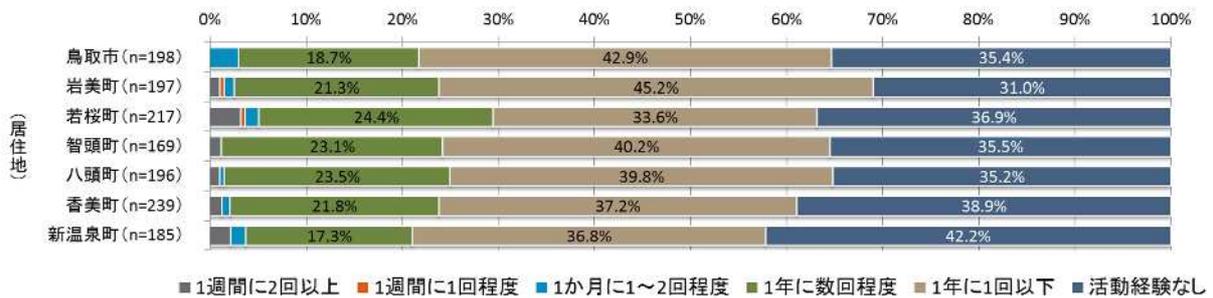
演劇・コンサートなどの鑑賞

活動頻度をみると、映画鑑賞と同様、兵庫県北但西部の2町よりも鳥取東部の5市町の方が活動ありの割合が多くなっている。

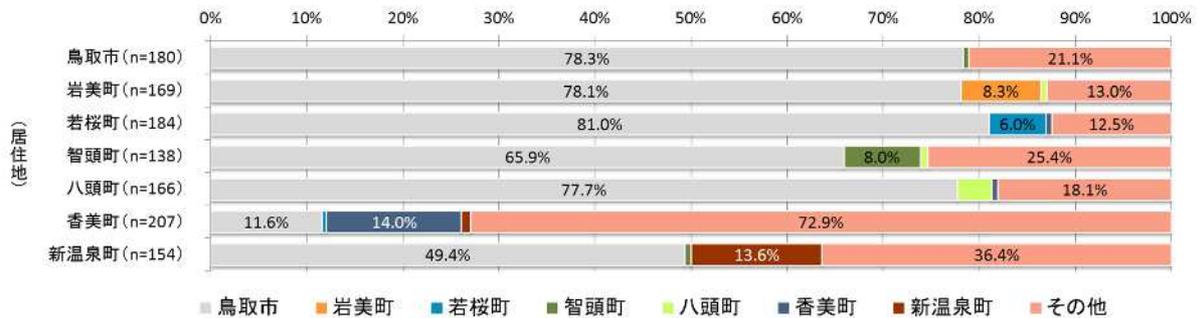
活動場所も、香美町を除く6市町では鳥取市が最も多くなっているが、映画鑑賞に比べ居住地の割合が高くなっている。

図表 -13 圏域住民の余暇活動 演劇・コンサートなどの鑑賞

活動頻度



活動場所



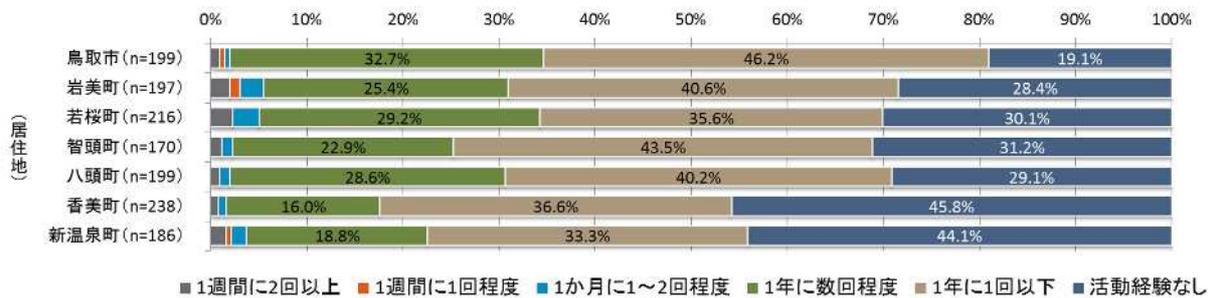
美術館・博物館など展示施設での鑑賞

美術館・博物館など展示施設での鑑賞について活動頻度をみると、兵庫県北但西部の2町よりも鳥取東部の5市町の方が活動ありの割合が多くなっている。

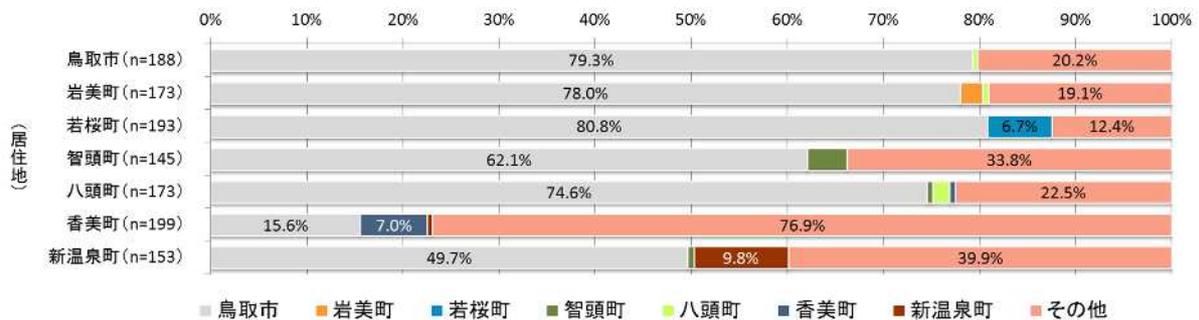
活動場所は、香美町を除く6市町では鳥取市が最も多く、香美町ではその他市町が最も多くなっている。

図表 -14 圏域住民の余暇活動 美術館・博物館など展示施設での鑑賞

活動頻度



活動場所



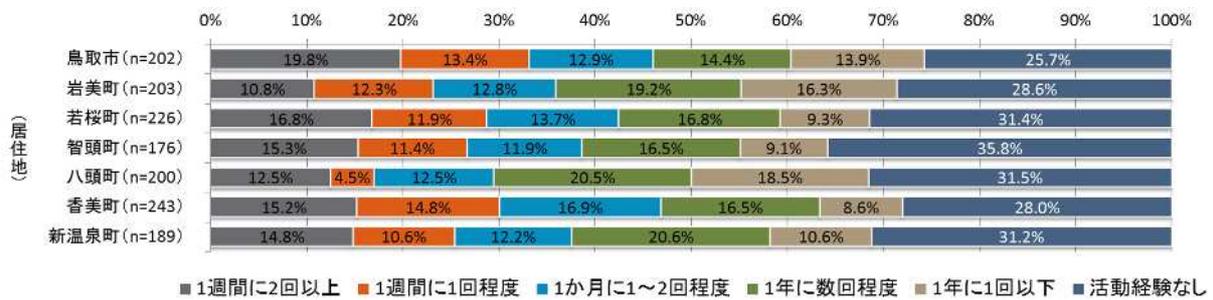
スポーツ活動・体力づくり

スポーツ活動・体力づくりについて活動頻度をみると、鳥取県側と兵庫県側で大きな違いはなく、おおむね 7 割程度の方が活動経験ありと答えている。また、他の余暇活動に比べ 1 週間に 2 回以上と答えている割合が高くなっており、活動頻度が高い人が多いことが分かる。

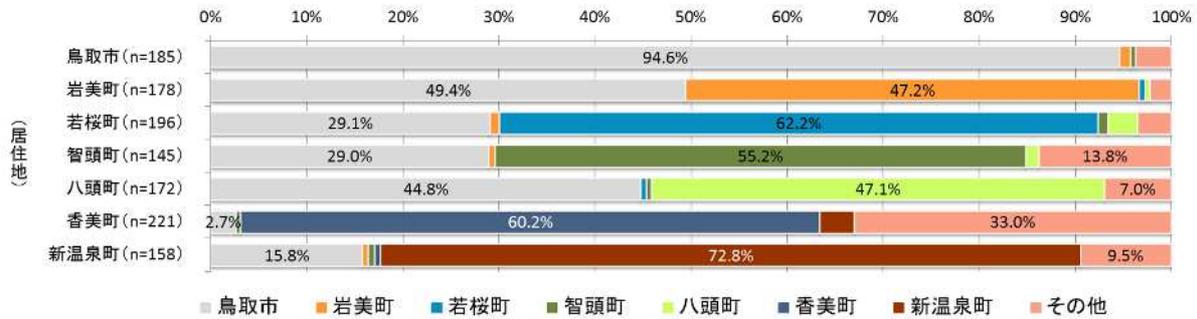
活動場所は、岩美町を除く 6 市町では居住地が最も多くなっている。

図表 -15 圏域住民の余暇活動 スポーツ活動・体力づくり

活動頻度



活動場所



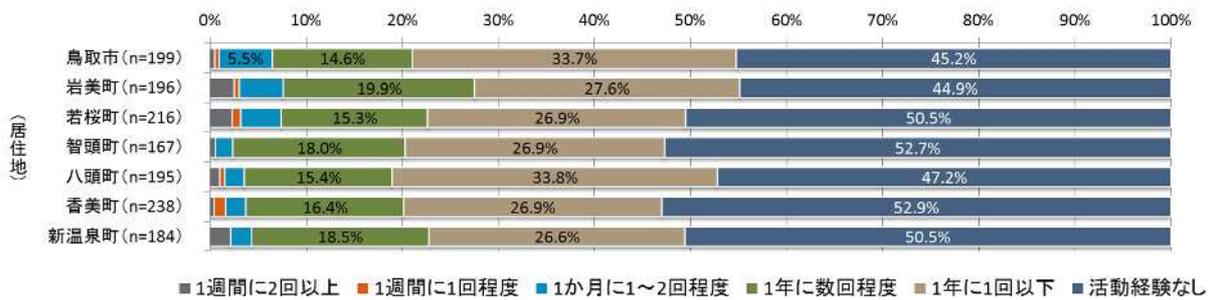
スポーツ観戦

スポーツ観戦の活動頻度をみると、7市町で大きな違いはなく、おおむね5割程度の人が活動経験ありと答えている。

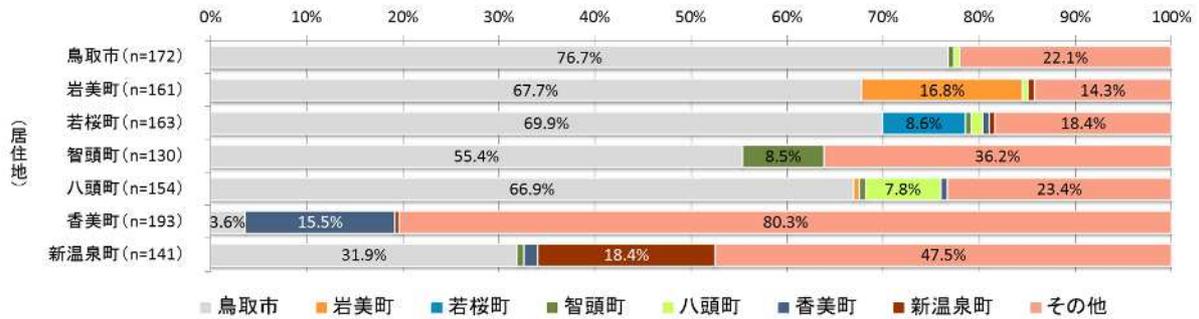
活動場所は、鳥取東部の5市町では鳥取市が最も多く、兵庫県北但西部の2町ではその他市町が最も多くなっている。

図表 -16 圏域住民の余暇活動 スポーツ観戦

活動頻度



活動場所



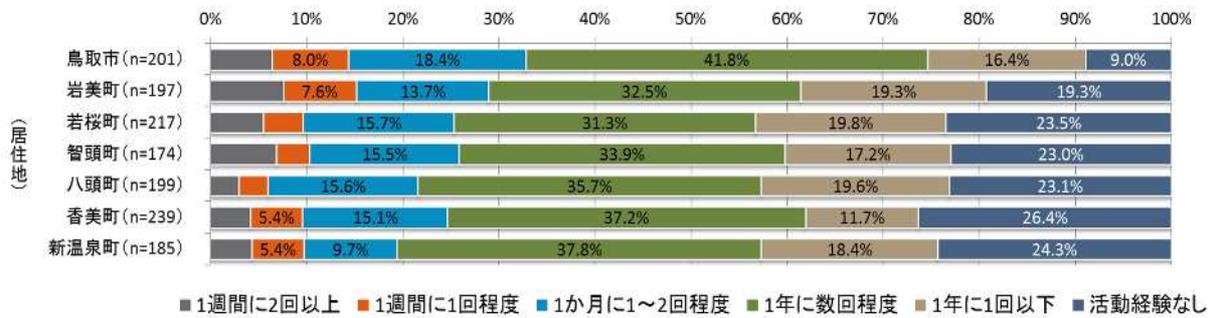
アウトドア・レジャー、公園散策など

アウトドア・レジャー、公園散策などの活動頻度をみると、鳥取市を除く 6 町で大きな違いはなく、おおむね 8 割程度の人が活動経験ありと答えている。また、3~4 割の人が 1 年間に数回程度活動していると答えており、いずれの市町でも最も多い割合を占めている。

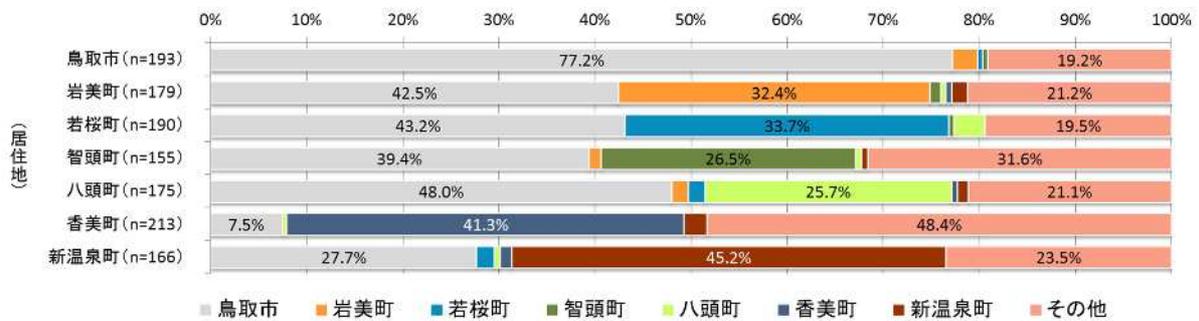
活動場所は、鳥取東部の 5 市町では鳥取市が最も多く、兵庫県北但西部の 2 町では居住地が最も多くなっている。

図表 -17 圏域住民の余暇活動 アウトドア・レジャー、公園散策など

活動頻度



活動場所



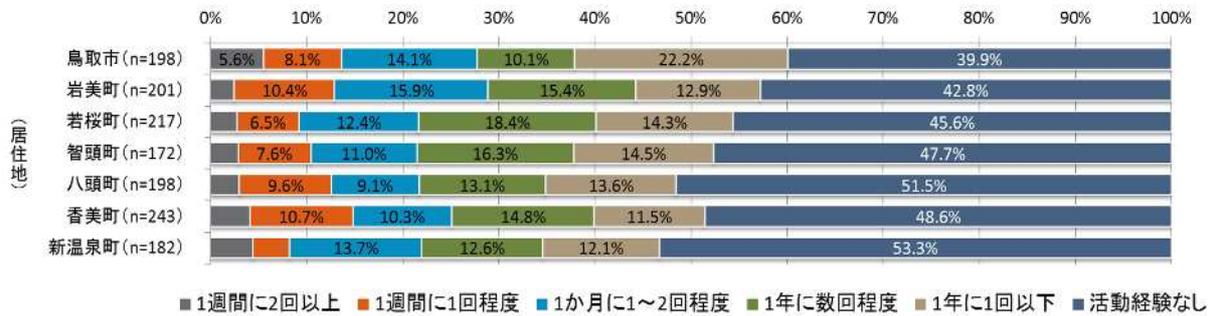
趣味の文化・芸術活動（習い事などを含む）

趣味の文化・芸術活動（習い事などを含む）について活動頻度をみると、5～6割程度の人が活動経験ありと答えている。

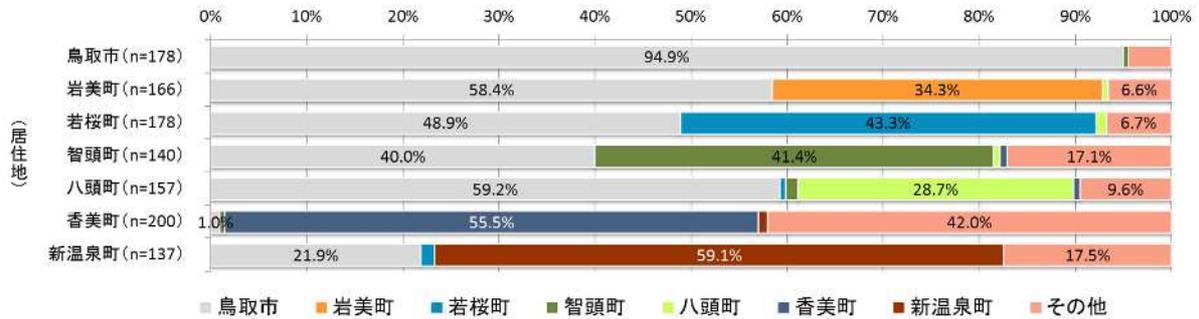
活動場所は、智頭町を除く鳥取東部の4市町では鳥取市が最も多く、智頭町および兵庫県北但西部の2町では居住地が最も多くなっている。

図表 -18 圏域住民の余暇活動 趣味の文化・芸術活動

活動頻度



活動場所

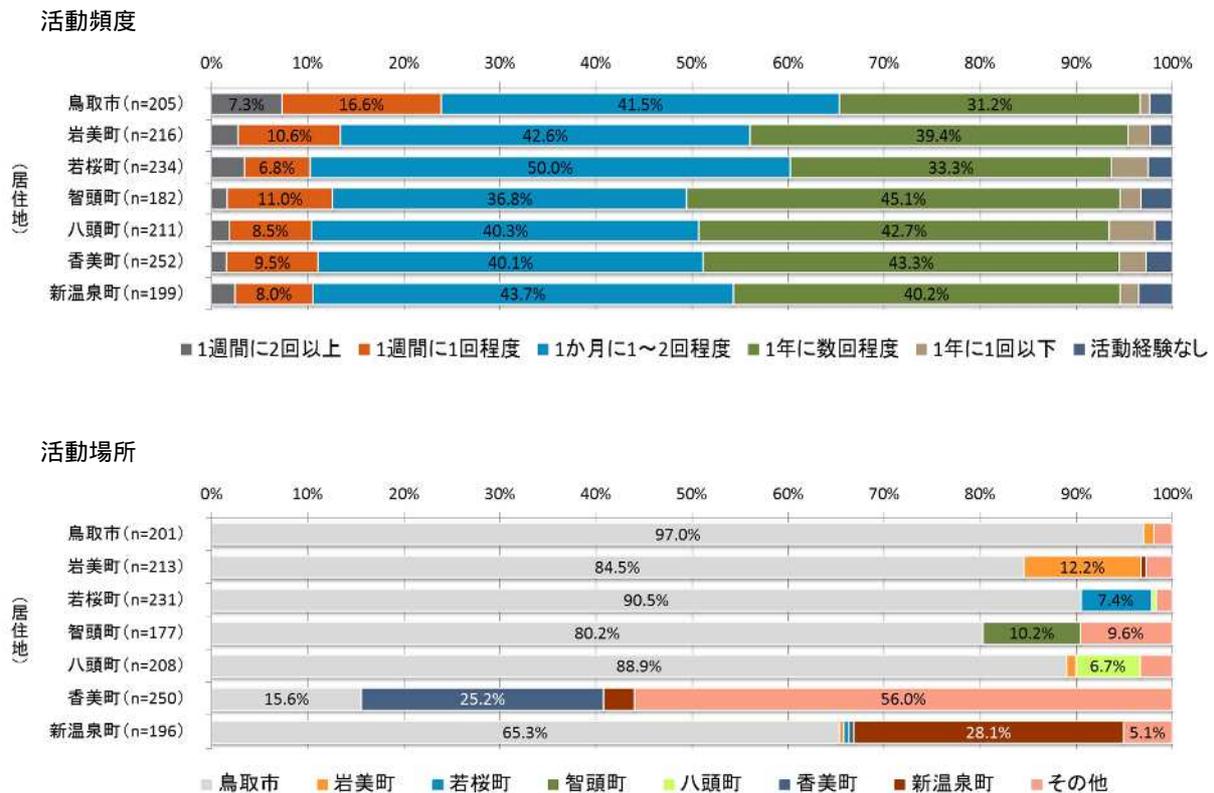


家族や友人との外食

家族や友人との外食の活動頻度をみると、いずれの市町も9割以上の方が活動経験ありと答えている。活動経験ありの中でも1か月に1~2回程度、1年間に数回程度が非常に多くなっており、合わせると全体の7~8割程度を占める。

活動場所は、香美町を除く6市町では鳥取市が最も多く、香美町ではその他市町が最も多くなっている。

図表 -19 圏域住民の余暇活動 家族や友人との外食



余暇活動の小括

主な活動場所をみると、「スポーツ活動・体力づくり」、「アウトドア・レジャー、公園散策など」は居住地の割合が高いが、その他の活動については居住地よりも鳥取市の割合が高い町が多くなっている。活動内容に応じて居住地の機能と鳥取市の機能を使い分けている実態が読み取れる。

活動頻度については、8項目の余暇活動のうち、5項目で鳥取市の活動ありの割合が最も高い結果となっており、活動場所とあわせ活動機会が多いことがうかがえる。

(5) 公共施設の利用状況

圏域住民に「図書館」、「文化施設（美術館、博物館、音楽ホール等）」、「体育施設（グラウンド、体育館、プール等）」、「公民館（会議室、学習室、情報室等）」、「観光施設（道の駅、温泉施設等）」の5種類の公共施設の利用状況について、利用頻度、施設の所在地、主な交通手段について聞いた。

交通手段については、通勤・通学等と同様に自家用車・バイクへの依存度が高くなっており、市町による差異が少ないことから、以下では利用頻度、施設の所在地について確認する。

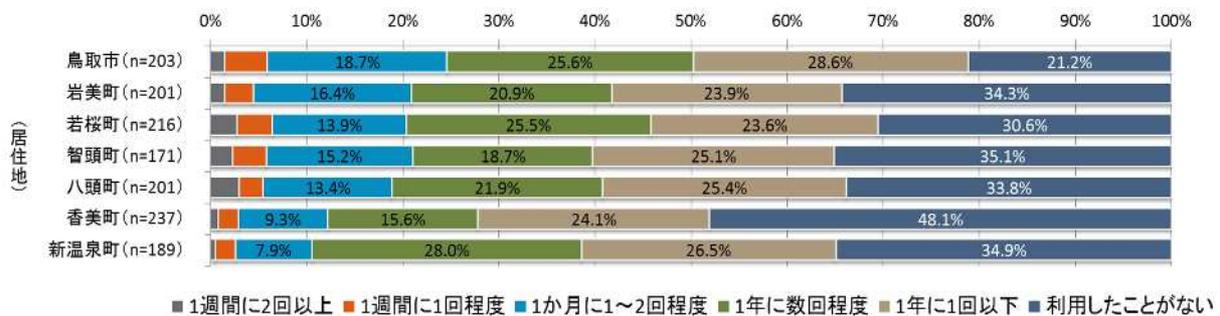
図書館

図書館の利用頻度は、活動ありの合計が鳥取市で8割弱、香美町で5割強であるが、これ以外の5町では6割台でほぼ並んでいる。

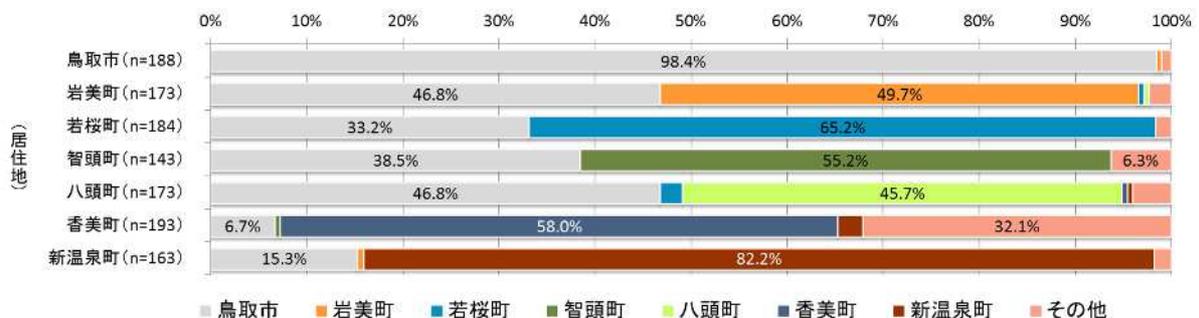
施設の所在地は、おおむね居住地が多くなっているが、鳥取県東部の5町では鳥取市の割合も高くなっている。

図表 -20 圏域住民の公共施設の利用状況 図書館

利用頻度



施設の所在地



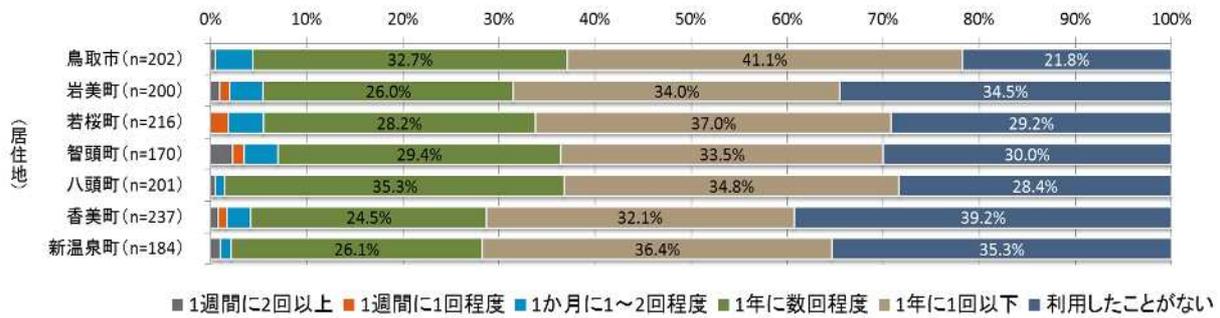
文化施設（美術館、博物館、音楽ホール等）

文化施設の利用頻度をみると、いずれの市町も6～8割程度の人が活動経験ありと答えており、活動経験ありの中でも1年に1回以下、1年間に数回程度が非常に多くなっている。

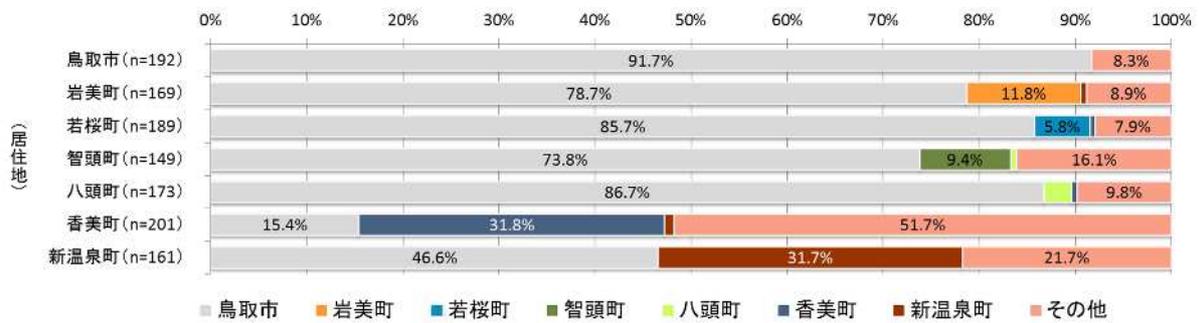
施設の所在地は、香美町を除く6市町では鳥取市が最も多く、香美町ではその他市町が最も多くなっている。また、兵庫県北但西部の2町では居住地の割合も高くなっている。

図表 -21 圏域住民の公共施設の利用状況 文化施設

利用頻度



施設の所在地



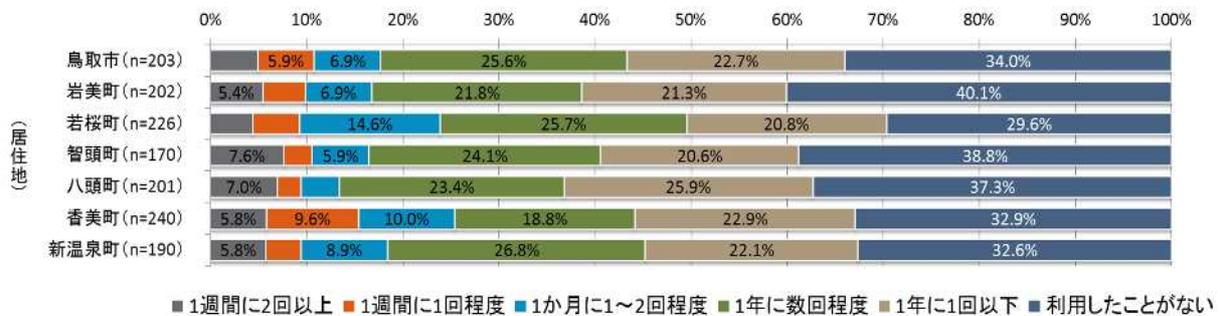
体育施設（グラウンド、体育館、プール等）

体育施設の利用頻度をみると、いずれの市町も6～7割程度の人が活動経験ありと答えている。活動経験ありの中では1年間に数回程度、1年に1回以下が多くなっているが、1週間に2回以上、1週間に1回程度を合わせるといずれの市町でも1割程度になり、図書館や文化施設よりも利用頻度の高い人が多くなっている。

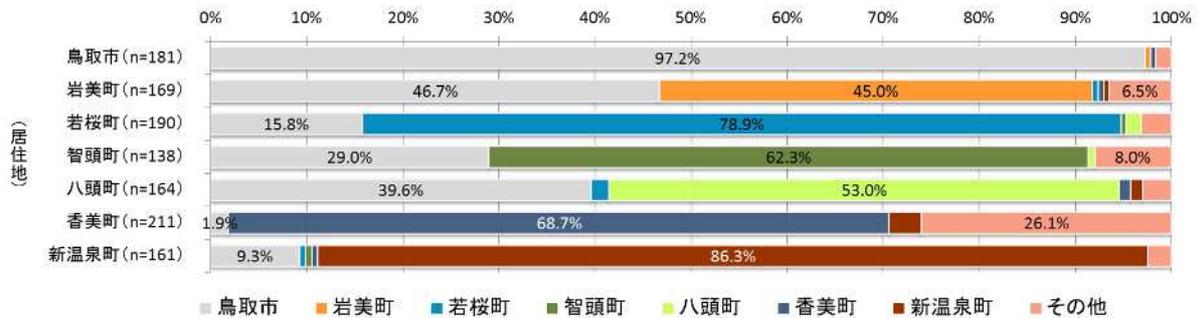
施設の所在地は、岩美町を除く6市町では居住地が最も多くなっており、岩美町でも最多の鳥取市と居住地との差はほとんどないことから、近隣の体育施設を利用している状況が読み取れる。

図表 -22 圏域住民の公共施設の利用状況 体育施設

利用頻度



施設の所在地



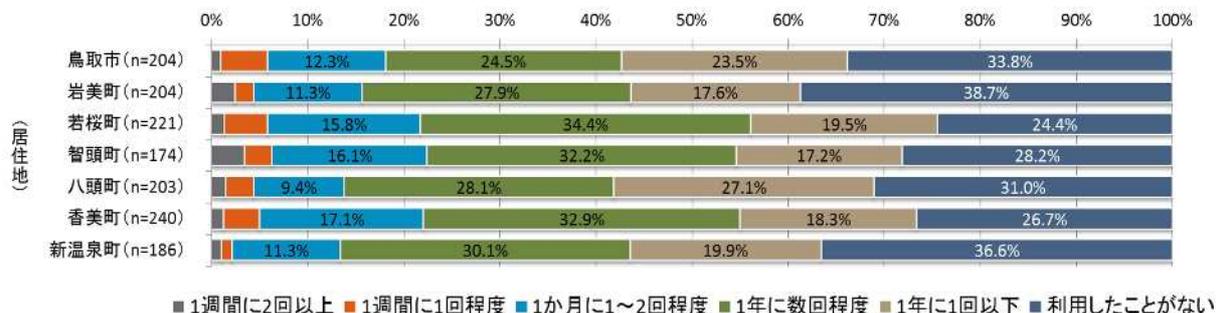
公民館（会議室、学習室、情報室等）

公民館の利用頻度をみると、いずれの市町も6～7割程度の人が活動経験ありと答えている。活動経験ありの中では1年間に数回程度が最も多くなっている。

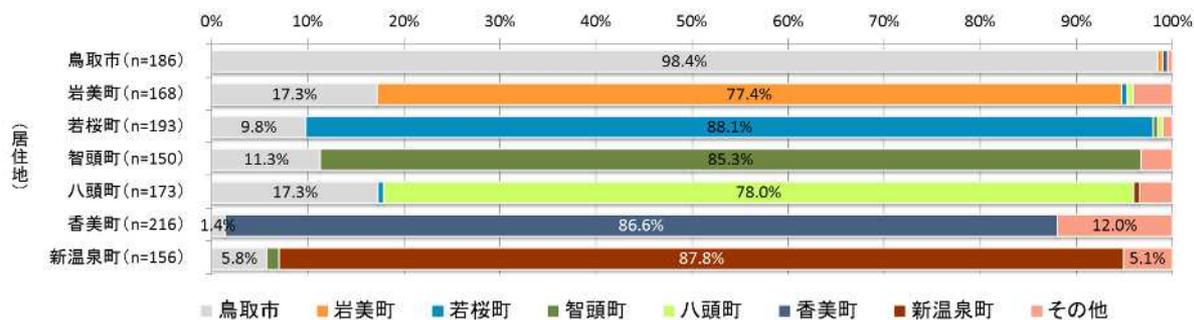
施設の所在地は、いずれの市町でも居住地が8～9割で最も多くなっている。

図表 -23 圏域住民の公共施設の利用状況 公民館

利用頻度



施設の所在地



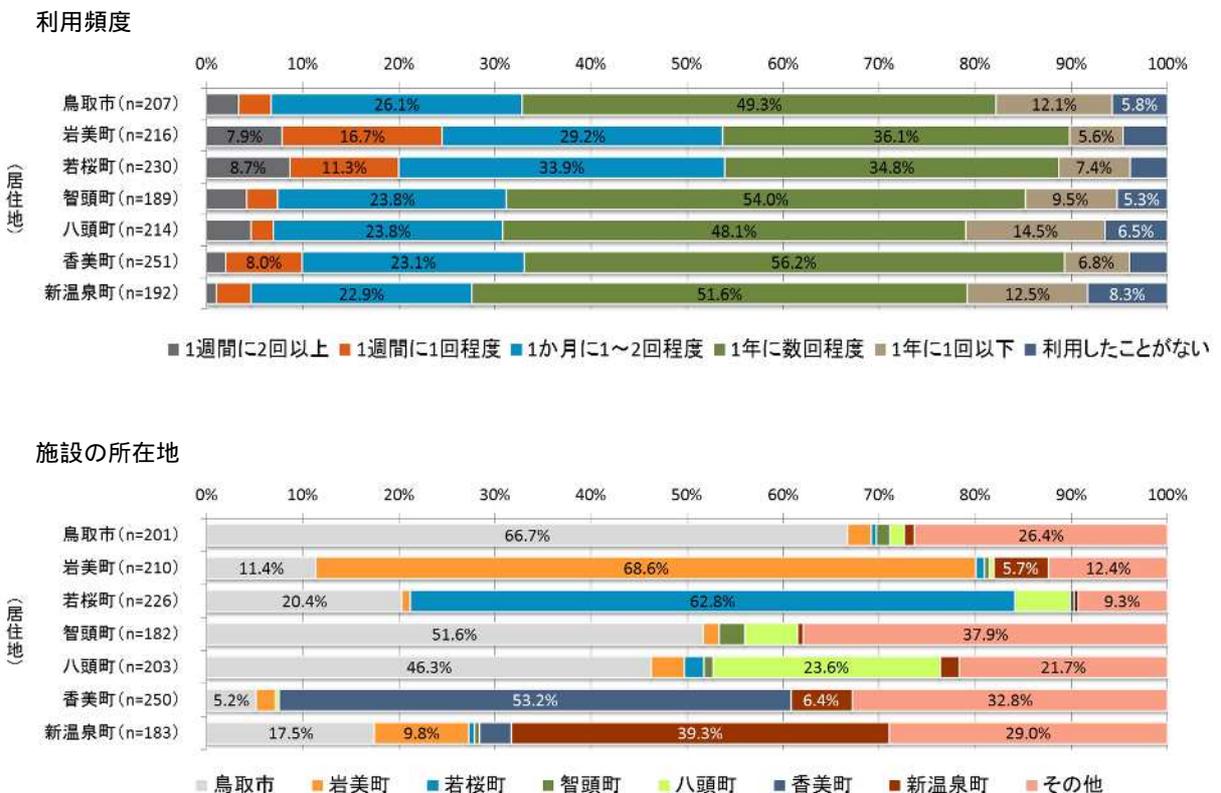
観光施設（道の駅、温泉施設等）

観光施設の利用頻度をみると、いずれの市町も9割以上の人活動経験ありと答えており、活動経験ありの中では1年間に数回程度、1か月に1~2回程度が多くなっている。

施設の所在地は、智頭町、八頭町を除く5市町では居住地が最も多くなっており、智頭町、八頭町では鳥取市が最も多くなっている。

岩美町、若桜町では、居住地の利用割合が高く、利用頻度も1週間に2回以上、1週間に1回程度を合わせると2割を超えることから、町内施設の利用が多いことが分かる。

図表 -24 圏域住民の公共施設の利用状況 観光施設



公共施設利用状況の小括

主な施設の所在地をみると、「図書館」、「体育施設」、「公民館」は居住地の割合が高く、「文化施設」は居住地よりも鳥取市の割合が高い町が多くなっている。また「観光施設」は居住地での活動が多い市町と鳥取市での活動が多い町にはっきり分かれており、活動内容や公共施設の有無に応じて居住地の施設と鳥取市の施設を使い分けていることが分かる。

(6) 医療・福祉

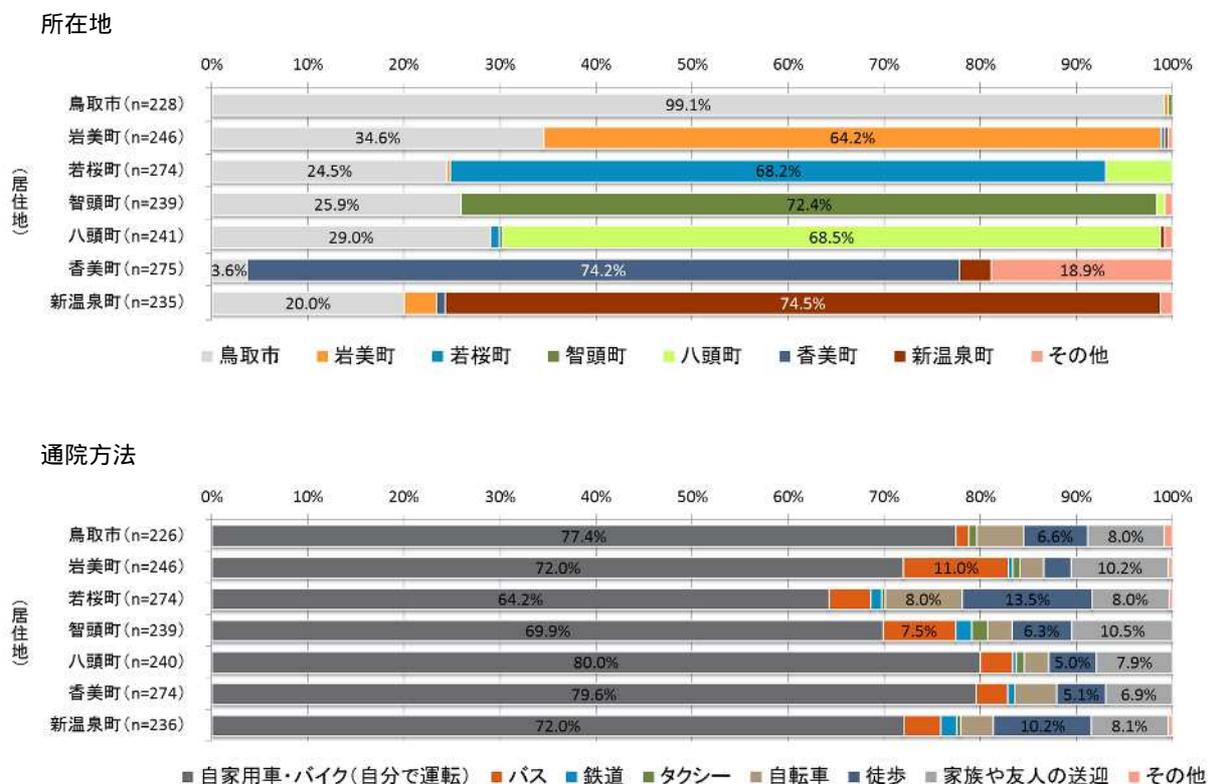
かかりつけの医療施設

圏域住民にかかりつけの医療施設の所在地と通院方法について聞いた。

所在地はいずれの市町でも居住地の割合が最も多くなっており、鳥取市を除くと6~7割程度を占めている。

通院方法は自家用車が6~7割で最も多く、以下、家族や友人の送迎、徒歩の割合が高い町が多い。

図表 -25 圏域住民のかかりつけの医療施設

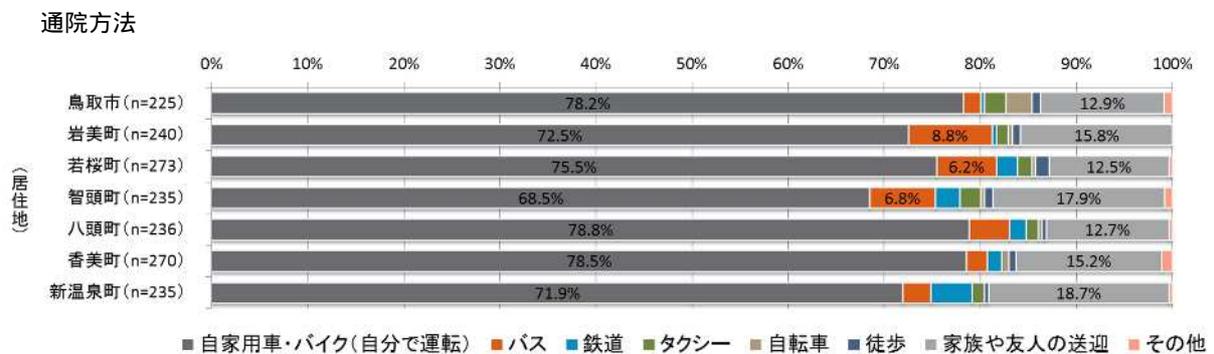
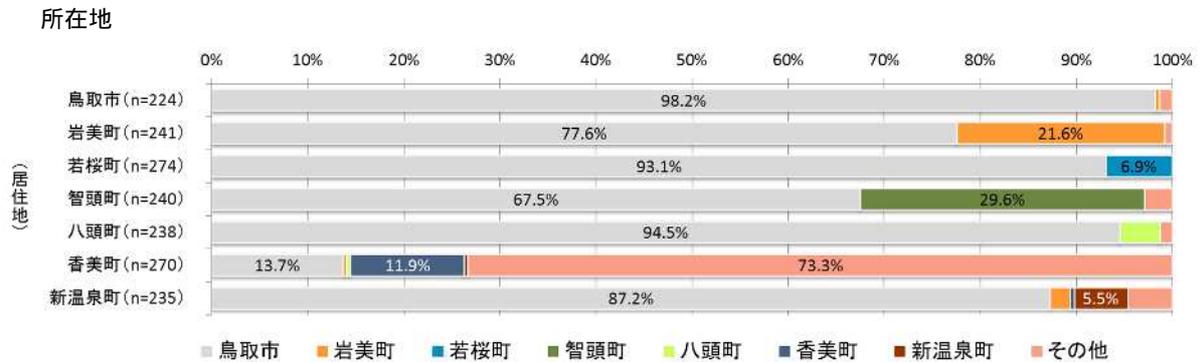


高度な医療サービスを受ける場合に利用する医療施設

高度な医療サービスを受ける場合に利用する医療施設の所在地は、香美町を除いた市町で鳥取市の割合が最も多くなっており、6~9割程度を占めている。また、香美町では、その他が最も多く73.3%となっている。

通院方法は自家用車が6~7割で最も多くなっており、かかりつけの医療施設と同様の結果である。

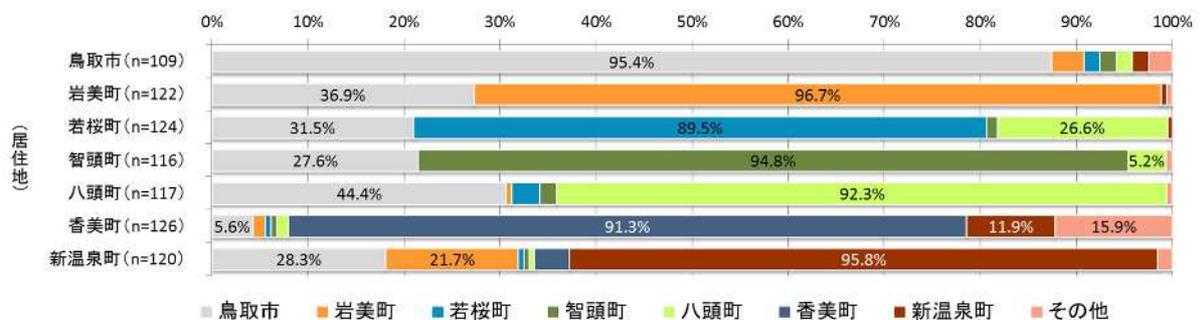
図表 -26 高度な医療サービスを受ける場合に利用する医療施設



介護福祉サービスの利用状況

家族内に介護サービス利用者がある人は利用されている施設・事業所のある市町を、利用者がいない人は介護が必要になった場合に利用すると思われる施設・事業所のある市町を答えてもらったところ、いずれの市町でも居住地が最も多く、おおむね 9 割を占めている。

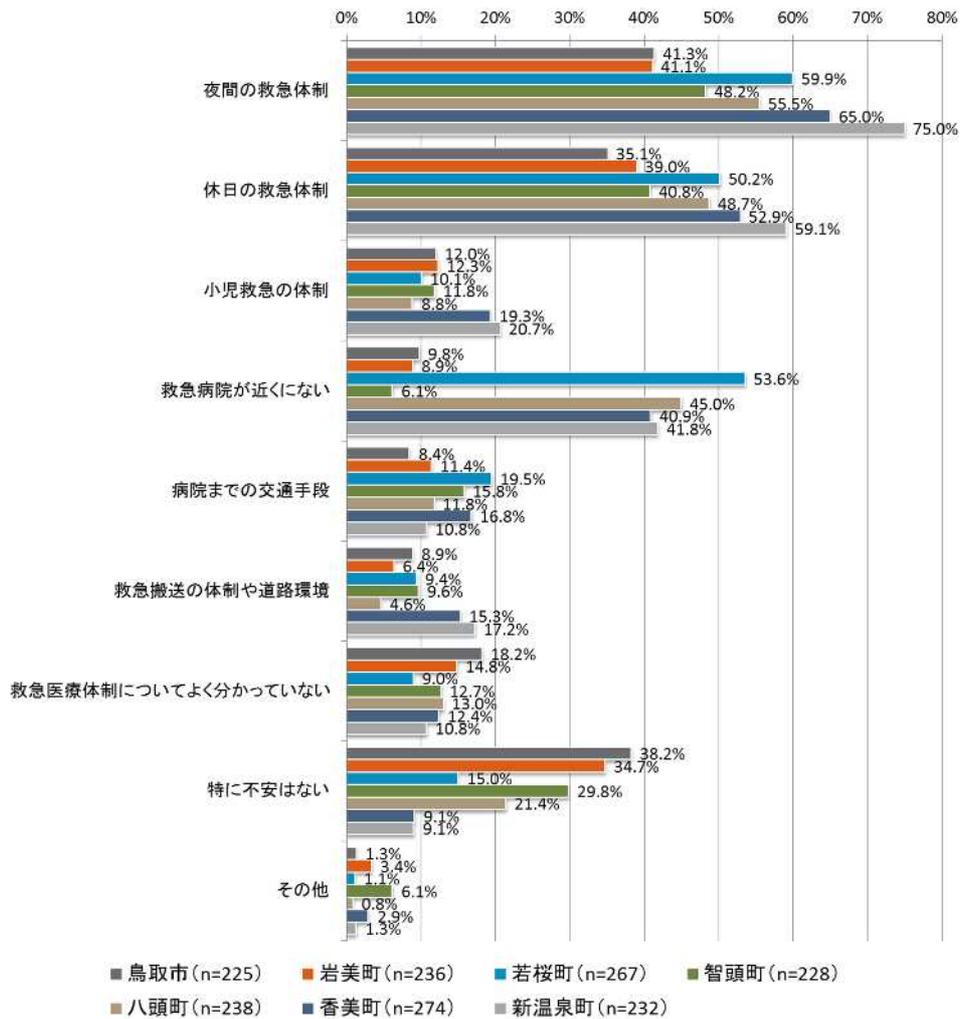
図表 -27 介護福祉サービス施設・事業所の所在地



地域の医療体制

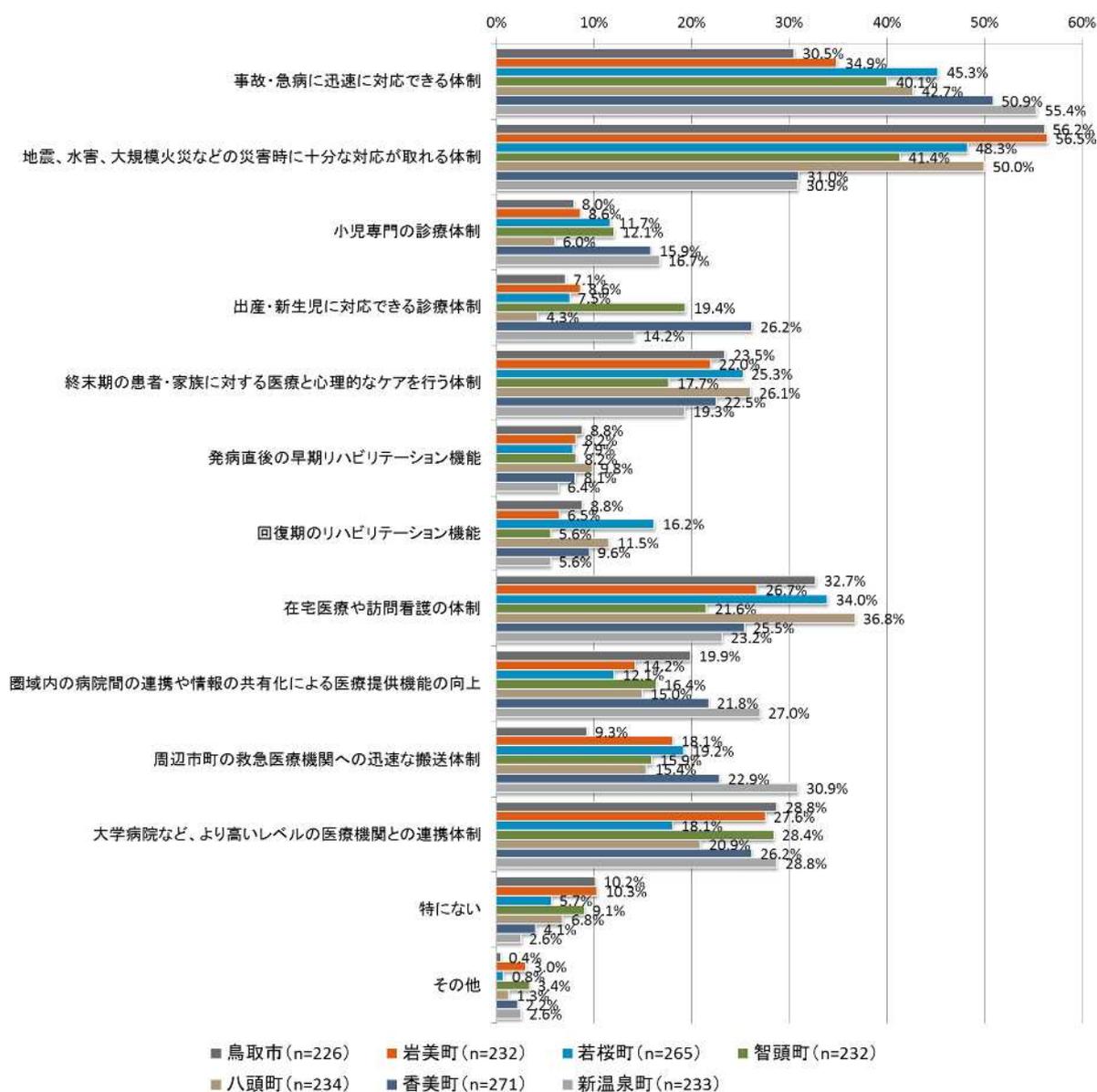
居住地の救急医療体制に対する不安について聞いたところ、いずれの市町でも「夜間の救急体制」が最も高い割合となっている。以下、若桜町を除く5町では「休日の救急体制」が続いているほか、二次救急医療機関がない若桜町、八頭町、香美町、新温泉町では「救急病院が近くにない」が高い割合となっている。

図表 -28 居住地の救急医療体制に対する不安



また、圏域で充実すべき医療の体制・機能について聞いたところ、鳥取市以外の6町では順位に違いはあるものの「事故・急病に迅速に対応できる体制」、「地震、水害、大規模火災などの災害時に十分な対応が取れる体制」が上位2つとなっている。先のかかりつけの医療施設は居住地にあり、高度な医療サービスは鳥取市の割合が高かったことをあわせると、緊急時については居住地ではなく圏域で対応すべきことであると考えている人の割合が高いことが読み取れる。

図表 -29 圏域で充実すべき医療の体制・機能



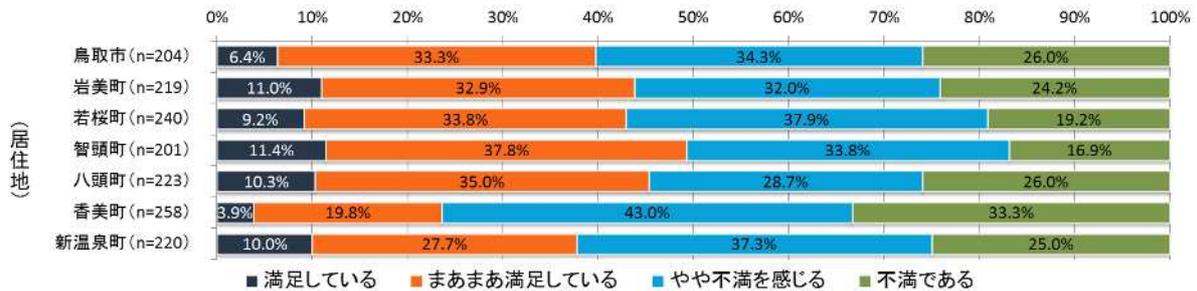
(7) 地域の公共交通機関

公共交通機関の満足度

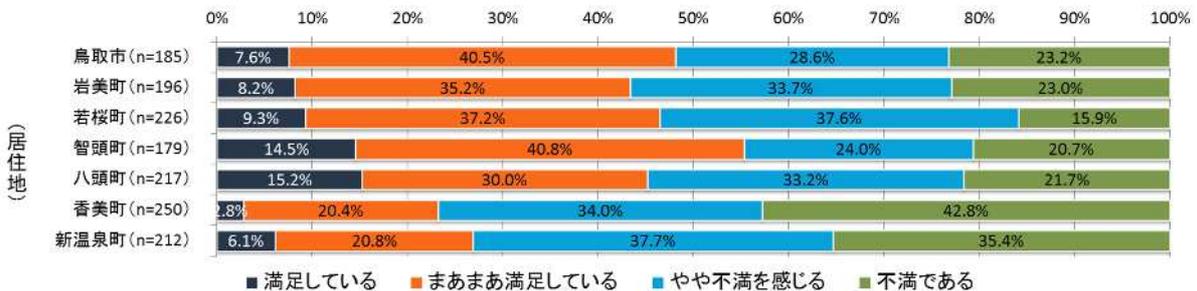
バスおよび鉄道について満足度を聞いたところ、智頭町の鉄道を除いていずれも「満足している」「まあまあ満足している」の合計が5割を下回っており、総じて公共交通機関に対する満足度が低いことが分かる。

図表 -30 公共交通機関の満足度

バス



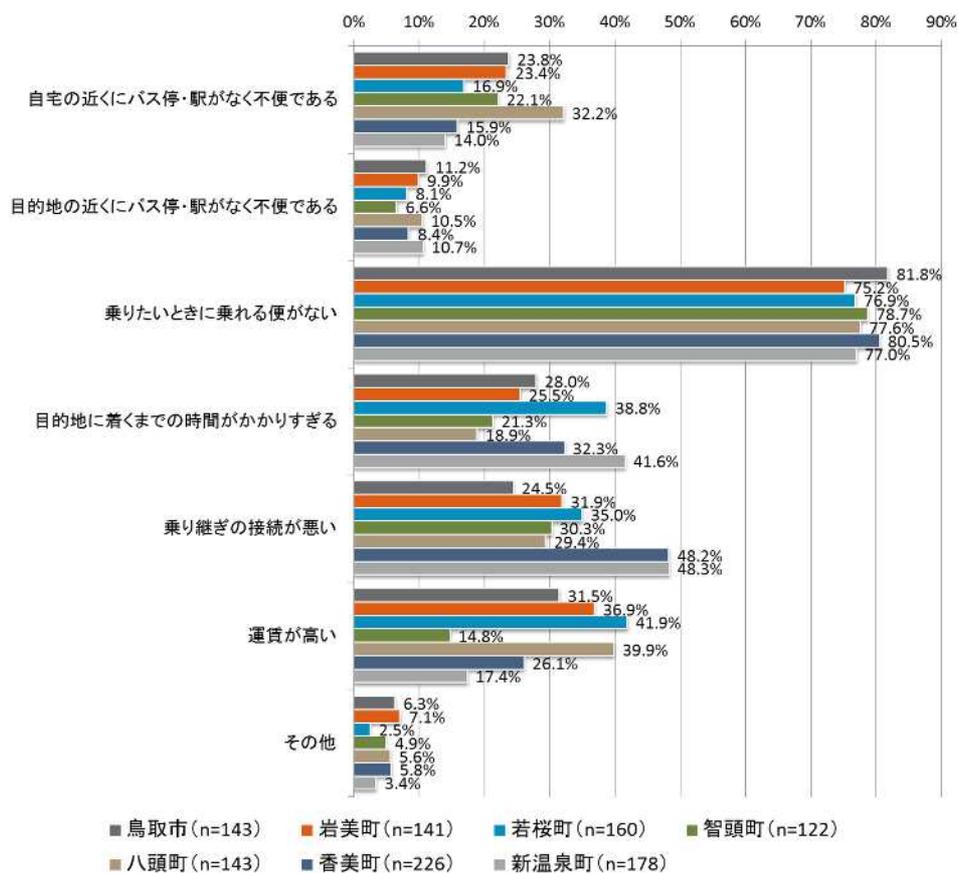
鉄道



公共交通機関の不満の理由

バスおよび鉄道の満足度に関する設問で「やや不満を感じる」「不満である」と回答した人に不満の理由を聞いたところ、いずれの市町でも「乗りたいときに乗れる便がない」が最も多く7割を超えている。

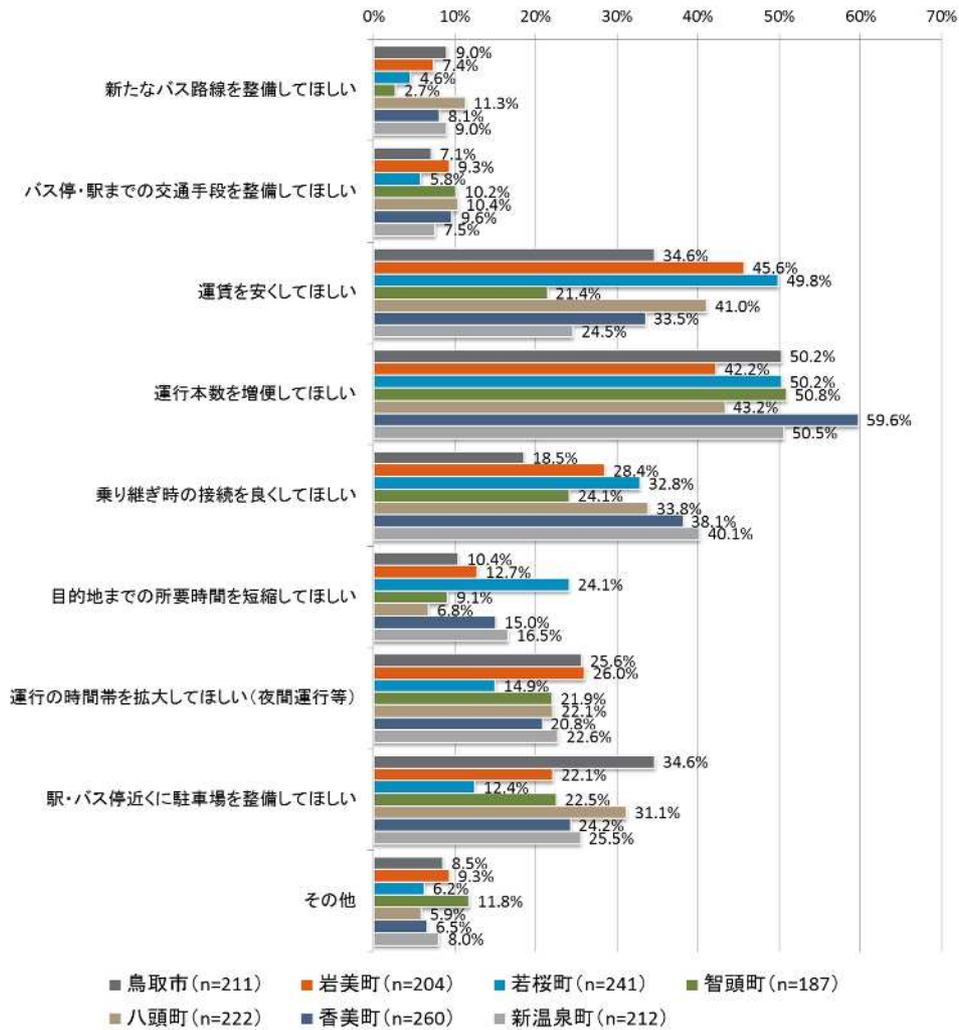
図表 -31 公共交通機関の不満の理由



今後の公共交通に望むこと

今後の公共交通に望むことを聞いたところ、岩美町を除く6市町で「運行本数を増便してほしい」が最も多くなっており、先の不満理由にある「乗りたいときに乗れる便がない」と合わせると、公共交通機関の便数が少ないことが圏域の問題点であることが分かる。また、市町により順位に差があるものの「運賃を安くしてほしい」、「乗り継ぎ時の接続を良くしてほしい」の割合が高い市町が多くなっている。

図表 -32 今後の公共交通に望むこと

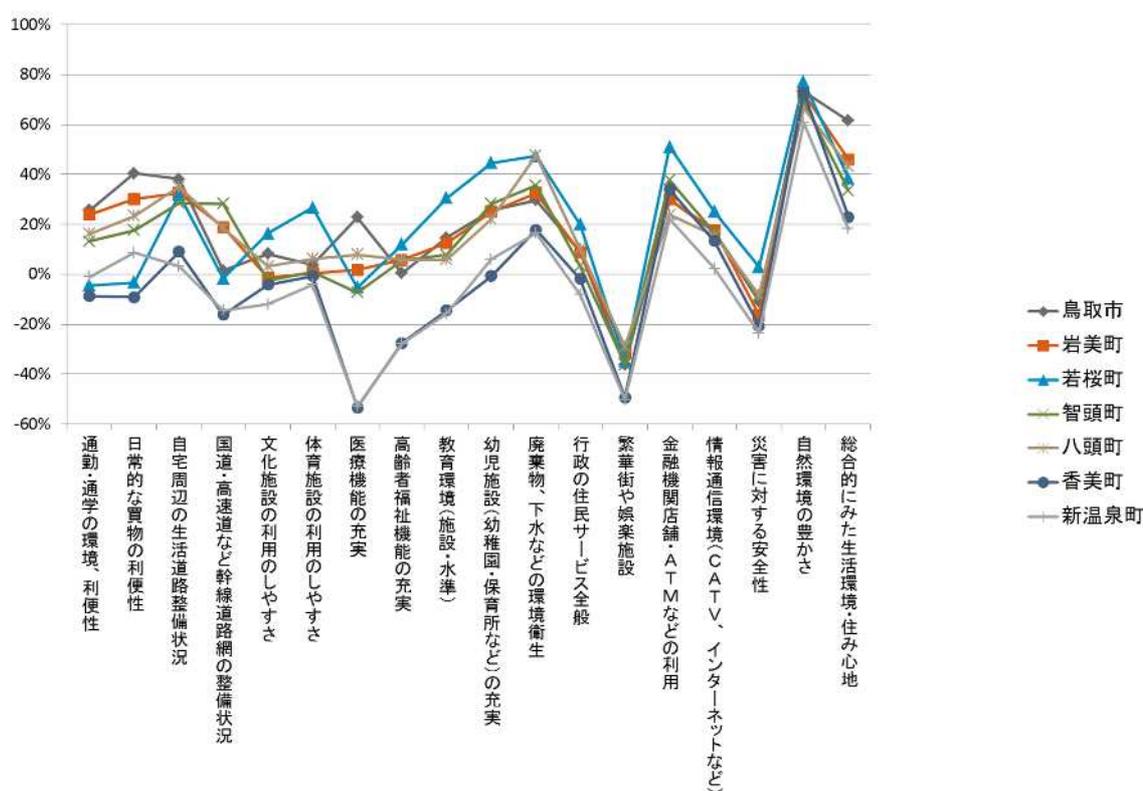


(8) 生活環境、都市機能の満足度

生活環境や都市機能の満足度 D.I.

17 項目の生活環境、都市機能および総合的にみた生活環境・住み心地についての満足度を聞いた。「満足」、「やや満足」の合計から「不満」、「やや不満」の合計を引いて算出した満足度 D.I.は図表 - 32 の通りである。いずれの市町も総合的にみた生活環境・住み心地は満足している人のほうが多いことが読み取れる。各項目についてもおおむね似たような傾向を示しており、自然環境の豊かさ、金融機関の利便性、廃棄物・下水などの環境衛生の満足度が高く、繁華街や娯楽施設の満足度が低い。ただし、医療機能、高齢者福祉機能、教育環境については鳥取県側と兵庫県側の差が大きくなっている。

図表 - 33 生活環境や都市機能の満足度 D.I.



$$\text{満足度 D.I.} = (\text{「満足」} + \text{「やや満足」}) - (\text{「不満」} + \text{「やや不満」})$$

満足度への影響要因

次に、17項目が総合的な生活環境・住み心地に与える影響を探るために、総合的な生活環境・住み心地を従属変数、その他の変数を独立変数として重回帰分析を行った。

分析結果は、図表 - 33 の通り、「通勤・通学の環境、利便性」、「日常的な買物の利便性」、「自宅周辺の生活道路整備状況」、「医療機能の充実」、「教育環境（施設・水準）」、「行政の住民サービス全般」、「繁華街や娯楽施設」、「災害に対する安全性」、「自然環境の豊かさ」の9項目が総合的な満足度に大きな影響を与えていることがわかる。

図表 -34 総合的な満足度に関する重回帰分析結果

項目	係数
1 通勤・通学の環境、利便性	0.102***
2 日常的な買物の利便性	0.139***
3 自宅周辺の生活道路整備状況	0.057*
4 国道・高速道など幹線道路網の整備状況	- 0.011
5 文化施設の利用のしやすさ	0.043
6 体育施設の利用のしやすさ	- 0.012
7 医療機能の充実	0.081**
8 高齢者福祉機能の充実	0.024
9 教育環境(施設・水準)	0.072*
10 幼児施設(幼稚園・保育所など)の充実	0.041
11 廃棄物、下水などの環境衛生	0.029
12 行政の住民サービス全般	0.103***
13 繁華街や娯楽施設	0.097***
14 金融機関店舗・ATMなどの利用	- 0.003
15 情報通信環境(CATV、インターネットなど)	0.019
16 災害に対する安全性	0.117***
17 自然環境の豊かさ	0.322***

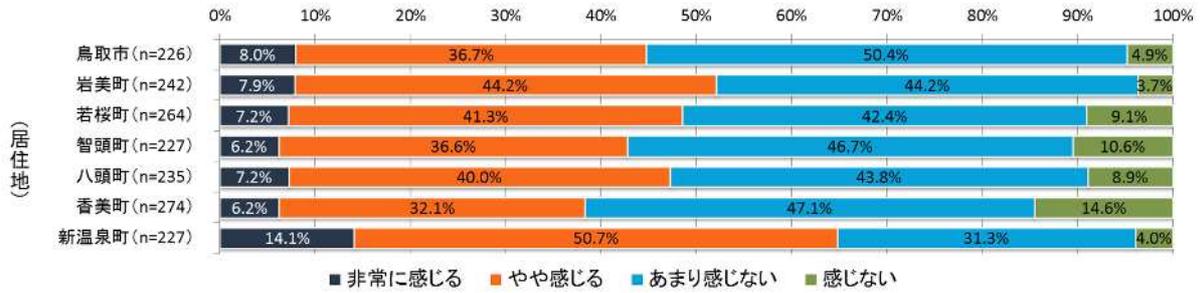
Adjusted-R² = 0.5016

* $p < 0.05$ 、** $p < 0.01$ 、*** $p < 0.001$

(9) 圏域内の他の市町に対する親近感

圏域内の他の市町に対して親近感を抱いているか聞いたところ、新温泉町で6割以上が親近感を抱いており、岩美町でも5割を超えているが、他の5市町では、親近感を抱いている割合が5割以下となっている。

図表 -35 圏域内の他の市町に対する親近感

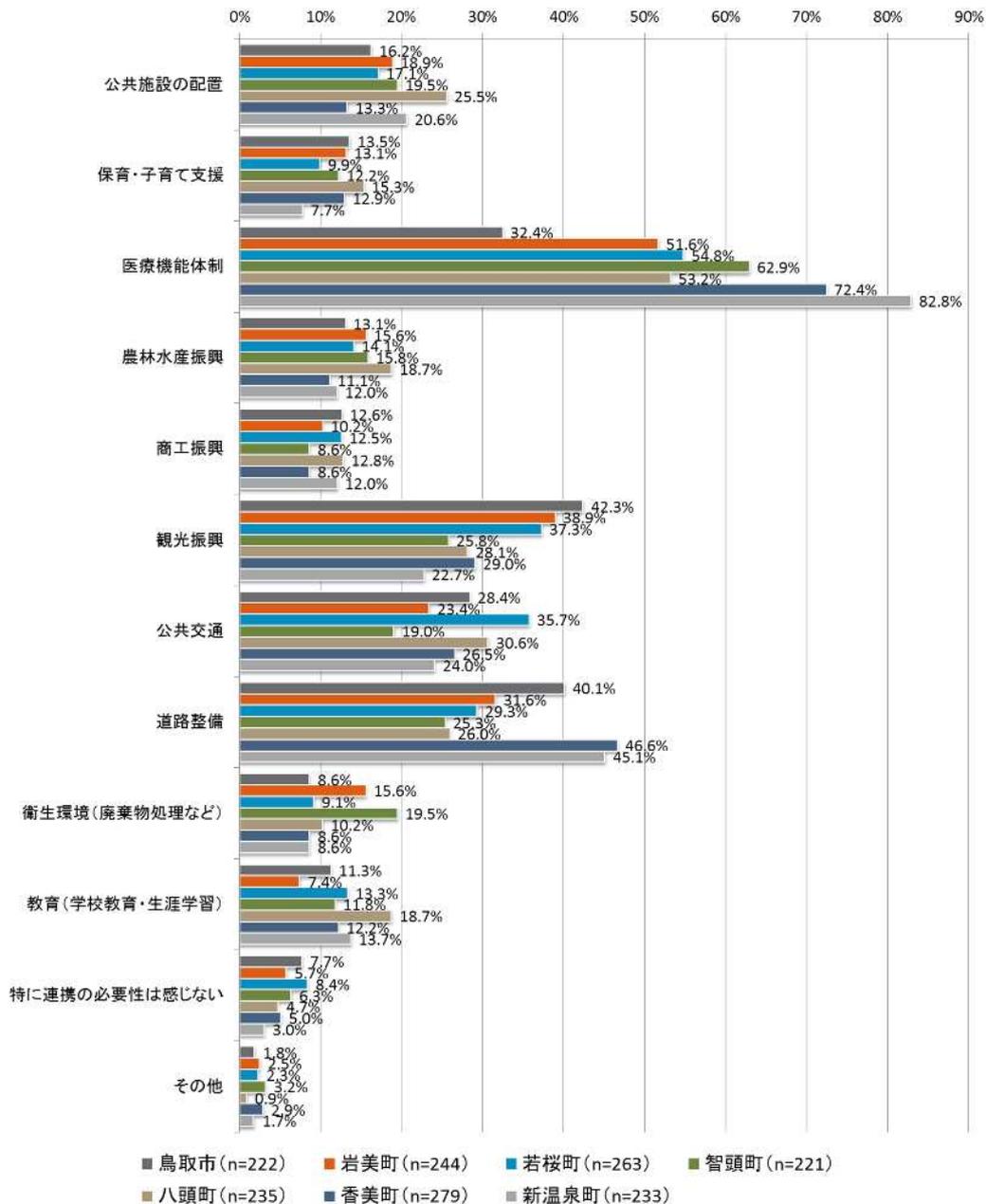


(10) 近隣市町との連携が必要になると感じる分野

居住地と近隣市町との連携が特に必要になると感じる分野について聞いたところ、鳥取市を除く6町で「医療機能体制」の割合が最も高く、以下、順位は異なるが「観光振興」、「道路整備」、「公共交通」などの分野が高くなっている。

逆に、「特に連携の必要性は感じない」は、すべての市町で1割以下となっており、連携事業の必要性を感じていることが確認できる。

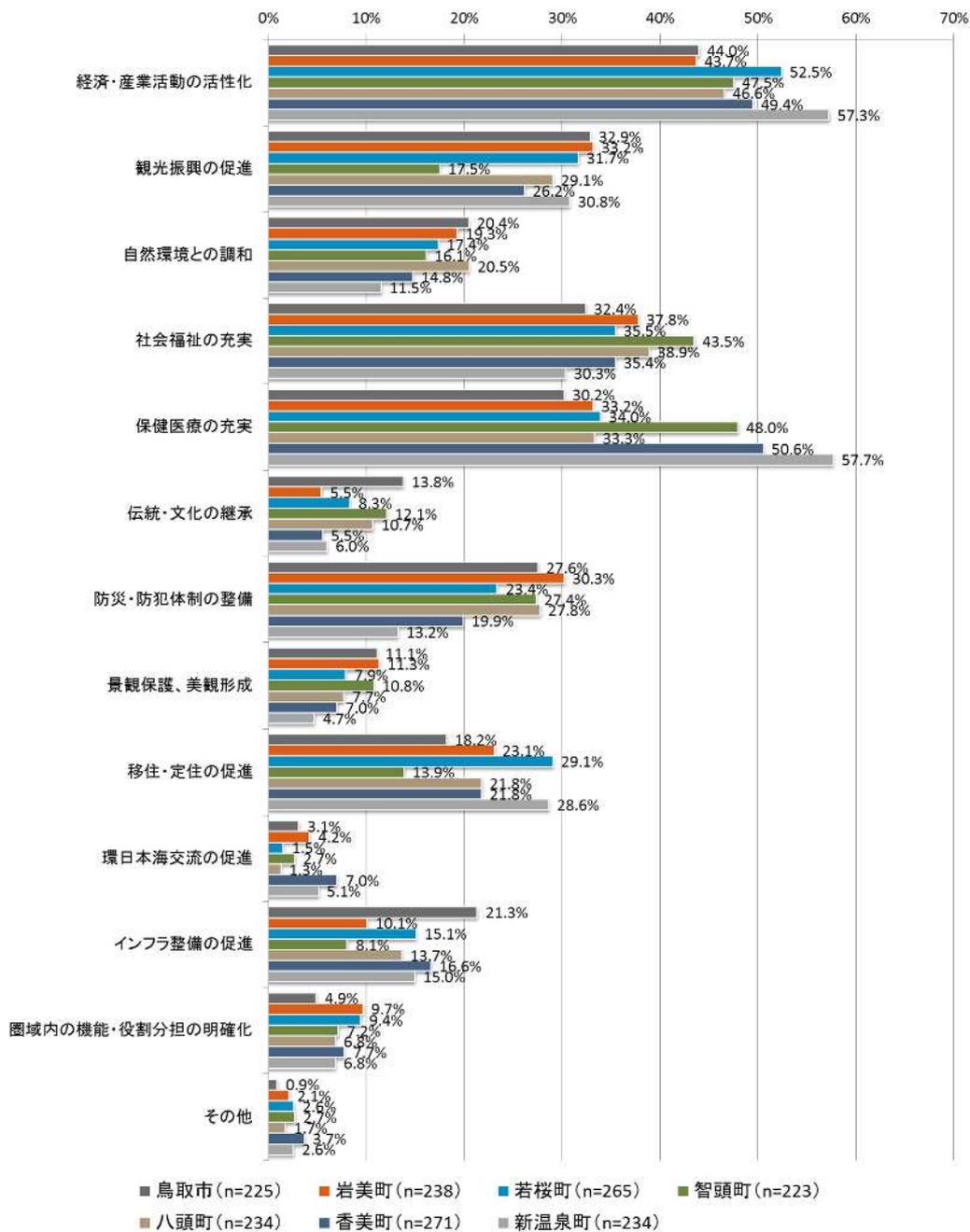
図表 -36 近隣市町との連携が必要になると感じる分野



(11) 圏域の地域づくりで重視すべきこと

今後、当圏域で地域づくりを進める場合、何を重視することが望ましいか聞いたところ、市町により順位は異なるが「経済・産業活動の活性化」、「保健医療の充実」、「社会福祉の充実」をあげる割合が高くなっている。医療分野については、現状でも近隣市町の施設利用がみられ、先の連携が必要な分野でも上位にきているが、これに加え、経済や福祉も圏域づくりで重視されていることが確認できる。

図表 -37 圏域の地域づくりで重視すべきこと



(12) 住民アンケート結果要約

以上の住民アンケート結果を要約すると、以下の通りとなる。

住民の生活行動

圏域の住民は、活動内容に応じて居住地内の機能と鳥取市の機能を使い分けていることが確認できる。例えば、食品や日用品は居住地で購入する人が多いが、衣料品等は鳥取市で購入する人が多くなっていたり、スポーツ等は居住地で行う人が多いが、外食は鳥取市で行う人が多くなっていたりする。また、図書館は居住地で利用する人が多いが、博物館、音楽ホール等の文化施設は鳥取市で利用する人が多くなっている。

医療

圏域住民の医療機能の連携に対する期待が大きいものがある。現状、かかりつけ医に比べ高度な医療サービスは鳥取市で受ける人が多くなっている。また、救急病院がない町では救急医療に対する不安が大きい。こうしたことから、連携が必要だと感じる分野として医療機能をあげる意見が多い。

圏域の地域づくり

今後の圏域の地域づくりで重視すべきこととして、経済・産業活動の活性化、保健医療の充実、社会福祉の充実を重視する人が多い。今後の圏域づくりの柱として注力すべきである。

IV. 企業アンケート結果

1. 企業アンケート実施概要

本業務では、麒麟のまち圏域内の経済・産業の現状、各企業・事業所における経営上の問題点や今後の意向、期待される産業振興支援策等を把握するため、圏域にある事業所を対象にアンケート調査を実施した。実施概要は図表 - 1 の通りで、無作為抽出で 2,000 社に配布した。

回収状況は図表 - 1 の通りで、回収数 544 件、有効回収率は 27.2%となった。

図表 -1 住民アンケート実施概要

項目	内容
調査対象	麒麟のまち圏域の事業所 2,000 社 総務省提供資料より無作為抽出
調査方法	郵送による配布・回収
調査期間	平成 28 年 10 月 18 日～11 月 7 日
配布数	2,000 件
有効回収数	544 件（有効回収率 27.2%）

図表 -2 市町別の企業アンケートの回収状況

市町	配布数	回収数	回収率
鳥取市	1,443	382	26.5%
岩美町	58	16	27.6%
若桜町	24	7	29.2%
智頭町	50	10	20.0%
八頭町	90	28	31.1%
香美町	210	65	31.0%
新温泉町	125	36	28.8%
計	2,000	544	27.2%

2. アンケート結果

(1) 回答者属性

回答者の主な属性は、図表 - 3 の通りである。本社所在地では鳥取市が7割程度となっており、次いで香美町が多くなっている。

業種では、「卸売業、小売業」が約2割で最も多く、次いで「その他サービス業」、「宿泊業・飲食サービス業」の順となっている。鳥取市とそれ以外の岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、香美町、新温泉町の6町（以下、この6町を「近隣6町」とする）に分けてみると、「卸売業、小売業」が最多であることは変わらないが、近隣6町では、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」が同数で2位となっている。

図表 -3 企業アンケート 回答者属性

本社所在地

選択肢	件数	構成比
1 鳥取市	382	70.2%
2 岩美町	16	2.9%
3 若桜町	7	1.3%
4 智頭町	10	1.8%
5 八頭町	28	5.1%
6 香美町	65	11.9%
7 新温泉町	36	6.6%
計	544	100.0%

業種

選択肢	全体		鳥取市		近隣6町	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
1 農林水産業	16	2.9%	7	1.8%	9	5.6%
2 建設業	56	10.3%	31	8.1%	25	15.4%
3 製造業	46	8.5%	34	8.9%	12	7.4%
4 電気・ガス・熱供給・水道業	8	1.5%	4	1.0%	4	2.5%
5 情報通信業	1	0.2%	1	0.3%	0	0.0%
6 運輸業、郵便業	17	3.1%	14	3.7%	3	1.9%
7 卸売業、小売業	109	20.0%	70	18.3%	39	24.1%
8 金融業、保険業	18	3.3%	14	3.7%	4	2.5%
9 不動産業、物品賃貸業	16	2.9%	16	4.2%	0	0.0%
10 学術研究、専門・技術サービス業	22	4.0%	18	4.7%	4	2.5%
11 宿泊業、飲食サービス業	61	11.2%	36	9.4%	25	15.4%
12 生活関連サービス業、娯楽業	24	4.4%	19	5.0%	5	3.1%
13 教育、学習支援業	4	0.7%	4	1.0%	0	0.0%
14 医療、福祉	45	8.3%	34	8.9%	11	6.8%
15 複合サービス事業	8	1.5%	5	1.3%	3	1.9%
16 その他サービス業	65	11.9%	49	12.8%	16	9.9%
17 その他	28	5.1%	26	6.8%	2	1.2%
計	544	100.0%	382	100.0%	162	100.0%

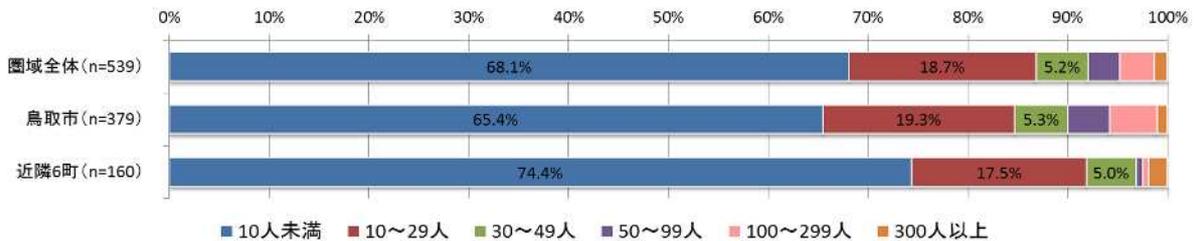
(2) 従業員の現状、採用

従業員の現状

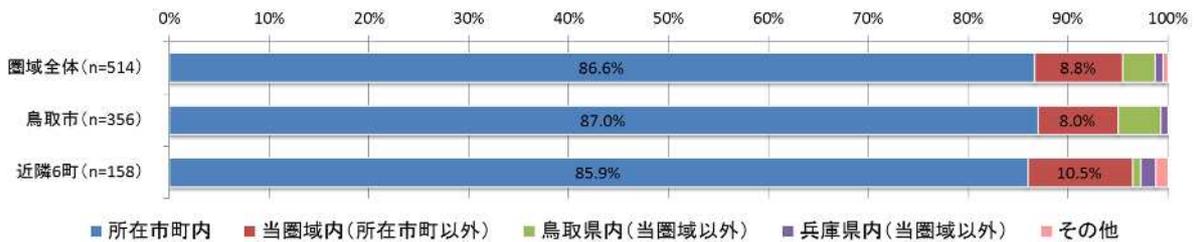
契約社員、パート・アルバイトを含めた従業員数を聞いたところ、「10人未満」が7割近くを占めており、これを含め49人以下の事業所が全体の約9割となっている。

また、従業員の通勤圏を聞いたところ、回答企業を平均すると所在市町から通勤する割合が8割以上となっており、当圏域内を含めると95%以上となっている。

図表 -4 従業員数（契約社員、パート・アルバイトを含む）



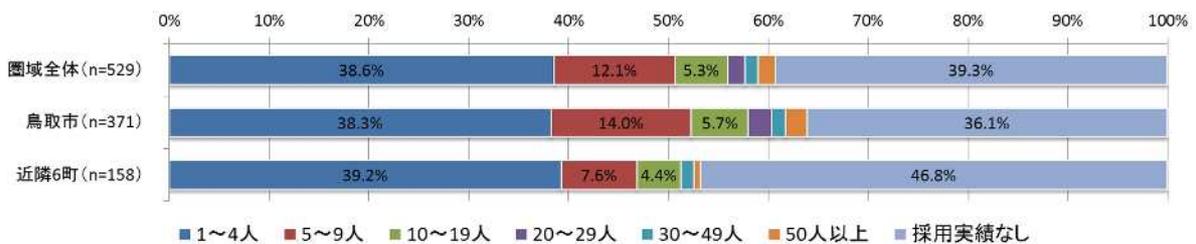
図表 -5 従業員の通勤圏



採用状況

過去3年間の採用人数を聞いたところ、全体では39.3%が「採用実績なし」と答えている。採用実績があるところでも「1～4人」が最多となっており、「5～9人」と合わせ、10人未満が5割程度となっている。

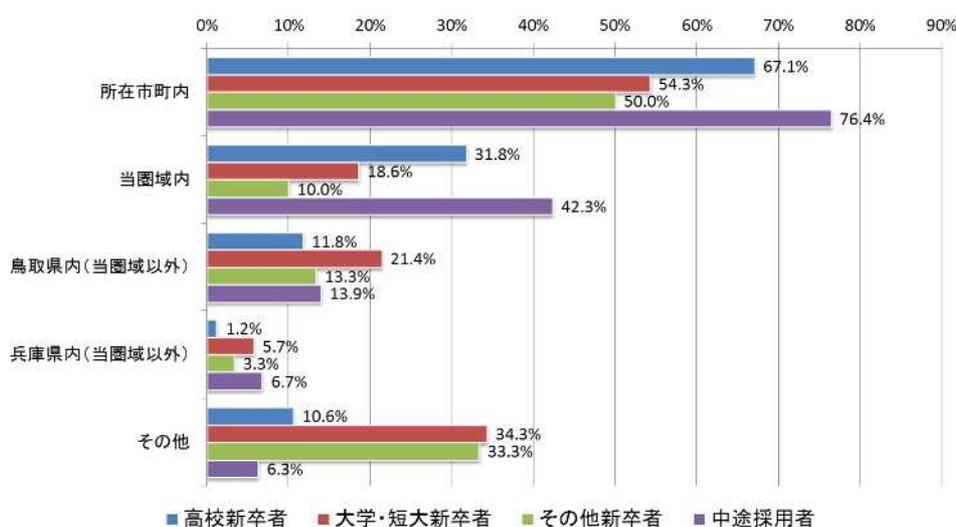
図表 -6 過去3年間の採用人数



また、過去 3 年間の採用者の学校所在地（中途採用者の場合は採用前の居住地）を聞いたところ、高校新卒者、大学・短大新卒者、その他新卒者、中途採用者のいずれも「所在市町内」が最も多くなっている。2 位以下をみると、高校新卒者、中途採用者は当圏域内、鳥取県内（当圏域以外）の順となっており、大学・短大新卒者、その他新卒者はその他、鳥取県内（当圏域以外）の順となっている。

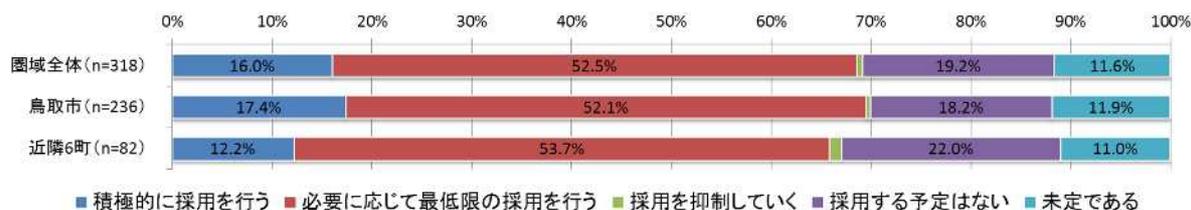
今後 3 年間の採用見込みを聞いたところ、「必要に応じて最低限の採用を行う」が 5 割以上となっており、「積極的に採用を行う」は 2 割以下にとどまっている。

図表 -7 過去 3 年間の採用者の学校所在地



注) 中途採用者の場合は採用前の居住地

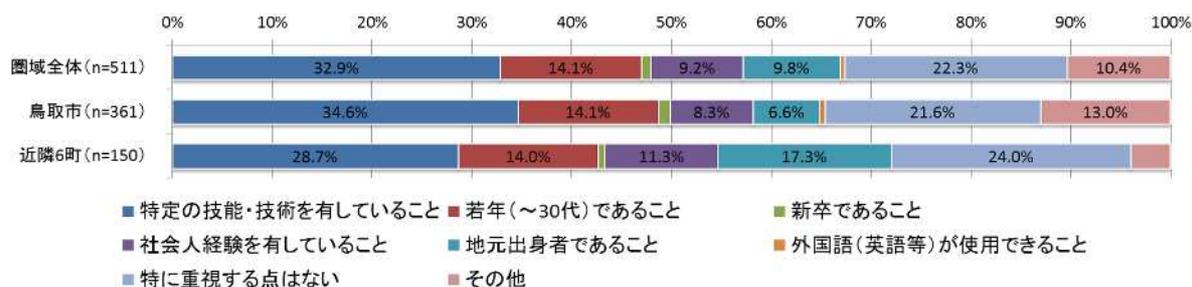
図表 -8 今後 3 年間の採用見込み



採用で重視する点

採用に当たって最も重視する点を聞いたところ、「特定の技能・技術を有していること」が最も多く、「社会人経験を有していること」も1割程度あることから、即戦力となる人材を重視している割合が高いことが分かる。

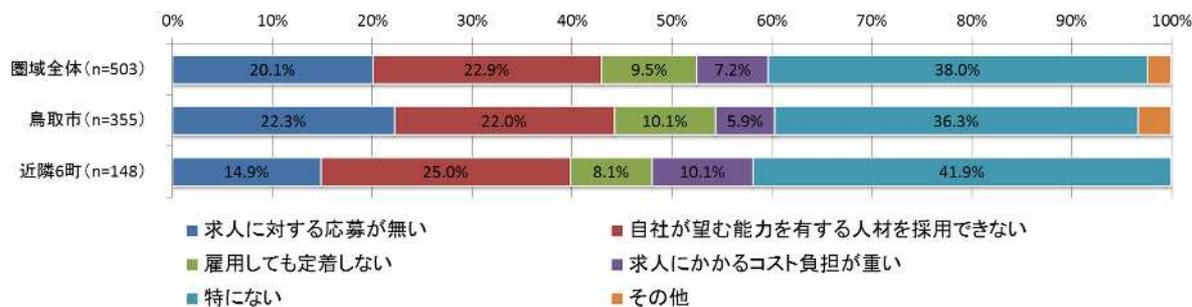
図表 -9 採用に当たって最も重視する点



採用の課題

採用を行うに当たっての課題について聞いたところ、「特にない」が4割程度で最も多くなっており、採用活動で問題点を感じていない企業が多い。他方、「求人に対する応募が無い」、「自社が望む能力を有する人材を採用できない」がどちらも2割程度あることから、人材の量・質で問題があると考えている企業も存在していることが分かる。

図表 -10 採用を行うに当たっての課題



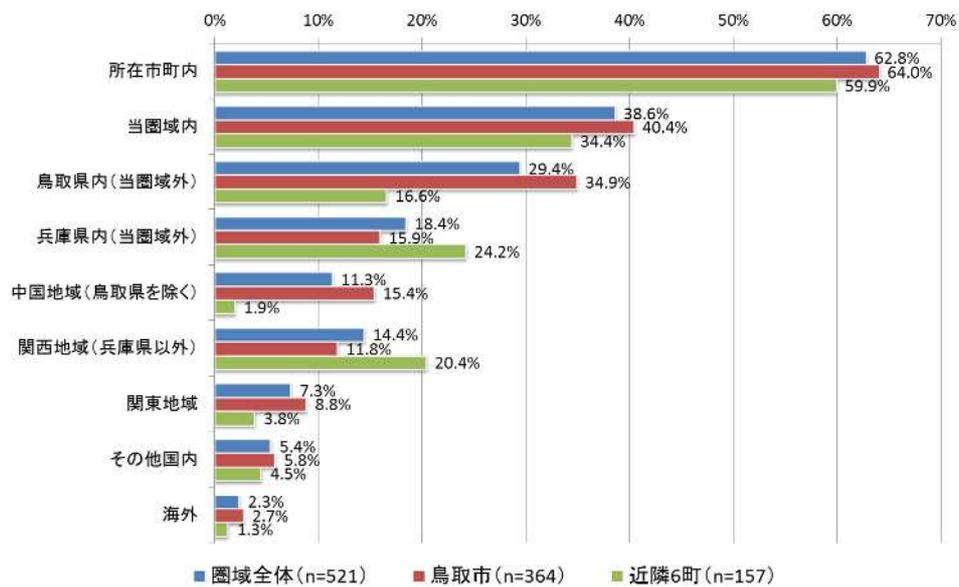
(3) 取引先の所在地

主な取引先の所在地について、販売先（受注先）、仕入先（発注先）別に聞いたところ、販売先、仕入先のいずれも、「所在市町内」が最も多くなった。

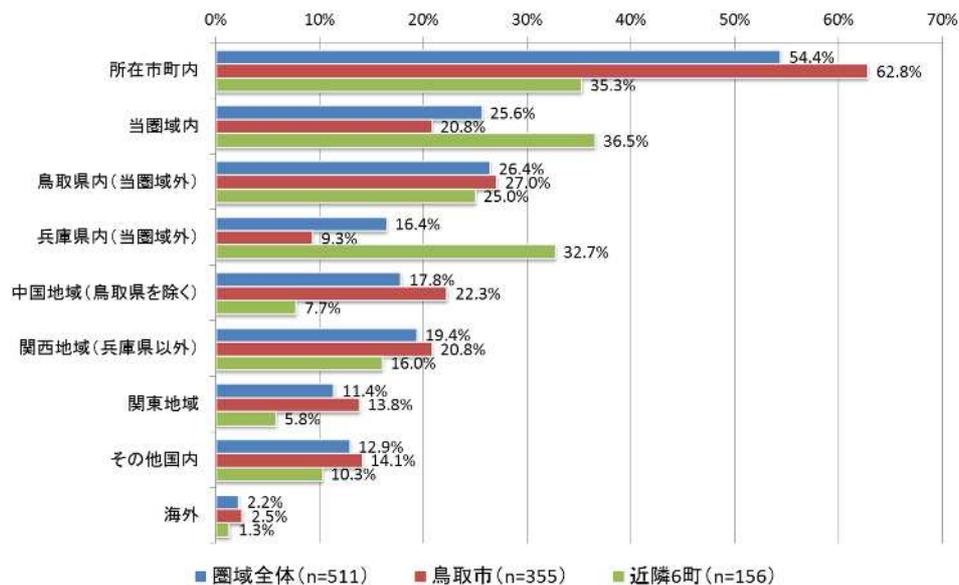
鳥取市と近隣6町に分けてみると、販売先については上から2位までは同じであるが、3位と4位は逆転している。また、仕入先については、鳥取市は「所在市町内」が最も多いが、近隣6町では「当圏域内」が最も多くなっており、鳥取市を含む圏域内で取引を行っていることが確認できる。

図表 -11 取引先の所在地

販売先（受注先）



仕入先（発注先）



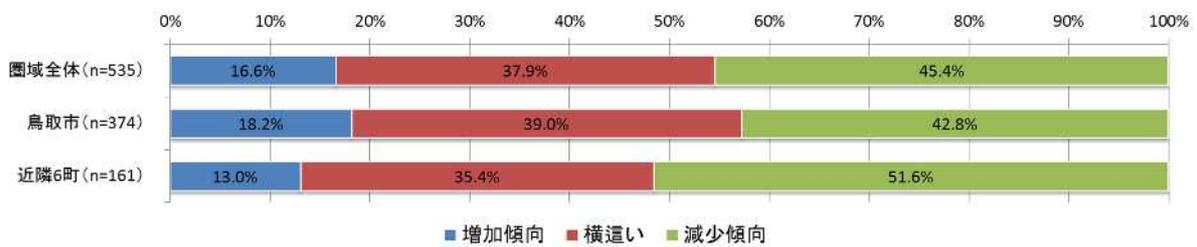
(4) 業績の推移と見込み

直近 5 年における業績推移を聞いたところ、「減少傾向」が 45.4%で最も多く、「増加傾向」は 16.6%にとどまっている。

また、今後の業況推移の見込みを聞いたところ、1 年後については「現在とあまり変わらない」が約半数を占めているものの、5 年後については「現在よりも悪くなる」が 45.5%で最も多くなっている。

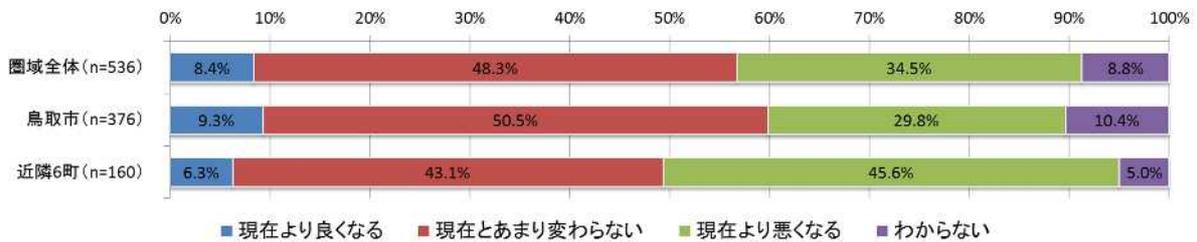
現在の業績、今後の業況見込みともあまり良好とは言い難い状況であることが分かる。

図表 -12 直近 5 年における業績推移

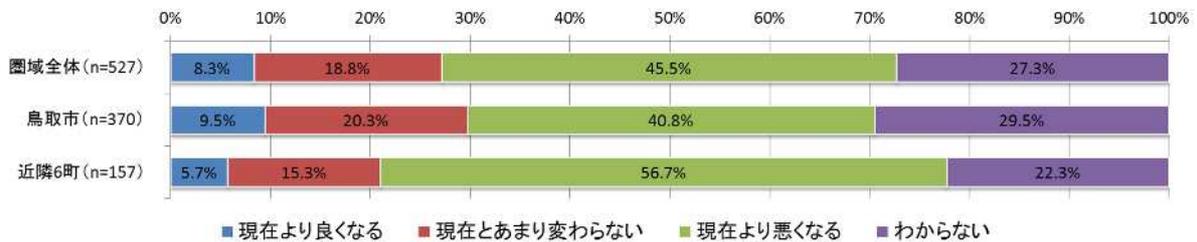


図表 -13 今後の業況の推移

1 年後



5 年後



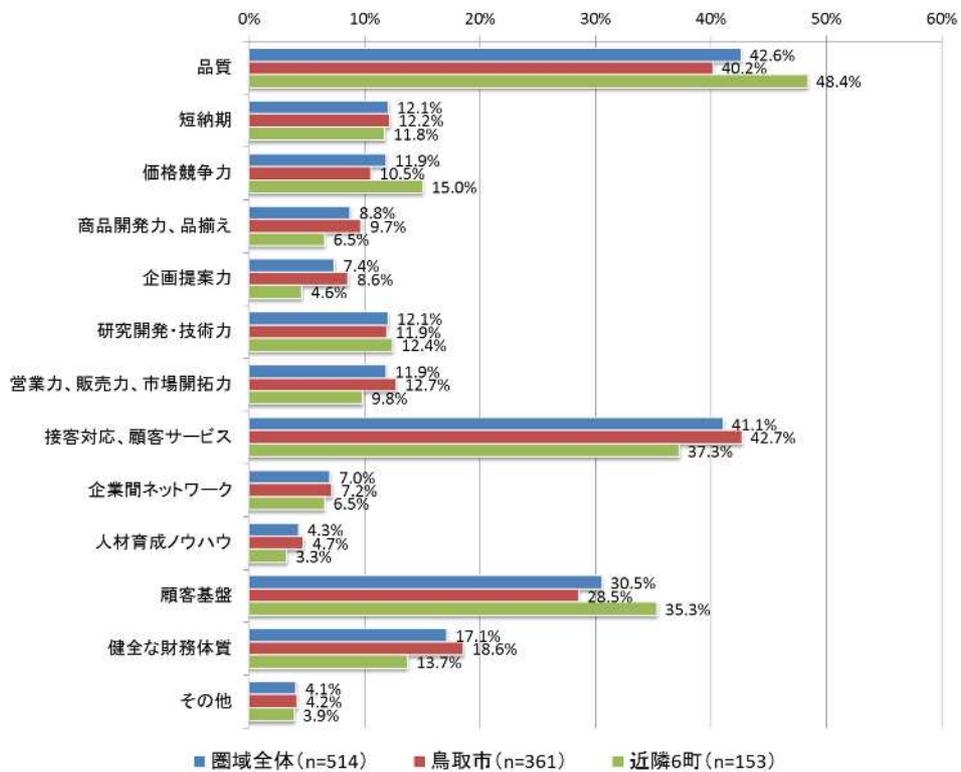
(5) 自社の強みと問題点

自社の強み

自社の「強み(得意なこと)」について聞いたところ、圏域全体では、「品質」(42.6%)、「接客対応、顧客サービス」(41.1%)、「顧客基盤」(30.5%)の順となった。エリア別みると、1位、2位が鳥取市では「接客対応、顧客サービス」、「品質」の順となっており、近隣6町では「品質」、「接客対応、顧客サービス」の順となっている。

逆に、「人材育成ノウハウ」、「企業間ネットワーク」、「企画提案力」、「商品開発力、品揃え」については、強みと捉えている企業が1割以下であり、多くの企業にとって“弱み”になっていると考えられる。

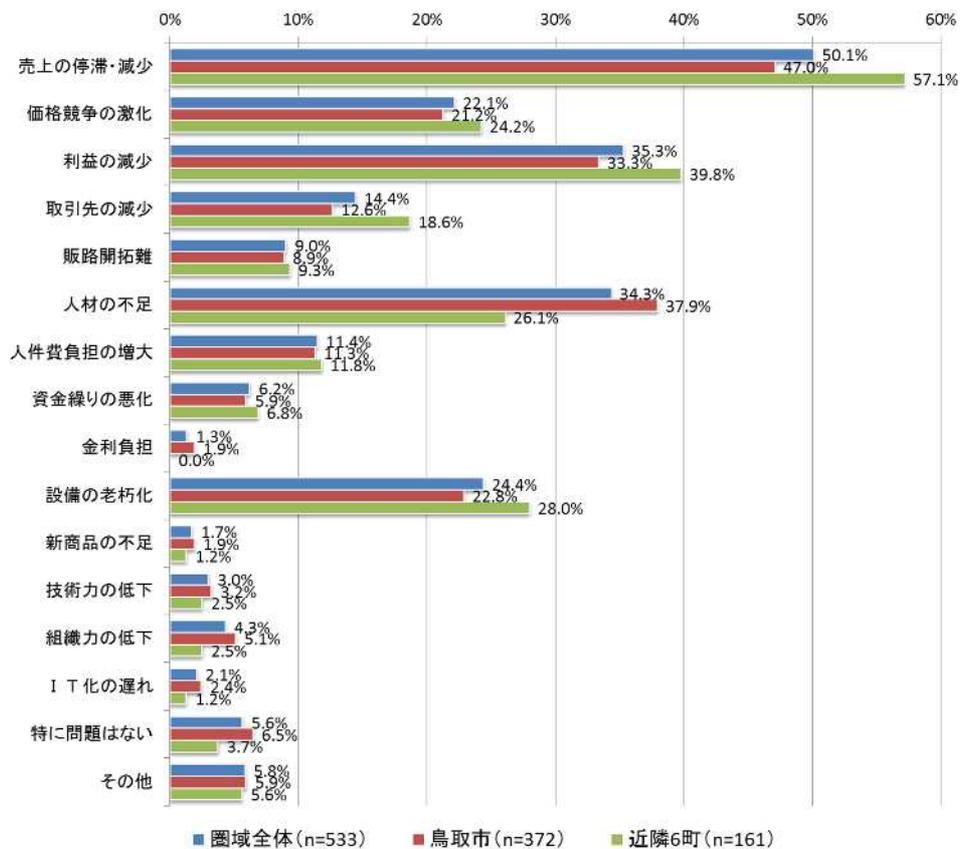
図表 -14 貴社の「強み(得意なこと)」(3つまで)



自社の問題点

現在直面している経営上の問題点・困り事について聞いたところ、「売上の停滞・減少」が50.1%で最も多く、以下「利益の減少」(35.3%)、「人材の不足」(34.3%)、「設備の老朽化」(24.4%)が続いた。先に見た図表 - 11 にもあるように業績が減少傾向あるいは横這いの企業が多いことから、「売上の停滞・減少」、「利益の減少」を問題点として認識する割合が高いと思われる。

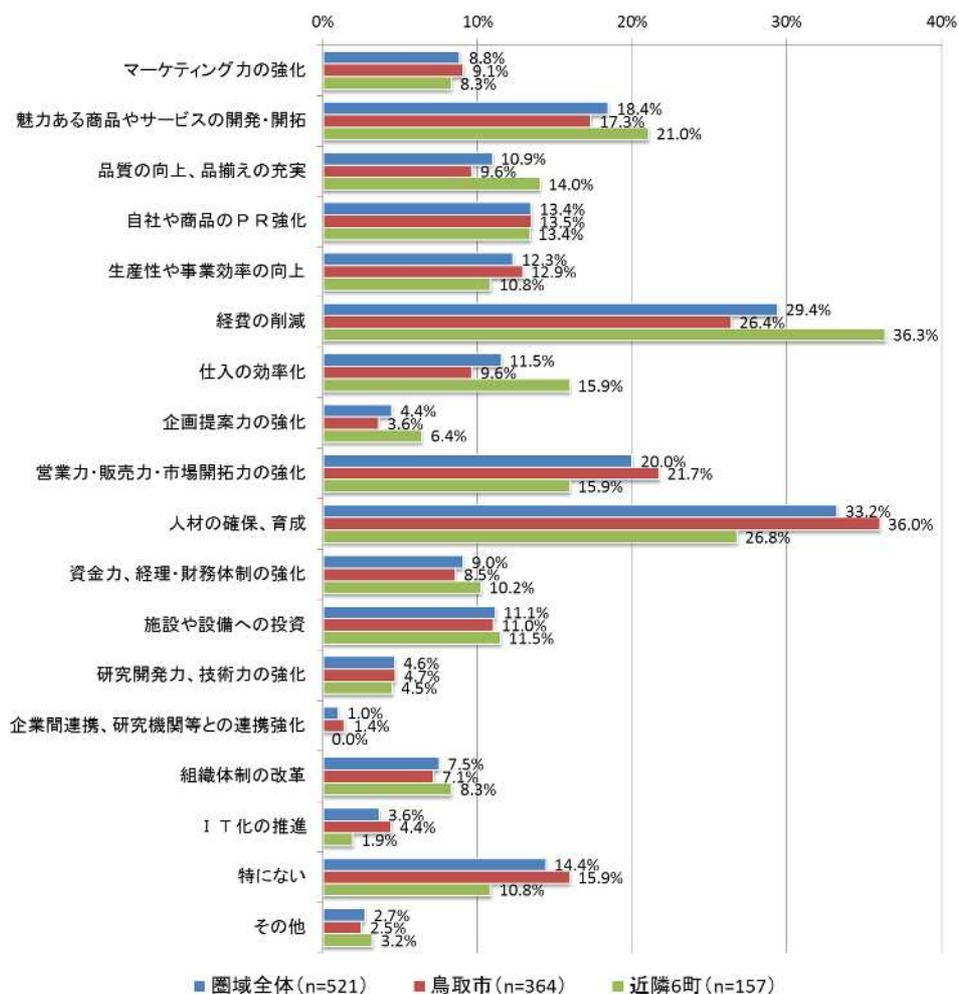
図表 - 15 現在直面している経営上の問題点・困り事(3つまで)



問題点解決の取り組み

問題点の解決等の取り組み予定について聞いたところ、「人材の確保、育成」が33.2%で最も多く、次いで「経費の削減」が続いた。エリア別でみると鳥取市と近隣6町ではこの順序が入れ替わっており、近隣6町では「経費の削減」が最も多くなっている。

図表 -16 問題点の解決等の取り組み予定（3つまで）

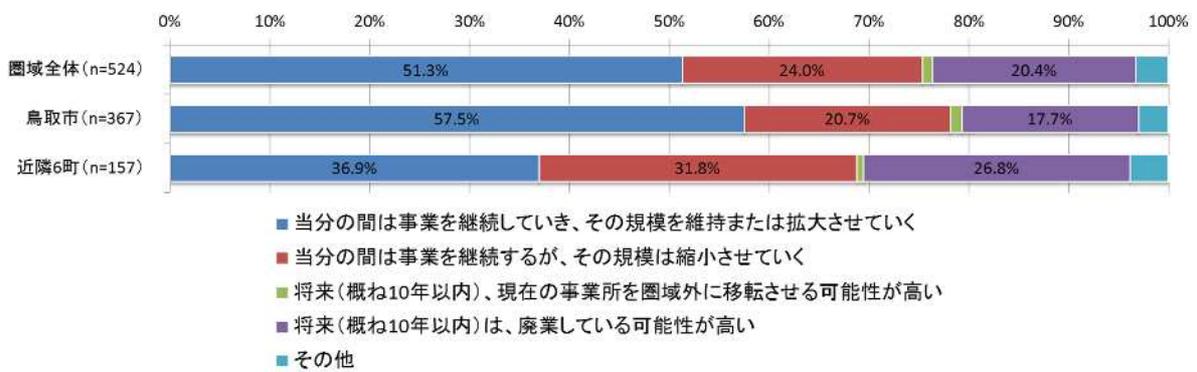


(6) 現在の所在地での事業継続の可能性

現在の所在地での事業継続の可能性について聞いたところ、約 5 割が「当分の間は事業を継続していき、その規模を維持または拡大させていく」と答えているものの、「将来（概ね 10 年以内）は、廃業している可能性が高い」も約 2 割あり、先の業況見込みとあわせ厳しい現状が確認できる。

エリア別では近隣 6 町の方が「将来（概ね 10 年以内）は、廃業している可能性が高い」の割合が高くなっている。

図表 -17 現在の所在地での事業継続の可能性



(7) 新分野進出や事業の海外展開

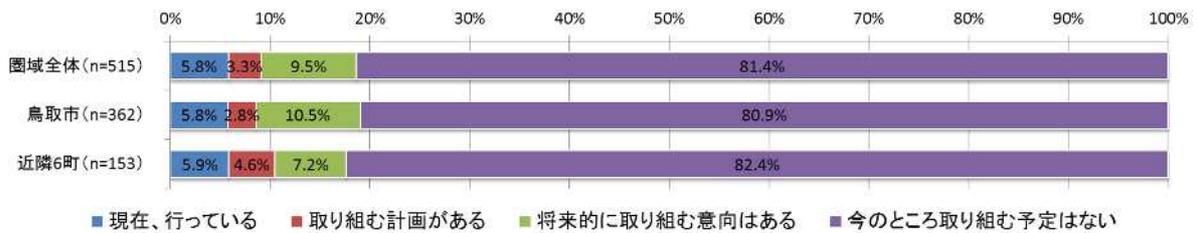
新分野進出の意向

現時点での新分野、新業務への取り組みや検討の状況について聞いたところ、8割以上が「今のところ取り組む予定はない」と答えており、「現在行っている」は約6%にとどまっている。

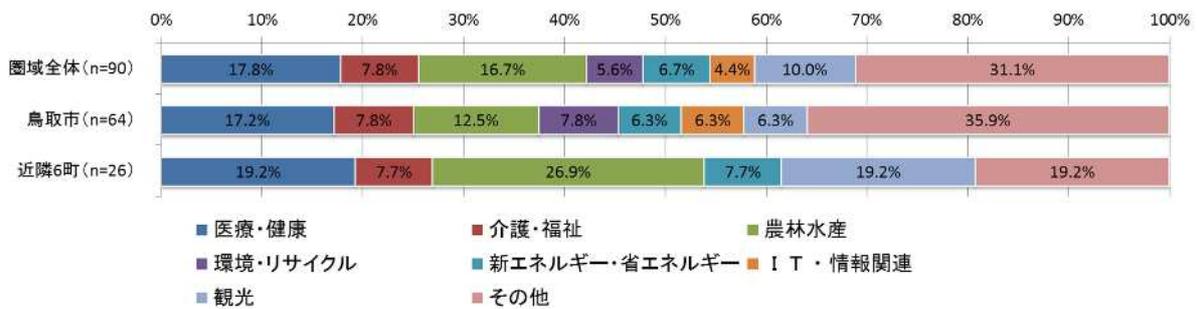
「現在行っている」「取り組む計画がある」「将来的に取り組む意向はある」と回答した先に最も重視している分野について聞いたところ、圏域全体では「医療・健康」、「農林水産」、「観光」の順になっている。エリア別では、近隣6町で「農林水産」が最も多くなっている。

「今のところ取り組む予定はない」と回答した先にその理由について聞いたところ、5割以上が「特に必要性を感じない」を選択している。

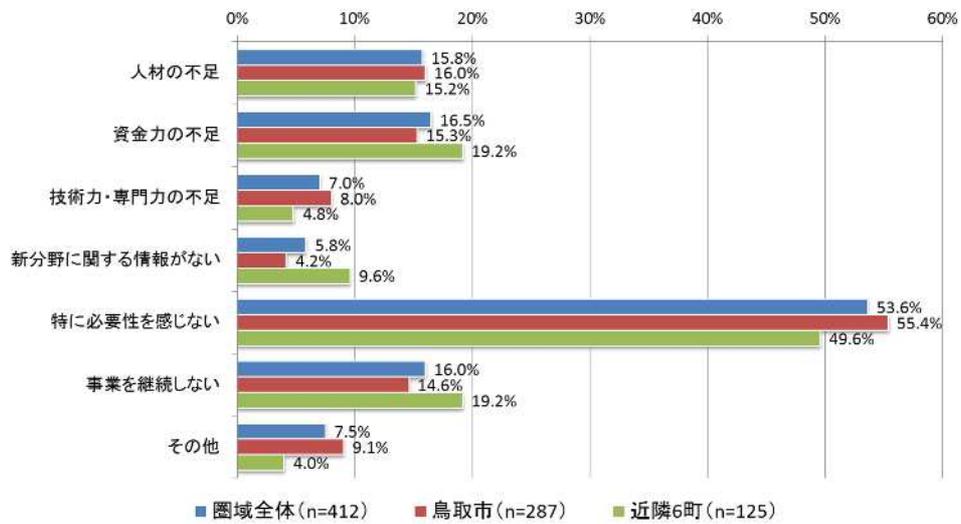
図表 -18 現時点での新分野、新業務への取り組みや検討の状況



図表 -19 新分野、新業務への取り組みで最も重視している分野



図表 -20 取り組む予定がない理由（2つまで）



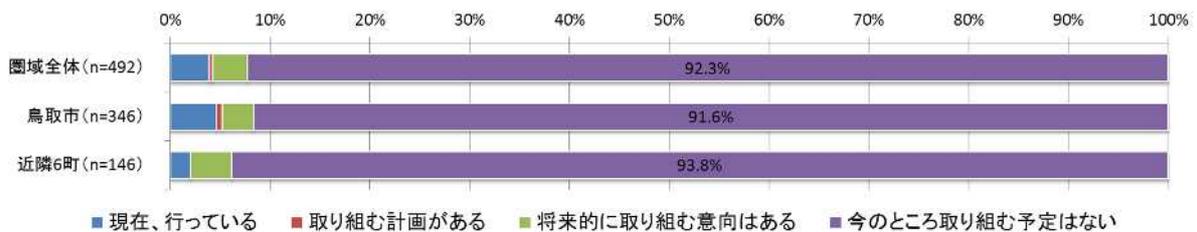
海外展開（進出）の意向

現時点での海外展開（進出）に関する取り組みや検討の状況について聞いたところ、9割以上が「今のところ取り組む予定はない」と回答している。

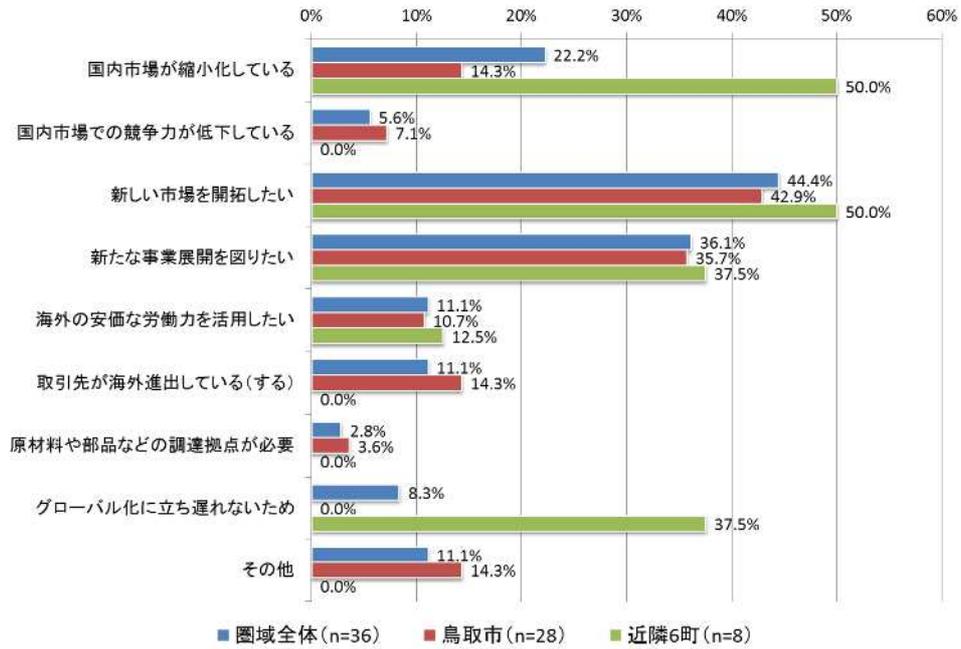
「現在行っている」「取り組む計画がある」「将来的に取り組む意向はある」と回答した先に海外展開（進出）の必要性を感じている理由について聞いたところ、「新しい市場を開拓したい」「新たな事業展開を図りたい」との回答が多くなっている。

「今のところ取り組む予定はない」と回答した先に海外展開（進出）の必要性を感じない理由について聞いたところ、「自社の事業は海外市場に適していない」と回答した先が最も多かったが、その一方で「必要なノウハウや人材を有していない」「国内で手一杯の状態で、海外まで手が回らない」といった経営資源不足を利用としてあげる企業もそれぞれ2割程度存在している。

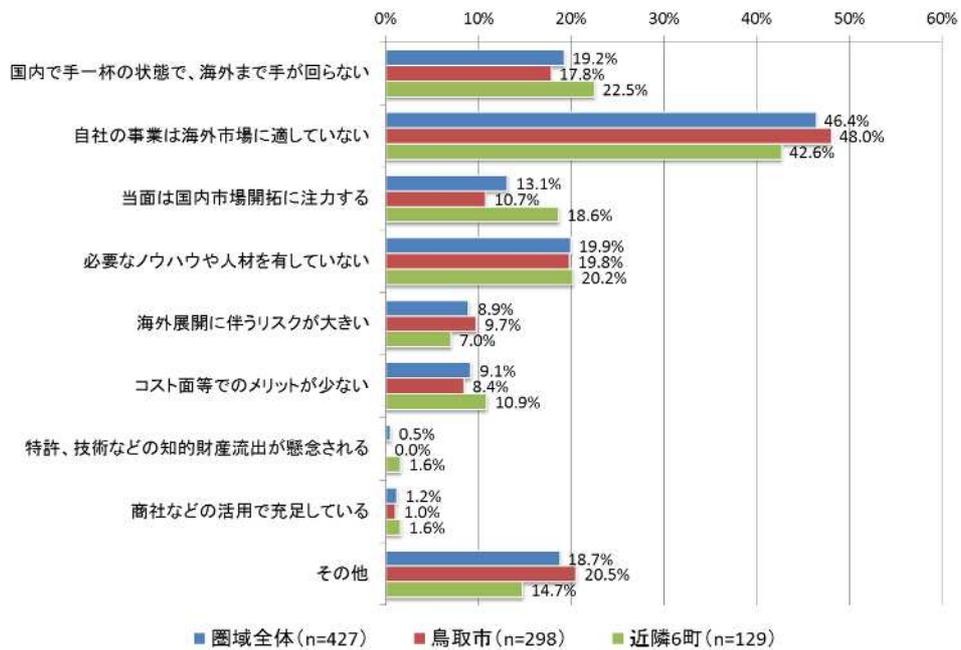
図表 -21 現時点での海外展開（進出）に関する取り組みや検討の状況



図表 -22 海外展開（進出）の必要性を感じている理由（3つまで）



図表 -23 海外展開（進出）の必要性を感じない理由



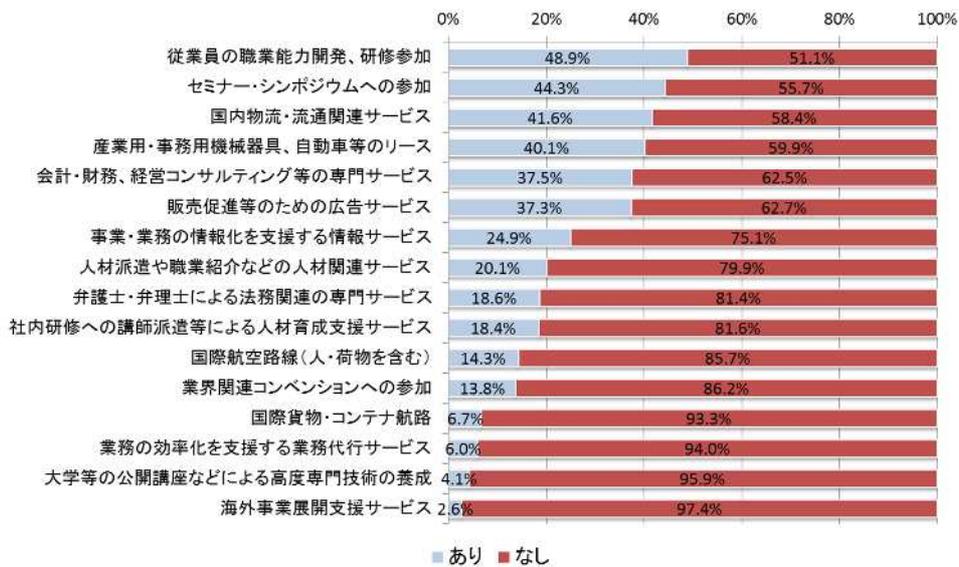
(8) 都市機能・サービスの利用や事業環境について

都市機能や各種サービス等の利用実績

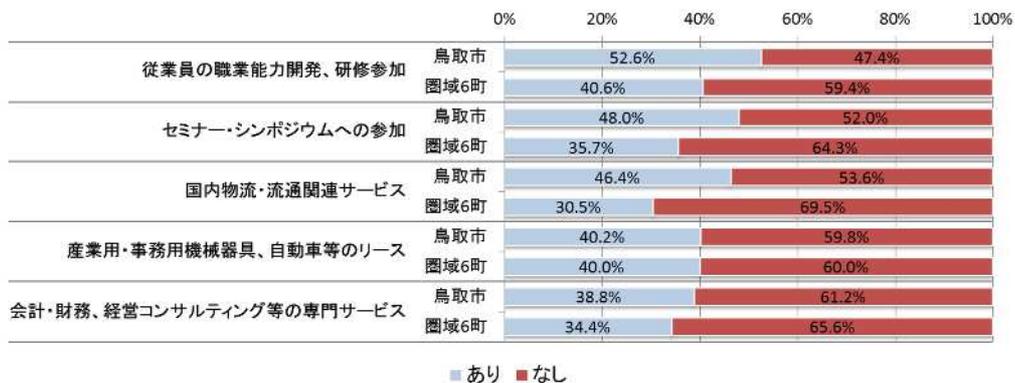
16 項目の都市機能やサービスの利用実績について聞いたところ、「従業員の職業能力開発、研修参加」の利用割合が最も高く、以下、「セミナー・シンポジウムへの参加」、「国内物流・流通関連サービス」、「産業用・事務用機械器具、自動車等のリース」で 4 割以上の利用があった。逆に「海外事業展開支援サービス」、「大学等の公開講座などによる高度専門技術の養成」、「業務の効率化を支援する業務代行サービス」、「国際貨物・コンテナ航路」は利用率が低く 1 割以下であった。

上位 5 項目について、鳥取市と圏域 6 町での利用状況を比較したところ、いずれの項目でも鳥取市の利用割合が高くなっている。なお、この 5 項目以外で比べてもおおむね鳥取市の利用割合が高い。

図表 -24 都市機能や各種サービス等の利用実績



図表 -25 利用実績上位 5 位のエリア別実績



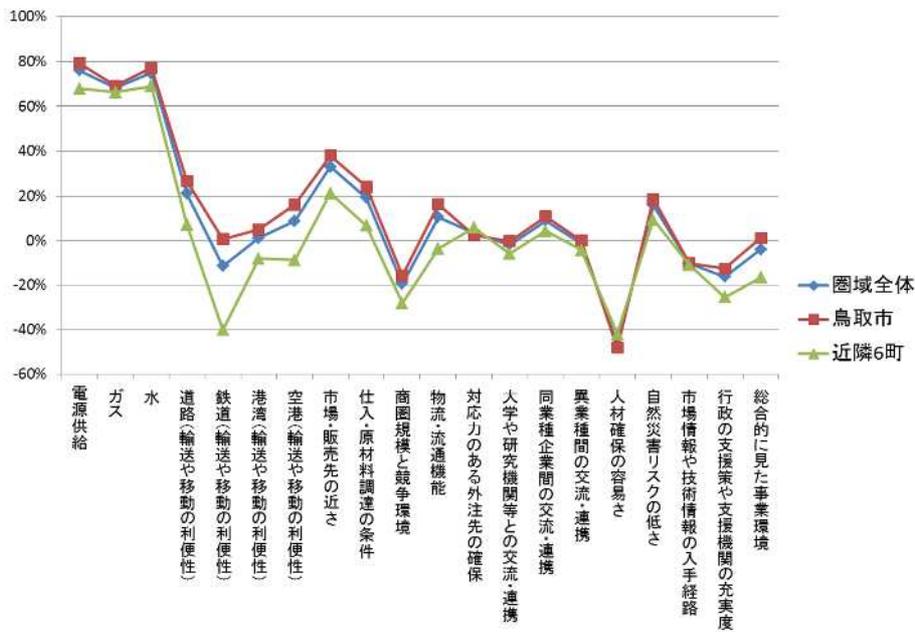
現在の事業環境の満足度

19 項目の事業環境および総合的に見た事業環境についての満足度を聞いた。「満足」、「やや満足」の合計から「不満」、「やや不満」の合計を引いて算出した満足度 D.I.は図表 - 25 の通りである。総合的に見た事業環境は圏域全体では - 4.0 で満足よりも不満の方が多い。特に近隣 6 町では - 16.7 で不満が多くなっている。

項目ごとに見ると、「電源供給」、「ガス」、「水」については満足の割合が非常に高くなっており、以下「市場・販売先の近さ」、「道路（輸送や移動の利便性）」、「仕入・原材料調達の条件」、「自然災害リスクの低さ」の順で満足度が高くなっている。

逆に、「人材確保の容易さ」、「商圏規模と競争環境」、「行政の支援策や支援機関の充実度」、「鉄道（輸送や移動の利便性）」、「市場情報や技術情報の入手経路」では、満足が不満を 10 ポイント以上下回っており、満足度が低くなっている。

図表 -26 事業環境の満足度 D.I.



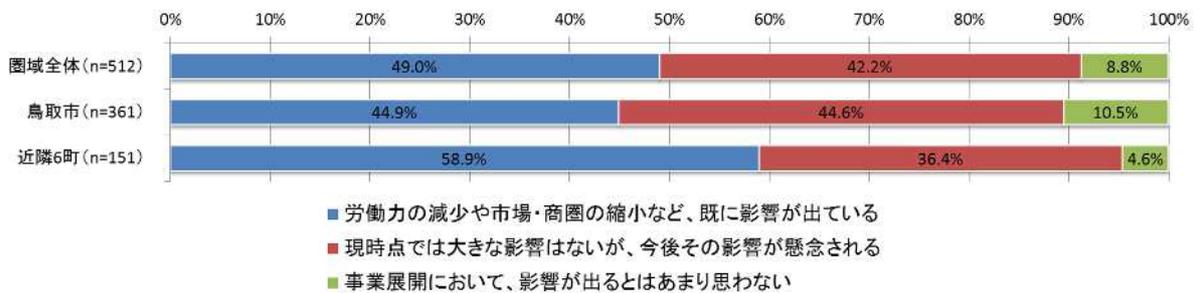
(9) 人口減少社会における今後の産業振興策等について

人口減少・高齢化が事業展開に与える影響

人口の減少や高齢化の進展が自社の事業展開に与える影響について聞いたところ、「労働力の減少や市場・商圏の縮小など、既に影響が出ている」が49.0%で最も多く、逆に「事業展開において、影響が出るとはあまり思わない」は8.8%しかない。今後の影響を含め、人口減少・高齢化は多くの企業の事業展開に影響を及ぼしていることが確認できる。

エリア別で見ると、近隣6町では58.9%が「労働力の減少や市場・商圏の縮小など、既に影響が出ている」と回答しており、鳥取市よりも影響が大きいことが分かる。

図表 -27 人口の減少や高齢化の進展が自社の事業展開に与える影響

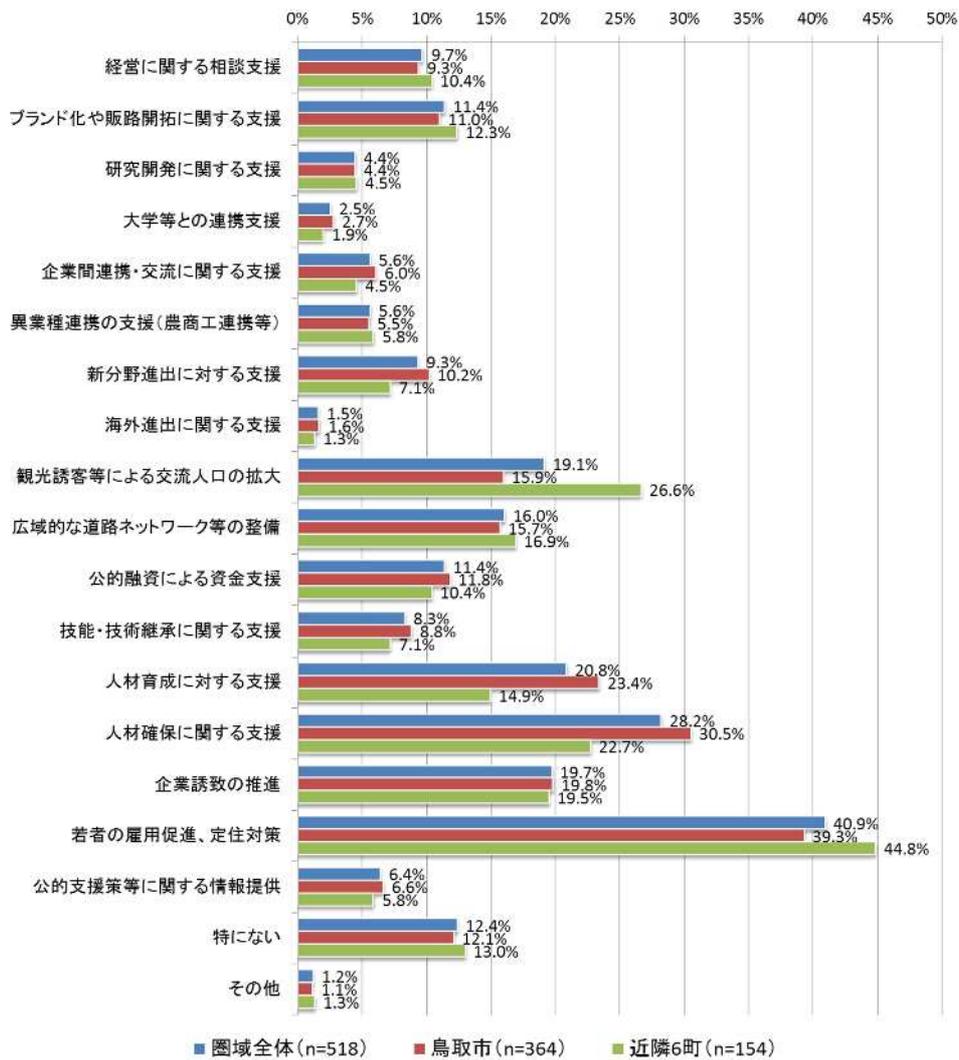


圏域での広域的な産業振興策への期待

当圏域で広域的に実施する産業振興策として期待することを聞いたところ、「若者の雇用促進、定住対策」が40.9%で最も多く、以下、「人材確保に関する支援」、「人材育成に対する支援」が続いており、人材面での期待が大きくなっている。

エリア別では、近隣6町で「観光誘客等による交流人口の拡大」が2位になっており、広域での観光の取り組みに対する期待が大きいことが分かる。

図表 -28 当圏域で広域的に実施する産業振興策として期待すること（3つまで）

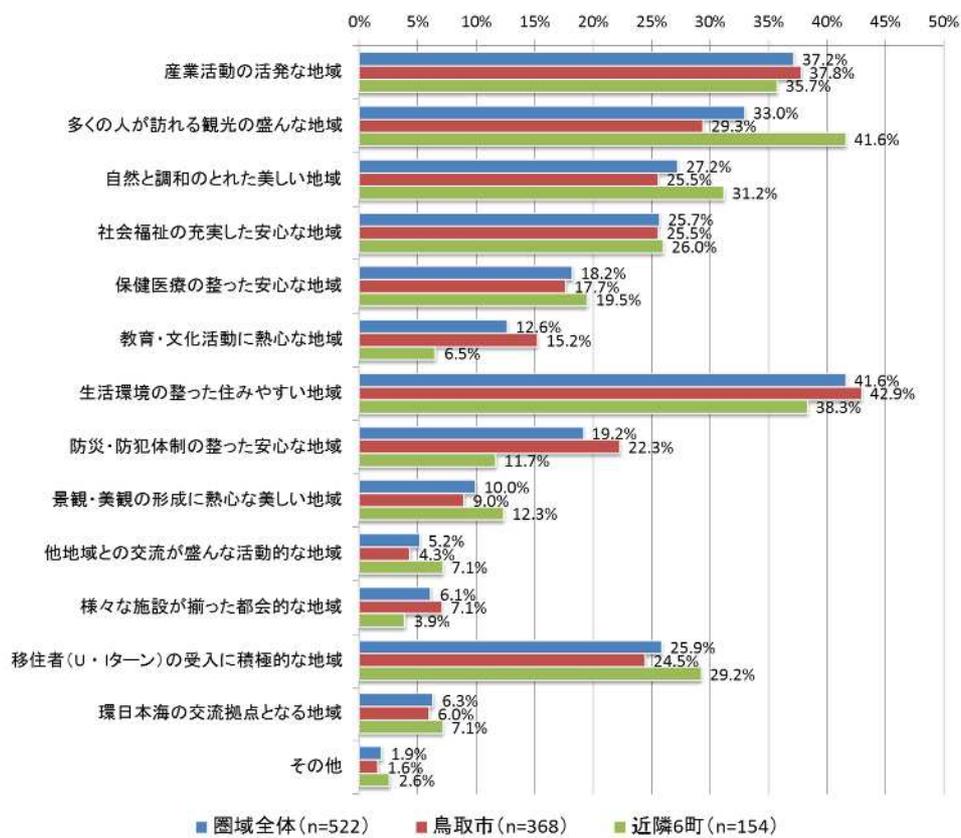


圏域の発展に向け重視すべきもの

当圏域の発展の方向性について、重視すべきと思うものについて聞いたところ、「生活環境の整った住みやすい地域」が41.6%で最も多く、以下、「産業活動の活発な地域」(37.2%)、「多くの人を訪れる観光の盛んな地域」(33.0%)と続いている。

エリア別でみると、近隣6町では「多くの人を訪れる観光の盛んな地域」が41.6%で最も多くなっており、先にみた広域的な産業振興策への期待と同様、観光を重視している割合が高くなっていることが確認できる。

図表 -29 当圏域の発展の方向性について、重視すべきと思うもの(3つまで)



(10) 企業アンケート結果要約

以上の企業アンケート結果を要約すると、以下の通りとなる。

企業の業績

圏域の企業の業績は、横這い・減少傾向の割合が大きく、今後も同様の傾向が続くと見込んでいる企業が多い。こうしたことから、売上の停滞・減少を問題と感じている割合が高くなっている。また、事業環境としても、商圈規模と競争環境の満足度が低くなっている。

人材確保・育成

当圏域での広域的な産業振興策として「若者の雇用促進、定住対策」、「人材確保に関する支援」、「人材育成に対する支援」といった人材に関する施策への期待が大きい。これは当圏域の事業環境で「人材確保の容易さ」に対する満足度が非常に低いことの裏返しであろう。自社においても人材の確保、育成に取り組んでいるとの意見が多かったが、圏域全体でも取り組むべき課題である。

圏域での取引状況、通勤状況

販売先（受注先）、仕入先（発注先）いずれも所在市町内、当圏域内の割合が高くなっており、取引において圏域でのつながりは深くなっている。こうしたことから、市場・販売先の近さといった事業環境の満足度は比較的高くなっている。

従業員の通勤圏をみると所在市町を含め圏域内からの割合が95%を超えており、採用においても圏域内からの割合が高いことから、人的な側面でも圏域のつながりが深いことが確認できる。

V. ヒアリング

1. 企業ヒアリング

(1) ヒアリング対象企業の事業概要・特色

ヒアリング企業の事業の概要、特色・強みなどは別表の通りである。業種は農業から製造業、運輸、観光関連産業、IT 産業など多岐にわたる。必ずしも企業規模にはこだわらず、独自の技術・製品を有し全国・海外へ展開している企業、6 次産業化に取り組む企業、アーリーステージの大学発ベンチャーなどにヒアリングを行った。進出後間もない誘致企業にもヒアリングを実施した。

図表 -1 ヒアリング企業の事業の概要・特色等

企業名	事業の概要・特色等
A 社 広域営農組織	<ul style="list-style-type: none"> ・旧船岡町地区全域を対象とする広域営農組織。「共生の里」ふるさと船岡再生プランを策定し、水田の有効利用（水稻・飼料作物栽培、特産物の育成等）、耕作放棄地の解消対策、体制づくり（鳥獣害対策、オペレーター部隊育成等）などに取り組んでいる ・現在、旧船岡町の水田の約 8 割を当法人に集約し、約 2,200 筆の農地（田畑）を管理している。小規模農地が半分近くを占めている。 ・構成員（農家）の自助努力を重視し、構成員に任せる作業と法人で行う作業を区分し、出来るだけ個人（農家）の能力を活かしている。 ・当地で生産されるコメは高品質で、独自のブランドを商標登録し、鳥取県東部のスーパー、奈良、神戸、北大阪等へ出荷。米のブランド化を進めている。
B 社 養鶏業、スイーツ等製造。販売	<ul style="list-style-type: none"> ・2004 年、鶏本来の自然な姿で飼育するため、八頭郡八頭町に自然牧場を創業。 ・「平飼い」といわれる方法で鶏を飼育し、化学薬品等を一切使わないこだわりの飼料を与え産卵される高級卵を独自のブランドで通信販売により全国へ販売。 ・また、牧場の卵を使って無添加スイーツを製造し、直売所兼牧場スイーツ専門店のカフェで販売。いまでは「一大観光スポット」に。 ・さらに 2016 年、レストラン、物販、食品加工の体験工房を備えた複合施設を開設。2020 年までにカフェと合わせ年間 30 万人の集客をめざす。なお、同社の取り組みを支援するため、八頭町が策定した地域再生計画を内閣府が認定し、全国で初めて地方分権一括法による農地転用が可能となり、隣接の（原則として農地転用が許可されない）第 1 種農地を駐車場として整備した。

企業名	事業の概要・特色等
C 社 鉄道業	<ul style="list-style-type: none"> ・ JR 因美線郡家駅から若桜駅間 19.2 km、全 8 駅を結ぶ第三セクター鉄道。2014 年に社長公募を行い、現社長が選ばれ就任。 ・ 「観光で稼ぐ」という発想のもと、保有する SL 車両や SL 運転設備、沿線の「昭和の風景」などを活用して 2015 年 4 月「SL 走行社会実験」を実施。宿泊のウェブプロモーション等も行い、限られた予算で一定の経済効果を生み出した。 ・ 2016 年 3 月には、ライダーの聖地とされる隼駅にちなんだイベントを開催するなど新しい取り組みを継続実施。
D 社 遊覧船運航等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山陰海岸ジオパークの有カスポットである浦富海岸、湖山池、但馬海岸で観光船遊覧船事業展開。 ・ 浦富海岸の洞窟探訪や洞門くぐりを可能にする小型船の導入、シーカヤック、釣り船等の体験メニューの充実など、個人客の増加等の観光ニーズの変化・多様化への対応を進めている。 ・ 2015 年に新温泉町の事業者から但馬海岸の遊覧船事業の経営権を継承。2016 年には、船底に海中を覗けるガラスを取り付けた「グラスボート」2 隻を新たに導入し、運航開始。
E 社 金型製造	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車部品と弱電製品を中心に、事務機器、厨房機器、省エネ機器など、日常生活に欠かせない工業製品の精密プレス金型を、国内外の一流メーカー向けに設計・制作。 ・ かつては薄型テレビ用の金型が主力であったが、生産の海外移転等を背景に金型需要が減少。販路開拓とあわせて大型・高難度・高精度の金型技術開発を深化させ、自動車部品用金型のウエイトを拡大。現在ではシート、ドア、足回り等の自動車部品用金型が主力で、国内・海外の多くの一流メーカーと取引。海外の主体となるアメリカ向け輸出は直接取引で、現在は円建てで行っている。 ・ 2015 年には鳥取県の企業立地事業補助金の加算措置「ニッチトップ加算」の認定を受け、鳥取市河原町布袋の新工場建設に着手。2016 年 9 月から稼働。

企業名	事業の概要・特色等
F 社 IT 企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2006 年現副社長が U ターンして設立。「鳥取発 IT で、地方創生」を経営理念とし、「IT の “ 地方輸出 ” の仕組みをつくる」ことを基本戦略に、首都圏などの企業向けに WEB システムの構築支援を行っている。 ・ 地方の各地に拠点（オフィス）を有し、テレビ会議システムなどを駆使して分散開発が可能なことが当社の強みで、案件と人材のマッチングが容易になる ・ メンタルヘルスに主眼を置いた企業研修事業も展開。同事業や IT 事業で培ったノウハウを活かし、智頭町をフィールドとして、森林セラピーを活用した企業研修プログラムを開発するなど、自治体向け地域活性化支援事業も展開している。 ・ 2015 年鳥取県企業立地補助金の「ニッチトップ加算」の認定を受け、大手電機メーカーの工場跡地へ本社を移転し、「感情解析研究開発事業」への取り組みを強化。メンタルセルフケアや組織マネジメント、高齢者ケアなどへの応用が期待される。
G 社 石油製品販売 レンタカー、カーシェアリング等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石油類販売業として創業し、山陰地方に SS 店舗網を展開。現在は、レンタカー・カーシェアリング事業等にも進出し、トータル的なカーライフサービスを展開。 ・ 独自の会員カードの顧客データベースを活用しながら顧客満足向上に繋げている。特に、レンタカーおよびカーシェアリングは、自社取扱の中古車等を活用し、低価格かつレンタル・返却が容易な利便性の高いサービスとして高評価。県内ビジネスホテル等と連携し、観光のための交通手段としても展開。 ・ 地元自治体とタイアップし、地域に点在する喫茶店（森カフェ）を超小型 EV で移動する「森カフェめぐり」も展開。 ・ 地元産業である杉の山林で発生する間伐材等の未利用木材を原料として活用するバイオマス事業への取り組みを始めている。NEDO の委託事業として、鳥取大学と連携し「バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業」に取り組む中。
H 社 LED 製品製造	<ul style="list-style-type: none"> ・ エレクトロニクス、バイオメディカル分野を中心とした研究開発型ファブレス企業（本社：東京都）の子会社。鳥取県、鳥取市の誘致企業。 ・ 当社は設計開発と販売に特化し、製造は市内のメーカーに委託。 ・ 天井の高い体育館、工場、倉庫等に使われる LED 照明器具などを製造。LED 照明は省エネ効果や耐久性、演色性に優れているほか、天井に直接固定、取付できるので地震対策にも有効であり、水銀灯の代替用としての需要が拡大している。 ・ 鳥取市など県内自治体の多くの体育館等に採用され、そのことが県外での信用につながり、納入実績が拡大した。

企業名	事業の概要・特色等
<p>I 社</p> <p>キチンナノファイバー製造 (大学発ベンチャー)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取大学大学院の伊福准教授の技術を活用したキチンナノファイバーを製造・販売するとともに、新しい用途・製品の開発を行う。 ・キチンナノファイバーは、地域の未利用資源であるカニ殻等から抽出するキチン新素材であり、従来のキチン粉末ではできなかった水中での均一な分散性が実現され、他の材料との配合・成形が容易になる。保湿効果、ダイエット効果などキチン特有の優れた生体機能も有し、化粧品、医薬品、食品など多分野への展開が期待される。 ・2016年鳥取大学発ベンチャー企業に認定される。同年 REVIC キャピタル(株)、山陰合同銀行、ごうぎんキャピタル(株)が共同で設立した「とっとり大学発・産学連携ファンド」から出資を受ける。
<p>J 社</p> <p>レコード針、ダイヤモンド工具製造</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1873年縫い針製造工場として創業。1960年代から宝石レコード針の生産を開始。 ・1980年代CDの拡大に伴い、多くの競合メーカーが撤退する中、レコードプレーヤーのユーザーのためにダイヤモンドレコード針の生産を継続。自社ブランドで展開し、現在では国内外の約30社の製品に対応する交換針約2,000種類を生産。売上の9割以上が海外。 ・代理店販売に加え2000年代からはWEB上で外国向け直販サイトを開設。既に製造中止となったレコード針にも対応していることで世界中に評判が広がり、発送先は約200か国・地域に及ぶ。 ・レコード針生産で培ったダイヤモンドと金属の融合技術を活用し、ゲージコンタクト、医療用具・歯科用ダイヤモンドバー、ダイヤモンド・ドレッサーといった工業用ダイヤモンド工具分野にも展開。
<p>K 社</p> <p>発酵食品製造</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1912年食酢製造で創業。大手メーカーの台頭に対応し、自社の醸造・醗酵技術や独特のブレンド技術と地域資源を融合させた商品の開発を志向。 ・1997年通信販売を開始するとともに、独自の合わせ酢を開発。通信販売の定番商品となり、大ヒット商品に。 ・以後も地域資源を活用し、「かにすきダシ、ポン酢」、「梨ワイン」(琴浦町で契約栽培された20世紀梨を独自の低温醸造技術で醗酵・熟成)、地域の高品質な但馬牛の味を引き立てる「但馬牛醤油」などを開発。 ・国際味覚審査機構「iTQi」、モンドセレクションなど受賞多数。 ・2015年、直営店を併設した本社屋を建設。

企業名	事業の概要・特色等
L 社 建設機械・自動車、産業用機械等の部品製造	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車用をはじめ、建設機械、産業用機械などあらゆる産業機器・装置類の加工・製造メーカー。近年には難削材の加工も行う、県内トップクラスの技術力を有するメーカー。 ・多品種・中小ロット・短納期の対応力に強み。 ・将来的に EV の普及により使用される自動車部品の数が減少することを見据え、航空機部品分野等にも注力。 ・2006 年、タイ工場を設立、金属部品の現地調達比率を高める日系自動車メーカーの動きなどに対応したもの。以後も追加投資を行い、現地企業を含む東南アジアの旺盛な需要を取り込むべく、供給体制を強化している。
M 社 自動車部品製造	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県の自動車部品メーカーの子会社で、鳥取市誘致企業。主に、事業継続計画（BCP）の観点から鳥取市を進出先として選択。 ・2016 年 6 月鳥取工場完成。総投資額は約 30 億円で、世界 48 社の自動車メーカーが使用する変速機部品の試作開発、量産等を行う。地元雇用は 2016 年 6 月時点で約 40 名、2018 年までに 100 名程度に増員予定。
N 社 航空機部品製造	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県の航空機部品メーカーの子会社で、航空機メーカーからの受注増への対応とともに、発生が懸念される南海トラフ地震のリスク分散のため、鳥取市に進出。航空機器関連を主力にする製造業の立地は鳥取県内初。 ・2016 年鳥取工場完成。投資額 60 億円。旅客機の左右の主翼をつなぐ「中央翼」等の機体構造部品を製造。2016 年 6 月時点で 28 名を地元雇用。5 年以内を目途に 100 名に増員予定。

(2) 当圏域のインフラ、都市機能・サービスや事業環境

産業支援機能・施策については概ね高い評価

公的試験研究機関や産業振興機関などの産業支援機関、地方自治体等の助成制度など各種支援策については、鳥取県側、兵庫県側いずれの企業についても積極的に活用しているところが多く、概ね高い評価を得ている。中には、鳥取県産業技術センターのLED関連の技術シーズ等が進出の一要因とする企業もみられる。

< 企業の声 >

- ・ 鳥取県の企業立地事業補助金の加算措置「ニッチトップ加算」の認定を受け、難加工材に対応した超大型・高難度・高精度の金型技術開発、ものづくり人材の確保などを目的として、2016年鳥取市内に新工場を建設。
- ・ 「ニッチトップ加算」の認定を受け、大手電機メーカーの工場跡地へ本社を移転し、メンタルセルフケアや組織マネジメント、高齢者ケアへの応用が期待される「感情解析研究開発事業」への取り組みを強化。
- ・ 特許出願などで知的所有権センターや図書館はよく利用するが、対応は大変優れている。きめ細かく、レベルの高い情報提供や提案をしてもらえる。
- ・ 鳥取市への進出決定の要因の一つとして、鳥取県産業技術センターがLED技術の研究に力を入れており、試験研究機器も充実していることがあった。現在も県産業技術振興機構内のオフィスに入居しており、研究開発環境は優れている。
- ・ 新分野開拓などに当たり兵庫県の助成制度は毎年のように活用している。ブランドイメージを高めるため、自社ブランドのロゴマークを開発し、世界で登録しているが、この際も県の助成制度を活用した。但馬地域は過疎地で企業も少なく、独自性のある新しい取り組みは助成対象として選ばれやすい。

物流面のハンディを指摘する企業が比較的多い

一方、取扱製品にもよるが、重いモノ、かさばるモノ、あるいは鮮度管理が重要なモノを輸送する企業では物流面のハンディを指摘する声が多い。コスト面の負担のほか、広域営農組織からは「青果を運ぶ保冷車を有する業者が少ない。また、関西圏への輸送とあわせて中国道と山陽道の中間に位置する加工業者等への輸送を依頼しても断られることが多い」といった指摘がみられた。

このほか、一部企業では、物流の効率化とバス路線の生産性向上のため「路線バスを活用した宅配便輸送『貨客混載』を検討」してはどうかとの指摘、鉄道会社からは宅配便会社との連携により物流分野への進出も検討課題との指摘があった。

物流面のハンディを軽減するため、大都市圏近郊に物流拠点を設置している企業も一部にみられる。また、一部の誘致企業からは、「今後更なる企業誘致をしようとするのであれば物流面の改善は必須」との指摘もあった。

<企業の声>

- ・ 地域内に青果を運べる業者が少なく困っている。青果の輸送には鮮度管理のため保冷車が必要だが、保冷車を持つ業者に限られる。また、関西圏へ運ぶだけならよいのだが、例えば関西圏への輸送とあわせて中国道と山陽道の間位置する加工業者等への輸送を依頼しても、断られることが多い。高速道路とは離れた地域に立地する加工業者も多く、効率的輸送に苦慮している。中京から東の地域への輸送にも問題がある。
- ・ 本社の鳥取市以外に関東地方に営業所を設置し、中古農機具の出荷拠点・集約拠点としており、物通面の地方立地のハンディを補っている。
- ・ 大型の金型が多く物流コストの負担は大きい。新工場は鳥取自動車道のICに近く、物流の効率化に寄与する。物流コストの抑制を図るため、品質管理を徹底して「返品のない金型」を作っている。
- ・ 繁忙期には新温泉町の本社からの製品配送だけでは間に合わない。山陽側に物流拠点を設置し、一定量の在庫を確保し、大量の発送をこなしている。
- ・ 自動車メーカーの下請けは通常メーカーの工場近くに工場を設けるのが常識で、今回の鳥取進出は業界でも珍しいケースである。物流コストの低減が課題であり、自社で物流部門を新設することも検討している。鳥取自動車道が無料であるのは魅力的だが、
- ・ 本社（親会社）のある愛知～鳥取間の鉄道・空路のアクセス改善を要望したい。今後、更なる企業誘致をしようとするのであれば物流面の改善は必須であろう。
- ・ 「麒麟のまち圏域」のように中山間地や過疎地域が多いところでは、路線バス会社と宅配便会社が連携し、路線バスで宅配便を輸送する「貨客混載」も検討していいのではないか。バスの後部座席を減らして荷台を確保し、宅配便会社のターミナルや営業所等の間を路線バスで宅配便の荷物を運ぶものだ。路線バスの生産性向上と物流の効率化が図られる。全国では例がある。
- ・ 宅配便など小口の配送については拠点の鳥取市から直接トラックで中山間地などへ配送するより、エリアごとにデポを設け、そこから末端に個別配送する方が効率的。物流業界のドライバー不足などの問題もある。鳥取市から各エリアのデポへの輸送については鉄道が担うことも可能である。

多くの企業で人材確保が課題に

事業環境あるいは企業の課題として多くの企業で指摘されたのは人材確保の問題である。いわゆる「現役世代」の減少、若年層の県外（地域外）流出が背景にあるが、特に製造業では仕事のスキルを身に着けるまで、一定の時間がかかることを若者や親が嫌っているのではないかといった指摘がみられた。

また、成長スピードが速い企業では、「現在のところ量的には必要な人材は確保できているが、会社の急成長にあわせて職種も多様化していることから、多様かつ優秀な人材の確保」が課題になるとした企業、従業員の増加により「社長が直接目を配ることのできる範囲を超えつつあることから、社長の補佐役的人材や管理層の育成・確保」が課題とした企業も見られた。

なお多くの企業で人材確保が課題となっていることを反映し、施策に対する要望でも人材確保や育成に対する要望が多かった（後記参照）。

< 企業の声 >

- ・ 当社の仕事は手作業が多く、一人前になるためのスキルを身に着けるのに1~3年程度を有する。一般的にサービス業や小売業などと比較してスキルの取得に時間を要することを本人や親が嫌うこともあり、人材の確保が課題となっている。
- ・ 可能な部分は仕事の標準化、機械化も進めているが、多品種・少量生産が多く、手作業の部分は残る。
- ・ 課題は人材の定着・育成である。従業員の平均年齢は35歳と若いが、離職率が高い。納期がタイトで繁忙期の負担が大きいこと、仕様が一台ごとに異なりマニュアル化が難しく、仕事の難度が高い、熟練に時間がかかることなどが要因と思うが、若者の仕事に対するマインドが変化していることもある。人材育成は基本的には新卒を採用し、社内で育成している。鳥取大学、島根大学の卒業生が多い。熟練に数年あるいは10年程度を要するので、時間をかけて育成している。
- ・ 現在のところ、労働力という観点からは安定的に人材は確保できている。ただし企業の成長スピードが速く、また仕事の内容も多様化しているので、今後、企業の成長のスピードにあわせて優秀・多様な人材を確保、育成していくことが課題。営業（海外展開も視野に入れている）、コールセンター、デザイン、物流などの部門はもっとマンパワーを充実させていく必要がある。
- ・ 会社の成長スピードが速く、従業員も急速に増えている。これまではなんとか社長の目が届く範囲内であったが、そろそろ限界を超えつつある。社長の補佐役的人材や管理層を育成・確保していく必要がある。

観光面では鳥取県のインバウンド対応や情報化に対する支援策は高評価
観光に関しては、観光客のニーズの高い公衆無線 LAN (Wi-Fi 通信) の整備、インバウンド対応への支援については鳥取県の施策は充実しているとの指摘があった。

< 企業の声 >

- ・ 公衆無線 LAN (Wi-Fi 通信) については観光船内でも利用可能な環境としている。鳥取県が関連機器を無料でレンタルしてくれる。インバウンド支援についても外国人向けのサインシステム整備については鳥取県が 4/5 を助成するなど鳥取県の施策は極めて充実している。観光に係る情報化支援やインバウンド対応への支援については、鳥取県の施策は極めて充実しており、他県が羨むレベルである。

その他

a . 外注先・部品調達先確保

外注先の確保に関して、最近進出した誘致企業からは「要求する水準を満たす企業（件機内に）はないだろう。部品調達においても圏域内の企業から調達することは当面想定していない」、「外注先を探したものの、品質・技術力・対応ロット等の観点から現状ではお願ひできそうにない」との指摘がみられた。今後、圏域内企業のレベルアップを図りつつ、誘致企業との連携・交流を促進していくことが課題となる。

b . 一部企業からは情報通信基盤整備の遅れを指摘する声も

兵庫県北部の一部企業からは本社のある地域に光回線が入っておらず、業務上大きなハンディとなっているとの指摘がみられた。自動車、建設機械、産業用機械等の部品メーカーで、取引先から図面等がインターネットで送信されてくるため、ダウンロード等に時間がかかり、大きなハンディとなっているとの指摘であった（多品種・中小ロット・短納期生産が当社の強みでスピードが重要）。

(3) 施策に対する要望

人材確保・育成への支援

多くの企業で人材確保・育成に対する支援を望む声がみられた。「世代交代時期を迎えつつある中で、(経営や技術の)中核を担う人材の確保に対する支援」、「県外で働いた経験がある優れた人材のUターンを促進すべきで、ポイントとなる医療・教育環境の整備を」、「移住者の住宅面の「受け皿」として「空き家」を活用する取り組みを強化すべき」などの指摘がみられた。

また、誘致企業の一部からは、鳥取県内企業からの転職者も多いことを踏まえ、「地元の企業がより雇用条件や雇用環境を改善させる努力が必要であるし、そのための行政支援を望む」との声もみられた。

人材育成面ではベテラン社員(中間管理層)の活性化を促す研修の場や機会の提供などの要望がみられた。このほか、当地域の中小企業に大企業の間接管理職などを一定期間受け入れ、経営全般を学ぶ機会を提供するとともに、当地域の企業も外部の人材受け入れて活性化を図るという「人材育成エリア化」のアイデアもみられた。

<企業の声>

- ・ 当社の社員は大半がかつて鳥取県内にあった大手電機メーカー出身であるが、そろそろ「世代交代」の時期に差し掛かっている。Uターンの促進支援など当社の中核的な人材の確保に対する支援を強く望みたい。
- ・ 働く人材確保への支援を望む。特に当社の営業エリアの一つである兵庫県北部では人材が集まらない。当社では若手社員が多いが、最近町の紹介で40代後半のUターン者を採用するなど採用の間口を拡げている。
- ・ 若い人は、一度は県外へ出るべきと思う。県外で働くことでマーケットや世間を知ることが必要だ。人的ネットワークやデジタル的な時間感覚(スピード感)も身につく。県外で働いた経験のある優れた人材のUターンを促進すべきである。Uターン促進のポイントは医療と教育環境と思う。医療・教育環境の整備をはじめとするUターン促進施策に注力してほしい。新卒者の定着促進の観点からは県境を越えたインターン制度といった施策が考えられないか。
- ・ 当町でも周辺市町でも「空き家」が増えて防犯・防災・景観などの面で大きな問題となっている。移住者の住宅面の「受け皿」として「空き家」を活用する取り組みを強化してもらいたい。
- ・ 人材については基本的に即戦力として中途採用を進めているが、苦勞している面もある。鳥取県内企業からの転職者も多いが、健全な環境で採用活動を行うためには地元の企業がより雇用条件や雇用環境を改善させる努力が必要であるし、そのための行政支援を行ってほしい。また、即戦力として期待できる中堅・ベテランの人材がUターンで鳥取県に帰ってきてもらえる仕組み・施策を行政に期待。

- ・ ベテラン社員（中間管理層）の活性化を促すよう、マネジメント研修などの再教育の場・機会の提供を要望する。
- ・ 当社のような比較的小規模の企業では、（大企業に比べ）経営全般をみることができし、いろいろな施策の効果も現れやすい。例えば大企業の間管理職などを一定期間受け入れれば、経営全般を学ぶ人材育成の場となるし、当社も外部の「目」や新しい考え方を持った人材を受け入れることができ、双方にとってメリットが大きい。競合しない地域間で、人事交流（「他流試合」）を促進していくような施策も有効ではないか。

物流面のハンディを軽減する施策への要望

前項に記載の通り、重いモノ、かさばるモノ、あるいは鮮度管理が重要なモノを輸送する企業では物流面のハンディを指摘する声が多く、物流面のハンディを改善・軽減する施策への要望が多い。

観光関連では広域的な観光ネットワーク形成、「観光の産業化」等への支援

a. 広域的観光ネットワークの形成

山陰海岸の景観や自然体験スポット、カニや但馬牛、良質な米などの多様・高品質な食資源、中山間地等に残る「昭和の風景」などの多様な資源を活かして、広域観光ネットワークの形成を進めるべきであるとの指摘が多い。

具体的な方策として、「麒麟のまち圏域の『元気企業』が集まって、多様な観光資源をいかに結びつけて観光の振興を図っていくのか考える場を設定」、「山陰海岸線沿いの地域は環境が似通っており、それぞれの地区が個性を出して適切な役割分担を図っていくことが重要」などの指摘があった。

また、広域観光ネットワークの態勢強化のため、「麒麟のまちエリア全体の観光関連施設の予約申し込み等を集約する広域的な『ワンストップ窓口（サービス）』がぜひとも必要」との指摘もみられた。

このほか、富裕層向けの観光メニューの充実、JR山陰本線トンネルの照明演出、滞在型観光強化を増やしていくためキャンピングカーの聖地化などのアイデアもみられた。

< 企業の声 >

- ・ （麒麟のまち）エリア全体の観光関連施設の予約申し込み等を集約する広域的な「ワンストップ窓口（サービス）」がぜひとも必要。コンシェルジュを設置し、観光に係る相談や施設予約を一手に引き受けるとともに、マーケティングやデータ収集・分析などを行うことが考えられる。山陰といったエリアではなく、鳥取県東部地域とか「麒麟

のまち圏域」といったレベルの地域密着型のものがあるべきだ。

- ・ 滞在型観光などを増やしていくには、麒麟のまち圏域といった広がりでも域的なモデルづくりを進めていく必要があるが、海岸線沿いの地域は環境が似通っている。それぞれの地区が個性を出して適切な役割分担を図っていくことが重要だ。多くの温泉地に恵まれていながらネットワーク化が遅れているし、兵庫県側の情報が入ってきにくいことも問題である。
- ・ 例えば、山陰海岸を船で遊覧して楽しんだ後で、当社の小型EVレンタカーで、道の狭い漁村を回ったり、中山間地に足を伸ばして楽しむといった形で、当地域の海、山、「食」など多様な資源を楽しむ広域的な観光ルートづくりを進めてもらいたい。
- ・ 今後大きく拡大する観光関連の需要を取り込むため、当圏域でも多様なメニューが必要だ。特に富裕層向けのメニューが少ない。高級旅館やホテルも少ない。企業自身が山陰の資源・文化を磨き上げていかなければならない。
- ・ 当地域にはズワイガニや但馬牛はじめ多様なA級食材がある。また、山陰海岸の景観はイタリアにも負けていないし、自然体験が楽しめるスポットも数多い。また香美町の大乗寺は応挙寺とも呼ばれ、円山応挙一派の作品を数多く所蔵している超一流の文化・歴史施設である。麒麟のまち圏域の「元気企業」が集まって、利害関係がないところで、これらの自然、食、文化など多様な観光資源をいかに結びつけて観光の振興を図っていくのか考える場を設けてはどうか。
- ・ JR山陰本線はトンネルが多く、通過中は乗客が「飽きる」。LED照明などを使って照明の演出を行い、飽きさせない工夫をしてはどうか。
- ・ 当地域の多様な資源を活かして、滞在型観光を増やしていくため、(かつて当地のJCでも議論されたが) 当地域を「キャンピングカーの聖地」としてはどうか。アクティブシニアの増加等を背景にキャンピングカーでツアーを楽しむ観光スタイルは増えている。

b. 「観光の産業化」を担う人材の育成

一方で、観光資源は多様だが、(一部の地域では)未だ「観光の産業化」には至っておらず、「観光の産業化」を担う人材の育成が重要との指摘もあった。

<企業の声>

- ・ 「昭和の風景」や多様な食材など観光資源は豊富だが、「観光の産業化」には至っていない。観光産業を起し発展させるには人材の育成が重要である。
- ・ 基礎的レベルでいえば「商売できる人、ビジネス感覚のある人」の育成がまず必要。特に一次製品の生産者で産直など観光産業に進出しようとする人達などにはそうした教育・研修が不可欠である。

- ・ より高いレベルでは、「広域的視点の持てる人材（各地区単体でなく広域エリア全体で観光振興を考えられる人材など）」、「地域経営のできる人材」の育成が重要。
- ・ さらに後継者難の企業と起業（希望）者を結びつける事業承継のマッチングがあればいいのではないか。

「稼ぐ農業」への転換を担う人材育成、情報化への支援、加工や販売のプロと連携した6次産業化の推進

農業分野では、広域営農組織から、「稼ぐ農業」への転換を担う人材育成や、生産の効率化や市場開拓にICTを活用するなど、農業の情報化への支援を要望する声があった。

また、中古農機具販売業からも、自治体には担い手育成・支援など農業の振興施策を強化してほしいとの要望がみられた。

なお、6次産業化については、「プロダクトアウト」による6次産業化はリスクが大きく、「マーケットイン」の考え方にに基づき、エンドユーザーに近い食品会社やスーパーマーケットなど、「加工のプロ」、「販売のプロ」と連携した6次産業化の方がベターであるとの意見があった。

<企業の声>

(人材育成)

- ・ これからの農業は、売らなければならない。販売のことも考えられる人材の育成、トレーサビリティなど新しい課題に対応できる人材育成が必要である。農業をビジネス（「業」）としてサポートするという観点から、担い手の育成を図っていく必要がある。農業高校、農業大学校、JA等の農業団体、地方自治体などが連携して、就農後のフォローアップも含め人材をどう育てるのか、しっかりしたプランを作っていくことが必要。
- ・ 「成功した情報」を共有していくことも重要。データ化できるものは（個人のノウハウとせず）共有していくべきである。
- ・ 「稼がなければ後継者は育たない。稼ぐ農業に転換していくことが後継者を育てるうえでも重要である。
- ・ 農業は、離農者の増加・就農者の減少、耕作放棄地の増加・地方の中山間地の活力低下などの負のスパイラル化が続いている。当社が中古農機具の国内事業に注力しているのも、新規就農者や農家をサポートしたいという思いからである。地方自治体と連携して鳥取市内で「共生の里づくり」も展開している。自治体には担い手育成・支援など農業の振興施策をしっかりと講じてもらいたい。

(農業の情報化支援)

- ・ 農業の情報化を支援する施策を講じてほしい。例えば牛の管理、土壌分析、ビッグデータに基づく市場情報の収集・分析など、ICT を活用して、農業生産の効率化や市場開拓などにつなげることが期待できる。
- ・ また、民間には公開されていないが、地方自治体の所有する「ほ場情報」が公開されれば、当法人のほ場管理に大変役立つ。
- ・ 農業従事者の高齢化、後継者難は深刻な問題であり、生産の「マニュアル化」を進めていく必要がある。農業の情報化はマニュアルづくりにも有効である。

(加工・販売のプロと連携した6次産業化推進)

- ・ 「プロダクトアウト」による6次産業化はリスクが大きい。「マーケットイン」に基づく6次産業化を進めていかなければならない。農業生産者は消費者から遠く、そのニーズ把握が難しい。産地で加工場まで持つことはリスクが大きいと考える。エンドユーザーに近い食品会社やスーパーマーケットなど、「加工のプロ」、「販売のプロ」と連携した6次産業化の方がベターと考えている。

学校教育の段階から地域で働く魅力や地域の危機感を教える教育を要望

若者の定着や回帰を促進するには学校教育の段階から、地域の魅力や強み、あるいは地域の危機感などを教えることが重要との指摘がみられた。

<企業の声>

- ・ 当地域には優れた企業や働く場があるのに、若い人に知られていない。若者の定着・回帰を促進するには、「この地域で働く魅力」を学校教育の時から発信していくことが一番の基本である。
- ・ 大きな視点からは、学校教育で地域のコミュニティや強みに加えて、地域の危機感を教える教育も必要と思う。地域に愛着、誇りを持つとともに、危機感を踏まえて地域のために貢献したいという人材を育成していくことが重要である。

交通基盤の強化、相互の連携強化

交通基盤の強化、交通機関相互の連携強化に対する要望もみられた。山陰本線の電化促進あるいは山陰新幹線の整備、兵庫県北部の住民も利用頻度の高い鳥取空港鳥取～東京便の増便・国際化などである。

また、域内交通については、需要が減少していく中で、公共交通の連携により利便性向

上、サービス向上に努め、地域住民の利用を拡大していかなければならないとの指摘があった。

< 企業の声 >

(交通機関相互の連携強化)

- ・ JR、鳥取空港航空機、道路（バス）の発着時刻の接続が悪い。発着時刻をもっと工夫して、麒麟のまち圏域を訪れる人達が公共交通機関をより効率的に利用できるようにすべきである。

(山陰本線の電化促進、山陰新幹線整備への取り組み強化)

- ・ JR 山陰本線の電化を促進すべきである。経済面だけでなく、国防・防災上の観点からも日本海側の交通軸を強化すべきである。
- ・ 人の移動、ビジネスの面では新幹線のメリットは絶大である。ストロー効果の指摘もあるが、長期的にみればアドバンテージがリスクを上回る。長期的視点にたって山陰新幹線への取り組みを是非強化してもらいたい。

(鳥取空港の機能強化)

- ・ 鳥取空港は東京出張によく利用する。東京～鳥取便が 1 日 4 往復から 5 往復に増えたが、さらに 6 往復への増便を望みたい。双方向で日帰り出張の利便性が大いに高まり、観光客増加のうえでも効果が大きい。また、インバウンドの増加のため、アジア向け定期便への取り組みを強化してほしい。

(公共交通の連携による地域住民の利便性向上)

- ・ 人口の減少、高齢化の進展など需要が縮小する中で、もはや鉄道、バス、タクシーなどが競合する時代ではない。公共交通の連携が必要である。公共交通手段相互の接続の向上、地域住民へ年間パスポートや共通パスポートを付与し、安価な料金でサービスを提供するなど、公共交通が連携して利便性向上、サービス向上に努め、地域住民の利用を拡大していかなければならない。

企業間連携、県境を越えた交流の促進

創業後まもない大学発ベンチャーで、カニ殻から抽出するキチンナノファイバーを製造・販売する企業では販路拡大が課題となっている。このため特に鳥取県内・市内（周辺）の食品メーカーに営業をかけて行きたいとしており、展示会等の「出会いの場」づくりなどマッチングの支援に対する要望がみられた。

また、県境を越えると情報が入ってきにくいとの指摘が鳥取県内企業、兵庫県内企業双

方でみられた。一例として鳥取県の公的試験研究機関では、(関西広域連合に参加している) 兵庫県の企業に対して鳥取県内企業と同水準の利用料で試験研究機器を利用可能にしているが、こうした施策が認知されていないし、どういった試験研究機器があるのかわからないとの指摘があった。一方で、以前 JETRO 鳥取を利用したことのある兵庫県内企業では鳥取県側の資源や産業支援機関も積極的に活用したいとしており、鳥取県側の情報が入手しやすい環境整備を望むとの声もみられた。

< 企業の声 >

- ・ 鳥取県は製造業の集積が少ないが、県内企業と連携して (当社で開発したキチンナノファイバーを活用した) 製品開発をしていきたい。「山陰の機能性素材が入った商品」といった切り口が考えられる。特に県内・市内の食品メーカーには営業をかけて行きたいが、展示会等の「出会いの場」づくりやなどマッチングを支援してもらいたい。
- ・ 鳥取県側の情報があまり入ってこない。琴浦町で栽培された 20 世紀梨を活用したワイン製品を製造しているが、鳥取でいい資源があれば積極的に活用していきたい。また、以前、海外の見本市参加の際に JETRO 鳥取にお世話になったが、鳥取県側の産業支援機関・施策でも可能なものは利用していきたい。鳥取県側の情報が入ってきやすいように環境整備を要望する。

規制緩和への取り組み

一部の企業では、公共交通基盤が弱体化する中で、住民の利便税を向上させるための規制緩和や IT 関連業界で大きなビジネスチャンスとなりうるビッグデータの活用に係る規制緩和への取り組みを強化してほしいとの要望がみられた。

なお、B 社では、昨年、レストラン、物販、食品加工の体験工房を備えた複合施設を開設した。隣接地の駐車場整備に当たっては、同社の取り組みを支援するため、八頭町が策定した地域再生計画を内閣府が認定し、全国で初めて地方分権一括法による農地転用が可能となり、第 1 種農地を駐車場として整備した。規制緩和が大きなビジネスチャンスとなった事例として注目される。

< 企業の声 >

- ・ 例えば、配車サービス“UBER” (ウーバー)、自動運転などは公共交通基盤が弱体化する一方、車の運転ができない高齢者が増加している当地域では、通勤・通学、医療、買い物など住民の利便性を向上させる有力な手段となりうる。IT 業界では、ビッグデータの活用にかかる規制緩和は大きなビジネスチャンスとなりうる。地域の課題を解決するため、規制緩和への取り組みを強化してもらいたい。

2. 4年制大学（鳥取大学・公立鳥取環境大学）へのヒアリング結果

（1）4年制大学の技術シーズ（技術シーズを活かした起業化の観点から）

鳥取大学はじめ圏域内の4年制大学の技術シーズは多岐にわたるが、4年制大学の技術シーズをもとにした起業化という観点から、「とっとり大学発・産学連携ファンド」^(注)の出資状況をみると、以下の3案件の出資が決定されている。

企業名	所在地	事業内容
(株)テムザック技術研究所	米子市	医療用ロボットの研究開発・製造・販売
(株)マリンナノファイバー	鳥取市	キチンナノファイバーの研究開発・製造・販売
(株)XLENS TECHNOLOGIES	米子市	調節眼内レンズの研究開発

鳥取大学医学部・同附属病院の技術シーズやニーズを活かした医工連携に係る起業化、及び鳥取県の未利用資源であるカニ殻と鳥取大学のキチン・キトサン関連の技術シーズを活かした起業化の取り組みである。

(注)「とっとり大学発・産学連携ファンド」は、鳥取大学が保有する特許などの知的財産や研究成果を活用したベンチャービジネスに対して資金、経営面でサポートするために設立されたファンド。地域金融機関とその関連ベンチャーキャピタル、REVIC キャピタル株式会社（株）地域経済活性化支援機構の子会社）が出資している。

（2）最近の地域との連携に係る動き

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

- ・ 2015年度に文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に、鳥取大学が代表校として申請した「学生と社会の相互交流による人材育成・地元定着促進プログラム」が採択され、公立鳥取環境大学やその他の県内大学、短期大学、高等専門学校と連携して事業を展開している。
- ・ 学生と自治体・企業の間に見える「かかわり」の場を設け、多様な教育場面で学生と社会の接点をつくとともに、自治体・企業の職員が参加することで相互交流的な学びをすすめる、学生の県内への就業意欲の醸成を促し、人口最少の「鳥取県」で地方創生に向けて活躍できる人材の育成を目指している。
- ・ 鳥取大学、公立鳥取環境大学とも1年次からフィールドワークを行うなど、地域との連携を一層重視した教育が展開されている。

公立鳥取環境大学「まちなかプラットフォーム」

- ・ 公立鳥取環境大学では、「まちなかプラットフォーム」事業を展開している。鳥取県東部地域、兵庫県北西部を中心とする地域（「麒麟地域」=鳥取市、岩美・八頭・若桜・智頭・新温泉町）に位置する当大学、自治体、協同組合（JA、森林組合等）、経済団体などが連携を深め、一体となって地域の活性化・発展を図るために設置した。
- ・ 公立鳥取環境大学自ら地域活性化のための取り組みを企画提案するとともに、1市5町及び関係団体からの依頼・要請等を受けて、プラットフォームの団体等によるプロジェクトチームを組織し、地域活性化のための新たな取り組みを企画・実行している。

（3）産業界への要望

長期的観点にたった人材確保・育成

- ・ 現状では、インターンシップ制度も一部に外国人インターシップ生を受け入れるような積極的な取り組みもみられものの、総じて受入態勢にばらつきが多い。また、即効性を求める企業が多く、継続して行うという強い意思を持った企業が少ない。
- ・ 当大学で実施している社会人留学制度も費用を極力抑えているが、人材を派遣する企業が少ない。
- ・ 地域の産業を活性化していくには、ヘッドハンティングなどによる即戦力の採用だけでは不十分で、やはり「地域に根を張った人材」が必要である。そのためには、時間とお金をかけて人材を育てていくことが重要である。

リスクをとる風土の形成

- ・ 異業種交流などにおいても即効性を求めるあまり、成果が短期間で出ないと「抜けて」いく企業がみられる。より長期的観点に立って、一定のリスクを取りつつ、自助努力を続けていくことが重要である。
- ・ 技術交流会や商談会でも出展・参加する企業が限られ、結果として企業同士が交流する場が少なくなる。もっとリスクを取って積極的に参加してもらいたい。

ネットワークの実効性向上

- ・ 産学官交流、異業種交流などのネットワークの実効性を上げてほしい。意欲があり参画できる人材でネットワークづくりを進めて成果をつくりだしていくべきである。「出る杭を伸ばす」ことが必要である。

「安心して就職できる職場」の整備（福利厚生も含めた労働条件等の改善）

- ・ 当大学の県外出身者で、卒業後県内で就職した人は直近年で13人。在学生のうち県外出身者が8割以上と大勢を占めるが、ある程度は鳥取県内に残って就職している。そ

うした人達は「地域に愛着」を持って県内就職を選択しているとみられる。

- ・ 一方で、県内の中小企業では通勤手当や住居手当がない企業が多い。給料・賞与だけでなく、福利厚生的な手当も含めれば大都市圏との格差はさらに大きくなるのではないかと。そうした状況では、特に県外出身で当地にて就職しようとする若い人達や Uターン者は生活していくのが厳しい。Uターン者でも状況は同じだろう。
- ・ 産業界では「若い人材が安心して就職できる職場」となるよう、福利厚生面も含めた労働条件、就労環境の改善に取り組んでほしい。

(4) 施策への要望

重点的に誘致・育成を図る産業の設定

- ・ 当圏域で重点的に誘致・育成を図る産業・企業像を設定すれば、支援の方向性が明確になる。
- ・ 波及効果は製造業が最も大きいと見られるが、今後、国内での生産拡大は難しいであろう。最近進出が増えている事務センターやコールセンターなど、第三次産業やサービス機能を誘致していくとも一つの方向性と考えられる。

奨学金返済負担の軽減策検討

- ・ 大学卒業後、奨学金の返済が大きな負担となっている人が多い。若い人材の定着・Uターンを進めるため、奨学金の負担軽減策について検討することも考えられる。

生活支援機能の強化

- ・ 若者の価値観が変わってきていることは確かだが、単に自然環境が豊か、風光明媚であるというだけでは、若者は定着しない。生活支援機能を充実させていくことが重要だ。コンパクトシティ化、スマートシティ化の推進は有力な方向と考える。

3. 産業支援機関（鳥取県産業技術センター・鳥取県産業振興機構）へのヒアリング結果

（１）都市機能・インフラについて

物流コストを引き下げる仕組みづくり

- ・ 重いもの、大きいものを運ぶ必要のある産業・企業は物流面のハンディがある。物流コストを引き下げる仕組みづくりが必要である。
- ・ 最近、県内企業は京都との取引が拡大している、山陰近畿自動車道の整備促進に取り組んでいくべきである。

高速道路網・情報通信基盤整備

- ・ 鳥取県産業技術センターには鳥取市の電子・有機素材研究所、米子市の機械素材研究所、境港市の食品開発研究所の３研究所がある。多様な分野をカバーしているのが強みで、連携して研究開発等を進めていきたいが、アクセスに問題がある。
- ・ 山陰自動車道など高速道路の整備や公共交通機関の充実を望む。また、境港市の食品開発研究所は情報ハイウェイが繋がっていない。高度情報通信基盤のネットワーク充実を要望したい。

産業支援機能、施策について

- ・ 鳥取県産業技術センターでは県内の三信用金庫と連携し、小規模事業者への支援を広げている。2015年度から、小規模企業については試験研究機器の利用料を正規利用料の1/2に減額するなど利用拡大を図っている。また、関西広域連合域内の（他府県）企業等に対しては試験研究機器の利用料を鳥取県内企業と同水準とし、「垣根」をなくした。「麒麟のまち圏域」の兵庫県北部の企業にも積極的に利用してもらいたい。
- ・ 自治体や産業技術センター等の公的試験研究機関、鳥取県産業振興機構など産業支援機関の企業に対する支援措置は総じてかなり充実していると思う。企業に使いこなしてもらおうことが重要である。

（２）人材確保・育成について

- ・ 現役世代の減少や若者の就職に対する考え方が変化し、多くの企業が人材確保に苦慮している。特に技術系人材については極めて確保が難しい。労働条件の改善に加えて「技術者を一番大切にする会社」といった明確なメッセージを打ち出すことも重要。
- ・ 地域としても「やりがいのある仕事ができる職場が数多くある」ことを情報発信していくことや若者が活躍できる土壌をつくっていくことが必要だろう。
- ・ また、経営者の右腕となるような人材、経営者とともに歩めるような人材が不足している。特にベンチャー企業では経営者を補佐する人材が重要である。

(3) 今後の産業振興に向けて

産業の融合化・複合化

- ・ 一つの産業だけでは生き残るのが難しい。「観光＋食に係る産業」、「医療＋観光(温泉、リハビリ・トレーニング等)など、産業の融合化・複合化を進めていくべきである。

a. 6次産業化

- ・ 当地域には良質・多様な農林水産資源があり、6次産業化の推進により付加価値を高め、ていくことは重要である。一定のロットを安定的に供給できる生産体系の確立と、出口(販路)の開拓が課題である。

b. 医工連携

- ・ 鳥取大学医学部を中心に進められている「医工連携」の取り組みも産業の融合化といえる。鳥取大学医学部・同付属病院のニーズ・シーズと県内企業の固有の技術シーズを組み合わせることで、鳥取発の新たな医療・介護機器の開発を促進し、県内中小企業の医療・介護機器関連分野への進出を支援する取り組みである。鳥取県産業振興機構が研究会を設置、運営している。

起業・創業しやすい環境の整備

- ・ 事業所数の減少が続く中、起業・創業を促進していかなければならない。創業しやすい環境の整備と創業後のフォローアップが必要だ。
- ・ 行政や経済団体の支援メニューはあるが、創業者のメンター(指導者、助言者・相談相手)となれるような人材の確保・育成が特に重要だ。
- ・ 時間をかけて若い企業を育て、将来的に「外貨を稼ぐ産業」、「太い産業」に育てていくことが求められる。
- ・ 近年、「地方の虎」と呼ばれるような新しいビジネスを起し急成長している企業が全国で同時発生しているが、それらの企業には共通して「一つのビジネスにこだわらない」、「トライアンドエラーを恐れない」といった特徴があるように見受けられる。「失敗を恐れない、敗者復活を許す」土壌・風土をつくっていくことも重要ではないか。

高等教育機関との連携強化

- ・ 大学など高等教育機関との連携は一層強化していく。
- ・ 当地域でも鳥取大学発ベンチャーが起業し、カニ殻から抽出されるキチンナノファイバーの研究開発、生産を行っている。大いに期待しており、連携を強化していきたい。

(4) 市町村への要望

- ・ 誘致企業のアフターフォローに力を入れていきたいと考えている。市町村には県など自治体の産業支援メニューの情報提供に努めて頂くとともに、進出後の困りごとを把握し、フィードバックをして頂きたい。例えば震災等により進出企業の試験研究機器が使えなくなった場合に、産業技術センターの機器を代替として使ってもらうなど誘致企業のお役に立つことはあるだろう。

VI. 先進地視察調査

1. 八戸圏域

(1) 八戸圏域視察の概要

目的

麒麟のまち圏域における連携中枢都市圏形成に向けた取り組みを進めていくにあたって、すでに先行して取り組みを進めている八戸市および連携自治体である三戸町の担当者に、現在の取り組み状況を聴取し、今後の本圏域における取り組みの参考とすることを目的に、視察を実施した。

日程

平成 28 年 11 月 1 日（火）～2 日（水）

参加者

名前	所属	役職
高橋 義幸	鳥取市	企画推進部 次長 兼 政策企画課長
平田 政志	鳥取市	企画推進部 政策企画課 企画員
河村 実則	智頭町	企画課 課長
川西 美恵子	八頭町	企画課長 兼 地方創生室長
吉岡 哲男	香美町	企画課 課長
長石 健	株式会社山陰経済経営研究所	鳥取支社長
角南 英郎	株式会社山陰経済経営研究所	主任調査役
倉本 賢士	株式会社日本経済研究所	地域本部 地域振興部 主任研究員
小手川 武史	株式会社日本経済研究所	地域本部 地域振興部 研究員

(2) 八戸市との意見交換内容

日時	2016年11月1日(火) 14:30~16:00
場所	八戸市役所 会議室
先方	八戸市 総合政策課 政策推進課 副参事 淡路徹氏 主 幹 西村剛氏 主 査 坂本晃則氏

【提供資料】

- (1) 青森県における平成の合併のとりまとめ
- (2) 連携中枢都市圏に関するこれまでの経過について
- (3) 八戸圏域連携中枢都市圏ビジョン策定に向けた取組について
- (4) 連携中枢都市圏の形成に向けた取組状況について
- (5) 八戸圏域定住自立圏移住パンフレット「半都半邑の楽しさ」
- (6) 八戸圏域連携中枢都市圏ビジョン(2次案)圏域の概況・中長期的将来像編
- (7) 八戸圏域連携中枢都市圏ビジョン(2次案)具体的取組編
- (8) 八戸圏域連携中枢都市圏ビジョン(2次案)に掲載する連携事業について

圏域の特徴、これまでの広域連携の経過について

- ・ 八戸圏域の持つ特徴や成り立ち、構成市町村の基幹産業については、資料(5)に掲載されている。
- ・ 八戸圏域構成市町村の市町村合併状況は、資料(1)に掲載されている。
- ・ 広域連携に取り組んだ経緯は、資料(6)の P57(八戸圏域定住自立圏の取組) P92(八戸圏域定住自立圏形成促進議員連盟 概要・実績)に掲載されている。

八戸圏域連携中枢都市圏の概要について

- ・ 定住自立圏から連携中枢都市圏への移行の経緯や理由、構成市町村との協議過程については、資料(2)に掲載されている。
- ・ 連携中枢都市圏の形成にあたってのスケジュールおよび体制、連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催実績や体制については、資料(4)に掲載されている。
- ・ 連携中枢都市圏で取り組む予定の連携事業である、「経済成長のけん引」、「高度都市機能の集積・強化」、「生活関連機能サービスの向上」では、「経済成長のけん引」が21事業、「高度都市機能の集積・強化」が11事業、「生活関連機能サービスの向上」が29事業の計61事業となっている。

- ・ また、定住自立圏構想から継続している事業が 28 事業、新規事業が 33 事業である。新規事業は、八戸市が以前より取り組んでいた事業が大半で、それを広域連携に拡充した形である。
- ・ 事業費はすべて合わせて約 6 億円である。内訳は八戸市が 3 億円で、その他の町村が各 4,500 万円程度である。
- ・ 連係中枢都市圏を形成することによるメリットは、販路開拓、農産品ブランド力強化、漁業力の底上げ、定住促進が考えられる。
- ・ 連係中枢都市圏を形成することによるデメリットは、さまざまな事業を展開することによる、職員の負担増である。
- ・ 議会との調整や議会への説明については、平成 28 年 2 月の議員全員協議会でこれまでの取り組みについて説明をおこなった。八戸市においては広域連携の特別協議会にて経過報告を 3 カ月ごとにおこなってきた。

今後の取り組みについて

- ・ 八戸圏域で連携中枢都市圏構想に取り組む上で、重点を置いている分野・事業は特にない。ただし、昨年度の首長会議では広域観光・農業振興・移住交流に力を入れるべきだという声が上がっている。
- ・ 将来拡充したい、また新たに取り組みたい連携分野は、公共施設の相互利用である。図書館の相互利用など定住自立圏構想からおこなっていた地域が多い中で、当圏域では事業に組み込まれていなかった。

その他

- ・ 定住自立圏構想から連携中枢都市圏構想に移行する取り組みについて、「ドクターカー運行事業」、「路線バスの上限運賃化」等、八戸圏域における優良事業の充実化をより図っていきたい。
- ・ 連係中枢都市圏構想に係る国に対する要望としては、町村に対する特別交付税の拡充をお願いしたい。現時点では定住自立圏と同額であり、連携中枢都市圏の取り組みを進めるうえで、インセンティブに欠けると考えている。
- ・ 連携中枢都市圏への移行を目指す圏域は、担当課長会議、担当者会議、市町村間会議等を頻繁におこない、情報共有をしっかりと行うべきである。
- ・ 構成市町村の全議員が参加する連携中枢都市圏に関する議員連盟があり、各市町の視察、連携中枢都市圏に関する講演会等を開催している。これは連携中枢都市圏に対する理解を深め、スムーズな取り組み推進につながっている。

麒麟のまち圏域各市町からの質問に対するまとめ

質問	回答
<ul style="list-style-type: none"> 他の7町村から「差別化」という点に関して意見等は出なかったのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 人口等を見ても当市が中心なのは明らかである。しかし、当市としては、周辺7町村と対等というのが本心である。 当圏域は、定住自立圏時代から連携してきているので、議員・職員の理解も得られている。
<ul style="list-style-type: none"> 当圏域構成町村から、「うちを手厚くしてほしい」等の意見は出ていないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たに加わった事業に関しても八戸市があるからこそ参加してくれている印象を受けている。 ワーキング会議等に出てきた意見はなるべく吸い上げるようにしている。
<ul style="list-style-type: none"> 「高等学校による地域促進事業」について、学校間での差というものは出てこないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの学校で行っている活動について、八戸市が募集し支援を行う事業であり、高校の取り組み次第である。 八戸市が実施していた事業を町村に広げ、広域連携の中で実施しようとしているところである。
<ul style="list-style-type: none"> 平成の大合併時代、合併協議会を立ち上げて、結果的に合併せずに協議会解散となったが、定住自立圏・連携中枢都市圏を進める上で、しこり等はなかったのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 定住自立圏等の広域行政の取り組みを長く続けていることから、現時点で軋轢のようなものは特段感じない。
<ul style="list-style-type: none"> 定住自立圏時代に議員連盟が発足しているが、連携中枢都市圏に移行しても議員連盟は変わっていないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 中身は変わっていないが、先月に定住自立圏議員連盟から、連携中枢都市圏議員連盟に名称変更した。
<ul style="list-style-type: none"> ビジョン懇談会では活発な議論はおこなわれているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 事務方の内容説明後、進行役を議長とし、積極的な質疑応答が可能なよう運営を行っている。
<ul style="list-style-type: none"> ビジョン懇談会において、町村からの意見が吸い上げにくいというようなことはないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 構成市町村から有識者を1名参加してもらっており、各町村からの意見が吸い上げにくいということはないと考えている。
<ul style="list-style-type: none"> 定住自立圏構想から連携中枢都市圏に移行する段階で廃止された事業はあるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 全くなかった事業というものはないが、一部事業内容を変更・拡充したものはある。
<ul style="list-style-type: none"> 事業費において、財政当局との折衝において、定期的なところで査定がされにくい等はあるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 財政当局とは頻繁に話し合いをおこなっている。町村の負担部分については現在検討・協議を進めているところである。 現時点で想定する事業がすべて予算計上されるかは未定であるが、取り組みの性質上、財政当局には理解をしてもらおう努力をしている。
<ul style="list-style-type: none"> KPIの設定について教えてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 資料(7)のP48に掲載している通りである。 国の方から事業ごとに成果指標を設定するように指示があったので、これから事業ごとに成果指標を設ける予定である。

質問	回答
<ul style="list-style-type: none"> 定住自立圏から連携中枢都市圏に移行するにあたって、大きく異なっていると感じる部分はどこなのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 定住自立圏では「生活関連機能サービスの向上」がメインだったが、連携中枢都市圏への移行によって、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」を周辺市町に拡充する役割が求められた。
<ul style="list-style-type: none"> 連携事業はすべて同じ圏域市町村が取り組んでいるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> すべての事業について、全市町が連携するわけではなく、事業によって参加する市町は異なる。 ただし、連携協約については統一している。
<ul style="list-style-type: none"> 香美町は鳥取市と日常的に強い結びつきがあるわけではない。医療圏域は兵庫に組み込まれている一方で、観光は鳥取市と連携している。協約をどう考えればよいか。 	<ul style="list-style-type: none"> 連携協約については変更する場合、議会承認が必要であることから、連携協約については出来る限り幅広い事業を読み込めるよう工夫している。
<ul style="list-style-type: none"> 事業費は人口割なのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 人口割、財政額、連携実績等、事業によって事業費の配分の基準を変えている。
<ul style="list-style-type: none"> 交付税を満額使用している市町村はどのくらいあるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 7町村のうち2町である。
<ul style="list-style-type: none"> 今年の二月に足並みをそろえられたと認識しているが、それまでの経緯を教えてください。 	<ul style="list-style-type: none"> 原則同じ資料を使い、それぞれの市町村議会で各々が説明等をおこなった。
<ul style="list-style-type: none"> 国の要綱が変わって、中核都市に移行前でも中核市宣言を行うことが可能となったが、八戸市は中核市移行後に中核市宣言をおこなったのはなぜか。 	<ul style="list-style-type: none"> ビジョン懇談会に関しては中核市移行前から開催している。宣言については、いつおこなうかと圏域内で検討したときに、当初通り中核市移行後におこなうこととなった。
<ul style="list-style-type: none"> 麒麟のまち圏域では中核市移行と同時にビジョン策定まで行ってしまうと考えているのだが、日程的に厳しいところもあり、どうしようか迷っている。 	<ul style="list-style-type: none"> われわれは、事業は来年度から実施、交付税も来年度からになっているので、3月までには協約を締結して、ビジョン策定をおこなってしまえばいいという考えであった。
<ul style="list-style-type: none"> ビジョン策定まで1年ほどかかったようだが、期間としてはどうだったか。 	<ul style="list-style-type: none"> 定住自立圏にくらべて事業数が多かったため、期間的にはちょうどよかった。
<ul style="list-style-type: none"> 産業界からは「連携中枢都市圏」というものの理解が薄く、県が手を出すべきではないかという声が多々ある。その点についてはいかがか。 	<ul style="list-style-type: none"> この圏域独特かもしれないが、あまり県に頼っていないという特徴がある。 工業団地・企業誘致などは、県も手を出しているが、主導は八戸市がおこなっている。 海外販路の拡大等も市が独自に動いている。
<ul style="list-style-type: none"> 連係中枢都市圏のビジョンに、民間企業に求める役割を記載する予定等はあるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 今のところは特にない。市が路線を決めてしまうと企業が動きづらくなる。企業とは連携できるところだけ連携していくつもりである。

(3) 三戸町との意見交換

日時	2016年11月2日(水) 9:30~11:00
場所	三戸町役場 会議室
先方	三戸町役場 まちづくり推進課 課長 馬場均氏 課長補佐 沼澤修二氏

【提供資料】

- (1) 2012年版三戸町町勢要覧
- (2) 広報さんのへ
- (3) 青森県三戸町観光ガイドブック
- (4) 三戸町の小中一貫教育
- (5) 奥州街道三戸宿街歩き地図
- (6) 北奥の覇者南部氏と三戸

貴町の特徴、これまでの広域連携の経過について

- ・ 当町の特徴・基幹産業・力を入れている取り組みについては、資料(1)・(4)に掲載されている。
- ・ 明治22年町村制の施行に伴い、三戸町が発足。昭和30年の昭和の大合併で周辺の留崎村・斗川村・猿辺村と合併。平成の大合併では周辺市町村との合併の話があったが、合併には至らずという結果になった。
- ・ 昭和46年に八戸市・三戸郡・おいらせ町で八戸地域広域市町村圏人組合を組織し、消防・買い物関係の事務の共同処理を行っていた。八戸地域は平成2年にふるさと市町村圏に選定され、平成3年にふるさと市町村圏基金を創設。基金の事務処理等も上記組合がおこなっていた。
- ・ 平成20年に八戸市が定住自立圏構想選考実施団体に選定された。平成21年に定住自立圏形成の協定が締結された。その後各種の連携事業がおこなわれている。
- ・ 平成27年度に連携中枢都市圏への移行についての検討が開始され、平成28年3月に構成市町村による合意を得、現在その準備が進められている状況である。

八戸圏域連携中枢都市圏の形成について

- ・ 三戸町では平成21年から定住自立圏の連携事業に取り組んでいる。特に地域医療体制の充実・公共交通計画の推進等について一定の成果が得られている。

- ・ 連携中枢都市圏については定住自立圏での取り組みに加えて、経済成長のけん引としての産業分野に係る事業と、高度都市機能の集積強化に関する事業が追加されるという認識で、基本的には定住自立圏の事業はそのまま、もしくは改善されて継続されるという認識を持っている。
- ・ 「経済成長のけん引」については、地場産品の販路拡大事業、海外販路拡大事業、グリーン・ツーリズム推進事業等に取り組む予定である。
- ・ 「高度都市機能の集積・強化」については、八戸圏域公共交通推進事業による広域バス路線継続事業に取り組む予定である。
- ・ 「生活関連機能サービスの向上」については、医師派遣事業、ドクターカー運行事業、高齢者・障害者福祉合同研修会の開催、消費生活に係る意識啓発相談体制の充実強化、安全安心情報発信事業等に取り組む予定である。
- ・ 平成 27 年度定住自立圏での当初予算が全体で 1,300 万円ほどであったので、連携中枢都市圏の予算はそれに少々上乗せした程度の予算になるのではないかと予想している。
- ・ 定住自立圏から連携中枢都市圏への移行について町内から大きな反対はなかった。一部の議員からは八戸の一極集中を心配する声等も上がっていたが、連携中枢都市圏の制度の趣旨を説明し、理解してもらった。
- ・ 連携中枢都市圏ビジョン懇談会には当町から社会教育委員の方 1 名が出席している。
- ・ 連携中枢都市圏の取り組みにより圏域全体で一定の人口が確保され、そのことで圏域内の経済が維持され、圏域内の住民が概ね同等のサービスを楽しむことができるような状態になることがメリットである。
- ・ また、連携市町村の取り組みに対しては特別交付税の特別措置が 1,500 万円（地域医療に関することだと別枠で 800 万円）出る点もメリットである。
- ・ デメリットは、議員の方から話が出た通り、中心市の一極集中促進になるのではないかと危惧される点である。これを解消するためには、連携中枢都市圏の趣旨を説明していくしかない。
- ・ 議会への説明等については、八戸定住自立圏形成促進議員連盟を通じて毎年講演会や勉強会を数回実施し、比較的当町の議員にも参加してもらい、知識・情報の共有を図っている。
- ・ 八戸市には中心市として、講演会・研修会・事業の検討にあたってのワーキンググループ・担当課長会議等を開催しての頻繁な情報共有、都市機能の充実、人口問題解決に向けての取り組み等に期待している。

今後の取り組みについて

- ・ 当町では、病院の経営状況悪化を背景に、圏域全体の経済成長けん引の分野における事業全般、生活機能の強化に係る政策分野の医療体制の充実、医師派遣事業に重点を置いている。

- ・ また、移住・定住において、ある程度の収入を得られる仕事が少ないというのが問題となっていることもあり、雇用の確保に繋がるような事業等にも重点を置いている。
- ・ 現段階では「拡大したい・新たに取り組みたい事業」というものは考えていない。

その他

- ・ 定住自立圏構想から連携中枢都市圏構想に移行予定の取り組みに関しては、ビジョン素案作成の段階でワーキンググループ等を開催して、各事業個別に見直しが必要かどうかという部分についても検討した。見直しが必要なものについては見直していこうと話し合いが進められている。
- ・ 国に対する要望としては、究極的には均衡のある国土の発展、東京一極集中の是正等がある。連携中枢都市圏形成だけでこのような問題が解決するわけではないので、もっと根本的な打開策となるような政策の実施を提案してほしい。
- ・ 今後、連携中枢都市圏への移行を目指す圏域は、情報共有に重点を置いてほしい。当圏域は八戸市からさまざまな形で情報が流れ、情報交換会等も多くあり、共通認識をもって話を進められるので非常にやりやすい。

麒麟のまち圏域各市町からの質問に対するまとめ

質問	回答
・ 当町と八戸市の就業場所の住み分けはできているのか。	・ 現状、八戸市まで通勤・通学している人はたくさんいる。しかし、距離・公共交通の利便性をみると、30km という距離は少々遠い。公共交通の整備等が進めば就業場所は八戸市、生活場所は当町ということになると思う。
・ 八戸市と当町は少々遠いように感じるがその点はどのように考えているのか。	・ 八戸市と当町は他の連携市町に比べ距離的にも少々遠いほか、冬期間はアイスバーン等の理由で余計に時間がかかったりするという点はあるが、連携する上で問題となるようなものでもない。
・ 主産業が農業ということだが、農家は専業農家なのか。また、林業家はいるのか。	・ 当町では林業はほとんどない。個人でやっている人もほとんどいない。 ・ 財産区は2か所ほどあるが、林業の工場等も目立った形ではない。
・ 定住自立圏から連携中枢都市圏へ移行する中で、大きく変わる点はどの点なのか。	・ 両者の間で劇的に変化するというようなことはない。事業内容の拡充等を踏まえると、当町としては定住自立圏構想のバージョンアップと考えている。
・ 定住自立圏から連携中枢都市圏に移行するにあたって、観光分野等に関して期待しているという点はあるのか。	・ 直接連携中枢都市圏に含まれてはいないが、広域観光ということで八戸の観光コンベンション組織が中心となってさまざまな取り組みが並行的に進んでいる。現状はまだ計画書作成段階である。

質問	回答
<ul style="list-style-type: none"> 定住自立圏から連携中枢都市圏に変わっても町としての交付税が1,500万円と変わらないが、そこに対しての疑問はないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政側からは交付税が変わらないというような話が出るが、事業が拡充されていくことで町民が受ける恩恵は幅が広がるというメリットはあるのではないかと考えている。
<ul style="list-style-type: none"> 町民への情報発信方法を教えてほしい。また、広報関係に関して、町で催しを開催したり、圏域全体で合同フォーラム等を開催したりしたのか。 	<ul style="list-style-type: none"> HP等一般的な方法での情報発信は行っている。 講演会・勉強会等はそれぞれの市町村持ち回りで行っている。開催地になると一般市民にも参加してもらおう形で開催している。
<ul style="list-style-type: none"> 20代の転出が多いみたいだが、県外転出先は主にどこなのか。 	<ul style="list-style-type: none"> RESASをみるとわかるが、当町からの転出数は八戸市に次いで二戸市が多い。 また、進学・就職によって関東圏に転出していく人も多い。
<ul style="list-style-type: none"> 移住・定住に力を入れていると言っていたが、ターゲットはどこにしているのか。また、圏域全体で移住・定住の施策を行っているのであれば、どのような施策をおこなっているか教えてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 圏域全体で首都圏向けにPR活動等をおこなっている。しかし、当町は首都圏だけでなく東北地方でも知名度がない。圏域全体で活動を行うことで、ある程度地理的理解も得られるのではないかと考えている。 町としては近隣からの奪い合いは考えておらず、外部に出て行った人を呼び戻す活動をメインに考えている。
<ul style="list-style-type: none"> 外部に出て行った人を呼び戻すための施策は。 	<ul style="list-style-type: none"> 当町は非常に空き家が多い状況となっている。空き家対策と同時に外部に出て行った人を呼び戻す施策として、町内から空き家を無償提供してもらい、お試し住宅として当町に住みたい人に有償で提供している。今後はお試しでなく、住居提供という形になればいいと考えている。
<ul style="list-style-type: none"> 移住・定住対策でコーディネーターや支援員の配置等を行っているのか？また、配置しているとしたら圏域を一括りにしたようなコーディネーター配置なのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 配置は来年の四月を予定している。 配置は圏域一括りである。コーディネーターは既に決まっており、今年度内に各市町をまわり、情報収集を行う予定。
<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊は募集しているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊は観光関係のほか、ホップの栽培の手伝いで募集しているが、募集してもなかなか来ないのが現状である。
<ul style="list-style-type: none"> 当町の基幹産業は農業と言っていたが、農産品の販路拡大策は考えているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在は模索中である。地方創生関係の交付金等を活用しながら今年度中に6次産業化や地域商社の立ち上げ等、特産品の開発等を考えている。

質問	回答
<ul style="list-style-type: none"> 当町はある程度生徒数を確保しているにも関わらず小中一貫教育を導入している。教職員は県からの派遣だと思うが、小中一貫教育というものに違和感等はないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 当初は戸惑いを感じる、行きたくない等の声もあったが、文科省などで小中一貫教育が認められるようになってきてからは、逆にその環境で勉強してみたいという声も上がるようになってきた。
<ul style="list-style-type: none"> 当町の周辺に高校は三戸高校しかないようだが、この地域の生徒は大半がそこに入るのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 三戸高校に入る生徒は多い。あとは二戸市、八戸市の高校に通っている生徒もいる。
<ul style="list-style-type: none"> 当圏域の中で職員同士の交流会や研修会というものはあるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 八戸市が開催している研修会やワーキンググループに各市町村の担当者が参加させてもらっている。
<ul style="list-style-type: none"> 住民に対して連携中枢都市圏に関する情報発信を行った結果、住民の反応はどのような感じであったのか。また、住民から要望があったとして、要望を反映した新たな事業が増えたというようなことはあったか。 	<ul style="list-style-type: none"> 苦情等は特にない。これまでの定住自立圏での取り組みもあり、理解は進んでいるものと考えている。
<ul style="list-style-type: none"> 路線バス運行等によって圏域内の住民間で交流が増えたというような声が上がったりはしているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 路線バスは当町住民にとっては非常にありがたいものになっていると聞く。今までは鉄道を使用し1,000円以上かけて八戸市内の病院に通院していた人が、上限500円の路線バスを使用することによって金銭的負担は減ったであろう。 逆に八戸から500円で当町に行こうという人は少なく、地域間交流は図られていないのが現状である。
<ul style="list-style-type: none"> 連携中枢都市圏に加わらなくてもいいのではないかという声をどのように説得したのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 定住自立圏構想以前にもさまざまな事業を同圏域内でやっていたこともあり、加わる、加わらないという話にはならなかった。
<ul style="list-style-type: none"> 交付税は1,500万円配布であるが、当町予算は1,300万円ほどであった。満額になっていないが、なかなか使いきれないということなのか。 	<ul style="list-style-type: none"> バスの予算など、別枠で予算が出ている事業があることもあり、すべて使いきろうとすると手が回らなくなってしまう。

2. 備後圏域

(1) 福山市との意見交換内容

備後圏域の概要・経緯

a. 人口動態

- ・ 人口約 87.6 万人、うち中枢都市福山市 46.1 万人（シェア約 53%）
- ・ 将来推計人口では 2010 年約 87 万人から 2040 年には約 68 万人まで約 20 万人（約 22% 減少） 同期間の減少率は全国（16.2%）、広島県（16.4%）を上回る見込み。
- ・ 2005 年から 2010 年の社会減は 4,160 人。備後圏域外への転出については大阪圏、東京圏などの 3 大都市圏（域外への転出者の約 30%）と並んで近隣の広島市・岡山市（両市計で約 27%）への流出が多い。 社会減少率が比較的大きい要因。



b. 広域連携の経緯

- ・ 県境を越えての広域都市圏形成が特色。
- ・ 歴史的背景として、江戸時代以前は備後国、江戸時代以前は福山藩。
- ・ 戦後は 1964 年に圏域の自治体の大部分が備後地区工業整備特別地域指定に指定され、1965 年の旧日本鋼管（現 JFE グループ）福山工場開設など、わが国を支える工業地域として発展。通勤など住民の日常生活、経済・産業面とも結びつきが強い地域。
- ・ 2011 年、人口減少社会の到来を見据え広域的な課題の解決に着手するため 6 市 2 町の

首長で組織する「備後圏域連携協議会」設立。広域的な課題解決に向けた取り組みとして、防災協定締結（2012年）、「こども発達支援センター」の共同運営（2012年）などの事業を展開。

・ 以後の経緯

- （2014年）総務省が新たな広域連携の構想提示、モデル構想事業応募・採択
- （2015年）福山市が連携中枢都市宣言（2月） 連携協約締結、「びんご圏域ビジョン」公表（3月） 連携事業スタート（4月）

備後圏域のポテンシャル

a. 中国地域の交通・物流機能の結節点

- 中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）、西瀬戸自動車道（瀬戸内しまなみ海道）の結節点、山陽新幹線福山駅、福山港および広島空港・岡山空港への近接性等。

b. ものづくりを中心とする産業拠点（集積）

- 臨海部に鉄鋼、造船などの重工業が立地。大手エレクトロニクス関連企業も多数立地。また、紳士服（青山商事）、デニム製品（カイハラ、クロキ等）、フリーズドライ（天野実業）、ラジコンヘリコプター（ヒロボー）、食品トレー（エフピコ）など多様な分野のオンリーワン・ナンバーワン企業やグローバル・ニッチトップ企業が立地。

c. 里山・里海からとれる多様な農林水産物

- くわい、タコ、ちりめん、レモン、ぶどう、神石牛など。

d. 全国に誇る観光資源・スポーツ資源

- 鞆の町並み、しまなみ海道、全国高校駅伝（世羅高校）など

e. 高等教育機関の集積

- 県立広島大学（三原キャンパス）、尾道市立大学、福山市立大学、福山大学、福山平成大学の5大学、中国職業能力開発大学校附属短期大学校の1短期大学校。学生数約7,700名。（地域の人材育成、産業支援等の拠点として大きな資源）

連携事業の特色

a. 枠組み

- 「経済成長のけん引（産業）」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連サービスの向上」の3分野にまたがる「横断的視点」として、以下の3点を掲げ、両者のマトリックスにより連携事業の検討・整理を行っている（別表参照）。特に各分野について人材育成事業に注力しているのが目立つ。

- 1) 圏域の発展を支える人づくり(「人財」育成)
- 2) 圏域共通の地域資源の活用(「備後らしさ」の発信)
- 3) 効率的な行政サービス

b. 特色ある連携事業

産業

びんご産業支援 コーディネーター	圏域内の中小企業の多様な経営課題を解決するため、圏域内外の企業OBを活用し、専門知識を持つ「びんご産業支援コーディネーター」を設置。販路拡大、ブランド戦略などのアドバイス、事業者間のマッチングなどを行っている。今後はコーディネーター自身のスキルアップ、産学官連携を進めていくためのネットワークづくりを進めていく計画。
備後圏域産業連関 表の作成・活用	福山市が圏域内の産業連関表を作成(2015年)、これに基づく経済波及効果測定シートをオープンデータとして公表する計画。事業者等がこの産業連関表を活用することで圏域内の産業活性化に資する事業の創出につなげる目的。
備後圏域デニム プロジェクト	圏域内に集積しているデニム関連企業を一体的に情報発信し、「デニム産地」としての備後圏域の知名度向上および関連企業の販路拡大などへつなげていく。デニム(繊維)産業は圏域の基幹産業であるため大きな経済波及効果が期待できる。
備後圏域ワイン プロジェクト	圏域共通の地域資源であるブドウ、レモン、かんきつ類などの農産物を活用し、産学官金連携によりワインやリキュール事業者の参入促進と備後産ワイン・リキュールのブランド化、6次産業化に向けた支援体制の構築を目指す。既に特区の認定を受けている世羅町に加え、2016年に圏域内の6市1町が「備後ワイン・リキュール特区」として構造改革特別区域の認定を受ける(県境を越えた特区は全国初)。これにより区域内の市町により地域の特産物として認定された農産物(ブドウ、レモン等)を活用した果実酒やリキュールを製造する場合の最低数量基準が引き下げられ、より小規模の事業主体の参入が可能に。
福山ビジネス サポートセンター 「Fuku Biz」の開 設	創業支援と中小企業の売上高向上支援を目的とし、中小企業や起業者に対して個別の経営相談に応じる窓口を2016年12月に開設予定。相談業務に加え、企業間の連携促進、経営力強化に向けた啓発事業の展開など、具体的な課題解決策を提案し、事業に成果が出るまでのフォローアップも行う方針。センター長(年収1200万円)、プロジェクトマネージャーを公募により確保。
ものづくり大学 開講	ものづくり人材の育成を支援するため、行政、産業支援機関、大学等と連携し、ものづくりに関する各種研修・講演会、イベントなどを「ものづくり大学」として一体的に実施。「びんご産業支援WEB」を通じ一体的に情報発信。

高次都市機能

高次医療機能充実・強化	福山市民病院の救命救急センターやがん医療に係る医療機器の整備など、高度医療の提供体制の充実に努めるとともに、圏域の公立病院等の医療機関との連携強化を図る。 看護師不足に対応し「看護職員再就職支援セミナー」開催等により潜在看護師の復職支援を図るなど、圏域全体で看護師の確保、教育・研修の充実に取り組む。
こども発達支援センターの共同運営	発達に課題のある子どもの支援を行う専門機関が圏域内になかったことから、福山市が医療機関である「こども発達支援センター」を整備。医師などの専門スタッフを確保する中で、圏域市町と共同運営している。保育所や医療機関等と連携して、発達に課題のある子どもに関する相談や診察、訓練を行うなど、専門的できめ細かな支援を実施。

住民サービス充実

圏域全体の地域包括ケアシステムの構築	在宅医療・介護連携の推進に向けて、各市町で連携して、医療・介護事業所の位置やサービスなどの情報がわかるマップの作成などに取り組んでいる。また、福山市が実施している「市民後見人養成講座」受講対象者を圏域へ拡大するなど、認知症対策も推進。
BINGO フェスティバル開催	産業基盤が強いのに比して全国的な知名度が低いことから、備後圏域の特産品や活動等を圏域内外に発信するイベントの開催を計画。

推進組織

- ・ 中枢都市圏形成以前から設立されている「備後圏域連携協議会」(市町長で構成)に加え域内の「産学金官民」が参画する「びんご圏域活性化戦略会議」を設置し、産学金官民の連携プラットフォームを形成。PDCA サイクルの強化を図っている。
- ・ 「びんご圏域活性化戦略会議」では具体的な事業立案に向けた議論を加速させていくため、「地域経済活性化」、「都市機能」、「住民サービス」の3つの研究部会を設置。
- ・ 研究部会に「ものづくり」、「広域観光」、「高度人材育成」など5つのワーキングを設置している。各ワーキングの事務局は福山市の担当課が務める。各テーマに沿ったメンバー(産学金官民から選出)により次年度事業の方向性などを議論している。

連携中枢都市圏形成に取り組んだ感想（福山市企画担当部門）

メリット

- ・ 福山市にはない資源がたくさんあり、つなげることで可能性が広がる。例えば地域資源を圏域全体で売り出すことで魅力が増す。
- ・ スケールメリットが生じる。

デメリットあるいは苦労した点

- ・ 各市町との調整に時間がかかる。
- ・ 一部の自治体では「これ以上事業を拡げたくない」という負担感があった。
- ・ 連携事業の効果が出にくい。あるいは効果が目に見えにくい（測定が難しい）
（例えば人材育成事業など。）

VII. 麒麟のまち圏域の今後の方向性

1. 連携中枢都市圏のメリット・デメリット

- 連携中枢都市圏制度では単独自治体にはないスケールメリットが活かせる、住民サービスが向上するといったメリットが期待できる。

先行自治体へヒアリングした結果、連携中枢都市圏のメリットとしては、国の交付金が受けられること、近隣の自治体で連携することにより地域資源のブランド力の向上や補完といったスケールメリットが活かせること、連携することで住民サービスが向上すること等が挙げられた。

他方、デメリットとしては、担当する職員の負担が増える、自治体間での調整や意見集約に時間がかかる等が挙げられた。

麒麟のまち圏域においても、構成市町で共通する地域資源があり、また、互いに補完しあうことでメリットを享受できる資源・施設を有していることから、こうした先行自治体の例を念頭に置きつつ今後の圏域の方向性を検討することが重要である。以下では、麒麟のまち圏域の課題を整理した後、今後の方向性について検討する。

図表 -1 連携中枢都市圏のメリット・デメリット

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none">・国からの交付金・単独自治体にはないスケールメリット (例：地域資源のブランド力の向上や補完)・住民サービスの向上	<ul style="list-style-type: none">・職員の負担増・意見調整・集約の負担増

2. 麒麟のまち圏域の課題の整理

(1) 人口

- 本圏域では今後人口減少とともに人口構造は高齢化が進む。また、若年層の流出が顕著であり、生産面では人手不足が深刻化、消費面では内需の縮小が進むものと予想される。また、高齢化に対応した医療サービスの提供なども課題となる。
- ・ 本圏域の総人口は1990(平成2)年の29.4万人をピークに減少が始まっており、2015(平成27)年には26.5万人となっている。国立社会保障人口問題研究所の推計では、今後も減少が続き、2040(平成52)年には20.3万人になるとされている。その結果、圏域内の内需は縮小していくものと予想される。
- ・ 年少人口・生産年齢人口は今後も減少が続く一方で、老年人口は2025(平成37)年まで増加することが予想され、高齢化率は2040(平成52)年に38.6%と2.5人に1人は65歳以上という人口構造となる。この高齢化に対応した医療サービス等の提供も課題となる。
- ・ 高齢化の進展により、2001(平成13)年以降自然減(出生<死亡)に転じ、減少幅は年々拡大している。一方、社会動態は、1996(平成8)年以降一貫して社会減(転入<転出)となっている。特に10代後半から20代にかけての転出が顕著であり、進学や就職をきっかけに圏域外へ転出する傾向がみられる。
- ・ 労働力人口の減少は、生産年齢人口の減少と並んで進んでおり、今後の生産年齢人口の減少を踏まえると、今後はより人手不足が深刻になるものと予想される。

(2) 産業

- 本圏域は中国地方の日本海側の主要経済圏の 1 つであり、鳥取市を中心とした産業構造を持つが、付加価値生産性は中国地方の中でも低位に留まっている。
 - 今後の人口減少を踏まえ、圏域の特色ある農業・漁業、観光業、リーマンショック以降低調である製造業の活性化による域外市場の獲得が重要である。
-
- ・ 本圏域の 2012(平成 24)年度の総付加価値額 3,431 億円は、山陰側では松江(5,170 億円)、米子(3,990 億円)に次ぐ規模であり、山陰地方の重要な経済圏域を形成している。総付加価値額約 3,431 億円のうち約 8 割を鳥取市が占めている。
 - ・ 業種別では、「卸売・小売業」「製造業」「医療・福祉」の割合が高く、付加価値額全体の 5 割程度を占めており、本圏域は第二次産業・第三次産業に特色を有しているといえる。
 - ・ 第一次産業では農業・漁業ともに担い手の減少が深刻であるが、梨・肉用牛をはじめとした農業、中国地方でも有数の漁獲量を誇る漁業の競争力を活かしていくことが必要である。
 - ・ 製造業は 2008(平成 20)年のリーマンショックに端を発する世界金融危機等の影響を強く受け、大きく製造業出荷額は減少している。その中で、業種別には「電子部品」「電気機械」「食料品」に特徴があり、これらの競争力を伸ばしていくことが重要である。
 - ・ 商業の中心は鳥取市であるが、商業の中心である小売業の多くは、圏域内の住民・法人向を顧客とするものであり、今後の人口減少下では、観光業との連携などによる域外市場の獲得が課題となる。
 - ・ 観光業は鳥取砂丘をはじめとする山陰海岸ジオパーク、豊富な温泉など特色ある資源が多くあり、近年の観光客数は増加傾向にある。

3. 今後の方向性

- 人口構造の問題から、中長期的に人口減少や高齢化が一定程度継続することが不可避である中、圏域経済の活性化、安心して生活できる環境の維持が重要である。
- 圏域経済の活性化については、圏域内の経済循環の促進と圏域外との交流による域外市場の獲得が求められる。生活環境の維持については、人口減少・高齢化によって発生する多様な問題（高齢者への医療サービス、災害対応、財政制約化における公共施設・インフラの維持管理等）に対して圏域が協力して取り組んでいくことが必要である。

（１）圏域経済の活性化

圏域経済の活性化については、圏域内での経済交流を高めることで経済循環を促進していくことと、圏域外との経済交流による域外市場の獲得が重要である。この２つのポイントと本圏域の特徴や課題を踏まえると以下の５つの方向性が考えられる。

「食」を中心とした産業活性化

- ・ 本圏域は農業・漁業および食品製造業といった「食」の生産に関連する産業に特色を有している。
- ・ 今回実施した企業ヒアリングにおいても、当圏域は既に知名度の高いカニ、梨以外にも米、果実、但馬牛など良質・多様な食の資源に恵まれているとの指摘は多かった。
- ・ また、当圏域の未利用資源であるカニ殻からキチンナノファイバーを製造する技術を有するユニークな大学発ベンチャーも生まれており、機能性食品などへの活用も期待されている。
- ・ この特色を域内経済の活性化につなげていくには、圏域内での消費や圏域内調達率の向上（食品メーカーが地元の食材を活用する）といった取り組みにより「食」における経済循環を高めていくことで、地元の生産者を支えていくことが求められる。
- ・ また、「食」は域外市場を獲得していくうえで最も有力な分野の一つであることから、圏域で協同してPRを行うことや、観光（産業）との融合化、近年注目されている地域商社の活用などにより販路の拡大、地域ブランド化等を支援していくことも考えられる。

< 想定される広域連携事業案 >

a. 「稼ぐ農業」を担う人材の育成

「稼ぐ農業」への転換のため、圏域内の農業高校、農業大学校、大学、JA等の農業団体、地方自治体などが連携して、新規就農者の支援拡大、就農後のフォローアップなど、人材育成の方針・プランを検討、実施する。

b. 農業の情報化支援

農業を担う人材の減少・高齢化への対応、販路の開拓などのため、農業の ICT 活用は有効な手法と考えられる。そこで、ICT を活用して、農業生産の効率化・生産性向上、市場開拓、生産のマニュアル化などを図るための手法や施策について検討する。

c. 地域商社への参画

地域の農林水産品・加工品などの販路開拓に資するため、現在地域金融機関が中心となっていて検討が進められている地域商社について、出資・事業参画を検討する。

d. 6次産業化の推進に資する圏域内企業の育成、企業誘致

高度な商品開発力や生産技術を有する「生産のプロ」や消費者に近く高度なマーケティング力を有する「販売のプロ」と連携した 6 次産業化は、当圏域の多様・良質な第一次製品の生産・売上や付加価値を拡大する有力な手法の一つと考えられる。このため、当圏域の産学官の有識者を招聘し、当圏域の多様・良質な第一次製品と、産業界・大学・公的試験研究機関等の有する技術シーズを活かした圏域内の食料品製造業等の育成・誘致の方針、方策について検討する場を設ける。

広域観光ネットワーク形成による域外市場の獲得

- ・ 人口減少により内需の縮小が進むことが予想される中、域外からの観光消費を増やしていくことは非常に重要である。
- ・ 本圏域は鳥取砂丘をはじめとする山陰海岸ジオパーク、多様な温泉、豊富な食資源など多様な観光資源を有している。この特色を生かすために、圏域内の資源を最大限に活用しながら、広域的な観光ネットワークの形成を進め、滞在型観光への転換を促進するとともに、単独市町で PR を行うだけでなく、圏域全体で連携して PR を行い、圏域内の観光周遊を促進していくことなどが求められる。
- ・ また、域外の需要を取り込んでいくためには、観光消費額の拡大を図るとともに、観光を地域産業に結びつけ、地域経済への波及を拡大させていくこと（「観光の産業化」）が求められる。

< 想定される広域連携事業案 >

a. 「麒麟のまち観光ネットワーク推進会議」(仮称)の設置

麒麟のまち圏域の観光関連の「元気企業」の経営者などが集まって、域内の自然・景観、「食」、体験スポット、歴史・文化施設などの多様な観光資源をいかに結びつけて広域的な観光の振興を図っていくのか考える会議の場を設け、提言を行ってもらおう。

b. 「麒麟のまちワンストップ窓口」の設置

麒麟のまちエリア全体の観光関連施設の予約申し込み等を集約する広域的な「ワンストップ窓口」の設置を検討する。コンシェルジュを配置し、観光に係る相談や圏域内の施設予約を一手に引き受けるとともに、マーケティングや観光関連データの収集・分析などを行うことが想定される。

c. 観光の産業化を担う人材の育成

観光産業を起こし、発展させるため、観光を担う人材の育成方針、内容などについて検討する。基礎的レベルでは「商売できる人、ビジネス感覚のある人」の育成、高いレベルでは、「広域的視点の持てる人材（広域エリア全体で観光振興を考えられる人材など）」の育成を目指す。

d. 観光と地域産業の融合化に対する支援

既に当圏域でも取り組みがみられるが、「観光+『食』に係る産業」、「医療・リハビリ+観光」など観光と地域産業の融合化を促進する施策について、前記「麒麟のまち観光ネットワーク推進会議」（仮称）などで検討する。

（観光と地域産業の融合化の想定される事例）

- ・ 宿泊施設、飲食店等における地域の農林水産品・加工品の利用拡大。
- ・ 当圏域の LED 関連メーカーの集積を活用し、演色性等に優れる LED 照明を屋内外のイベントや交通基盤用照明として活用。
- ・ 鉄道、遊覧船など地域の交通機関を活用した「食」に係るイベント開催 等

創業支援・事業承継支援、新産業への取り組み

- ・ 当圏域では休業・廃業の増加により事業所数が加速度的に減少し、地域の活力が低下するとともに、中山間地等における買い物弱者問題などにみられるように、一部地域では住民の生活支援機能が低下している。
- ・ グローバル化や ICT の発達などにより事業環境が大きく変わっている中、今後の本圏域経済を活性化していくためには、既存産業の支援にとどまらず、圏域内での創業を進めていくことが必要である。
- ・ これには新規の起業はもちろんであるが、すでに圏域に所在している企業の新分野進出（第 2 創業）の支援も含まれる。
- ・ また、後継者難の企業と、起業や新分野進出（希望）者を結びつける事業承継のマッチングも重要な課題である。なお、今回のヒアリング調査でも遊覧船事業において県境を越えた事業承継の取り組みがなされており、県境を越えた広域的な視点に立った事業承継支援についても検討すべきである。

- ・ 現在、全国各地で基礎自治体が主導する産業支援センター設立の動きが盛んであり、このような展開を圏域で行うことも考えられる。
- ・ さらに、当圏域では、医薬品・化粧品、機能性食品など多様な用途への活用が期待されるキチンナノファイバーを開発・製造する大学発ベンチャー、高齢者ケア等への応用も視野に入れ、IT 技術を活用した感情解析技術の開発に取り組む企業など、極めてユニークな技術を有する企業も現れてきている。圏域内の地域資源や技術シーズなどを融合化し、新しい産業の創出・成長を支援していくことも重要な課題である。

< 想定される広域連携事業案 >

a. 廃校等のインキュベータとしての活用

小中学校や公民館の統廃合に伴い、使用されない校舎や公民館が増加しつつあり、その利活用が課題となっている。広域的な取り組みとして、これらの施設を起業・創業希望者に低廉な家賃で創業スペース（インキュベータ）として貸し出す。また、経営指導・相談、人材育成などソフト面の経営支援についても、圏域内の商工会議所・商工会、地域金融機関、県などと連携して、広域的に実施する。

b. 産業支援コーディネーターの配置

当圏域の中小企業等の様々な経営課題の解決を支援するため、経営管理やマーケティング技術などの専門知識を持つ「産業支援コーディネーター」を設置する。コーディネーターには圏域出身者の大手企業 OB、圏域内外の大学・試験研究機関の OB などを活用し、圏域内の中小企業等に対して販路開拓やブランド戦略などのアドバイスや事業者間のマッチングなどを支援していく。

c. 県境を越えた広域的事業承継支援

鳥取・兵庫両県の事業承継センターなどと連携し、後継者難等により廃業を考えている企業と創業・新分野進出を希望している企業（人）とのマッチングを広域的に支援する仕組みを検討する。（廃業希望企業と創業（希望）者、事業承継により新分野進出を検討している企業のデータベース化、案件紹介など）

d. 圏域内外の企業間交流等の促進

圏域内には独自の製品・技術や販売チャネルなどを有する企業も多く存し、これらの経営資源を融合化することで、新たな事業展開・産業起こしにつながる可能性もある。そこで、企業交流会、展示会などを通じて圏域内の多様な分野の企業が交流し、パートナーを探すことのできる「場」を提供する。圏域内の大学、公的試験研究機関や産業支援機関などにも参加してもらい、これらの機関の有する技術シーズや産業支援メニューを圏域内企業に周知する機会としても活用する。さらに大学や鳥取県産業振興機構などと連携し、圏域外企業との交流機会の拡大についても検討する。

e. 圏域内で新しく開発された製品・技術等の公的施設等への利用促進

新しく開発した製品・技術等は、地元自治体等での採用実績が信頼性の「お墨付き」となり、他県、全国に販路が拡大した事例は多くみられる（ ）。そこで、圏域内企業が新しく開発した新製品・技術、サービスについて、仕様等の一定の基準が満たされた場合は、市町の公的施設等に優先的に採用することを検討する。

今回の企業ヒアリングでも、新しく開発した高天井用 LED 照明は、鳥取市など県内自治体の多くの体育館等での採用が県外での信用度向上につながり、納入実績も拡大したとする事例がみられた。

f. 海外展開支援

当圏域でも海外市場の開拓、海外生産に取り組む企業が増えている。海外展開は今後、企業成長戦略の大きな柱の一つとなるとみられる。そこで、県、鳥取県産業振興機構、JETRO、地域金融機関などと連携し、海外市場開拓や海外生産に取り組む企業等に対し、助成などの支援を行う（例示：海外見本市・展示会、海外向け自社サイト開設、海外での知的所有権取得、海外現地法人への出資等に対する助成など）。

人材不足への対応

- ・ 労働力人口が減少していく中で、今後一層、人材不足は深刻になっていくことが予想される。特に当圏域では若年層の流出が顕著であることから、若者の人材はより不足していく。
- ・ 企業ヒアリングでみられたように、圏域内には地方立地のハンディを克服し、広く国内外で展開する製造業・IT 企業や、地域に根差した意義の高い事業を展開するサービス企業など、魅力ある企業も多い。これら企業の情報を高校生・大学生をはじめとした若者に発信していくことで、圏域内への定着を図っていくことなどの取り組みが求められる。
- ・ また、「食」、「観光」分野など当圏域の特色ある産業分野において、より競争力を高めていくため、技術人材や中間管理層、経営者の補佐役など、多様な人材の育成・確保についても圏域で連携して行っていくことが考えられる。

< 想定される広域連携事業 >

a. 広域的な移住・定住トータルサポートの展開

県、ふるさと鳥取県定住機構などと連携し、Uターンなど移住の需要を掘り起こし、定住に結び付けるまでの切れ目のない支援（トータルサポート）を広域的に実施する。具体的な事業としては、移住に関する情報発信、検索ポータルへの開設、首都圏・関西圏など県外開催を含む定期的な相談会の実施、「お試し移住機会」の提供、職業マッチング、起業・農林水産業への就業支援、不動産情報の提供などが考えられるが、広域的な取り組みが比較的容易なものから実施・拡充していく。

b. 人材育成事業

圏域内企業等のニーズ等を把握したうえで、ニーズは多いが、域内・県内では研修機会等が少ないテーマの研修事業を実施する。あるいは圏域外で行われる研修に対し費用の一部を助成する（例示：中間管理職の再活性化、営業・マーケティング研修など）。

c. 広域的「空き家バンク制度」

空き家活用は一般的に福利厚生も含めた賃金水準が大都市圏に比べて低いという当圏域の労働条件面のハンディを補い、人材の定着・回帰を促進するうえでも有効な手法と考えられる。現在、空き家対策並びに移住・定住希望者の住宅面の受け入れ基盤として、各市町において「空き家バンク制度」が実施されているが、空き家所有者と利用希望者とのマッチングの強化などが課題となっている。そこで、空き家所有者と利用希望者とのマッチング機能の強化、利用希望者が知りたい空き家情報の拡充、宅建業協会等の関係団体・企業との連携強化などを図るため、広域的な空き家バンク制度への拡充について検討する。

d. インターンシップ、職場体験等の広域的取り組み

圏域内にも優れた企業が多くあることを学生、生徒に知ってもらい、圏域内企業への就職を促進するとともに、就職後のミスマッチを防止するため、広域的なインターンシップ制度を創設、または国、県等が実施しているインターンシップ制度への支援（受け入れ企業の拡大や助成など）について検討する。また、中学生や高校生の郷土教育の一環として、当圏域の産業・企業の実態や魅力を現場で体験してもらう「職場体験学習」を実施する。

産業基盤の強化

取扱製品にもよるが、重いモノ、かさばるモノを運ぶ必要のある企業では物流面のハンディを指摘する声が多く、一部の誘致企業からは「今後さらに企業誘致をしようとするのであれば物流面の改善は必須の条件」との指摘もあった。地理的条件は所与のものであるとしても、圏域内の農水産業を含む幅広い産業の育成・振興や企業誘致などを図るうえで、物流面のハンディを軽減していくことは重要な課題である。

また、人の移動の面からは、高速交通体系整備への取り組み強化、公共交通機関相互の連携強化などを進めていくことも重要な課題である。

< 想定される広域連携事業 >

a. 物流の実態調査、物流面のハンディ軽減策の検討

(物流の実態調査) 統計調査分析に加え、第一次産業を含む幅広い産業に対してアンケートやヒアリング調査を行い、物流の実態を把握するとともに、物流面のハンディの内容、経営に及ぼす影響、企業の対応、施策に対する要望等を把握する。

(改善策の検討) 上記を踏まえ地方自治体として取り組み可能な施策を検討する。(例示：高速交通体系整備への取り組み強化、保冷車導入への支援、共同配送など共同化への支援、バス会社または鉄道会社と宅配会社との連携(貨客混載)に対する支援など)

(2) 安心して生活できる環境の維持

人口減少・高齢化という環境下でも安心して生活できる環境を維持していくことが重要であるが、一方で財政制約も高まっていくことが予想されることから、圏域内で連携し、効率の良い行政サービスの提供を行っていくことが重要である。

高齢化や子育て支援のための医療機能の強化

- ・ 圏域内で高齢化が進む中、特に高齢化が高い地域は人口が比較的少なく、医療機関も少ないという状況にある中、安心して生活をしていくためには、緊急時の対応を充実させていく取り組みが必要である。
- ・ 今回実施したアンケート調査でも夜間・休日の救急医療体制に対する不安を感じる人が多く、特に救急病院がない町ではその傾向が強い。近隣市町との連携が必要になると感じる分野でも医療機能体制が全ての市町で最も高くなっており、広域的な取り組みによる医療機能の強化への要望は強い。
- ・ また、高齢化への対応にとどまらず、子育て支援という観点からも救急医療をはじめとする医療機能の強化は重要な課題であり、人材の定着・Uターン促進を進めるうえでも重要な要因となる。
- ・ 今回視察に訪れた八戸圏域では八戸市立病院と連携し、ドクターカー（患者監視装置等の医療機械を搭載し、医師、看護師などが同乗して医療機関搬送前の現場などへ向かう）を配置するなど、圏域全体に対応した取り組みを行っている。このような例も参考に本圏域で最適なサービスを検討・実施していくことが求められる。

< 想定される広域連携事業案 >

a. 自治体病院の連携強化

圏域内自治体病院間で、充足していない診療科の医師の相互派遣、初期研修医師の相互受入、看護職員の臨地実習の相互受入などの連携をさらに強化する。

b. 看護師の再就職・復職支援

当圏域の医療機関でも看護師の確保が大きな課題となっていることから、出産や子育てなどを理由にいったん職場から離れてブランクがある人、看護師としての資格は持っているものの実務経験がない人などを対象に、潜在看護師の復職・再就職支援研修セミナーを広域的な取り組みとして実施する。

c. ドクターカー導入の検討

災害対応

- ・ 台風・地震・豪雪などの自然災害の発生に対して、各市町で作成している地域防災計画のうち圏域内で連携することでより効果が発生するものについては、積極的に連携することで安全な地域づくりを進めていくことが必要である。

< 想定される広域連携事業案 >

a. 広域防災連携

圏域内で連携して地域の防災リーダーとなる人材（防災士など）を育成し、地域防災力の要となる自主防災組織の活動を支援する。また、大規模な住民避難が発生した場合には、市町域・県域を超えて避難所への受け入れを行う。あわせて、防災用資機材の有効利用と災害備蓄費用の軽減のため、市町の災害備蓄計画をもとに圏域の防災備蓄計画を策定し、資機材の連携備蓄を図る。

b. 防災機器・スタッフの相互派遣

災害発生時の現況確認、交通途絶地域への物資搬送などへの活用が見込まれるドローン、雪害時の除雪オペレーターなどについて圏域内での相互利用、相互派遣を促進する。

公共施設・インフラの維持管理

- ・ 今後財政制約が高まっていく中で公共施設・インフラの維持管理については単独自治体のみでそのマネジメントを行っていくことは困難になっていく。
- ・ 例えば公共施設については、相互利用を進めていく中で、長期的に最適な配置を検討していくことなどが求められる。

< 想定される広域連携事業案 >

a. 公共施設の相互利用促進

圏域内の市町の図書館、スポーツ施設、コンベンション施設などの公共施設の相互利用を促進する。例えば、図書館について、圏域内住民であれば各市町のいずれの図書館においても蔵書の貸し借り、返却（受け入れ）ができるようなシステムを構築することなどが想定される。

b. ファシリティマネジメントの連携強化

圏域内市町で連携してファシリティマネジメントを強化するための方策について検討を進める。例えば、人材育成面の連携（鳥取市が加盟する日本ファシリティマネジメント協会のネットワークを活用し、各界から講師を招いて研修事業を共同開催するなど）、専門スタッフが充実している鳥取市が、各町の実施する公共建物現況調査・台帳作成等の業務を支援することなどが想定される。

4. まとめ

以上、麒麟のまち圏域の今後の方向性を検討してきたが、経済産業面では、当圏域の自然、景観、「食」関連資源、文化・歴史施設、さらには産学官の技術シーズなど、(広い意味の)地域資源のネットワーク化・融合化を進めていく取り組みが重要であり、市町においても広域的な連携が求められる。また、多くの産業・企業で大きな課題として捉えられている人材確保への支援についても、マッチング機能の強化など市町の広域連携による取り組みが有効と考えられる。さらに、圏域住民の安心な生活を支える医療機能などの強化に当たっても市町の更なる連携強化が重要である。